

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
1	051101	つどいの広場事業費	1 ～ 3	
2	051102	子育て応援館管理運営事業	4 ～ 6	
3	051103	子育て支援センター管理運営事業	7 ～ 9	
4	051104	子育て支援事業／子育て支援総合コーディネート事業	10 ～ 12	
5	051201	児童健全育成事業費等／母子家庭自立支援給付金事業	13 ～ 15	
6	051202	児童健全育成事業費等／児童健全育成事業	16 ～ 18	
7	051301	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭学習支援事業	19 ～ 21	
8	051302	子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業	22 ～ 24	
9	051303	子育て支援事業費／ファミリー・サポート・センター事業	25 ～ 27	
10	051304	児童手当	28 ～ 30	
11	051305	児童扶養手当	31 ～ 33	
12	051306	不妊治療助成事業	34 ～ 36	
13	051307	いじめ調査委員会事務	37 ～ 39	
14	051308	教育相談事業	40 ～ 42	
15	051309	子どもと親の居場所づくり事業	43 ～ 45	
16	051310	子育て支援ショートステイ事業	46 ～ 48	
17	051311	児童虐待・DV対策等総合支援事業	49 ～ 51	
18	051312	就学事業費／就学支援委員会事務	52 ～ 54	
19	051313	集団適応健診事業	55 ～ 57	
20	051314	助産施設入所者措置事業	58 ～ 60	
21	051315	特別支援教育推進事業	61 ～ 63	
22	051316	発達障がい児総合支援事業	64 ～ 66	
23	051318	青少年対策推進事業	67 ～ 69	
24	051319	母子生活支援施設入所者措置事業	70 ～ 72	
25	051320	不育症治療助成事業	73 ～ 75	2017(H29 年度)開始 予定事業
26	052101	幼稚園施設管理事業	76 ～ 78	
27	052102	愛宕幼稚園施設整備費／旧園舎解体事業	79 ～ 81	
28	052103	西条保育所施設整備事業	82 ～ 84	
29	052104	公立保育所維持修繕事業	85 ～ 87	
30	052105	公立保育所施設管理委託事業	88 ～ 90	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
31	052106	子ども・子育て支援事業計画推進事務	91 ~ 93	
32	052109	幼稚園学びサポート環境づくり事業費	94 ~ 96	
33	052110	子どものための教育・保育給付事業(私立幼稚園等)	97 ~ 99	
34	052111	私立幼稚園就園助成事業	100 ~ 102	
35	052113	私学振興費補助等／私立幼稚園補助	103 ~ 105	
36	052114	私立保育所運営費補助	106 ~ 108	
37	052115	私立保育所補助事業費／一時預かり事業補助	109 ~ 111	
38	052116	私立保育所補助事業費／延長保育補助	112 ~ 114	
39	052117	私立保育所補助事業費／家庭支援推進保育補助	115 ~ 117	
40	052118	私立保育所補助事業費／地域活動事業費補助	118 ~ 120	
41	052119	私立保育所補助事業費／低年齢児保育補助	121 ~ 123	
42	052120	私立保育所補助事業費／特別支援保育補助	124 ~ 126	
43	052121	特定教育・保育施設等施設整備費補助事業	127 ~ 129	
44	052122	認可外保育施設運営費補助	130 ~ 132	
45	052123	公立保育所管理運営事業	133 ~ 135	
46	052124	公立保育所地域活動事業	136 ~ 138	
47	052125	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)	139 ~ 141	
48	052126	重大事故検証委員会	142 ~ 144	2017(H29 年度)開始 予定事業
49	052127	長太幼稚園施設整備費／旧園舎解体事業	145 ~ 147	2017(H29 年度)開始 予定事業
50	052128	幼稚園型一時預かり事業	148 ~ 150	2017(H29 年度)開始 予定事業
51	052129	幼稚園運営費	151 ~ 153	
52	052130	特定教育・保育施設等研修事業費	154 ~ 156	2017(H29 年度)開始 予定事業
53	052201	放課後児童対策事業	157 ~ 159	
54	052202	放課後児童対策施設整備費補助	160 ~ 162	
55	052203	放課後児童健全育成施設整備事業	163 ~ 165	
56	052204	放課後子ども総合プラン推進事業	166 ~ 168	
57	052205	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭相談事業	169 ~ 171	
58	061101	中学校教育情報化推進事業	172 ~ 174	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
59	061102	小学校教育情報化推進事業	175 ～ 177	
60	061103	ICT教育推進モデル事業	178 ～ 180	
61	061104	教育情報化推進事業	181 ～ 183	
62	061105	国際化教育推進事業	184 ～ 186	
63	061201	生徒指導活動等／チャレンジ14事業	187 ～ 189	
64	061202	中学校義務教育教材事業／教育指導課分	190 ～ 192	
65	061203	小学校義務教育教材事業／教育指導課分	193 ～ 195	
66	061204	修学旅行事業	196 ～ 198	
67	061205	理科教育推進支援事業	199 ～ 201	
68	061206	教育研究推進支援事業	202 ～ 204	
69	061207	すずか夢工房事業	205 ～ 207	
70	061208	学校図書館巡回指導事業	208 ～ 210	
71	061209	外国人児童生徒サポート事業費／就学支援事業	211 ～ 213	
72	061210	土曜授業推進事業	214 ～ 216	
73	061301	教育活動等／教育研究活動事業	217 ～ 219	
74	061302	健全育成事業	220 ～ 222	
75	061303	補導活動費	223 ～ 225	
76	061401	給食調理室運営費／単独調理室管理運営事業	226 ～ 228	
77	061402	学校給食センター管理運営事業	229 ～ 231	
78	061403	第二学校給食センター管理運営事業	232 ～ 234	
79	061404	学校給食管理費／小学校給食管理事業	235 ～ 237	
80	061405	教育推進費／中学校保健会運営事業	238 ～ 240	
81	061406	教育推進費／小学校保健会運営事業	241 ～ 243	
82	061407	部活動振興事業	244 ～ 246	
83	061408	食育推進事業	247 ～ 249	
84	061501	復興教育支援事業	250 ～ 252	
85	061502	教育活動等／特別支援教育振興補助事業	253 ～ 255	
86	061503	いじめ防止対策推進事業	256 ～ 258	
87	061504	不登校対策推進事業費／政策的経費分	259 ～ 261	
88	061505	不登校対策推進事業	262 ～ 264	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
89	061506	人権教育センター費／子どもの居場所づくり事業	265 ～ 267	
90	061507	人権教育センター費／子どもの人権学習事業	268 ～ 270	
91	061508	人権教育センター管理運営事業	271 ～ 273	
92	061509	学校人権教育費／人権教育研究推進事業	274 ～ 276	
93	061510	学校人権教育費／子どもフォーラム推進事業	277 ～ 279	
94	061511	学校人権教育費／人権教育総合推進地域事業	280 ～ 282	
95	061512	学校人権教育費／子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業	283 ～ 285	
96	062101	小中一貫教育を視野に入れた幼稚園・小学校・中学校の連携事業	286 ～ 288	
97	062102	青少年対策事業	289 ～ 291	
98	062103	コミュニティ・スクール推進事業費／学校地域連携推進事業	292 ～ 294	
99	062104	地域未来塾に係るICT機器等整備事業	295 ～ 297	
100	062201	人件費(教育長)	298 ～ 300	
101	062202	人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)	301 ～ 303	
102	062203	人件費(小学校)	304 ～ 306	
103	062204	人件費(中学校)	307 ～ 309	
104	062205	人件費(幼稚園)	310 ～ 312	
105	062206	人件費(教育支援課)	313 ～ 315	
106	062207	人件費(保健給食)	316 ～ 318	
107	062208	人件費(学校給食センター)	319 ～ 321	
108	062209	私立高等学校等私学振興費補助	322 ～ 324	
109	062210	教育情報化推進費	325 ～ 327	
110	062211	小中学校職員室等緊急時通報システム事業	328 ～ 330	
111	062212	小学校運営・義務教育教材費	331 ～ 333	
112	062213	小学校施設管理事業	334 ～ 336	
113	062214	栄小学校施設整備事業／屋内運動場	337 ～ 339	
114	062215	小学校教育施設環境整備費／仮設教室	340 ～ 342	
115	062217	木の薫る心やすらぐ空間づくり事業	343 ～ 345	
116	062218	中学校運営・義務教育教材費	346 ～ 348	
117	062219	中学校施設管理事業	349 ～ 351	
118	062220	神戸中学校施設整備事業／旧校舎	352 ～ 354	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
119	062221	中学校教育施設環境整備事業／仮設教室	355 ～ 357	
120	062222	教育委員会運営事務	358 ～ 360	
121	062223	教育委員会事務局運営事務	361 ～ 363	
122	062224	就学援助費／中学校就学援助	364 ～ 366	
123	062225	就学援助費／小学校就学援助	367 ～ 369	
124	062226	学校運営費／小学校管理運営費	370 ～ 372	
125	062227	学校運営費／中学校管理運営費	373 ～ 375	
126	062228	幼稚園運営費／健康診断等委託事業	376 ～ 378	
127	062229	特別支援教育就学奨励費／中学校特別支援教育就学奨励費	379 ～ 381	
128	062230	中学校学びサポート環境づくり事業費	382 ～ 384	
129	062231	特別支援教育就学奨励費／小学校特別支援教育就学奨励事業	385 ～ 387	
130	062232	小学校学びサポート環境づくり事業	388 ～ 390	
131	062233	奨学金	391 ～ 393	
132	062234	学校規模適正化事業	394 ～ 396	
133	062235	就学事業費	397 ～ 399	
134	062236	指導主事の要請訪問事業	400 ～ 402	
135	062237	学力向上支援事業	403 ～ 405	
136	062238	教材開発研究事業	406 ～ 408	
137	062239	安全安心ネットワーク推進事業	409 ～ 411	
138	062240	学校支援チーム事業	412 ～ 414	
139	062241	外国人児童生徒サポート事業費／受入促進事業	415 ～ 417	
140	062242	外国人児童生徒サポート事業費／適応支援事業	418 ～ 420	
141	062243	教育施設環境整備費／小中学校普通教室等空調設備整備費	421 ～ 423	
142	062244	石薬師小学校施設整備事業／屋内運動場	424 ～ 426	2017(H29 年度)開始 予定事業
143	062301	社会教育関係団体支援事業	427 ～ 429	
144	062302	地域家庭教育支援事業	430 ～ 432	
145	071101	あなたが見せる「スズカの文化」事業	433 ～ 435	
146	071102	音楽の街事業	436 ～ 438	
147	071103	市民会館管理運営事業	439 ～ 442	
148	071104	市民会館施設耐震等整備事業	443 ～ 445	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
149	071105	文化会館管理運営事業	446 ～ 448	
150	071106	文化会館施設整備事業	449 ～ 451	
151	071107	文化振興補助事業	452 ～ 454	
152	071201	市民学習活性化事業	455 ～ 457	
153	071202	社会教育委員会運営事業	458 ～ 460	
154	071203	成人教育対策事業	461 ～ 463	
155	071204	成人式開催事業	464 ～ 466	
156	071205	全国大会等出場激励金事業	467 ～ 469	
157	071301	図書館及び江島分館における図書サービスの充実	470 ～ 473	
158	071302	図書館管理運営事業	474 ～ 476	
159	072101	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業	477 ～ 479	
160	072102	文化財調査会事業	480 ～ 482	
161	072103	指定文化財等保護活用事業	483 ～ 485	
162	072104	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業	486 ～ 488	
163	072105	史跡伊勢国分寺跡保存整備事業	489 ～ 491	
164	072106	市内遺跡発掘調査事業	492 ～ 494	
165	072107	埋蔵文化財保護事業	495 ～ 497	
166	072201	記念館・資料館等管理運営事業	498 ～ 500	
167	072202	文化の薫る歴史街道活性化事業	501 ～ 503	
168	072203	考古博物館管理運営事業	504 ～ 506	
169	081101	シティマラソン開催事業	507 ～ 509	
170	081102	スポーツクラブ振興事業	510 ～ 512	
171	081103	スポーツ推進委員事務	513 ～ 515	
172	081104	スポーツ大会開催費補助	516 ～ 518	
173	081105	高齢者・健康スポーツ推進事業	519 ～ 521	
174	081106	三重県体育協会負担金	522 ～ 524	
175	081107	全国高校総体開催推進負担事業	525 ～ 527	
176	081108	全国大会等出場激励金	528 ～ 530	
177	081109	第76回国民体育大会開催準備事業	531 ～ 533	
178	081110	地域住民スポーツ活動事業	534 ～ 536	

第2章 目次(実行計画)

番号	実行計画 番号	実行計画名	ページ数	備考
179	081111	美し国三重市町対抗駅伝大会事業	537 ～ 539	
180	081112	明日をひらく少年スポーツ育成事業	540 ～ 542	
181	081113	鈴鹿市体育協会等補助	543 ～ 545	
182	081114	リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会費	546 ～ 548	
183	081115	都市対抗野球大会費	549 ～ 551	
184	081116	野球場／維持修繕費	552 ～ 554	
185	081201	学校体育施設開放運営事業	555 ～ 557	
186	081202	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業	558 ～ 560	
187	081203	市立体育館, 市立テニスコート, 市武道館の維持・管理運営及び修繕事業	561 ～ 563	
188	081204	自転車道維持管理事業	564 ～ 566	
189	081205	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業	567 ～ 569	
190	081206	石垣池公園市民プールの維持・管理運営及び修繕事業	570 ～ 572	
191	081207	石垣池公園野球場, 西部野球場・西部テニスコート, 桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業	573 ～ 575	
192	081208	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業	576 ～ 578	
193	081209	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業	579 ～ 581	
194	081210	市立体育館／大規模改修事業	582 ～ 584	
195	081211	陸上競技場／第3種公認整備事業	585 ～ 587	2017(H29 年度)開始 予定事業

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051101	単位施策 番号	511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	つどいの広場事業費				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	主に乳幼児（0～3歳）を持つ子育て中の親子が気軽に集い打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図ることや、子育てアドバイザー（2名）を配置し、子育てへの負担感の緩和を図り、地域の子育て支援機能の充実を目的とする。 実施場所 ・特定非営利活動法人こどもサポート鈴鹿（トゥインクル）・社会福祉法人法輪会（サラダの国） ・医療法人法人栄恵会（ハピ-の広場）・社会福祉法人愛児の会（スマイルキッズ）・社会福祉法人鈴生会（愛あい）・社会福祉法人かみの福祉会（おひさま） ・社会福祉法人ながさわ保育会（プラストゥ元気っ子） ・特定非営利活動法人マザーズライフサポーター（乳幼児ママのホットスペース）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	主に乳幼児を持つ親子が気軽に集い、交流を図る「つどいの広場」8箇所の委託料 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金13,943千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金13,943千円	主に乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合いながら交流を図る「つどいの広場」8箇所の委託料。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分14,605千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金 /地域子育て支援拠点事業(つどいの広場)分14,605千円	つどいの広場8箇所の委託料	つどいの広場8箇所の委託料	
事業費(千円)	45,182	47,380	42,921	42,921	178,404
財源内訳	国庫支出金	13,943	14,605	13,245	55,038
	県支出金	13,943	14,605	13,245	55,038
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,296	18,170	16,431	68,328

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	つどいの広場8箇所の委託料	—	
事業費(千円)	42,921	0	221,325
財源内訳	国庫支出金	13,245	68,283
	県支出金	13,245	68,283
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	16,431	84,759

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	320 つどいの広場事業費	47,380	14,605	14,605	0	0	18,170
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		47,380	14,605	14,605	0	0	18,170



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	■利用者数 □トウインクル 6,099人 □サラダの国 6,093人 □ハッピーの広場 22,691人 □プラスドウ元気っ子 973人 □スマイルキッズ 4,449人 □愛あい 9,952人 □おひさま 4,807人 □乳幼児ママのホットスペース 4,788人 合計59,852人		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		つどいの広場参加者数			単位 人
事業費(千円)		45,178						
財 源 内 訳	国庫支出金	17,219	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	17,219	①見込値	54000	54000	54000	54000	
	地方債	0	②実績値	59852				
	その他	0	割合 (②÷①)	110%				
	一般財源	10,740						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子育てに不安や悩みを持つ保護者が増加している。子育ての相談や機会を増やし, 安心して子育てができる環境整備が必要とされている。

A 改善



改善手法	効果的な情報発信により, 各つどい広場事業参加者を増加させる。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051102	単位施策 番号	511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	子育て応援館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	【体制】嘱託職員1人臨時職員1人 開館時間9時～16時30分 【嘱託職員業務】 ○子ども政策課との連絡・調整業務○施設利用者への対応○業務報告書及び業務日誌などの利用統計資料の作成○行事開催時における土日等の休日出勤○臨時職員との調整 【臨時職員業務】 ○施設利用者への対応○業務報告書及び業務日誌などの利用統計資料の作成○その他、嘱託職員の事務補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	子育て応援館管理運営に関する諸経費。 ・嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金や通勤手当 ・光熱水費 ・保守点検や清掃業務などの施設管理委託費 ・消耗品の購入費や放送受信料 ・施設全般に係る修繕費	子育て応援館の嘱託職員1名、臨時職員1名の賃金及び通勤手当	子育て応援館管理運営に関する諸経費。 ・嘱託職員1名、臨時職員2名の賃金や通勤手当 ・光熱水費 ・保守点検や清掃業務などの施設管理委託費 ・消耗品の購入費や放送受信料 ・施設全般に係る修繕費	子育て応援館管理運営に関する諸経費。 ・嘱託職員1名、臨時職員3名の賃金や通勤手当 ・光熱水費 ・保守点検や清掃業務などの施設管理委託費 ・消耗品の購入費や放送受信料 ・施設全般に係る修繕費	
事業費(千円)	7,297	6,811	6,932	6,932	27,972
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,297	6,811	6,932	27,972

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子育て応援館管理運営に関する諸経費。 ・嘱託職員1名、臨時職員2名の賃金や通勤手当・光熱水費 等	—	
事業費(千円)	6,932	0	34,904
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,932	34,904

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1536 管理運営費／臨時雇人賃金	3,173	0	0	0	0	3,173
2	1538 管理運営費／光熱水費	1,608	0	0	0	0	1,608
3	1539 管理運営費／施設管理委託料	1,566	0	0	0	0	1,566
4	1540 管理運営費／維持管理費	99	0	0	0	0	99
5	1541 管理運営費／維持修繕費	200	0	0	0	0	200
6	1542 管理運営費／事務費	165	0	0	0	0	165
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,811	0	0	0	0	6,811



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・開館日数 243日 ・利用数350回 ・利用個人数(大人2,532人 小人2,783人 計5,315人)	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		1		—		
		決算額	活動指標		はぐはぐの子育て団体登録数			単位	組
事業費(千円)		4,390							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0	②実績値	33					
	その他	0	割合	110%					
	一般財源	4,390	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理者による管理運営の検討
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	指定管理によりコスト軽減の可能性がある

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名		子育て応援館への指定管理者制度の導入		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		子育て応援館において、指定管理者制度を導入し、直営の管理運営から指定管理者による管理運営に変更します。		
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究	×	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究 ・指定管理者制度の導入の可否判断 ・指定管理者制度に係る関連例規の整備	—	・指定管理者の募集 ・指定管理者の指定	—	・指定管理者による管理の開始	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	現在の利用状況調査及び利用者のニーズ把握		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現在の施設利用形態が、市委託事業である一人親家庭学習支援事業と、市直営事業である親と子の居場所づくり事業のほか、子育てサークル33団体が年間229日利用するなど、利用率が高い状況にある。また、人件費と施設の管理運営費が事業費の大半を占めているため、指定管理者制度の導入に係る調査・研究においては、コスト削減の可能性だけでなく、利用者の意向なども考慮し、直営による管理運営も含め検討する必要がある。

A 改善



改善手法	現在、実施している事業の継続性や、サークル等の利用方法、他の自治体における管理運営手法等を調査検討し、導入の可否を判断する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051103	単位施策 番号	511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	子育て支援センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	臨時保育士2名の賃金 (参考)子育て支援センターりんりんの職員体制 ・所長1名・主任1名・保健師1名・再任用2名・臨時保育士2名									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	子育て支援センターりんりんの管理運営に関する諸経費。 ・臨時保育士2名の賃金や通勤手当 等	子育て支援センターりんりんの臨時保育士2名の賃金及び通勤手当	子育て支援センターりんりんの管理運営費 ・臨時保育士賃金, 通勤手当 ・子育て支援研修会・りんりん応援隊講師謝礼 ・保育材料費 ・光熱水費 ・施設管理委託費 ・車両車検・修繕費	子育て支援センターりんりんの管理運営費 ・臨時保育士賃金, 通勤手当 ・子育て支援研修会・りんりん応援隊講師謝礼 ・保育材料費 ・光熱水費 ・施設管理委託費 ・車両車検・修繕費	
事業費(千円)	5,724	5,669	5,437	5,437	22,267
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,724	5,669	5,437	22,267

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子育て支援センターりんりんの管理運営費 ・臨時保育士賃金, 通勤手当 ・子育て支援研修会講師謝礼 等	—	
事業費(千円)	5,437	0	27,704
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,437	27,704

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	371 管理運営費／臨時雇人賃金	3,719	0	0	0	0	3,719
2	372 管理運営費／事業費	400	0	0	0	0	400
3	373 管理運営費／光熱水費	798	0	0	0	0	798
4	374 管理運営費／施設管理委託料	484	0	0	0	0	484
5	375 管理運営費／維持修繕費	50	0	0	0	0	50
6	376 管理運営費／事務費	218	0	0	0	0	218
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,669	0	0	0	0	5,669



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	●臨時雇人賃金 3,473,600円 ●事業費478,658円(講師謝礼, 消耗品, 保険料, 委託料, 備品購入費) ●光熱水費 707,323円 ●施設管理委託料 351,160円(廃棄物処理委託, 特殊建築物定期点検, 浄化槽清掃等)● 維持修繕費240,148円(トイレ修繕, 蛍光灯取替等) ●事務費 200,678円(消耗品, 燃料費, 修繕費, 通信運搬費, 手数料, 放送受信料)	3.1		2		—	
		嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
		0		2		—	
	決算額	活動指標		利用人数		単位	人
事業費(千円)	5,452						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	34500	34500	34500	34500
	地方債	0	②実績値	29482			
	その他	0	割合				
	一般財源	5,452	(②÷①)	85%			



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	各事業や相談等を行っていくには, 保育に対する専門的な知識が不可欠であるとともに, 利用者ニーズを把握し, 対応していくことも必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	利用者の増加を図るには, 施設整備等の環境面の充実も必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	主催事業を増やし, 予約制としたことで, 利用人数が減少している。また, 駐車スペースが不足がちなことも減少の一因と思われる。他の情報共有が可能な施設が充実してきたこともあり, 利用者は減少傾向となっている。



A 改善

改善手法	様々な利用者を対象にした主催事業を行い, 利用者の掘り起こしを図ることなど, 利用者の需要に対応できる環境を整えていく。

P 実行計画書

実行計画 番号	051104	単位施策 番号	511	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	産み育てやすい地域・社会環境の構築

事業名	子育て支援事業／子育て支援総合コーディネーター事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	地域における様々な子育て支援サービス情報を一元的に把握し、利用者への情報提供、ケースマネジメント及び利用者援助等の支援を行う子育て支援総合コーディネーターを配置し、個々の子育て家庭が適切なサービスを利用できるよう、支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・子育て支援総合講座の講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費などの事務的経費	子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 ・子育て支援総合講座の講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費などの事務的経費	子育て支援総合コーディネーター活動諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2名賃金・通勤手当 ・子育て支援総合講座講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費等事務的経費	子育て支援総合コーディネーター活動諸経費 ・子育て支援総合コーディネーター2名賃金・通勤手当 ・子育て支援総合講座講師謝礼 ・子育て応援サイト「きら鈴」運用保守料 ・消耗品費等事務的経費	
事業費(千円)	5,199	5,106	4,939	4,939	20,183
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,199	5,106	4,939	4,939

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		子育て支援総合コーディネーター活動に要する諸経費。 ・子育て支援総合コーディネーター2名の賃金及び通勤手当 等	—	
事業費(千円)		4,939	0	25,122
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,939	0	25,122

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	316 子育て支援事業費／子育て支援総合コーディネート事業費	5,106	0	0	0	0	5,106
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,106	0	0	0	0	5,106



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	子育て支援セミナーの開催や子育て支援情報紙「バンビーキッズ」の発行, 子育てサークルの育成支援など, 子育て応援サイト「きら鈴」から, 子育てに関する各種情報を発信した。 また, 市民生活に必要な子育て情報をまとめた「鈴鹿市応援ブックすずこナビ」を民間との協働事業により, 平成28年4月から発行した。		0		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1.83		0		—	
		決算額	活動指標		子育て支援総合講座開催数			単位 回
事業費(千円)		156	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値		2			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	156						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	コミュニケーション能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	子育て支援に係る各種団体との連携を密に行うことで、迅速な情報発信が可能になる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事務費の殆どが人件費であること及び子育て情報誌を民間事業者の広告収入により発行する等、コスト削減に取り組んでいる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現在の発信情報については、子ども政策部(幼稚園、保育園、子育て支援施設など)に係る情報に限定されているため、子育て世帯にとって必要とされる各種情報の拡充について検討が必要。

A 改善



改善手法	医療関係(保険年金課)や健診関係(健康づくり課)など、子育て支援に関する各種情報の総合的な情報発信が可能か、利用者の利便性の向上を目指し関係課で協議、検証する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051201	単位施策 番号	512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	結婚・妊娠・出産支援と子育て家庭への支援

事業名	児童健全育成事業費等／母子家庭自立支援給付金事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	母子・父子自立支援給付金により、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進する。 ・自立支援教育訓練給付金事業：対象教育訓練の受講のために本人が支払った費用に対し、20万円を限度とし60％相当額の訓練給付金を支給 ・高等職業訓練促進給付金事業：当該資格に係る養成訓練の受講期間のうち、2年間を上限として高等職業訓練促進給付金を、非課税世帯は月額10万円、課税世帯は月額7万5百円を支給 【高等技能訓練施設：専門学校・短期大学・大学】 ・入学支援修了一時金：高等技能訓練促進費に加え、入学時におけるインセンティブとして、修了後に非課税世帯は5万円、課税世帯は2万5千円を支給									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金9,242千円	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金8,473千円	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金	
事業費(千円)	12,323	11,298	11,704	11,704	47,029
財源内訳	国庫支出金	8,473	8,778	8,778	35,271
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,081	2,825	2,926	11,758

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	母子・父子自立支援給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・入学支援修了一時金 ・自立支援教育訓練給付金	—	
事業費(千円)	11,704	0	58,733
財源内訳	国庫支出金	0	44,049
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	14,684

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	348 児童健全育成事業費等／母子家庭自立支援給付金事業費	11,298	8,473	0	0	0	2,825
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,298	8,473	0	0	0	2,825



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	母子家庭の母及び父子家庭の父の就業をより効果的に促進した。 □自立支援教育訓練給付事業 支給件数3件, 支給総額 134,280円 □高等職業訓練促進給付金事業 支給件数8件, 支給総額7,802,000円 □高等職業訓練修了支援給付金 支給件数3件, 支給総額 150,000円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		給付件数		単位	件
事業費(千円)		8,086						
財 源 内 訳	国庫支出金	6,023	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	14				
	その他	0	割合					
	一般財源	2,063	(②÷①)	140%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	ひとり親世帯の支援のために必要と考えられる国の制度に基づく給付金や, 市の補助金等の事業費であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	社会的にも経済的にも支援が必要とされる, ひとり親世帯の母・父が就業につなげるための給付金事業の周知を図り, 支援件数を増加させる。

A 改善



改善手法	これまでの継続した制度周知のほか, 児童扶養手当窓口の対応時に, 教育訓練事業の紹介や斡旋等のPR方法を検討する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051202	単位施策 番号	512	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	結婚・妊娠・出産支援と子育て家庭への支援

事業名	児童健全育成事業費等／児童健全育成事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	母(父)子家庭及び寡婦家庭の生活改善及び福祉向上を目的として組織され、活動を行っている母子寡婦福祉会への活動費等補助金である。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金320千円	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金 【特財】(繰入金)社会福祉事業振興基金繰入金304千円	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金	
事業費(千円)	320	304	320	320	1,264
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	320	304	320	1,264
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市母子寡婦福祉会へ活動費等の補助金	—	
事業費(千円)	320	0	1,584
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	1,264
	一般財源	320	320

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	346 児童健全育成事業費等／児童健全育成事業費	304	0	0	0	304	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		304	0	0	0	304	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・ひとり親家庭地域交流事業の実施 ・ひとり親家庭福祉制度の周知 ・機関紙の発刊等		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		鈴鹿市母子寡婦福祉会活動事業回数		単位	回
事業費(千円)		320						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	320	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	社会福祉事業振興基金を財源充当している。必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ひとり親世帯の母・父及び寡婦の就労環境や地域の子育て環境の変化により、育児の孤立化が進み、子育てに不安をもつ保護者が増加している。



A 改善

改善手法	鈴鹿市母子寡婦福祉会への活動補助を継続することで、直接、保護者や子どもと触れ合う機会を増やし、子育てや育児のアドバイスをを行い、ひとり親家庭の支援に繋げる。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051301	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭学習支援事業				事業計画期間	事業開始	2015年8月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	ひとり親家庭の児童に対しての学習支援ボランティア事業 ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学の相談を受ける支援事業であり、また学習習慣や生活習慣を確立できるよう、学習環境の改善を図る。 ・実施期間：H29.4～H30.3年50回 ・対象児童：小学4～6年生10名、中学1～2年生10名、中学3年生10名 ・財源内訳：県3/4市1/4									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	ひとり親家庭学習支援事業委託費 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金 2,250千円	ひとり親家庭学習支援事業委託費 【特財】(県支出金)ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金1,950千円	ひとり親家庭の児童に対するの学習支援ボランティア事業 ・実施期間：H30.4～H31.3 年50回 ・対象児童：小学4～6年生 10名、中学1～2年生 10名、中学3年生10名 ・財源内訳：県3/4 市1/4	ひとり親家庭の児童に対するの学習支援ボランティア事業 ・実施期間：H31.4～H32.3 年50回 ・対象児童：小学4～6年生 10名、中学1～2年生 10名、中学3年生10名 ・財源内訳：県3/4 市1/4	
事業費(千円)	3,000	2,600	2,848	2,848	11,296
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,250	1,950	2,136	8,472
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	750	650	712	2,824

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	ひとり親家庭の児童に対するの学習支援ボランティア事業・実施期間：H32.4～H33.3 年50回・対象児童：小学4～中学3年生・財源内訳：県3/4 市1/4	—	
事業費(千円)	2,848	0	14,144
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,136	10,608
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	712	3,536

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1234 児童健全育成事業費等／ひとり親家庭学習支援事業費	2,600	0	1,950	0	0	650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,600	0	1,950	0	0	650



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	ひとり親家庭の児童に対する学習支援や、児童の悩み、進学相談を受ける支援事業として、学習習慣や生活習慣の確立に向け取り組んだ。事業参加者のうち、中学校3年生については、全ての児童について進学できた。 【利用実績】 □利用児童:13名(年間平均) □授業回数:年52回		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		学習支援ボランティア事業実施回数			単位 回
事業費(千円)		2,670	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		50	50	50	50
	県支出金	2,002	②実績値		52			
	地方債	0	割合 (②÷①)		104%			
	その他	0						
	一般財源	668						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県の補助金を財源充当している。歳出については, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	受入可能な定員に満たなかった。

A 改善



改善手法	児童扶養手当に係る案内(現況届)に, 事業の案内チラシを同封し周知すると共に, 小中学校への情報提供を行い, 教職員への周知を図る。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051302	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	保育所等に通所する児童等が、病気の回復期に至らない場合で当面の症状の急変が認められないとき又は病気の回復期であるものの集団保育が困難なケースで、かつ保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な場合に一時預かりを行う事業。 ・実施施設・・・鈴鹿市病児保育室ハピールーム（鈴鹿市南江島町8番10号）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	子どもの病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「鈴鹿市病児保育室ハピールーム」の管理運営委託料など【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金4,749千円(県支出金)子ども・子育て支援交付金4,749千円	子どもが病気のときに、保護者に代わって子どもを保育する「鈴鹿市病児保育室ハピールーム」の管理運営委託料等 ・利用方法・・・事前にハピールーム、子ども政策課等にある登録用紙で登録を行い、白子クリニック受診後、直接ハピールームへ。 ・利用時間・・・月曜日～土曜日8時45分～17時30分 ・利用料金・・・1日1,500円(食事、おやつ代など別途500円徴収) 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分4,749千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/病児保育事業分4,749千円	鈴鹿市病児保育室ハピールームの管理運営委託料など	鈴鹿市病児保育室ハピールームの管理運営委託料など	
事業費(千円)	18,258	17,567	17,344	17,344	70,513
財源内訳	国庫支出金	4,749	4,749	4,511	18,520
	県支出金	4,749	4,749	4,511	18,520
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,760	8,069	8,322	33,473

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市病児保育室ハピールームの管理運営委託料など	—	
事業費(千円)	17,344	0	87,857
財源内訳	国庫支出金	4,511	23,031
	県支出金	4,511	23,031
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	8,322	41,795

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	317	子育て支援事業費／乳幼児健康支援一時預かり事業費	4,749	4,749	0	0	8,069
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		17,567	4,749	4,749	0	0	8,069



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		H28年度利用人数:935人	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		利用人数			単位	人
事業費(千円)		17,911							
財 源 内 訳	国庫支出金	4,749	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	4,749	①見込値	1020	1020	1020		1020	
	地方債	0	②実績値	935					
	その他	0	割合	92%					
	一般財源	8,413	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	感染症等の流行期には定員を超える利用申込があり、対応に苦慮していることから今後の課題と考える。

A 改善



改善手法	新築移転を進めている西条保育所に病後児保育事業実施の見込みであり、鈴鹿市医師会との協議を行い、運営方法を検討する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051303	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子育て支援事業費／ファミリー・サポート・センター事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	■ファミリー・サポート・センター事業 育児の支援を受けたい人と言いたい人を会員とする組織により、保育所までの送迎、保育所閉所後の一時的な預かり等育児についての助け合いを行う相互ボランティア事業。 ■ファミリー・サポート・センター利用助成制度 一人親家庭の子育てを支援し、仕事と育児の両立ができる環境整備のため、利用者のうち、児童扶養手当の受給者に対して同センターの利用に要した費用の3割を助成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	■会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う事業の運営費。 ■利用助成費。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金2,820千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金2,820千円	■育児の支援を受けたい人で行いたい人の会員登録を行い、一時的な預かり等の育児支援を行う「ファミリー・サポート・センター事業」の運営委託料など ■ファミリー・サポート・センター利用助成費。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分2,820千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/子育て援助活動支援事業分2,820千円	■ファミリー・サポート・センター事業の運営費。 ・アドバイザー謝金等 ・講習会の開催や広報紙の発行 ■ファミリー・サポート・センター利用助成費。	■ファミリー・サポート・センター事業の運営費。 ・アドバイザー謝金等 ・講習会の開催や広報紙の発行 ■ファミリー・サポート・センター利用助成費。	
事業費(千円)	9,140	9,098	8,683	8,683	35,604
財源内訳	国庫支出金	2,820	2,820	2,679	10,998
	県支出金	2,820	2,820	2,679	10,998
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,500	3,458	3,325	13,608

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■ファミリー・サポート・センター事業の運営費・アドバイザー謝金等 ■ファミリー・サポート・センター利用助成費。	—	
事業費(千円)	8,683	0	44,287
財源内訳	国庫支出金	0	13,677
	県支出金	0	13,677
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	16,933

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	318	子育て支援事業費／ファミリー・サポート・センター事業費	9,098	2,820	2,820	0	0	3,458
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計		9,098	2,820	2,820	0	0	3,458	



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	☐ 会員数:依頼会員787人, 提供会員203人, 両方会員58人 計1,048人 (H29.3.31現在) ☐ 活動件数:3,701件		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		提供会員数			単位 人
事業費(千円)		8,905	年度		2016	2017	2018	2019
財源内訳	国庫支出金	2,820	①見込値		315	320	325	330
	県支出金	2,820	②実績値		203			
	地方債	0	割合					
	その他	0	(②÷①)		64%			
	一般財源	3,265						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子育て支援ニーズが増加しており, 提供会員の安定的な確保が必要となっている。

A 改善



改善手法	提供会員養成講座の開催や広報での周知の他, あらゆる機会を捉えて, 会員の確保を図る。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051304	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童手当				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、児童を養育している方に支給する手当に係る経費。平成24年4月から児童手当に制度変更。平成24年6月分の手当から所得制限あり。 ◆受給対象者鈴鹿市に住所があり、中学校修了前の児童を養育している方 ◆支給対象児童中学校修了前で、原則、日本国内に住所を有している児童									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	■3歳未満15,000円 ■3歳以上小学校修了前第1子・第2子10,000円 ■3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円 ■中学生10,000円 ※所得制限限度以上一律5,000円【特財】(国庫支出金)2,783,350千円(県支出金)607,067千円	児童手当支給額(月額) ■3歳未満15,000円 ■3歳以上小学校修了前第1子・第2子10,000円 ■3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円 ■中学生10,000円 ※所得制限限度以上一律5,000円 【特財】(国庫支出金)児童手当負担金2,659,444千円(県支出金)児童手当負担金578,623千円	支給額(月額) ■3歳未満 15,000円 ■3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 ■3歳以上小学校修了前 第3子以降 15,000円 ■中学生 10,000円 ※所得制限限度以上 一律5,000円	支給額(月額) ■3歳未満 15,000円 ■3歳以上小学校修了前 第1子・第2子 10,000円 ■3歳以上小学校修了前 第3子以降 15,000円 ■中学生 10,000円 ※所得制限限度以上 一律5,000円	
事業費(千円)	4,012,421	3,831,730	3,999,493	3,999,493	15,843,137
財源内訳	国庫支出金	2,783,350	2,659,444	2,774,382	10,991,558
	県支出金	607,067	578,623	605,111	2,395,912
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	622,004	593,663	620,000	2,455,667

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	3歳未満15,000円, 3歳以上小学校修了前第1子・第2子10,000円, 3歳以上小学校修了前第3子以降15,000円, 中学生10,000円 ※所得制限限度以上一律5,000円	—	
事業費(千円)	3,999,493	0	19,842,630
財源内訳	国庫支出金	0	13,765,940
	県支出金	0	3,001,023
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	3,075,667

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	328 児童手当	3,816,695	2,659,444	578,623	0	0	578,628
2	1459 児童手当給付事務費	15,035	0	0	0	0	15,035
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,831,730	2,659,444	578,623	0	0	593,663



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		制度に基づき適正に給付事務を執行した。 □受給者数 16,968人	0.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.8		0.75		—		
		決算額	活動指標		受給者数			単位	人
事業費(千円)		3,634,885							
財 源 内 訳	国庫支出金	2,525,481	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	550,758	①見込値	17500	17500	17500		17500	
	地方債	0	②実績値	16968					
	その他	0	割合 (②÷①)	97%					
	一般財源	558,646							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	支給対象児童数が制度改正のたびに増加している。システム化による効率化も図っているが, 約17,000人の受給者, 約30,000人の対象児童のデータ管理作業に必要な最低の事業費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	手当の受給者が海外へ出国し, 数年後に発覚する場合があります, 遡及して手当の返還手続きが発生している。また, 受給者の居所が不明で, 回収不能となる場合が多い。

A 改善



改善手法	申請時の制度説明及び現況届時の周知について強化する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051305	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童扶養手当				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	父母の離婚等により、父親または母親と生計を同じくしていない児童を養育している父または母または養育者に手当を支給することにより、生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	児童扶養手当支給額(月額) ■全額支給 42,000円 ■一部支給 41,990円～9,910円 ■第2子加算 10,000円～5,000円 ■第3子以降加算 6,000円～3,000円 ※平成28年8月分から第2子以降加算について増額するとともに、受給者の所得額に応じて算定 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金 254,480千円	児童扶養手当支給額(月額) ■全額支給42,330円(平成28年4月物価スライドにより42,000円から42,330円に引上げ) ■一部支給42,320円～9,990円(受給者の所得額に応じて算定) ■第2子加算10,000円～5,000円(受給者の所得額に応じて算定) ■第3子以降加算6,000円～3,000円(受給者の所得額に応じて算定) ※平成28年8月分から第2子以降加算について増額するとともに、受給者の所得額に応じて算定 【特財】(国庫支出金)児童扶養手当負担金252,631千円	全額支給42,000円 一部支給41,990円～9,910円(受給者の所得額に応じて算定) 第2子加算10,000円～5,000円(受給者の所得額に応じて算定) 第3子以降加算6,000円～3,000円(受給者の所得額に応じて算定)	全額支給42,000円 一部支給41,990円～9,910円(受給者の所得額に応じて算定) 第2子加算10,000円～5,000円(受給者の所得額に応じて算定) 第3子以降加算6,000円～3,000円(受給者の所得額に応じて算定)	
事業費(千円)	771,561	759,174	764,358	764,358	3,059,451
財源内訳	国庫支出金	254,480	252,631	254,358	1,015,827
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	517,081	506,543	510,000	2,043,624

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	全額支給, 一部支給, 第2子加算 第3子以降加算	—	
事業費(千円)	764,358	0	3,823,809
財源内訳	国庫支出金	254,358	1,270,185
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	510,000	2,553,624

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	335 児童扶養手当	757,893	252,631	0	0	0	505,262
2	1460 児童扶養手当給付事務費	1,281	0	0	0	0	1,281
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		759,174	252,631	0	0	0	506,543



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	制度に基づき、適正に処理した。 【支給区分別受給者数(H29.3月末現在)】 □全部支給 637人、一部支給 813人、全部停止 275人		0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1		0.75		—		
		決算額	活動指標		受給者数			単位	人
事業費(千円)		717,232							
財 源 内 訳	国庫支出金	236,236	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	1750	1750	1750		1750	
	地方債	0	②実績値	1725					
	その他	0	割合 (②÷①)	99%					
	一般財源	480,996							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	年々増加する対象者の事務処理を効率的に行う上で必要最低限の事業費である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	離婚する夫婦が増加傾向にあり, 手当の受給資格審査のため, 年間約1,000件の現地調査や事務処理が必要であるが, 正規職員数も少ないことから, 負担増となっている。

A 改善



改善手法	公平な手当の支給を念頭に, 調査の方法について効率的な事務処理方法を検討する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051306	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	不妊治療助成事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することを目的に治療に要する費用の一部を助成。 ■市の制度 ・助成回数通算6回まで、40歳以上の方は通算3回まで【旧制度：年1回通算5年まで】 ・助成金額対象治療費から県の助成金額を除いた1/2上限10万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市不妊治療の助成費 過去3か年の実績 ・平成25年度161件・平成26年度195件・平成27年度244件 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金 1,799千円	鈴鹿市不妊治療の助成費 過去3か年の実績 ・平成26年度195件(16,021,000円) ・平成27年度244件(15,634,000円) ・平成28年度(9月末実績)113件(6,493,000円) 【特財】(県支出金)三重県特定不妊治療費及び一般不妊治療費等補助金2,000千円	鈴鹿市不妊治療の助成費	鈴鹿市不妊治療の助成費	
事業費(千円)	20,265	19,200	19,251	19,251	77,967
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,799	2,000	1,709	7,217
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,466	17,200	17,542	70,750

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市不妊治療の助成費	—	
事業費(千円)	19,251	0	97,218
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	1,709	8,926
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	17,542	88,292

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	231 不妊治療助成費	19,200	0	2,000	0	0	17,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,200	0	2,000	0	0	17,200



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	□助成件数 252件 □助成額15,081,000円		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		助成件数			単位	件
事業費(千円)		15,081							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	1,352	①見込値	320	320	320		320	
	地方債	0	②実績値	252					
	その他	0	割合 (②÷①)	79%					
	一般財源	13,729							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	助成額の変更により削減の余地はあるが, 近年の医療技術の進歩による治療費の高額化からみると現実的でない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市の助成制度は, 国・県の助成制度に合わせる必要があるため, 国・県の制度改革にともない市も制度改革を実施するが, 利用者にとっては複雑化している。

A 改善



改善手法	医療機関と連携しながら, 制度の周知に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051307	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	いじめ調査委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	「鈴鹿市いじめ調査委員会」委員の報酬に関する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識又は経験を有する者(5名)で組織する。	「いじめ防止対策推進法」に基づく「鈴鹿市いじめ問題対策連絡協議会」の附属機関として、「鈴鹿市いじめ調査委員会」は、いじめ防止対策推進法第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。委員会は、法律・医療・心理・福祉等に関して、専門的な知識又は経験を有する者(5名)で組織する。	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	300	225	285	285	1,095
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	300	225	285	285

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		2016年度と同様	—	
事業費(千円)		285	0	1,380
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	285	0	1,380

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1246 いじめ調査委員会費	225	0	0	0	0	225
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		225	0	0	0	0	225



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	昨年度は、いじめに関する重大事態が発生しなかったため、委員会を設置することはなかった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		該当事業	
		決算額	活動指標		鈴鹿市いじめ調査委員会開催回数		単位	回
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	0				
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	0%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	本来起こってはならない重大事態が発生した場合を想定しているため, コスト面での検証には適切ではないと考えられる事業であるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	重大事態が発生せず, 事業のための支出がないことが望ましい。

A 改善



改善手法	いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)に規程されている事業であるため, 改善に取り組む対象にはあてはまらなれないと考えられる。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051308	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	教育相談事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	教育相談員等が、児童や保護者に専門性を活かした教育相談を実施し、併せて、教職員等にも指導・助言を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	教育相談員等が、子どもや保護者に専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも、指導・助言を行う。問題行動・しつけ・発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動を行う。	教育相談員等が、子どもや保護者に専門性を活かした教育相談を提供し、教職員にも、指導・助言を行う。問題行動・しつけ・発達等の子育てや家庭問題等についての相談活動をするとともに、就労についても相談を行う。また、児童生徒や保護者への相談及びカウンセリング、教職員へのコンサルテーションを行い、心理検査(発達検査等)の補助等に対応する。	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	2,653	2,532	2,520	2,520	10,225
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,653	2,532	2,520	10,225

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	2,520	0	12,745
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,520	12,745

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	843 教育相談事業費	2,532	0	0	0	0	2,532
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,532	0	0	0	0	2,532



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	児童や保護者に対し、教育相談員等が専門性を生かした教育相談を行うとともに、教職員にも助言を行った。 活動指標として教育相談対応件数を上げている。見込値「1200」に対し実績値「1983」であった。直近の3年を振り返っても、年間400件、相談件数が増加している。相談の質の低下を招かないよう適切に対応した。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		教育相談対応件数			単位 件
事業費(千円)		2,461						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1200	1250	1300	1350	
	地方債	0	②実績値	1983				
	その他	0	割合 (②÷①)	165%				
	一般財源	2,461						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	問題行動、しつけ、発達に課題をもつ児童生徒への支援や保護者へのアドバイス、支援および在籍機関等への助言等技術支援において、高い専門能力が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	相談員に専門性が必要とされる事業のため、適切な人材確保を将来的に継続していくため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	対応件数が年々増加しており、個々の事案についての支援が行き届かなくなる事態が懸念される。また、問題行動、しつけ、発達に課題をもつ児童生徒への支援や保護者への支援、関係機関との連携とともに、専門的な知識、技能を有する人員確保ならびに人材育成を引き続き行うことが求められる。

A 改善



改善手法	相談業務を適切に遂行し、専門性に長けた人員確保や人材育成と合わせ、学校や教育委員会などの関係機関との連携を密にし、スムーズに業務遂行に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051309	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子どもと親の居場所づくり事業				事業計画期間	事業開始	2015年7月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	子どもと親の居場所づくり事業「ほ～むベース」の実施に伴う支援員の報償に要する経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	子どもと子どもに関する課題を抱える子育て家庭の支援の場である子どもと親の「居場所(ほ～むベース)」を確保する。	子どもと子どもに関する課題を抱える子育て家庭の支援の場である子どもと親の「居場所(ほ～むベース)」を確保する。 子育て支援応援館にて、教職員OB、保育士OB等子どもの支援に関して豊富な知識と経験を有する支援員により、子育てに関する相談と援助、情報提供などを実施する。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金/子どもと親の居場所づくり事業費分3,338千円	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	3,338	3,338	3,171	3,171	13,018
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	3,338
	一般財源	3,338	0	3,171	9,680

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	3,171	0	16,189
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	3,338
	一般財源	3,171	12,851

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1245 子どもと親の居場所づくり事業費	3,338	0	0	0	3,338	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,338	0	0	0	3,338	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、4月1日から3月31日までの年間の利用人数をあげており、見込値の200人に対して実績値は364人と目標を上回る利用がありました。 【内訳】 利用児童数・・・226人 利用保護者数・・・74人 その他利用数・・・64人		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		年間利用人数			単位 人
事業費(千円)		3,064						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	200	210	220	230	
	地方債	0	②実績値	364				
	その他	0	割合					
	一般財源	3,064	(②÷①)	182%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	専門性の高い能力を求められ, 支援員の能力に個人差があるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	直接関わる補助金・交付金等がなく, ずすか応援基金繰越金を充当。必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子どもや保護者の交流の希薄化等により, 子育て家庭が孤立化する可能性がある。 事業の拡充・拡大を望む声がある。

A 改善



改善手法	事業実施方法の見直しや啓発・コスト面を考慮して, 効率的な事業実施を行う。 研修・講演会等への参加により, 能力向上を図る。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051310	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	子育て支援ショートステイ事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	養育者の疾病等の社会的事由等により緊急の一時的に保護を必要とする児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急の一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。	養育者の疾病等の社会的事由等によって、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合及び母子が配偶者等の暴力により緊急の一時的に保護を必要とする場合等に、当該児童等を児童福祉施設において一時的に養育・保護する。 【特財】(負担金)子育て支援ショートステイ事業費200千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費632千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金子育て短期支援事業費632千円	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	2,520	2,520	2,403	2,403	9,846
財源内訳	国庫支出金	556	632	528	2,244
	県支出金	556	632	528	2,244
	地方債	0	0	0	0
	その他	200	200	200	800
	一般財源	1,208	1,056	1,147	4,558

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	2,403	0	12,249
財源内訳	国庫支出金	528	2,772
	県支出金	528	2,772
	地方債	0	0
	その他	200	1,000
	一般財源	1,147	5,705

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 332	子育て支援ショートステイ事業費	2,520	632	632	0	200	1,056
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,520	632	632	0	200	1,056



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、ショートステイの実施率をあげており、ショートステイの利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができました。 利用申請のあった48件延べ197日の利用を実施。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		該当事業		
		決算額	活動指標		ショートステイ実施率			単位	%
事業費(千円)		1,071							
財源内 訳	国庫支出金	699	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	699	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100					
	その他	58	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	-385							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	利用日数に上限があるため, 上限以上の利用ができない。 利用者負担額もあるので, 利用を躊躇する場合も考えられる。



A 改善

改善手法	制度の拡充・改正に向けた意見・要望等を検討する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051311	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	児童虐待・DV対策等総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	鈴鹿市要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費。 児童福祉法の改正に伴い、「市町村における支援拠点の整備」及び「児童相談所から市町村への事案送致」が追加される。平成29年4月から市における児童虐待対応の増加が見込まれ、組織強化が必要。虐待通告があった際に、迅速で適切な対応をするために、児童の安全確認を行う専門性の高い児童安全確認対応員を配置する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施)	○要保護児童等・DV対策地域協議会の運営、家庭児童相談、婦人相談、養育支援訪問に関する諸経費、児童虐待・DV防止啓発事業(啓発物品の配布・講演会等の実施) 【特財】(国庫支出金)DV・女性保護対策等支援事業分1,010千円 (国庫支出金)児童の安全確認等のための体制強化事業分1,281千円 (国庫支出金)養育支援訪問事業費900千円 (国庫支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,119千円 (県支出金)養育支援訪問事業費900千円 (県支出金)子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業費1,119千円	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	15,629	19,763	14,846	14,846	65,084
財源内訳	国庫支出金	3,051	4,310	2,898	13,157
	県支出金	2,386	2,019	2,266	8,937
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,192	13,434	9,682	42,990

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	14,846	0	79,930
財源内訳	国庫支出金	0	16,055
	県支出金	0	11,203
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	52,672

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	308 児童虐待・DV対策等総合支援事業費	19,763	4,310	2,019	0	0	13,434
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,763	4,310	2,019	0	0	13,434



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、4月1日から3月31日までの年間の家庭児童に関する相談とDVに関する相談の対応件数をあげており、見込値の8000件に対して実績値は7158件と見込値を下回る結果となりました。 各関係機関との情報共有等の連携や早期発見・早期支援が図られた事により、対応件数が少ない結果となりました。	2.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			4.3		0		該当事業		
		決算額	活動指標		家庭児童・DV相談対応件数			単位	件
事業費(千円)		14,861							
財 源 内 訳	国庫支出金	3,234	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	2,224	①見込値	8000	8500	9000	9500		
	地方債	0	②実績値	7158					
	その他	0	割合 (②÷①)	89%					
	一般財源	9,403							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	高い専門能力・職務遂行能力・コミュニケーション能力の向上や幅広い知識など新しい手法や最新情報が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	最適な方法や見直しを行い, 日々模索している。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市の役割としての相談業務であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	相談内容が複雑化・専門化してきており, 個々の能力向上と迅速な連携による早期発見・早期対応の支援体制が必要である。

A 改善



改善手法	研修会・講演会等への参加により, 能力の向上を図り, 関係機関との更なる連携・情報共有等により体制強化を行う。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051312	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	就学事業費／就学支援委員会事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	・「就学支援委員会」の運営									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行う。	・「就学支援委員会」の運営に関する経費。 ・委員会において幼児児童生徒の障がいの種類、程度等の判断について、調査及び審議し、適正な就学支援を行う。	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	568	539	539	539	2,185
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	568	539	539	2,185

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	539	0	2,724
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	539	2,724

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1577 就学事業費／就学支援委員会費	539	0	0	0	0	539
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		539	0	0	0	0	539



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として判定申請者数を上げており、見込値「150」に対し実績値「162」であった。この差「12」は見込み値の10%以内の数値であり、おおむね見込み値どおりであった。幼児や小中学校に在籍する障がいのある児童について、その能力や可能性を伸ばし、社会参加や自立を可能な限り実現するため、適切な就学相談を行い、就学支援委員会事務事業を執行した。	1.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		該当事業		
		決算額	活動指標		判定申請者数			単位	件
事業費(千円)		220							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	150	150	150	150		
	地方債	0	②実績値	162					
	その他	0	割合						
	一般財源	220	(②÷①)	108%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	コスト面での検証にはそぐわないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	法令によって市町に義務付けられた業務であり, 就学相談・判定に際しては, 個別の特性を十分把握することが求められるため, 活動量の削減・縮小はできない。今後も特別支援教育への理解が進み, それに伴って支援のニーズも増加し, 相談や支援についての要望は当分の間増加傾向で推移すると見込まれる。



A 改善

改善手法	今後も就学前と学齢期等, 関係機関との連携をさらに強化することにより, 支援を必要とする子どもの早期発見早期支援をより充実させる。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051313	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	集団適応健診事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	就学前から、集団適応に課題を抱える児童の早期発見、早期支援を行い、スムーズに就学に繋げる。 (5歳児健診)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	4歳～5歳児を対象に保育所(園)・幼稚園などでの、児童の発達観察を行い、指導計画作成などによる早期発達支援の推進を行う。 平成28年度のモデル園として2園で実施予定。	<対象> 4歳～5歳児 <主たる事業内容> ・保育所(園)・幼稚園などでの、児童の発達観察を行う。 ・保育所(園)・幼稚園などでの、指導計画作成などによる早期発達支援の推進を行う。 ・発達検査などの、専門的な相談に繋げる。 【特財】 (繰入金)すずか応援基金繰入金/集団適応健診事業費分6,926千円	<対象> 市内の年長児(4歳～5歳児)全員 <主たる事業内容> ・2016年度、2017年度と同様。 ・モデル園(2園)ではなく市内全園で実施予定。	2018年度と同様。	
事業費(千円)	4,778	6,926	37,117	30,090	78,911
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	6,926	0	6,926
	一般財源	4,778	0	37,117	30,090

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2018年度と同様。	—	
事業費(千円)	30,090	0	109,001
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	6,926
	一般財源	30,090	102,075

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1506 集団適応健診事業費	6,926	0	0	0	6,926	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,926	0	0	0	6,926	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として5歳児健診実施児童数を上げており、見込値「70」に対し、実績値は「64」であった。これは、モデル園2園における対象児童が67人であったことと、うち3人が健診の受診についての保護者の不同意や、健診実施日以前に対象児童の退園があった結果である。また、将来の対象児童への完全実施に向けた健診方法や健診後フォロー等についての調査研究は、必要に応じて検討会議・実務者会議等を開催し、子ども家庭支援アドバイザーのスーパーバイズ等も受け、適切な業務遂行に努めた。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0		—	
		決算額	活動指標		5歳児健診実施児童数			単位 人
事業費(千円)		4,054						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	70	680	1700	1700	
	地方債	0	②実績値	64				
	その他	0	割合 (②÷①)	91%				
	一般財源	4,054						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	健診の際の児童観察やカンファレンス等での判断、健診結果の保護者への説明や子育て支援等への対応、児童の発達支援に対する在籍機関への助言等において、高い専門能力が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	国で法制化されておらず、市独自で実施方法や判断基準等を策定し検証する必要がある。合わせて、同時にモデル事業としての健診の実施や健診後のフォローを効果的かつ効率的に行う必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については必要最小限の予算となっているが、健診や健診後のフォローの業務と調査研究業務を同時に遂行することが求められており、現状は非常に厳しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	将来の対象児童全員への実施を視野に入れた、効果的かつ効率的な健診実施のための具体的方策策定に向け、関係機関や関係する各課との連携や健診に携わる職員等の人員確保ならびに人材育成等の環境整備が課題である。また、効果的かつ効率的な健診の実施と健診後のフォロー体制を充実するための財源確保も課題である。



A 改善

改善手法	2016年度に実施検証した内容を進めながらPDCAサイクルを意識し、より効果的で効率的な実現可能な方法を、関係機関と連携しながら、2018年度につなげられるように努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051314	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	助産施設入所者措置事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	助産施設(県の指定による)の利用にかかる入所決定と、その要した経費の一部又は全額の負担。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	経済的な理由で医療機関で入院助産を受けることができない人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を公費で負担する。	児童福祉法第22条及び36条に基づき、経済的な理由で医療機関で入院助産を受けることができない人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、その要した経費の一部又は全額を公費で負担する。 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金1千円 (国庫支出金)助産施設措置費負担金1,868千円 (県支出金)助産施設措置費負担金934千円	経済的な理由で医療機関で入院助産ができない人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、要した経費の一部又は全額を公費負担 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金、(国庫支出金)助産施設措置費負担金、(県支出金)助産施設措置費負担金	経済的な理由で医療機関で入院助産ができない人が、出産を援助する助産施設(県の指定による)に入所し、要した経費の一部又は全額を公費負担 【特財】(負担金)助産施設措置費負担金、(国庫支出金)助産施設措置費負担金、(県支出金)助産施設措置費負担金	
事業費(千円)	2,082	3,738	3,826	3,826	13,472
財源内訳	国庫支出金	1,040	1,868	1,912	6,732
	県支出金	520	934	956	3,366
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	521	935	957	3,370

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	3,826	0	17,298
財源内訳	国庫支出金	0	8,644
	県支出金	0	4,322
	地方債	0	0
	その他	0	5
	一般財源	0	4,327

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	326 助産施設入所者措置費	3,738	1,868	934	0	1	935
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,738	1,868	934	0	1	935



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として、助産制度利用の実施率をあげており、助産制度利用における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、利用申請のあった全ての利用を実施することができました。 助産利用申請のあった3件のうち、3件の利用を実施。	0.1		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			0.1		0		該当事業			
		決算額	活動指標		助産実施率				単位	%
事業費(千円)		1,101								
財源内訳	国庫支出金	1,040	年度	2016	2017	2018	2019			
	県支出金	520	①見込値	100	100	100	100			
	地方債	0	②実績値	100						
	その他	0	割合 (②÷①)	100%						
	一般財源	-459								



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	
	—	—	—	—	—	—	—	—	
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	鈴鹿市内に事業実施する施設がないため、市外での事業実施となり、送迎など利用者の負担になっている部分がある。

A 改善



改善手法	関係機関と事業実施に向け調整を図る。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	051315	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	特別支援教育推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	・発達に関する途切れのない支援のシステムを構築する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため、保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。	・発達に関する特別な支援を要する児童生徒の支援体制を整備するため、保健・福祉・医療等の関係機関との連携を強化する。 ・子どもの支援に関わる職員のスキルアップを図るため、すずかっ子支援ファイルと「CLMと個別の指導計画」を活用し、特別支援コーディネーターの資質向上に向けた研修会等を実施する。	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	239	227	227	227	920
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	239	227	227	920

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	239	0	1,159
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	239	1,159

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	844 特別支援教育推進事業費	227	0	0	0	0	227
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		227	0	0	0	0	227



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	就学・進学先への「引き継ぎのための支援会議」の充実を図り、途切れのない支援を行うため、保育所(園)、幼稚園、学校への巡回相談を実施した。 また、特別支援教育推進のため、教職員を対象とした研修会を行った。 活動指標としてコーディネーター研修、CLM研修の延べ回数を上げている。見込値「30」に対し実績値「62」であった。これは、支援の必要な児童へのかかわりを増やし、より適切な支援を行うための方策を実施した結果である。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		コーディネーター研修、CLM研修の延べ回数		単位	回
事業費(千円)		180						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	30	35	40	45	
	地方債	0	②実績値	62				
	その他	0	割合 (②÷①)	206%				
	一般財源	180						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	特別支援教育に関する高度な専門性が必要な事業であり、継続的な研修が必要とされる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	児童生徒の接続期に関する相談や支援が増加しており、コスト削減については厳しい状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	発達障がい等への認知が広がり、理解が深まったことで、課題のある児童生徒が増加し、それに伴い相談、支援の回数も増加している。そのため、児童生徒への支援や保護者への子育て支援および在籍機関等への助言等技術支援の適切な実施に向け、関係機関や関係する各課との連携とともに、職員等の人員確保ならびに人材育成を引き続き行うことが求められる。あわせて、在籍機関等での児童の育成に携わる職員の人材育成に向けた支援体制のさらなる充実が今後の課題である。

A 改善



改善手法	技術支援・巡回支援・相談業務等を適切に遂行し、児童の発達支援や保護者の子育て支援ならびに在籍機関等への助言等へも対応していくため、人員確保や人材育成と合わせ、PDCAサイクルを意識しながら、関係各課と連携しスムーズな業務遂行に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051316	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	発達障がい児総合支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	発達に支援を要する子ども(0歳から18歳まで)とその保護者への途切れのない支援を行い、関係機関の専門性を高める支援・啓発を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・保育所(園)・幼稚園・小中学校等への技術支援等 ・専門職員による未就学・就学児への巡回相談等 ・「すずかっ子支援ファイル」の共同作成・作成支援 ・発達検査等の専門的な相談	<対象> 発達に支援を要する児童(0歳から18歳まで)とその保護者及び関係者 <主たる事業内容> ・保育所(園)・幼稚園・小中学校等への技術支援等 ・専門職員による未就学・就学児への巡回相談等 ・「すずかっ子支援ファイル」の共同作成・作成支援 ・発達検査等の専門的な相談	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	9,103	8,799	8,647	8,647	35,196
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,103	8,799	8,647	35,196

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	8,647	0	43,843
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	8,647	43,843

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	322 発達障がい児総合支援事業費	8,799	0	0	0	0	8,799
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,799	0	0	0	0	8,799



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業			
実績 (実施結果)		活動指標として発達相談児童数を上げており、見込値「600」に対し実績値「498」であった。これは、臨床心理士2名配置を想定した上での見込値であったが、実際は4月から7月まで1名欠員の状態になり、発達・知能検査の実施件数が昨年実績を下回ったこととあわせ、療育センター通所児への発達検査を含む相談は、基本的に療育センターでの対応とし必要に応じ当課での対応としたことや「引継ぎのための支援会議」対象児童を精査し「すずかっ子支援ファイル」作成の児童とすること等、支援の必要な児童へより適切な支援を行うための方策を実施した結果である。	2		0		—			
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務			
			2		0		—			
		決算額	活動指標		発達相談児童数				単位	人
事業費(千円)		7,637								
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019			
	県支出金	0	①見込値	600	650	700	750			
	地方債	0	②実績値	498						
	その他	0	割合							
	一般財源	7,637	(②÷①)	83%						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	発達に支援を必要とする児童への発達支援や保護者への子育て支援および在籍機関等への助言等技術支援において、高い専門能力が求められる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現在の技術支援・巡回支援・相談業務等に加え、集団適応健診事業の実施に伴う健診業務への支援や健診後フォロー等での在籍機関や保護者への支援を実施することが今後求められる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については必要最小限の予算となっているが、集団適応健診事業への対応も求められており、現状は非常に厳しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	発達に支援を要する児童への発達支援や保護者への子育て支援および在籍機関等への助言等技術支援の適切な実施に向け、関係機関や関係する各課との連携とともに、職員等の人員確保ならびに人材育成を引き続き行うことが求められる。あわせて、在籍機関等児童の育成に携わる職員の人材育成に向けた支援体制のさらなる充実が今後の課題である。



A 改善

改善手法	技術支援・巡回支援・相談業務等を適切に遂行しつつ、集団適応健診事業における児童の発達支援や保護者の子育て支援ならびに在籍機関等への助言等へも対応していくため、人員確保や人材育成と合わせ、関係各課と連携しスムーズな業務遂行に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051318	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	青少年対策推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年5月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	平成17年5月に市長を本部長として設置した「鈴鹿市青少年対策推進本部」による「第3次子どもの健全育成推進基本計画」(平成27年3月)に基づき、関係部局や関係団体等と連携した総合的・横断的な青少年(0歳～18歳)対策を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・鈴鹿市青少年対策推進本部会議及び、推進会議を開催する。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども議会を開催する。	・鈴鹿市青少年対策推進本部会議及び、推進会議を開催する。 ・鈴鹿市青少年対策推進本部に係る関係機関・団体における健全育成等の取組について情報発信を行う。 ・第3次子どもの健全育成推進基本計画にある主要事業の連絡調整を行う。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。	・鈴鹿市青少年対策推進本部会議及び、推進会議を開催する。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども議会を開催する。 ・第4次子どもの健全育成推進基本計画にある主要事業の連絡調整を行う。	・鈴鹿市青少年対策推進本部会議及び、推進会議を開催する。 ・鈴鹿のまちづくりの主体となる児童生徒の育成を目的に、子ども会議を開催する。 ・第4次子どもの健全育成推進基本計画にある主要事業の連絡調整を行う。	
事業費(千円)	369	104	350	104	927
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	369	104	350	104

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		2018年度と同様	—	
事業費(千円)		350	0	1,277
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	350	0	1,277

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	961 青少年対策推進事業費	104	0	0	0	0	104
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		104	0	0	0	0	104



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		2016年度に所管換えにともない、新しく庁内委員会規則、連絡調整会要領を決定した。第3次子どもの健全育成推進基本計画に基づき子ども議会を開催した。活動指標としてフェイスブック等への情報発信回数を上げている。見込値「2」に対し実績値「5」であった。これは、子ども議会に関わる行事を逐次上げた結果であり、本議会のみではなく、それまでの活動や、事後報告の様子を伝えることで子ども議会の全体像を発信することができた。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		フェイスブック等への情報発信回数			単位	回
事業費(千円)		265							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	2	4	4	4		
	地方債	0	②実績値	5					
	その他	0	割合 (②÷①)	250%					
	一般財源	265							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	子ども議会を行うことで, その生中継委託に関わる費用のウェートが高い。それを中止することで歳出を減らすことが可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業の中心事業が昨年度のみ当課が所管した。そのため, 事業を遂行するノウハウを適切に伝達する必要がある。

A 改善



改善手法	今後しばらくは今年度確定した業部務分担のスタイルを維持し, その中で不具合が大きくなってきた場合には, 再度移管を計画するなど, 計画的に事業遂行を行っていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051319	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども家庭支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	母子生活支援施設入所者措置事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	児童福祉法第38条に基づき配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために支援をする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために支援をする。	児童福祉法第38条に基づき配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させ、保護するとともに、自立の促進のために支援をする。DV支援として母子生活支援施設への措置をおこなっている。 【特財】(負担金)母子生活支援施設措置費1千円 (国庫支出金)母子生活支援施設措置費10,678千円 (県支出金)母子生活支援施設措置費5,339千円	2016年度と同様	2016年度と同様	
事業費(千円)	5,670	21,359	24,090	24,090	75,209
財源内訳	国庫支出金	2,834	10,678	12,044	37,600
	県支出金	1,417	5,339	6,022	18,800
	地方債	0	0	0	0
	その他	1	1	1	4
	一般財源	1,418	5,341	6,023	18,805

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	24,090	0	99,299
財源内訳	国庫支出金	12,044	49,644
	県支出金	6,022	24,822
	地方債	0	0
	その他	1	5
	一般財源	6,023	24,828

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 334	母子生活支援施設入所者措置費	21,359	10,678	5,339	0	1	5,341
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,359	10,678	5,339	0	1	5,341



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、母子生活支援施設への入所の実施率をあげており、母子生活支援施設への入所における見込値の実施率100%に対して、実績値も実施率100%であり、入所申請のあった全ての入所を実施することができました。 母子生活支援施設への入所申請のあった4件のうち、4件の入所を実施。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		該当事業	
		決算額	活動指標		母子生活支援施設入所実施率			単位
事業費(千円)		4,203						パーセント
財 源 内 訳	国庫支出金	2,833	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	1,417	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100				
	その他	0	割合					
	一般財源	-47	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の基準に基づく歳入・歳出の単価額であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	母子生活支援施設入所の相談を受けるが、希望の施設に空きがない状況等がある。

A 改善



改善手法	母子の安全を第一に様々な事情や要因を考慮して、施設入所を行う。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	051320	単位施策 番号	513	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	ライフステージに応じた適切な支援の実施

事業名	不育症治療助成事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	新規	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	不育症に悩む夫婦に対する経済的負担を軽減し、少子化対策に寄与することを目的に治療等に要する費用の一部を助成。 ・助成回数1年度あたり1回（通算5回まで） ・助成金額対象治療費の1/2上限10万円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	鈴鹿市不育症治療の助成費 平成29年度新規事業 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金/不育症治療費助成費分500千円	鈴鹿市不育症治療の助成費 ・助成回数 1年度あたり1回 ・助成金額 対象治療費1/2 (上限10万円)	鈴鹿市不育症治療の助成費 ・助成回数 1年度あたり1回 ・助成金額 対象治療費1/2 (上限10万円)	
事業費(千円)	0	500	500	500	1,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	500	0	500
	一般財源	0	0	500	1,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市不育症治療の助成費 ・助成回数 1年度あたり1回 ・助成金額 対象治療費1/2 (上限10万円)	—	
事業費(千円)	500	0	2,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	500
	一般財源	500	1,500

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1654 不育症治療助成費	500	0	0	0	500	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		500	0	0	0	500	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2017年度新規事業		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		助成件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	—	5	5	5		
	地方債	0	②実績値						
	その他	0	割合 (②÷①)						
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—

A 改善



改善手法	—

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052101	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立幼稚園の施設設備を管理運営するために必要な点検等を行い、施設設備の適正な状態の維持を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・施設設備保守点検委託、施設維持管理委託、清掃委託、樹木伐採委託等 ・平成28年度施設設備等修繕工事	公立幼稚園の施設保全、設備保守等のために要する諸経費 ・施設保守点検委託 特殊建築物等定期点検(設備のみ(建築3年に1回、前回平成27年度実施)) ・施設維持管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・浄化槽清掃等維持管理委託 ・廃棄物処理委託 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託、施設維持管理委託、清掃委託、樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託、施設維持管理委託、清掃委託、樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	
事業費(千円)	10,540	10,013	10,013	10,013	40,579
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,540	10,013	10,013	40,579

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立幼稚園の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設保守点検委託 ・施設維持管理委託 等	—	
事業費(千円)	10,013	0	50,592
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	10,013	50,592

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 925	施設管理費／施設管理委託料	4,773	0	0	0	0	4,773
2 926	施設管理費／維持修繕費	5,200	0	0	0	0	5,200
3 1184	施設管理費／事務費	40	0	0	0	0	40
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,013	0	0	0	0	10,013



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	●施設管理委託料/4,691,845円 浄化槽法定検査, 特殊建築物定期点検, 遊具点検等を実施 ●維持修繕費/4,088,510円 神戸幼稚園空調, 加佐登幼稚園ガラスブロック, 箕田幼稚園トッ プライト等の修繕を実施		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		施設管理業務を実施する幼稚園数			単位
事業費(千円)		8,781						園
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	15	14	14	14	
	地方債	0	②実績値	15				
	その他	0	割合					
	一般財源	8,781	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	幼稚園に整備箇所の重点順位の提出を求め修繕の計画の作成や、本課と幼稚園の危険度等の認識の共通化を図るため、逐次現場を行い対応していくことで、適切な修繕対応に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	保育所との一元化等、再編整備が予定されている幼稚園については、コストの削減を図りたいが、緊急性や安全面を考慮すると、必ずしも歳出削減に結びつかない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老朽化している幼稚園が多く、予期しない緊急の対応が発生することもあり、年度ごとの計画に基づく修繕の進捗は難しい。

A 改善



改善手法	安全性を確保するため、点検等で予め破損等が予見できる箇所については、予算の範囲内で対応を行っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052102	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	愛宕幼稚園施設整備費／旧園舎解体事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	愛宕幼稚園旧園舎解体工事 構造:木造面積:260㎡ 【年度計画】 平成27年度廃園(用途廃止) 平成28年度解体工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	愛宕幼稚園の建物及び付属施設等の解体工事費並びに清掃、一般廃棄物収集運搬業務委託	—	—	—	
事業費(千円)	7,000	0	0	0	7,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,000	0	0	7,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	7,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	7,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	園舎の解体及び清掃はすべて完了した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業の進捗率			単位
事業費(千円)		6,326						%
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	100	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	6,326						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	廃園となった園舎は、他に使用用途もないため維持を図ればその経費も必要となってくるため、解体コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	解体に伴う粉塵等を考慮し、近隣住民が窓を閉めてきているであろう冬場の工事期間に設定したため、苦情等もなく作業の進捗が図れた。

A 改善



改善手法	H29年度に予定されている長太幼稚園の解体工事においても、近隣との調整を図ることはもちろんであるが、時期の設定については同様の手法により行うことで、周辺への影響の軽減を図りたい。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052103	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	西条保育所施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	西条保育所の新築工事に関する諸経費 《年度計画》 平成28年度基本設計 平成29年度実施設計, 地質調査 平成30年度～平成31年度建築工事, 外構工事等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	西条保育所等新築工事基本設計業務委託15,000,000円 事業用地 西条八丁目19 宅地 8,123.82㎡ H28 基本設計委託, 配置計画 H29 実施設計委託 H30～31 建物建築工事, 外構工事, 造成工事	西条保育所の新築工事に当たっての委託料 ・実施設計業務委託30,000,000円 ・地質調査業務委託4,330,000円 《事業用地》 西条八丁目19宅地8,123.82㎡ 【特財】(地方債)保育所施設整備債/西条保育所27,000千円	建物建築工事 造成工事	建物建築工事(繰越) 外構工事	
事業費(千円)	15,000	34,330	300,000	300,000	649,330
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	240,000	240,000	507,000
	その他	0	25,000	25,000	50,000
	一般財源	15,000	7,330	35,000	92,330

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	4月から供用開始予定	—	
事業費(千円)	0	0	649,330
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	507,000
	その他	0	50,000
	一般財源	0	92,330

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1358 施設整備費／西条保育所	34,330	0	0	27,000	0	7,330
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34,330	0	0	27,000	0	7,330



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	西条保育所建設にかかる完成までの全体的なスケジュールにおいて、平成28年度に完了を予定していた基本設計は、予定どおり完了した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位
事業費(千円)		7,366						%
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2.4	5.5	52.8	100	
	地方債	0	②実績値	1.1				
	その他	0	割合					
	一般財源	7,366	(②÷①)	46%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	コミュニケーション能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	完成までの工程においては, 建設予定地近隣住民, 関係自治会長をはじめ, 設計, 工事等の関係者や保育所関係者等との緊密な連携により進めていく必要があり, どの場面においてもコミュニケーション能力が不可欠となってくる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	建設予定の西条保育所は, 位置的にも, 施設のにも市内保育所の拠点的作用を果たしていくものであり, 特別保育等を含め現在予定している規模での建設は妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	今後のスケジュールが予定通り行えるよう, 関係者との意思確認, 連絡調整を適切に行い, 進行管理を行う。

A 改善



改善手法	関係者とコミュニケーションをとり, 意思疎通を緊密に行いながら進捗を図っていく。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	052104	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所維持修繕事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	公立保育所の施設設備を維持するための小破修繕及び施設の長期使用のための改修工事を行うことにより、保育環境の整備を図るとともに、施設の長寿命化を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	保育所の維持修繕に関する諸経費 ・合川保育所集落排水接続工事 ・神戸保育所屋根防水工事・エアコン取替工事 ・各保育所小破修繕	公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 公立保育所の改修工事に関する費用 ・玉垣保育所遊戯室(保育室)床改修工事 ・算所保育所0, 1歳児保育室等床改修工事 ・白子保育所保育室扇風機取替工事 ・一ノ宮保育所遊戯室空調機取替工事 ・一ノ宮保育所トイレ改修工事 ・牧田保育所給食調理室換気扇取替工事 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金/保育所維持修繕費分4,796千円	保育所の維持修繕に関する諸経費 ・小破修繕費 ・工事委託手数料 ・施設修繕工事	保育所の維持修繕に関する諸経費 ・小破修繕費 ・工事委託手数料 ・施設修繕工事	
事業費(千円)	23,466	21,300	22,292	22,292	89,350
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	4,796	0	4,796
	一般財源	23,466	16,504	22,292	84,554

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所の維持修繕に関する費用 ・各保育所の小破修繕 ・各保育所の施設改修工事	—	
事業費(千円)	22,292	0	111,642
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	4,796
	一般財源	22,292	106,846

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	358 管理運営費／維持修繕費	21,300	0	0	0	4,796	16,504
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,300	0	0	0	4,796	16,504



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	●河曲 調理室食器洗浄機 ●神戸, 玉垣 空調機 ●西条 防水 等の小破修繕を実施 ●神戸 調理室給湯管, 屋根防水 ●合川 排水設備設置 等の施設の長期使用のための改修工事を実施		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		管理対象施設数		単位	箇所
事業費(千円)		22,546						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10				
	その他	0	割合					
	一般財源	22,546	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	保育所に整備箇所の重点順位の提出を求め修繕の計画作成や、本課と保育所の危険度等の認識の共通化を図るため、逐次現場確認を行い対応していくことで、適切な修繕対応に努めている。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	施設整備が予定されている保育所については、コストの削減を図りたいが、緊急性や安全面を考慮すると、必ずしも歳出削減に結びつかない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老朽化している保育所が多く、予期しない緊急の対応が発生することもあり、年度ごとの計画に基づく修繕の進捗は難しい。

A 改善



改善手法	安全性を確保するため、点検等で予め破損等が予見できる箇所については、予算の範囲内で対応を行っていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052105	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所施設管理委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立保育所の施設設備を管理運営するために必要な点検等を行い、施設設備の適正な状態の維持を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公立保育所の施設管理に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・浄化槽管理委託 ・廃棄物処理委託	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 特殊建築物等定期点検(建築及び設備(建築3年に1回、前回平成26年度実施)) ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・廃棄物処理委託	公立保育所の施設管理に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・浄化槽管理委託 ・廃棄物処理委託	公立保育所の施設管理に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ・清掃委託 ・除草委託 ・樹木管理委託 ・浄化槽管理委託 ・廃棄物処理委託	
事業費(千円)	10,107	9,601	9,601	9,601	38,910
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,107	9,601	9,601	38,910

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所の施設保全、設備保守等のための委託に要する諸経費 ・施設管理委託 ・施設設備保守点検委託 ほか	—	
事業費(千円)	9,601	0	48,511
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9,601	48,511

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	357 管理運営費／施設管理委託料	9,601	0	0	0	0	9,601
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,601	0	0	0	0	9,601



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	公立保育所における特殊建築物定期点検, 電気工作物保安全管理, 非常通報装置保守点検, 給食調理室換気設備清掃, 浄化槽清掃, 遊具保守点検等の施設管理にかかる業務を実施		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		施設管理対象保育所数			単位	箇所
事業費(千円)		8,935							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10					
	その他	0	割合						
	一般財源	8,935	(②÷①)	100%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	現在の施設の維持管理には, かかせない業務ばかりであるが, 統廃合等による施設数の検討が課題となる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	ほぼすべての契約が年度ごとの契約となっており, 年度当初の事務作業が煩雑になっている。

A 改善



改善手法	契約内容によっては長期間の契約ができるものもあるので, 事務の効率化及びコストの削減を図るため, 長期継続契約や債務負担などを活用し, 契約方法の見直しを図っていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052106	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事務				事業計画期間	事業開始	2014年11月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画(平成27年3月策定)の評価, 点検等の進捗管理を行い, また, 鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)を開催することにより, 本市の子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市子ども・子育て会議等の運営に要する諸経費 ○委員報酬 ○委託料(事業計画評価業務委託) ○消耗品費など事務的経費	鈴鹿市子ども・子育て支援事業計画の進行管理及び評価並びに鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人) ・参考人報償費 ・委託料 ・その他事務的経費	鈴鹿市子ども・子育て会議等の運営に要する諸経費 ・委員報酬 ・評価業務委託料 ・その他事務的経費	鈴鹿市子ども・子育て会議等の運営に要する諸経費 ・委員報酬 ・評価業務委託料 ・その他事務的経費	
事業費(千円)	944	896	896	896	3,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	944	896	896	3,632

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市子ども・子育て会議(部会を含む。)の運営に要する諸経費 ・委員報酬(18人)・参考人報償費 ・委託料・その他事務的経費 等	—	
事業費(千円)	896	0	4,528
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	896	4,528

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 323	子ども・子育て支援事業計画推進費	896	0	0	0	0	896
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		896	0	0	0	0	896



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	・鈴鹿市子ども子育て会議の年3回の実施 ・子ども子育て支援事業計画の進捗状況の外部評価の実施	0.4	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0.2	0	—		
	決算額	活動指標		子ども・子育て会議開催回数		単位 回
事業費(千円)	661					
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018
	県支出金	0	①見込値	3	3	3
	地方債	0	②実績値	3		
	その他	0	割合			
	一般財源	661	(②÷①)	100%		



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	子育て支援施策の推進にあたり, 各施策やその状況を考慮し, 検討していく必要があるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	子育て支援施策の進捗・管理には, 本会議での意見聴取は不可欠である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	共働き世帯や, ひとり親家庭の増加に伴い, 子育て支援サービスに対するニーズが, 子ども・子育て支援事業計画策定当初と変化してきており, 計画数値と現状との間に, 乖離がある事業があるため, 計画数値の見直しが必要となっている。

A 改善



改善手法	計画期間の中間年度でもある平成29年度に, 子ども・子育て会議からの意見を踏まえ計画数値の見直しを図っていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052109	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園学びサポート環境づくり事業費				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・公立幼稚園における特別支援補助員 障がい児等に介助が必要な園に配置 特別支援教育:従来の障がい児教育の対象の障害だけでなく、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥他動性障害)、高機能自閉症を含めて障がいのある園児に適切な教育や指導を通じて必要な支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・特別支援補助員16人配置	公立幼稚園における特別支援員16人分の賃金	特別支援補助員配置	特別支援補助員配置	
事業費(千円)	13,340	13,651	12,673	12,673	52,337
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,340	13,651	12,673	12,673

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		特別支援補助員配置	—	
事業費(千円)		12,673	0	65,010
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	12,673	0	65,010

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	939 学びサポート環境づくり事業費	13,651	0	0	0	0	13,651
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,651	0	0	0	0	13,651



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	公立幼稚園において、従来の障がい児教育として対象となっていた障害だけでなく、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥他動性障害)、高機能自閉症など、支援を必要とする園児に対し適切な教育や指導を通じて必要な支援を行うことができた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		16		—	
		決算額	活動指標		支援員一人あたりの特別支援対象園児数		単位	人
事業費(千円)		13,427						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	6.3	6.2	6.1	6	
	地方債	0	②実績値	4.3				
	その他	0	割合 (②÷①)	146%				
	一般財源	13,427						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	該当者からの負担金等による収入を設けることは難しく, 臨時職員での人件費でもあり削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年々, 支援を要する園児は増加傾向にあり, また支援を必要とする内容も様々であることから, 現場からは人員の増員を望まれる中, 限られた財源の中でいかに適正な配置をするか課題である。

A 改善



改善手法	支援を要する園児の人員数及び支援を要する具体的な内容を適正に把握し, 人員を適正に配置する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052110	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立幼稚園等)				事業計画期間	事業開始	2015年6月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	市町村の確認を受けた施設・事業が子どもの教育・保育に要した費用に対する財政支援として、施設型給付費を支給するもの。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	新制度に移行する私立幼稚園 に対して支給する施設型給付費 市外3園	新制度に移行する私立幼稚園に対して支給する施設型給付費市外3園(予定) 【特財】 (国庫支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金1,039千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費負担金519千円 (県支出金)子どものための教育・保育給付事業費補助金26,131千円	新制度に移行する私立幼稚園 に対して支給する施設型給付費 市外3園(予定)	新制度に移行する私立幼稚園 に対して支給する施設型 給付費市外3園(予定)	
事業費(千円)	2,623	3,544	2,491	2,491	11,149
財 源 内 訳	国庫支出金	750	1,039	712	3,213
	県支出金	935	26,650	888	29,361
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	938	-24,145	891	-21,425

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	新制度に移行する私立幼稚園に対して 支給する施設型給付費市外3園(予定)	—	
事業費(千円)	2,491	0	13,640
財 源 内 訳	国庫支出金	712	3,925
	県支出金	888	30,249
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	891	-20,534

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1286 子どものための教育・保育給付事業費	3,544	1,039	26,650	0	0	-24,145
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,544	1,039	26,650	0	0	-24,145



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	新制度に移行した市外の私立幼稚園4園に対して、鈴鹿市在住の子どもの教育・保育に要した費用について、財政支援として施設型給付費を支給した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		幼稚園利用延べ児童数			単位 人
事業費(千円)		3,380						
財 源 内 訳	国庫支出金	921	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	1,050	①見込値	4	4	4	4	
	地方債	0	②実績値	6				
	その他	0	割合 (②÷①)	150%				
	一般財源	1,409						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	制度として確定した歳入及び歳出であり, 事務事業コストは妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	特定教育・保育施設の保育料の見直し		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		平成29年度から認定こども園が開設されるに当たり、1号認定の保育料を再検討するとともに公立幼稚園の保育料についても検討します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・認定こども園開設に必要な1号認定保育料を再検討し、規則改正を行う。 ・公立幼稚園は保育料を含めあり方を検討。	○	・公立幼稚園のあり方を示しながら、1～3号認定保育料について全体的に見直し、規則改正を行う。	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子ども・子育て支援新制度への移行により, 市外における幼稚園に対しての施設支給であり, 制度的な支給となっている。



A 改善

改善手法	制度に基づき, 適正に支給する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052111	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立幼稚園就園助成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	国の補助を受け、私立幼稚園に通園する市内の世帯に対して補助 【制度の概要】 保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【国庫補助率】1/3									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。 【特財】(国庫支出金)私立幼稚園就園奨励費補助金55,021千円	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担格差の是正を図る。	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担格差の是正を図る。	
事業費(千円)	191,606	165,389	153,909	153,909	664,813
財源内訳	国庫支出金	63,998	55,021	51,200	221,419
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	127,608	110,368	102,709	443,394

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間の保護者負担格差の是正を図る。	—	
事業費(千円)	153,909	0	818,722
財源内訳	国庫支出金	51,200	272,619
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	102,709	546,103

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	831 私立幼稚園就園助成費	165,389	55,021	0	0	0	110,368
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		165,389	55,021	0	0	0	110,368



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担格差の是正するために、私立幼稚園に通園する市内の世帯に補助金を交付できた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	人
事業費(千円)		188,992						
財源内訳	国庫支出金	58,472	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1374	1155	1155	1155	
	地方債	0	②実績値	1420				
	その他	0	割合					
	一般財源	130,520	(②÷①)	103%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	制度として国の補助率が確定されており歳入の増額は難しく, また事業の趣旨から補助金額の減額も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各世帯における所得状況及び子どもの人数によって補助金額が違うため, 件数及び内容が煩雑になる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう, 複数の職員にて確認を行い, 事務処理を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052113	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私学振興費補助等／私立幼稚園補助				事業計画期間	事業開始	1995年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	■私立幼稚園教育環境整備費補助…私立幼稚園の教育環境の維持，向上を目的とし，設置者に対し補助する。 ■私立幼稚園教員研修補助……………私立幼稚園の教員等の資質向上を目的とし，設置者に対し補助する。 ■私立幼稚園園児健康管理費補助…保護者の経済的負担の軽減と私立幼稚園の健全な運営を目的とする。 ■私立幼稚園保育料補助……………4.5歳児の保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園教員研修補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助 ■私立幼稚園保育料補助	■私立幼稚園教育環境整備費補助…教育環境整備事業費の1/2補助(上限450,000円) ■私立幼稚園教員研修補助…教員1人に対し4,000円×85人 ■私立幼稚園園児健康管理費補助…園児検診費補助(単価は公立幼稚園と同額)(単価)内科670円, 歯科440円, 耳鼻科710円, 眼科700円(園児数)1,450人 園医報酬補助(内科・歯科)219,200円 ■私立幼稚園保育料補助…園児1人あたり年額6,000円(園児数)4・5歳児1,160人	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園教員研修補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助 ■私立幼稚園保育料補助	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園教員研修補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助 ■私立幼稚園保育料補助	
事業費(千円)	17,914	14,970	17,018	17,018	66,920
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,914	14,970	17,018	66,920

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■私立幼稚園教育環境整備費補助 ■私立幼稚園教員研修補助 ■私立幼稚園園児健康管理費補助 ■私立幼稚園保育料補助	—	
事業費(千円)	7,511	0	74,431
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	7,511	74,431

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	825 私学振興費補助等／私立幼稚園補助	14,970	0	0	0	0	14,970
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,970	0	0	0	0	14,970



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		私立幼稚園に対して、教育環境整備費、教員研修、園児健康管理費及び保育料について補助を活動指標の見込値通り実施できた。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助金交付対象私立幼稚園数			単位	園
事業費(千円)		15,968							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	8	8	8		8	
	地方債	0	②実績値	8					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	15,968							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	子育て支援における重要な事業であり, 事業趣旨から歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	「鈴鹿市立幼稚園再編整備計画」を進めていく中, 公立と私立のバランスを図りながら, いかに補助を実施するかが課題である。

A 改善



改善手法	私立幼稚園の団体との関係を密にし, 効率的な幼稚園補助を実施する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052114	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所運営費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—					基本目標1-3
事業概要	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・児童検診補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・職員研修費補助 ・遊具整備補助 ・児童検診補助	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・児童検診補助	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・職員研修費補助 ・遊具整備補助 ・児童検診補助	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・職員研修費補助 ・遊具整備補助 ・児童検診補助	
事業費(千円)	20,559	8,384	19,531	19,531	68,005
財源内訳	国庫支出金	1,199	0	1,139	3,477
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,360	8,384	18,392	64,528

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	私立保育所が実施する運営事業の経費を補助する。 ・児童検診補助	—	
事業費(千円)	8,384	0	76,389
財源内訳	国庫支出金	0	3,477
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	8,384	72,912

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	310 私立保育所運営費補助	8,384	0	0	0	0	8,384
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,384	0	0	0	0	8,384



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	私立保育所が実施する運営事業の経費である職員研修費、遊具整備費及び児童検診費について補助を実施できた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		運営費補助施設数			単位 箇所
事業費(千円)		17,254						
財 源 内 訳	国庫支出金	1,383	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	31	31	31	31	
	地方債	0	②実績値	31				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	15,871						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これ以上の国からの財源確保は難しく、事業趣旨から歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各保育所における事業内容を審査し、補助金額決定、交付と段階的に事務を進めるが、対象となる園も31園あり、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052115	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／一時預かり事業補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	児童の一時預かり事業を行う私立保育所等に対し、補助金を交付することにより、一時預かり事業の実施の促進を図り、もって保護者の傷病等による一時的な保育を提供し、及び保護者の育児による心理的、肉体的負担を軽減することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	一時預かり事業を実施する私立保育所への経費補助	一時預かり事業を実施する私立保育所等への経費補助 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分)11,039千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/一時預かり事業(私立分)11,039千円	一時預かり事業を実施する私立保育所への経費補助	一時預かり事業を実施する私立保育所への経費補助	
事業費(千円)	28,444	33,118	27,021	27,021	115,604
財源内訳	国庫支出金	9,477	11,039	9,003	38,522
	県支出金	9,477	11,039	9,003	38,522
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,490	11,040	9,015	38,560

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	一時預かり事業を実施する私立保育所への経費補助	—	
事業費(千円)	27,021	0	142,625
財源内訳	国庫支出金	9,003	47,525
	県支出金	9,003	47,525
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9,015	47,575

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1489 私立保育所補助事業費／一時預かり事業補助	33,118	11,039	11,039	0	0	11,040
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		33,118	11,039	11,039	0	0	11,040



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	保護者の傷病等による一時的な保育の提供及び保護者の育児による心理的、肉体的負担を軽減することを目的として、児童の一時預かり事業を行う私立保育所等に対し、補助金を活動指標以上に交付し、一時預かり事業の実施の促進を図ることができた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		一時預かり事業補助施設数		単位	箇所
事業費(千円)		25,644						
財 源 内 訳	国庫支出金	11,039	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	11,039	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	10				
	その他	0	割合 (②÷①)	111%				
	一般財源	3,566						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国・県からの補助金としての歳入増額は難しく, 子育て支援における重要な事業であり, 事業趣旨からも歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子育て支援に関する重要な事業であるものの, 事業費の増額が難しい中, 私立保育所の事業実施への協力を求めるのが難しい。

A 改善



改善手法	折々において, 私立保育所に対し, 事業への賛同を求めていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052116	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／延長保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	私立保育所等が実施する延長保育に要する経費を補助し、私立保育所等の健全な運営と職員の待遇の保持を図り、もって児童福祉の向上に資する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	延長保育事業を実施する私立保育所に対し、経費を補助する。	延長保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分・・・1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分・・・30分延長、1時間延長、2～3時間延長 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分13,138千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/延長保育事業分13,138千円	延長保育事業を実施する私立保育所に対し経費を補助する。 延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分 1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分 30分延長、1時間延長、2～3時間延長	延長保育事業を実施する私立保育所に対し経費を補助する。 延長時間と利用人数に応じて補助額算定。 ・短時間保育の区分 1時間延長、2時間延長、3時間延長 ・標準時間保育の区分 30分延長、1時間延長、2～3時間延長	
事業費(千円)	54,763	39,416	52,024	52,024	198,227
財源内訳	国庫支出金	18,254	13,138	17,341	66,074
	県支出金	18,254	13,138	17,341	66,074
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,255	13,140	17,342	66,079

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	延長保育事業を実施する私立保育所に対し、経費を補助する。	—	
事業費(千円)	52,024	0	250,251
財源内訳	国庫支出金	17,341	83,415
	県支出金	17,341	83,415
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	17,342	83,421

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1487 私立保育所補助事業費／延長保育補助	39,416	13,138	13,138	0	0	13,140
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		39,416	13,138	13,138	0	0	13,140



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	私立保育所において、延長保育事業の実施した施設に対し、補助金を支給した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		延長保育事業補助実施施設数			単位 箇所
事業費(千円)		24,232						
財 源 内 訳	国庫支出金	13,038	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	13,038	①見込値	31	31	31	31	
	地方債	0	②実績値	29				
	その他	0	割合 (②÷①)	94%				
	一般財源	-1,844						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これ以上の国等からの財源確保は難しく、事業趣旨から歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	私立保育所における事業内容を審査し、補助金額決定、交付と段階的に事務を進めるが、対象となる施設も30園程度あり、事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう、複数の職員にて確認を行い、事務処理を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052117	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／家庭支援推進保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	日常生活における基本的な習慣や態度のかん養等について、家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している保育所に対し、保育士の加配を行うことにより入所児童の処遇の向上を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。 【特財】 (国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費補助金/家庭支援推進保育事業分1,900千円 (県支出金)私立保育所特別保育対策費補助金/家庭支援推進保育事業分17,029千円	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助する。	
事業費(千円)	27,800	38,214	26,410	26,410	118,834
財源内訳	国庫支出金	1,900	1,900	1,805	7,410
	県支出金	12,000	17,029	11,400	51,829
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,900	19,285	13,205	59,595

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	母子家庭、障がい児、外国籍児童等が在籍し、保育士の加配を行って家庭支援推進保育を実施している私立保育所に対し経費を補助	—	
事業費(千円)	27,926	0	146,760
財源内訳	国庫支出金	1,900	9,310
	県支出金	12,063	63,892
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	13,963	73,558

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1490 私立保育所補助事業費／家庭支援推進保育補助	38,214	1,900	17,029	0	0	19,285
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		38,214	1,900	17,029	0	0	19,285



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	家庭環境に対する配慮など保育を行う上で特に配慮が必要とされる児童が多数入所している私立保育所に対し、保育士の加配を行い、入所児童の処遇の向上を図った施設に対し、活動指標値を上回る施設数に補助金が交付できた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		家庭支援推進保育事業補助施設数			箇所
事業費(千円)		23,004						単位
財 源 内 訳	国庫支出金	1,900	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	9,531	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	10				
	その他	0	割合 (②÷①)	111%				
	一般財源	11,573						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これ以上の国からの財源確保は難しく, 事業趣旨から歳出削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	私立保育所における事業内容を審査し, 補助金額の決定, 交付と段階的に事務を進めるが, 審査書類も多く, 事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう, 複数の職員にて確認を行い, 事務処理を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052118	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／地域活動事業費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	私立保育所等に対し、補助金を交付することにより、多様化する保育需要に積極的に対応し、地域に開かれた保育所の有する機能を地域住民のために活用し、児童福祉の向上及び地域福祉の向上を図ることを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所等へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	
事業費(千円)	6,200	3,200	5,890	5,890	21,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,200	3,200	5,890	21,180

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	地域活動事業を実施する私立保育所へ経費を補助する。 ・世代間交流事業、異年齢児交流事業等	—	
事業費(千円)	3,200	0	24,380
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,200	24,380

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1492 私立保育所補助事業費／地域活動事業補助	3,200	0	0	0	0	3,200
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,200	0	0	0	0	3,200



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	保育所の有する機能を地域住民のために活用し，児童福祉及び地域福祉の向上を図ることを目的とした私立保育所の地域活動事業について，補助金を支給した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地域活動事業補助施設数			単位 箇所
事業費(千円)		5,526	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		31	32	32	32
	県支出金	0	②実績値		28			
	地方債	0	割合 (②÷①)		90%			
	その他	0						
	一般財源	5,526						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	公立保育所でも同様の事業を1/2の事業費で実施しており, 事業費の検討が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	私立保育所における事業内容を審査し, 補助金額の決定, 交付と段階的に事務を進めるが, 審査書類も多く, 事務量が大量となる。また, 公立保育所では, 同様の事業を1/2の費用で実施していることから補助額の設定について検討が必要である。



A 改善

改善手法	支給誤りが無いよう, 複数の職員にて確認を行い, 事務処理を進める。また, 平成29年度予算においては, 公立保育所と同様の事業費とし, 事業費を削減した。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052119	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／低年齢児保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	私立保育所等を設置する者のうち低年齢児保育事業を行う者に対し、補助金を交付することにより、低年齢児の保育の円滑な実施を促進することを目的とする。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	低年齢児保育を実施する私立保育所に対し経費を補助する。	低年齢児保育を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。 【特財】 (県支出金)私立保育所特別保育対策費補助金/低年齢児保育事業分14,731千円	低年齢児保育を実施する私立保育所に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。	低年齢児保育を実施する私立保育所に対し経費を補助する。 0歳児及び1歳児の在籍児童数に応じて補助額を算定。	
事業費(千円)	32,400	44,200	30,779	30,779	138,158
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	14,731	14,731	13,994	57,450
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,669	29,469	16,785	80,708

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	低年齢児保育を実施する私立保育所に対し経費を補助する。	—	
事業費(千円)	30,779	0	168,937
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	13,994	71,444
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	16,785	97,493

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1488 私立保育所補助事業費／低年齢児保育補助	44,200	0	14,731	0	0	29,469
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		44,200	0	14,731	0	0	29,469



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	低年齢児保育事業を実施する私立保育所に対し、補助金を交付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		低年齢児保育事業補助施設数			単位 箇所
事業費(千円)		32,503						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	14,256	①見込値	31	31	31	31	
	地方債	0	②実績値	30				
	その他	0	割合 (②÷①)	96%				
	一般財源	18,247						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県補助金の増額も難しく, 子育て支援における重要な事業であり, 事業趣旨からも歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	私立保育所における事業内容を審査し, 補助金額の決定, 交付と段階的に事務を進めるが, 審査書類も多く, 事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう, 複数の職員にて確認を行い, 事務処理を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052120	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	私立保育所補助事業費／特別支援保育補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	私立保育所が実施する特別支援保育に要する経費を補助し、障がい児の発達と障がい児保育の総合的な推進を図るとともに、食物アレルギー児へ安全安心な給食の提供を促進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	重度アレルギー児に対し安全な給食の提供するため、調理師等を加配し、食物を除去するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所に対し経費を補助する。	障がい児に対し、安全な保育を提供するため保育士を加配、また、重度アレルギー児に対し、安全な給食の提供するため調理師等を加配するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し経費を補助する。	重度アレルギー児に対し安全な給食の提供するため、調理師等を加配し、食物を除去するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所に対し経費を補助する。 ・給食の食物を2品目以上完全除去する児童数に応じて補助額を算定。	重度アレルギー児に対し安全な給食の提供するため、調理師等を加配し、食物を除去するなどの特別支援保育事業を実施する私立保育所に対し経費を補助する。 ・給食の食物を2品目以上完全除去する児童数に応じて補助額を算定。	
事業費(千円)	27,116	27,548	25,760	25,760	106,184
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	27,116	27,548	25,760	106,184

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	障がい児、重度アレルギー児に対し、特別支援保育事業を実施する私立保育所等に対し、経費を補助する。	—	
事業費(千円)	27,548	0	133,732
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	27,548	133,732

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1491 私立保育所補助事業費／特別支援保育補助	27,548	0	0	0	0	27,548
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		27,548	0	0	0	0	27,548



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	重度アレルギー児へ安全安心な給食の提供を促進するため、保育士及び調理員の加配等の必要な経費の一部を補助した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助対象児童数			単位 人
事業費(千円)		5,516						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	70	70	70	70	
	地方債	0	②実績値	16				
	その他	0	割合					
	一般財源	5,516	(②÷①)	23%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	近年, 配慮が強く求められている分野であり, 事業の趣旨からも歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	活動指標である補助対象者数が, 見込値より実績値が意外と少なくなかったが, 今後入所する児童に対し, 速やかな対応が課題である。

A 改善



改善手法	重度アレルギー児は, 年々増加傾向であり, またアレルギーの反応も生命に影響するような児童も多くなってきており, 引き続き重要な事業として実施していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052121	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	特定教育・保育施設等施設整備費補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—					基本目標1-3
事業概要	施設整備費の一部を補助することにより、施設の環境改善を図り、入所児童が安心安全で快適に過ごせる保育所等の整備を推進する。 【補助基準】 保育所等整備交付金交付要綱に基づき補助対象経費を確定し、国1/2・市町1/4の割合で補助を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	私立幼稚園が平成29年度から 幼保連携型認定こども園に移行 するために行う施設整備の一部 を補助する。 【対象】 学校法人白百合学園 学校法人ひかり学園	—	—	—	
事業費(千円)	397,827	0	0	0	397,827
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	265,222	0	0	265,222
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	132,605	0	0	132,605

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	397,827
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	265,222
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	132,605

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	私立幼稚園2園が、幼保連携型認定こども園に移行するために行う施設整備の一部を補助した。		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		施設整備費補助件数			単位	件
事業費(千円)		397,817							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	265,212	①見込値	2	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	2					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	132,605							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	私立保育施設等の施設整備費補助事業であり, 事務におけるコストは適切である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各施設における事業内容を審査し, 補助金額の決定, 交付と段階的に事務を進めるが, 施設整備に対する補助であるため, 審査書類も多く, 事務量が大量となる。

A 改善



改善手法	支給誤りが無いよう, 複数の職員にて確認を行い, 事務処理を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052122	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	認可外保育施設運営費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	三重県に届出を行っている市内の認可外保育施設に運営費等補助をすることで、施設を利用する児童の安全及び良好な衛生状態を保持することを目的とする。 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設を除く									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設を除く 【特財】(県支出金)認可外保育施設補助金236千円	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助 ※事業所内託児所及び一時保育のみを実施する施設を除く 【特財】(県支出金)認可外保育施設補助金100千円	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助	
事業費(千円)	10,110	7,465	9,604	9,604	36,783
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	236	100	224	784
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,874	7,365	9,380	35,999

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内の認可外保育所に対し経費の補助をする。 ・職員の健康診断補助 ・認可外保育施設運営費補助	—	
事業費(千円)	9,604	0	46,387
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	224	1,008
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9,380	45,379

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	312 認可外保育施設運営費補助	7,465	0	100	0	0	7,365
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,465	0	100	0	0	7,365



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市内認可外保育施設7施設のうち、補助規定にもとづき5施設に対し、施設の運営費及び職員の健康診断費の一部を補助することができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		運営費補助施設数			単位 箇所
事業費(千円)		5,679						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	97	①見込値	7	7	7	7	
	地方債	0	②実績値	5				
	その他	0	割合					
	一般財源	5,582	(②÷①)	71%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県補助金の増額は望めなく, 事業趣旨から歳出削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	認可外保育施設は, 認可保育所では利用しづらい家庭(保護者の勤務が夜間などの家庭)の子どもを保育するなど重要な機能を担っているが, 支援に際しては, 認可保育施設とのバランスに考慮が必要。

A 改善



改善手法	認可外保育施設の機能を認めつつ, 適正な補助をおこなう。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052123	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立保育所の運営に係る事務的経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・嘱託保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託医の報酬費 ・嘱託保育士, 臨時保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費 等	公立保育所の運営を行うための諸経費 ・嘱託医の報酬費 ・嘱託保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費等	公立保育所の運営を行うための諸経費 ・嘱託医の報酬費 ・嘱託保育士等の賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 ・日本スポーツ振興センター共済給付金 ・教材用備品購入費等	
事業費(千円)	573,809	539,887	545,116	545,116	2,203,928
財源内訳	国庫支出金	1,971	1,893	1,872	7,608
	県支出金	2,043	1,893	1,940	7,816
	地方債	0	0	0	0
	その他	279,492	277,856	265,517	1,088,382
	一般財源	290,303	258,245	275,787	1,100,122

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所の運営に係る事務的経費 ・嘱託保育士等賃金 ・給食に係る経費 ・光熱水費 等	—	
事業費(千円)	545,116	0	2,749,044
財源内訳	国庫支出金	1,872	9,480
	県支出金	1,940	9,756
	地方債	0	0
	その他	265,517	1,353,899
	一般財源	275,787	1,375,909

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	352 管理運営費／嘱託医報酬	5,628	0	0	0	0	5,628
2	353 管理運営費／臨時保育士等賃金	374,658	1,893	1,893	0	0	370,872
3	354 管理運営費／事業費	113,291	0	0	0	276,855	-163,564
4	355 管理運営費／光熱水費	34,200	0	0	0	0	34,200
5	356 管理運営費／燃料費	0	0	0	0	0	0
6	360 管理運営費／日本スポーツ振興センター共済給付金	1,000	0	0	0	1,000	0
7	361 管理運営費／事務費	11,110	0	0	0	1	11,109
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		539,887	1,893	1,893	0	277,856	258,245



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		公立保育所10園, 園児数1,240人に対して, 保育を実施できた。	123		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			52		150		—		
		決算額	活動指標		保育所開所日数			単位	日
事業費(千円)		515,060							
財 源 内 訳	国庫支出金	3,829	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	2,043	①見込値	293	293	293		293	
	地方債	0	②実績値	293					
	その他	279,902	割合	100%					
	一般財源	229,286	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	私立保育園は、31園、定員総数3,570名で、公立私立の定数比率は約3:1となっており、公立における適切な役割分担をしている状況と思われる。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳入における国等からの負担額増は難しいものの、保育料の改正による増額に取り組む。また、歳出については、人件費が大きな割合を占めており、保育士不足が深刻化しており、実施は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子育て支援の重要な事業であるものの、公立私立のバランスや待機児童問題、保育士不足などの課題を抱えている。

A 改善



改善手法	私立保育所の団体との関係を密にし保育所事業を実施するとともに、保育士の人材確保等に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052124	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	公立保育所地域活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	保育所が行う地域活動(園庭開放等)に関する諸経費 【目的】 多様化する保育需要に積極的に対応するとともに、地域に開かれた社会資源として、保育所の有する専門的機能を地域住民のために活用することが要請されていることに鑑み、保育所において地域の需要に応じた幅広い活動を推進することにより、児童の福祉の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・園庭開放、あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 地域活動の事例 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	
事業費(千円)	1,000	1,000	950	950	3,900
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,000	1,000	950	950

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立保育所が行う地域活動に関する諸経費 ・あそぼうデー、人形劇、パネルシアター観劇、夏まつりなど	—	
事業費(千円)	950	0	4,850
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	950	4,850

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	359 管理運営費／地域活動費	1,000	0	0	0	0	1,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,000	0	0	0	0	1,000



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	全公立保育所10園が、多様化する保育需要に積極的に対応するとともに、地域に開かれた社会資源として、保育所の有する専門的機能を地域住民に提供できた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		地域活動実施回数			単位 回
事業費(千円)		868						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	120	120	120	120	
	地方債	0	②実績値	109				
	その他	0	割合 (②÷①)	91%				
	一般財源	868						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	事業趣旨から受益者負担などの設定による歳入確保は難しく, 歳出の削減も事業趣旨の効果を大きく低減させられると思われる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	保育所が行う地域活動については, 継続して実施しており, 地域住民にもある程度定着してきているものの, 事業の主旨を踏まえ新たな改革が課題である。

A 改善



改善手法	より地域により開かれ, 保育所としての専門性を果たせるよう, 事業のPRや参加者の満足度を高める企画を講じていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052125	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	子どものための教育・保育給付事業(私立保育所等)				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	特定教育・保育施設(私立保育所等)への施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費・利用決定通知書等郵送料・保育所案内等の印刷製本費・保育業務システム電算委託料・私立保育所への運営費負担金 【特財】 (負担金)保育所保育料(私立分)782,633千円 (手数料)督促手数料2千円 (国庫支出金)私立保育所運営費負担金1,181,329千円 (県支出金)私立保育所運営費負担金590,664千円	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育所案内等の印刷製本費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・封筒等の消耗品費 ・利用決定通知書等郵送料 ・保育所案内等の印刷製本費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金	
事業費(千円)	3,520,461	3,682,928	3,289,029	3,289,029	13,781,447
財源内訳	国庫支出金	1,118,477	1,181,329	1,032,128	4,364,062
	県支出金	558,863	590,664	516,063	2,181,653
	地方債	0	0	0	0
	その他	786,601	782,635	747,270	3,063,776
	一般財源	1,056,520	1,128,300	993,568	4,171,956

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保育の必要性を認定する事務及び保育所の利用事務に係る諸経費 ・保育業務システム電算委託料 ・私立保育所への運営費負担金 等	—	
事業費(千円)	3,289,029	0	17,070,476
財源内訳	国庫支出金	0	5,396,190
	県支出金	0	2,697,716
	地方債	0	0
	その他	0	3,811,046
	一般財源	0	5,165,524

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1485 子どものための教育・保育給付事業費	3,682,928	1,181,329	590,664	0	782,635	1,128,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,682,928	1,181,329	590,664	0	782,635	1,128,300



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	特定教育・保育施設(私立保育所等)に対し、施設型給付費及び就学前児童が認可保育所等を利用するために必要な事務全般の経費を給付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		保育所利用のべ児童数			単位 人
事業費(千円)		3,529,958						
財 源 内 訳	国庫支出金	1,117,727	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	568,441	①見込値	55070	55070	55070	55070	
	地方債	0	②実績値	54510				
	その他	817,256	割合					
	一般財源	1,026,534	(②÷①)	99%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	保育所保育料の徴収率を大きく高めることは難しく、また事務作業面における費用削減も難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細組名	特定教育・保育施設の保育料の見直し		当該事業の中で取り組む行財政改革の概要		平成29年度から認定こども園が開設されるに当たり、1号認定の保育料を再検討するとともに公立幼稚園の保育料についても検討します。			
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	・認定こども園開設に必要な1号認定保育料を再検討し、規則改正を行う。 ・公立幼稚園は保育料を含めあり方を検討。	○	・公立幼稚園のあり方を示しながら、1～3号認定保育料について全体的に見直し、規則改正を行う。	—	—	—	—	—
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	保育所保育料の徴収率をいかに高めるかが課題である。

A 改善



改善手法	継続的な保育料の納付催促を実施するとともに、債権回収機構への移管措置も講じることにより、保育料徴収率を高める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052126	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	重大事故検証委員会				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標1-3	
事業概要	特定教育・保育施設, 特定地域型保育事業及び地域子ども・子育て支援事業における死亡事故その他の重大事故について, 発生原因の分析等を行い, 再発防止策を検討する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	
事業費(千円)	0	98	98	98	294
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	98	98	294

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市特定教育・保育施設等重大事故検証委員会に関する諸経費 ・委員報酬(5人) ・その他事務的経費	—	
事業費(千円)	98	0	392
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	98	392

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1669 重大事故検証委員会費	98	0	0	0	0	98
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		98	0	0	0	0	98



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2017年度新規事業		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		開催回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	—	1	1	1		
	地方債	0	②実績値						
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—

A 改善



改善手法	—

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052127	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い, 安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	長太幼稚園施設整備費／旧園舎解体事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—					基本目標1-3
事業概要	長太幼稚園の廃園に伴い、建物、附属施設等の解体及び撤去を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	建物, 附属施設等の解体及び撤去に要する工事費 清掃及び一般廃棄物収集運搬の委託料 《園舎概要》 構造木造 床面積492㎡ 建築年月昭和45年8月	—	—	
事業費(千円)	0	10,166	0	0	10,166
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	10,166	0	10,166

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	10,166
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	10,166

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1670 長太幼稚園施設整備費／旧園舎	10,166	0	0	0	0	10,166
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,166	0	0	0	0	10,166



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	2017年度新規事業		—		—		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			—		—		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		0							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	—	100	0	0		
	地方債	0	②実績値						
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		—	当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—

A 改善



改善手法	—

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052128	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園型一時預かり事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-3
事業概要	一時預かり事業（幼稚園型）を行う認定こども園等に対して補助金を交付することにより、一時預かり事業の実施の促進を図り、もって一時的に家庭での保育が困難な場合の保育の提供及び保護者の育児による心理的、身体的な負担を軽減を目的とする。 【補助率】 国庫補助金（事業費の1/3）、県補助金（事業費の1/3）									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	平成29年度から子ども・子育て支援新制度に移行する施設(3園)に対する補助 【特財】 (国庫支出金)幼稚園型一時預かり事業分1,936千円 (県支出金)幼稚園型一時預かり事業分1,936千円	子ども・子育て支援新制度に移行した施設(3園)に対する補助	子ども・子育て支援新制度に移行した施設(3園)に対する補助	
事業費(千円)	0	5,811	5,811	5,811	17,433
財源内訳	国庫支出金	0	1,936	1,936	5,808
	県支出金	0	1,936	1,936	5,808
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	1,939	1,939	5,817

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子ども・子育て支援新制度に移行した施設(3園)に対する補助	—	
事業費(千円)	5,811	0	23,244
財源内訳	国庫支出金	0	7,744
	県支出金	0	7,744
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	7,756

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1217 幼稚園型一時預かり事業費	5,811	1,936	1,936	0	0	1,939
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,811	1,936	1,936	0	0	1,939



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		予算執行及び事業実施無し	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助した施設数			単位	施設数
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	0	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—

A 改善



改善手法	—

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052129	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	幼稚園運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	公立幼稚園における管理運営のための経費 本事業は、「幼稚園運営事業(実行計画番号:052112)」と「幼稚園運営費／幼稚園管理運営事業(実行計画番号052107)」と「幼稚園運営費／幼稚園保健会等負担金(実行計画番号:052108)」の3つを新規「幼稚園運営費」として統合した。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・健康診断等委託料 ・備品購入費 ・維持修繕費 等	
事業費(千円)	68,799	67,626	65,671	65,671	267,767
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	29,736	27,274	28,254	113,518
	一般財源	39,063	40,352	37,417	154,249

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	公立幼稚園における管理運営のための経費 ・園医等報酬 ・臨時雇用賃金 ・光熱水費 ・備品購入費 等	—	
事業費(千円)	65,671	0	333,438
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	28,254	141,772
	一般財源	37,417	191,666

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1434 幼稚園運営費／園用需用費	3,760	0	0	0	0	3,760
2	927 幼稚園運営費／園医・歯科医・薬剤師等報酬	6,977	0	0	0	0	6,977
3	928 幼稚園運営費／臨時雇人賃金	43,625	0	0	0	0	43,625
4	929 幼稚園運営費／光熱水費	6,970	0	0	0	30	6,940
5	931 幼稚園運営費／健康診断等委託料／子ども育成課分	172	0	0	0	0	172
6	932 幼稚園運営費／施設管理委託料	209	0	0	0	0	209
7	933 幼稚園運営費／備品購入費	1,975	0	0	0	0	1,975
8	934 幼稚園運営費／維持修繕費	1,444	0	0	0	0	1,444
9	935 幼稚園運営費／学校保健会等負担金	10	0	0	0	0	10
10	936 幼稚園運営費／日本スポーツ振興センター共済掛金	154	0	0	0	109	45
11	937 幼稚園運営費／日本スポーツ振興センター共済給付金	500	0	0	0	500	0
12	1405 幼稚園運営費／事務費／子ども育成課分	1,830	0	0	0	26,635	-24,805
13							
14							
15							
合計		67,626	0	0	0	27,274	40,352

0

D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		公立幼稚園15園中、2園が入園希望者が一定数以下であったため、休園措置を実施しつつ、市立小学校に隣接する幼稚園としての地域性を活かした幼稚園教育を実施した。	39		2		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			14		16		—		
		決算額	活動指標		管理する市立幼稚園数			単位	園
事業費(千円)		63,374							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	15	14	14	14		
	地方債	0	②実績値	15					
	その他	29,372	割合	100%					
	一般財源	34,002	(②÷①)						

C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	私立幼稚園もあるが、地域性を活かす公立幼稚園に求められる機能を担うことも必要
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	認定こども園の開園などもあり、保育料の見直しを予定している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	公立幼稚園への入園を希望する方はあるものの、開園基準を満たす児童数とならず休園となる幼稚園もあることから、休園時の施設管理や再開園にも対応できる教職員の人事管理等について課題がある。

A 改善



改善手法	「鈴鹿市立幼稚園再編整備計画」に基づき、幼稚園の休廃園を実施しつつ、施設管理や人事管理においても様々な状況を想定し、対応を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052130	単位施策 番号	521	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども育成課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	就学前児童の教育・保育環境の整備

事業名	特定教育・保育施設等研修事業費				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標1-3	
事業概要	保育士の研修に関する費用 本事業は、2016年度までは「公立保育所管理運営事業(実行計画番号:052123)」に含まれていたが、事業費の財源としても国費等補助制度の利用もあり、2016年度より独立させた。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	—	市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費 【特財】 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(公立)75千円 (国庫支出金)子ども・子育て支援体制整備総合推進事業分(私立)500千円	市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費	市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費	
事業費(千円)	0	1,308	1,308	1,308	3,924
財源内訳	国庫支出金	0	575	575	1,725
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	733	733	2,199

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内における公立、私立及び認可外保育園の保育士に対する研修費	—	
事業費(千円)	1,308	0	5,232
財源内訳	国庫支出金	0	2,300
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	2,932

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1673 特定教育・保育施設等研修事業費	1,308	575	0	0	0	733
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,308	575	0	0	0	733



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		予算執行及び事業実施無し	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研修会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	0	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合						
	一般財源	0	(②÷①)	0%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—

A 改善



改善手法	—

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052201	単位施策 番号	522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後児童対策事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	保護者の就労等により放課後等に留守家庭となる児童の健全育成とその保護者への就労支援を目的として、遊びや生活の場として学童保育を行う地域の運営委員会等に対し、支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	放課後児童クラブの運営費等の補助■年間平均登録児童数による運営費補助■開設日数加算等有り。【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金78,352千円(県支出金)子ども・子育て支援交付金78,352千円(県支出金)放課後児童対策費補助金5,284千円	放課後児童クラブの運営費等の補助■年間平均登録児童数による運営費補助■開設日数加算, 長時間加算, 障害児受入推進加算, 放課後児童支援員等処遇改善等事業, ひとり親家庭利用料支援事業等の補助有り。 ■平成29年4月現在で44か所(公設民営24か所, 民設民営20か所)の放課後児童クラブの運営費を補助している。 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分85,963千円(県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分85,963千円(県支出金)放課後児童対策費補助金5,726千円	■年間平均登録児童数による運営費補助。 ■開設日数加算, 長時間加算, 障害児受入推進加算, 放課後児童支援員等処遇改善等事業, ひとり親家庭利用料支援事業等の補助有り。	■年間平均登録児童数による運営費補助。 ■開設日数加算, 長時間加算, 障害児受入推進加算, 放課後児童支援員等処遇改善等事業, ひとり親家庭利用料支援事業等の補助有り。	
事業費(千円)	262,697	285,353	249,561	249,561	1,047,172
財源内訳	国庫支出金	78,352	85,463	74,434	312,683
	県支出金	83,636	91,189	79,454	333,733
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	100,709	108,701	95,673	400,756

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	■年間平均登録児童数による運営費補助■開設日数加算, 長時間加算, 障害児受入推進加算, 放課後児童支援員等処遇改善等事業等の補助有	—	
事業費(千円)	249,561	0	1,296,733
財源内訳	国庫支出金	0	387,117
	県支出金	0	413,187
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	496,429

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	313 放課後児童対策費	285,353	85,463	91,189	0	0	108,701
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		285,353	85,463	91,189	0	0	108,701



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	放課後児童クラブ設置数43箇所(うち金太郎学童保育所2休所)※利用児童数1,845人 □運営費補助の内訳 ・年間平均登録者数による運営費補助 ・開設日数加算 ・長時間加算 ・障がい児受入推進加算 ・県単障がい児受入加算 ・民設民営加算 ・放課後児童支援員処遇改善 ・小規模支援	1.3	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0.2	1	—		
	決算額	活動指標		運営費等補助件数		単位 箇所
事業費(千円)	241,485					
財 源 内 訳	国庫支出金	73,473	年度	2016	2017	2018 2019
	県支出金	77,749	①見込値	42	43	43 43
	地方債	0	②実績値	42		
	その他	0	割合			
	一般財源	90,263	(②÷①)	100%		



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	放課後児童支援員は、さまざまな思いを抱いている児童に寄り添い、励まし、発達を援助するなど大きな役割を担うことから、定期的に専門的な研修を実施し、支援員の質の向上を図る。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	発達支援を要する児童の増加により、放課後児童支援員の資質向上が求められている。

A 改善



改善手法	学識者による専門的な研修等を実施し、放課後児童支援員の能力向上を図る。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052202	単位施策 番号	522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後児童対策施設整備費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	放課後児童クラブが家庭との連携を図りつつ、放課後児童の育成及び指導を行う活動に要する経費を補助することにより、児童の健全育成の向上を図ることを目的とする。 当該事業の対象は、施設の開所にあたり必要となる備品等に係る経費であり、開設初年度に限る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	H28年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ「かけはし」ほか3施設 【特財】(県支出金)放課後児童対策費補助金/環境整備分1,333千円	平成29年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費 ・国府小学校区放課後児童クラブ「ゆいまる」 ・飯野小学校区放課後児童クラブ ・玉垣小学校区放課後児童クラブ 【特財】(国庫支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分500千円 (県支出金)子ども・子育て支援交付金/放課後健全育成事業分500千円	H30年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費	—	
事業費(千円)	2,000	1,500	500	0	4,000
財源内訳	国庫支出金	500	0	0	500
	県支出金	500	333	0	2,166
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	667	500	167	1,334

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	4,000
財源内訳	国庫支出金	0	500
	県支出金	0	2,166
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	1,334

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1225 放課後児童対策施設整備費補助	1,500	500	500	0	0	500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,500	500	500	0	0	500



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	■平成28年度開所等の放課後児童クラブの初度調弁費内訳 ・栄小学校区放課後児童クラブ 栄っ子 ・みそら保育園内学童保育所 ゆうゆう(玉垣) ・旭が丘小学校区放課後児童クラブ かけはし ・牧田小学校区放課後児童クラブ ひかりっ子 ・鈴鹿わかすぎこどもクラブ(稲生)		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助金交付件数			単位 箇所
事業費(千円)		2,500						
財 源 内 訳	国庫支出金	833	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	833	①見込値	4	1	1	0	
	地方債	0	②実績値	5				
	その他	0	割合 (②÷①)	125%				
	一般財源	834						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新たに開設する放課後児童クラブが, 備品等の購入に充てており, 概ね適正に執行されているが, 調達する内容によっては, 対象とならない場合もあり, 各クラブへの説明等に苦慮している。



A 改善

改善手法	放課後児童クラブの運営が, 円滑かつ速やかに実施できるよう, 準備段階から丁寧に制度説明等を行う。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052203	単位施策 番号	522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後児童健全育成施設整備事業				事業計画期間	事業開始	1979年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	重点戦略3 安心して子育てができる環境の整備					基本目標1-3
事業概要	放課後児童クラブの施設の老朽化や児童数の増加等による施設整備費。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	■国府小学校区放課後児童クラブ「ゆいまある」の施設整備 移設場所予定地:国府町字平井2598, 建築面積:115㎡, 利用定員:45～50名 【特財】(県支出金)放課後児童健全育成施設整備費県補助金16,284千円 (地方債)児童福祉施設整備債14,700千円	—	—	—	
事業費(千円)	31,045	0	0	0	31,045
財源内訳	国庫支出金	16,642	0	0	16,642
	県支出金	4,160	0	0	4,160
	地方債	8,100	0	0	8,100
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,143	0	0	2,143

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	31,045
財源内訳	国庫支出金	0	16,642
	県支出金	0	4,160
	地方債	0	8,100
	その他	0	0
	一般財源	0	2,143

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	国府小学校区放課後児童クラブ「ゆいまある」の施設整備 ・移設場所 国府町2598番地 ・建築面積:129㎡ 利用定員:45～50名		0.6		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設整備件数			単位 件
事業費(千円)		31,045	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	16,642	①見込値		1	0	0	0
	県支出金	4,160	②実績値		1			
	地方債	8,100	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	2,143						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	国及び県の交付金を財源充当している。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち, 基本設計及び本工事を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本市の児童数は年々減少しているが, 放課後児童クラブの登録人数は, 平成26年度1,531人に対し, 平成28年度は1,845人と20%増加している。児童が増加している小学校区では, 待機児童が発生しており, 安心して子育てと仕事を両立するための子育て環境の整備が必要とされている。

A 改善



改善手法	将来的な児童数の推移を踏まえ, 国・県の交付金を活用した公共施設の有効利用や社会福祉法人による計画的な施設整備を推進していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052204	単位施策 番号	522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	放課後子ども総合プラン推進事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費(年3回)									
	放課後子ども総合プランは共働家庭等の小1の壁を打破するとともに、全ての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、一体型を中心とした放課後児童クラブ及び放課後子供教室の計画的な整備等を進める。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ・食糧費 ・開催通知郵送料 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金 90千円	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ・開催通知郵送料 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金90千円	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ・開催通知郵送料	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ・開催通知郵送料	
事業費(千円)	135	134	132	132	
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	
県支出金	90	90	90	90	
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	45	44	42	42	173

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催経費 ・委員報酬(5人) ほか	—	
事業費(千円)	132	0	
財源内訳			
国庫支出金	0	0	
県支出金	90	0	
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	42	0	215

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1267 放課後子ども総合プラン推進事業費	134	0	90	0	0	44
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		134	0	90	0	0	44



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	■放課後子ども総合プラン会議実施状況 年に2回実施。小学校の余裕教室等を活用した放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体利用についての協議や、放課後児童クラブと放課後子ども教室の現状報告、現場視察などを行った。		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		放課後子ども総合プランの推進に係る運営委員会の開催回数			単位	回
事業費(千円)		91							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	60	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	2					
	その他	0	割合 (②÷①)	67%					
	一般財源	31							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県の補助金を財源充当している。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	「放課後子ども総合プラン」に基づく鈴鹿市実行計画において、放課後児童クラブ及び放課後子ども教室の一体型の整備を2箇所、平成31年度に達成する目標として掲げている。現在、1箇所は、今年度内の実施に向け進捗している。

A 改善



改善手法	目標の達成に向け、地域の各関係者等で、小学校の余裕教室等の活用について、協議検討する、

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	052205	単位施策 番号	522	部局名	子ども政策部
				所属名	子ども政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	子どもの保育環境と幼児教育環境の整備
めざすべき 都市の状態	みんなが支え合い、安心して子育てしていること	単位施策	放課後児童の保育環境の整備

事業名	児童健全育成事業費等／ひとり親家庭相談事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	一人親家庭福祉事業に関する諸経費(※自立支援プログラム策定事業を含む。) ※自立支援プログラム策定事業 児童扶養手当受給者に対し、個別に面談を行い、本人の生活状況や就業への意欲等について状況を把握し、個々のケースに応じた支援メニューを組み合わせた自立支援プログラムを策定し、継続的にフォローを行う。また、ハローワーク等と連携を図ることにより、就業の支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金100千円	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費 【特財】(国庫支出金)母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金100千円	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費	
事業費(千円)	2,638	2,352	2,506	2,506	10,002
財源内訳	国庫支出金	100	95	95	390
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,538	2,252	2,411	9,612

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	母子父子自立支援員兼自立支援プログラム策定員の人件費	—	
事業費(千円)	2,506	0	12,508
財源内訳	国庫支出金	95	485
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,411	12,023

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	347 児童健全育成事業費等／ひとり親家庭相談費	2,352	100	0	0	0	2,252
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,352	100	0	0	0	2,252



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		母子自立支援員による生活相談など実施。	0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		ひとり親家庭相談件数			単位	件
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	400	400	400	400		
	地方債	0	②実績値	217					
	その他	0	割合 (②÷①)	54%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国の補助金を財源充当している。歳出については、全て人件費で、対象者が増加する中、最小限の人員で業務を遂行しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	様々な悩みを抱える、ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方が増加し、窓口での対応も複雑化しているため、支援員の対応が困難となっている。



A 改善

改善手法	ひとり親家庭の母・父及び寡婦の方からの相談は、担当外職員でも対応できるよう個々のスキルアップが必要と考え、自立に向けた情報提供のほか、悩みを解消してあげる手法等、職場内での情報共有及び定期的な勉強会を実施する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061101	単位施策 番号	611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	中学校教育情報化推進事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	中学生の情報機器に係る技術能力や情報処理能力等を高める中で、学力の向上を目指す。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・インターネット使用料契約、電子黒板機器、コンピュータ機器類のスポット保守 ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60か月)2年目～3年目9校分(市内10校中、ICT教育推進モデル校の平田野中を除く)	・インターネットを活用した授業を行うためインターネット使用料契約を結ぶ。全中学校10校分 ・スポット保守(電子黒板機器、コンピュータ機器類) ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60ヶ月)3年目～4年目9校分(創徳、白鳥、神戸、大木、千代崎、白子、鼓ヶ浦、天栄、鈴峰)	・インターネット使用料及び機器類のスポット保守 ・中学校9校コンピュータ教室ノートパソコン及び周辺機器類賃借料として長期継続契約(60ヶ月)4年目～5年目9校分	・インターネット使用料、機器類のスポット保守及びノートパソコン及び周辺機器類賃借料(9月14日終了) ・ICT機器類更新【10校】ノート型PC、プロジェクター・実物投影機、タブレット型PC、保管庫等	
事業費(千円)	13,484	13,458	13,515	13,515	53,972
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	13,484	13,458	13,515	53,972

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・インターネット使用料、スポット保守 ・中学校10校コンピュータ教室機器類賃借料として長期継続契約	—	
事業費(千円)	13,515	0	67,487
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	13,515	67,487

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	917 学校教育情報化推進費	13,458	0	0	0	0	13,458
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,458	0	0	0	0	13,458



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		● 市内教員を対象として夏の研修講座を実施し、教育指導課の学力向上支援員(情報教育担当)とICT教育推進校の教員が講師となり効果的なICTの実践事例を紹介し、実際にタブレットを操作をしながら研修を行った。(参加者数:23名) ● 各校では、技術科の授業において、プログラムによる計測・制御などについて、ノートパソコンを活用しての授業が行われた。	0.3		0.4		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0		—		
		決算額	活動指標		コンピュータ等を活用して、協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った学校の割合			単位	%
事業費(千円)		13,095							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	22	33	44	55		
	地方債	0	②実績値	33					
	その他	0	割合	150%					
	一般財源	13,095	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	長期継続契約を結ぶため, 削減は不适当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各校のICT整備状況が異なるため, 各校の状況に応じて, ICTを効果的に活用し, 双方向型・協働型の授業を展開するための指導の工夫が課題となる。

A 改善



改善手法	教育振興基本計画(平成28年度～平成31年度)の基本事業1-2「ICTを活用した教育」の重点取組「ICT活用による授業改善」をもとに, 双方向型・協働型の授業の構築を推進する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061102	単位施策 番号	611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	小学校教育情報化推進事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	小学生の情報機器に係る技術能力や情報処理能力等を高める中で、学力の向上をめざす。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・インターネット使用料契約、電子黒板機器、コンピュータ機器類のスポット保守 ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57か月)2年目～3年目28校分(市内30校中、ICT教育推進モデル校の合川小、稲生小を除く)	タブレット端末等の教育用コンピュータ機器整備を行い、児童にとって分かりやすく、教員にとって指導しやすい環境を整え、協働型・双方向型の授業革新を推進し、児童の学力向上を図る。 ・インターネットを活用した授業を行うためインターネット使用料契約全小学校30校分 ・スポット保守(電子黒板機器、コンピュータ機器類) ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57ヶ月) 3年目～4年目28校分(市内30校中、ICT教育推進モデル校の合川小、稲生小を除く)	・インターネット使用料及び機器類のスポット保守 ・小学校パソコン教室タブレット端末機器類賃借料として長期継続契約(57か月) 4年目～5年目28校分(市内30校中、ICT教育推進モデル校の合川小、稲生小を除く)	・インターネット使用料、機器類のスポット保守 ・タブレット端末機器類賃借料(8月31日終了) ・ICT機器類更新(9月1日からリース契約締結)、タブレット型PC更新、ノート型PC、タブレット保管庫、プロジェクター、実物投影機	
事業費(千円)	25,174	25,148	25,253	25,253	100,828
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	25,174	25,148	25,253	100,828

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・インターネット使用料、機器類保守料 ・パソコン教室・普通教室等のICT機器類に係る長期継続契約	—	
事業費(千円)	25,253	0	126,081
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	25,253	126,081

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	890 学校教育情報化推進費	25,148	0	0	0	0	25,148
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,148	0	0	0	0	25,148



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	● 市内教員を対象として夏の研修講座を実施し、教育指導課の学力向上支援員(情報教育担当)とICT教育推進校の教員が講師となり効果的なICTの実践事例を紹介し、実際にタブレットを操作をしながら研修を行った。(参加者数:23名) ● 各校が研修講座で学んだことを生かして、タブレット型パソコンを活用した授業が行われた。例として、井田川小学校では、理科や算数科等でも活用する授業が行われた。		0.3		0.4		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		コンピュータ等を活用して、協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った小学校の割合		単位	%
事業費(千円)		25,111						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	43	50	60	71	
	地方債	0	②実績値	46				
	その他	0	割合 (②÷①)	106%				
	一般財源	25,111						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	長期継続契約を結ぶために, 削減は不適當である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各校のICT整備状況が異なるため, 各校の状況に応じて, ICTを効果的に活用し, 双方向型・協働型の授業を展開するための指導の工夫が課題となる。

A 改善



改善手法	教育振興基本計画(平成28年度～平成31年度)の基本事業1-2「ICTを活用した教育」の重点取組「ICT活用による授業改善」をもとに, 双方向型・協働型の授業の構築を推進する必要がある。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061103	単位施策 番号	611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	ICT教育推進モデル事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	ICT教育を推進するため、タブレット端末等のICT機器を使用したモデル校の取組を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	【平成26年度タブレット端末配備校】 合川小:英語教育, 稲生小:国語・算数教育, 平田野中:理科教育 ・ICT活用研究を進めるための、 機器材等の賃借料 ・スポット保守(電子黒板機器、無線LAN機器、コンピュータ機器類)	○平成26年度タブレット端末配備校 ・ICT活用研究を進める。 合川小:英語教育, 稲生小:国語・算数教育, 平田野中:理科教育 ○スポット保守(電子黒板機器、無線LAN機器、コンピュータ機器類)	・ICT活用研究を進めるための、 機器材等の賃借料 ・スポット保守(電子黒板機器、無線LAN機器、コンピュータ機器類)	・ICT活用研究を進めるための、 機器材等の賃借料 ・スポット保守(電子黒板機器、無線LAN機器、コンピュータ機器類)	
事業費(千円)	4,828	4,789	4,849	2,012	16,478
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,828	4,789	4,849	2,012

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	16,478
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	16,478

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	862 ICT教育推進モデル事業費	4,789	0	0	0	0	4,789
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,789	0	0	0	0	4,789



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		ICT教育推進モデル校においては、ICTを活用した協働型学習や課題発見・解決型の授業が推進された。 平田野中学校においては、キャリア教育の学習で、電子黒板を活用して発表を行い、意見を交流する授業が行われた。稲生小学校においては、算数科の学習で電子黒板にデジタル教科書を提示した授業が行われた。合川小学校においては、英語教育の学習で、インターネット電話サービス(Skype)を活用して、海外の方と英語で交流が行われた。	0.2		0.1		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		コンピュータ等を活用して、協働学習や課題発見・解決型の学習指導を行った学校の割合			単位	%
事業費(千円)		3,665							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	67	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100					
	その他	0	割合 (②÷①)	149%					
	一般財源	3,665							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	長期継続契約を結ぶため, 削減は不适当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各校のICT整備状況が異なるため, 各校の状況に応じて, ICTを効果的に活用し, 双方向型・協働型の授業を展開するための指導の工夫が課題となる。

A 改善



改善手法	教育振興基本計画(平成28年度～平成31年度)の基本事業1-2「ICTを活用した教育」の重点取組「ICT活用による授業改善」をもとに, 双方向型・協働型の授業の構築を推進する必要がある。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061104	単位施策 番号	611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	教育情報化推進事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	小中学校における情報機器等の充実を図ることで、安全管理を行いながら情報機器を扱い、学校図書館の利活用を促進し、学校ホームページで教育情報の発信を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・ホームページ運用コンピュータ及び学校図書館情報システムのスポット保守 ・各種サーバ及びファイヤーウォール保守監視管理等の更新委託 ・学校図書館情報システム用パソコン賃貸借及び学校図書館情報システム賃貸借として長期継続契約(5年60か月)を行う。	1整備計画策定支援 ・各学校、教育委員会事務局内のネットワーク環境に係る現状分析 ・ネットワーク環境改善要望の収集、集約、分類 ・次期ネットワーク環境に係る整備方針案の作成 ・次期ネットワーク環境及び校務支援システムの要件及び利用環境の要件の検討 ・整備スケジュール(ロードマップ)案の作成 ・定例会及び臨時会、検討会議の設置・運営・資料作成 2次期ネットワーク等構築のための調達支援 ・次期ネットワーク環境及びシステム概要図案の作成・次期ネットワーク構築のための仕様書及び評価書等の作成	・ホームページ運用パソコン賃貸借として、長期継続契約(5年60か月の1～2年目) ・学校図書館の情報システム及びパソコン賃貸借として、長期継続契約(5年60か月の1～2年目) ・メールサーバの更新等	・ホームページ運用パソコン賃貸借として、長期継続契約(5年60か月の2～3年目) ・学校図書館の情報システム及びパソコン賃貸借として、長期継続契約(5年60か月の2～3年目) ・各種機器等の保守管理業務の委託	
事業費(千円)	17,543	3,896	11,740	6,740	39,919
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	17,543	3,896	11,740	6,740

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・ホームページ運用パソコン賃貸借 ・学校図書館の情報システム及びパソコン賃貸借 ・各種機器等の保守管理業務委託	—	
事業費(千円)		6,740	0	46,659
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	6,740	0	46,659

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	841 教育情報化推進費／経常的経費分	3,896	0	0	0	0	3,896
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,896	0	0	0	0	3,896



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・小中学校において安全に学校ネットワークを運用するための保守監視管理を委託したことにより、外部への情報流出等の大きな事故がなく、インターネットの閲覧制限など、適切な措置を適時行うことができた。 ・全小中学校において、学校図書館情報システム用パソコン、システムを活用して、学校図書館の蔵書管理・貸出業務を行った。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校ホームページの1校の1ヵ月あたりの更新回数			単位	回
事業費(千円)		9,460							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	4	4	5	5		
	地方債	0	②実績値	4					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	9,460	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	鈴鹿市教育情報化行動計画を推進するために必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校ネットワークを様々なウイルス等の外敵から守るために, セキュリティを高める必要がある。また, 学校図書館の図書を管理するパソコンとシステムの故障・不具合が頻発しているため, 更新が必要である。

A 改善



改善手法	学校ネットワークを管理するのに必要なサーバ等の機器, 学校図書館の図書を管理するパソコンとシステム, ホームページ運用パソコンを計画的に更新する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061105	単位施策 番号	611	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	グローバルな視点で主体的に学び、社会に発信する子どもの育成

事業名	国際化教育推進事業				事業計画期間	事業開始	1990年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	・外国語指導助手(JET)を中学校に、外国語指導助手、国際化教育指導員、英語アシスタントを小学校に派遣し、外国語教育の充実を図る。 ・学習指導要領の改訂を見据えた英語教育の実践研究を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	外国語指導助手を中学校を中心に派遣し、また、英語アシスタントを小学校に派遣することで、外国語教育の充実を図る。 合川小学校の英語教育を引き続き推進する。	・国のJETプログラムから外国青年を招致し、外国語指導助手として中学校に5名、小学校に1名派遣する。 ・小学校の英語アシスタントとして、地域の外国人を派遣する。 ・国際化教育指導員が小学校5、6年の外国語活動において、教材・教具の開発やカリキュラム作りを進める。 ・次期学習指導要領の改訂に向けて、英語プロジェクトチーム(Eプロ)を設置し、英語教育の実践研究を行う。 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/アパート代実費弁償金3,994千円	外国語指導助手を中学校を中心に派遣し、また、英語アシスタントを小学校に派遣することで、外国語教育の充実を図る。	外国語指導助手を中学校を中心に派遣し、また、英語アシスタントを小学校に派遣することで、外国語教育の充実を図る。	
事業費(千円)	36,508	34,667	33,740	33,740	138,655
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,202	0	0	1,202
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,998	3,994	3,998	15,988
	一般財源	31,308	30,673	29,742	121,465

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	英語アシスタントを小学校3～6年生の授業に派遣するとともに、外国語指導助手を中学校に派遣し、外国語教育の充実を図る。	—	
事業費(千円)	41,682	0	180,337
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	1,202
	地方債	0	0
	その他	3,998	19,986
	一般財源	37,684	159,149

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	834 国際化教育推進費	34,667	0	0	0	3,994	30,673
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34,667	0	0	0	3,994	30,673



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・JETプログラムから新規で招致した1名及び継続雇用のJET5名、合計6名のJETを外国語指導助手として小学校・中学校へ派遣した。(内訳:2名は中学校専属、3名は小・中の兼務、1名は小学校専属) ・国際化教育指導員(1名)が小学校5・6年生の外国語活動の授業の支援を行った。 ・地域の外国人(8名)を英語アシスタントとして小学校5・6年生の外国語活動へ派遣した。 ・JETが夏季休業期間中に依頼のあった小学校10校において、教員の英語力向上をねらいとした出前講座を実施した。(延べ参加人数139名)		0.25		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.25		0.5		—	
		決算額	活動指標		中学校の英語科の年間総授業時間に占める、外国人指導助手が関わる授業時間の割合		単位	%
事業費(千円)		34,943						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	1,203	①見込値	10.8	14	18	20	
	地方債	0	②実績値	11.1				
	その他	4,008	割合 (②÷①)	103%				
	一般財源	29,732						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	2018年度より小学校における英語学習を拡充し、新学習指導要領実施に向けた取組を行うため、授業時数の大幅な増加が見込まれる。それに伴い、ALT増員のための予算拡大は喫緊の課題である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小学校における英語教育が早期化・教科化されることに伴い、小学校教員の指導力及び英語力の向上の取組が求められる。しかし、同時にALTを増員し、各学年・各クラスへの派遣回数を増やすことで、担当(担任)教員への支援を充実させる必要もある。特に、事前の打合せや授業内でのALTとの関わりを通して、担当(担任)教員の指導力・英語力の向上も期待されている。しかしながら、ALT増員のための予算拡充とともに、ALTの人材確保が懸案事項である。

A 改善



改善手法	今年度立ち上げた英語プロジェクトチームの中で、2020年度から完全実施される小学校英語に向けて円滑な接続ができるよう、教育課程やアシスタントの人材確保に係る体制整備や指導事例集の作成などを推進していく必要がある。また、JET(国の語学指導等をおこなう外国青年招致事業により招致した外国語指導助手)を活用して、長期休業日を中心に、小学校教員の英語力向上に寄与する取組を立案・実行する必要がある。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061201	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	生徒指導活動等／チャレンジ14事業				事業計画期間	事業開始	2001年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	子どもたちが、働くことに対する具体的なイメージをもち、望ましい勤労観や職業観を身につけ、主体的に進路を選択できるよう、発達段階に応じて組織的・系統的にキャリア教育を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費 中学2年生49クラス、中学3年生10クラス計59クラス分	市内10中学校で、中学2年生及び3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費。 中学2年生48クラス、中学3年生11クラス計59クラス分	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費	
事業費(千円)	866	822	822	822	3,332
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	866	822	822	3,332

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市内10中学校で、中学2年生又は3年生が4日間の職場体験学習を実施するために必要な経費	—	
事業費(千円)	822	0	4,154
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	822	4,154

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	916 生徒指導活動費等／チャレンジ14事業費	822	0	0	0	0	822
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		822	0	0	0	0	822



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	鈴鹿市内の中学生2年生又は3年生(1872人)が延べ629の事業所の協力を得て、4日間の職場体験学習をおこなった。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		将来の夢や目標を持っていると回答した生徒の割合			単位	%
事業費(千円)		866							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	71	73	76	80		
	地方債	0	②実績値	67.7					
	その他	0	割合						
	一般財源	866	(②÷①)	95%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	学校の立地的特長によって、校区内に事業所の数が少なかったり、同一職種の事業所に偏ってしまう場合がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	H28年度に予算の削減を行い、既に必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	一事業所あたりの体験生徒人数を少なくする為にも、職種も考慮して新規の協力事業所を開拓する必要がある。

A 改善



改善手法	職場体験学習の実施時期が9月と11月に集中してしまうため、複数校で同一日に実施する場合は、事業所の確保が難しい。事前に担当者同士で日程の調整等をおこなう必要がある。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061202	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	中学校義務教育教材事業／教育指導課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	中学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育等の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成28年度教科書の改訂に伴い、市内中学校の教師用指導書と教科書を購入する。 教師用教科書は、各担当者数分(少人数教育用、特別支援学級用含む)を購入する。 教師用指導書は、教科別及び学校の規模に応じて購入する。	・教師用教科書を各担当者数分(少人数教育用、特別支援学級用、国際教室用含む)購入 ・教師用指導書を、教科別及び学校規模に応じて購入	・中学校教師用指導書及び教科書費	・中学校教師用指導書及び教科書費	
事業費(千円)	20,632	314	304	304	21,554
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	20,632	314	304	21,554

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	平成32年度教科書の改訂に伴い、市内中学校の教師用指導書と教科書を購入する。	—	
事業費(千円)	20,632	0	42,186
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	20,632	42,186

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1416 教育推進費／義務教育教材費／教育指導課分	314	0	0	0	0	314
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		314	0	0	0	0	314



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		中学校教師用教科書及び指導書の購入を行った。 ・教師用教科書は、各担当者分(少人数教育用・特別支援学級用含む)を購入 ・教師用指導書は教科別及び学校の規模に応じて購入	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		市内全校の教師用教科書の充足率(教員一人 当たり1冊)			単位	%
事業費(千円)		20,632							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	20,632							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	中学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図るため、教科書及び指導書を購入し、配付する必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	指導書の配付冊数については、学校規模(学級数)に基づき決定している。少人数指導実施に伴う担当教員の増加の際は指導書の配付は行っていないが、指導の充実を図るためには、指導書に関しても指導者分を配付することも検討していく必要がある。



A 改善

改善手法	次回の中学校教科書改訂は平成32年度実施のため、平成28年度から4年間は現行の教科書及び指導書を使用する。 平成30年度には、中学校「道徳科」に係る教科用図書採択協議会が開催され、平成31年度に新たな教科書及び指導書を購入する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061203	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け, 自ら表現する子どもの育成

事業名	小学校義務教育教材事業／教育指導課分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小学校の各教科における学習及び少人数教育、特別支援教育の充実を図る。また、小学校3,4年生の社会科における地域学習の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・小学校教師用教科書及び指導書費 ・小学校社会科副読本費	・教師用教科書を学級増分及び少人数教育での必要分購入 ・教師用指導書を, 教科に応じて購入 ・小学校3, 4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し, 小学校に配付 ・教科書採択による負担金	・小学校教師用教科書及び指導書費 ・小学校社会科副読本費	・平成31年度教科書の改訂に伴い, 市内小学校の教師用教科書と指導書を購入する。 ・小学校社会科副読本費	
事業費(千円)	1,781	1,993	1,691	42,127	47,592
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,781	1,993	1,691	42,127

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小学校教師用教科書及び指導書費 ・小学校社会科副読本費	—	
事業費(千円)	1,990	0	49,582
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,990	49,582

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1415 教育推進費／義務教育教材費／教育指導課分	1,993	0	0	0	0	1,993
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,993	0	0	0	0	1,993



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	【小学校教師用教科書及び指導書の購入】 ・教師用教科書は、学級増分及び少人数教育での必要数分を購入 ・教師用指導書は、学級増の場合、教科に応じて購入 【小学校社会科副読本の作成】 ・小学校3、4年生用社会科副読本「のびゆく鈴鹿市」を印刷製本し、小学校へ配付した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		市内全校の教師用教科書の充足率(1学級当たり1冊)		単位	%
事業費(千円)		1,780						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100	
	地方債	0	②実績値	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	1,780						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	小学校の各教科における学習及び少人数教育, 特別支援教育の充実を図るため, 教科書の購入, 副読本を印刷製本をして配付する必要があるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	H30年度には, 小学校において「道徳科」が始まるので, 必要教科書及び指導書数を把握し, 過不足なく配付する必要がある。

A 改善



改善手法	次回の小学校教科書改訂は平成31年度実施予定のため, 平成28年度から3年間は現行の教科書及び指導書を使用する。 平成29年度には, 小学校「道徳科」に係る教科用図書採択協議会が開催され, 使用教科書が決定する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061204	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け, 自ら表現する子どもの育成

事業名	修学旅行事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	修学旅行引率者の取扱手数料の実費を弁償する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して旅行業者と契約するための、修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	学校が修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等委託料	
事業費(千円)	657	598	624	624	2,503
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	657	598	624	624

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		学校が修学旅行に係る経費を一括して、 旅行業者と契約するための修学旅行引 率教員企画手配等委託料	－	
事業費(千円)		598	0	3,101
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	598	0	3,101

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	891 修学旅行費	118	0	0	0	0	118
2	918 修学旅行費	480	0	0	0	0	480
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		598	0	0	0	0	598



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	学校が、修学旅行に係る経費を一括して、旅行業者と契約するための修学旅行引率教員企画手配等の委託料であり、全小中学校が修学旅行を実施した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		修学旅行を実施した学校数			単位 校
事業費(千円)		441						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40	
	地方債	0	②実績値	40				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	441						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	修学旅行は, 全小中学校が毎年継続して実施しているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	修学旅行引率者の取扱手数料の実費を支援する必要がある。



A 改善

改善手法	修学旅行引率者の取扱手数料の実費を引き続き, 支援する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061205	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	理科教育推進支援事業				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	観察・実験活動を重視し、科学的思考力を育むという学習指導要領に対応した理科教育を推進するための支援を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員の理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員の理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員の理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	理科支援員を小学校全校に巡回派遣する。 ・理科の観察・実験を支援する。 ・教員の理科の観察・実験の指導力向上を図る助言を行う。 ・理科室の環境整備を行い、教師や児童にとって使いやすい環境整備を行う。	
事業費(千円)	822	822	780	780	3,204
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	822	822	780	3,204

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・次期学習指導要領に、「観察実験の結果を整理し考察し表現する学習活動を充実する」とあり、理科室の環境整備を更に充実させる。	—	
事業費(千円)	822	0	4,026
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	822	4,026

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	855 理科教育推進支援事業費	822	0	0	0	0	822
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		822	0	0	0	0	822



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市内小学校に対して、91回、540時間の訪問を行い、理科室の環境整備や実験観察の支援にあたった。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		理科支援員の派遣回数			単位
事業費(千円)		822						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	90	90	90	90	
	地方債	0	②実績値	90				
	その他	0	割合					
	一般財源	822	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	現在の1名から2名になることで, 訪問回数が2倍となり, 理科の授業支援の機会を増やすことができるので, 理科授業の充実につながる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	支援員を1名から2名に増員したい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成28年12月中央教育審議会答申によると, 理科においては, 「観察・実験の充実を図っていく観点から, 理科教育のための設備整備の支援や, 理科の観察・実験に使用する設備の準備・調整等を行う補助員の配置に引き続き取り組むことが重要である。このため, 国において必要な予算を引き続き確保するとともに, 各学校設置者において, 各学校の実態の把握や整備のための計画の策定等に取り組むことが求められる。」とあるため, 更なる人員の確保が必要である。



A 改善

改善手法	理科支援員の活動のもと, 理科授業の充実が図られており, 今後も継続した支援を行いたい。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061206	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	教育研究推進支援事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	様々な教育課題の解決に向けて、主体的な研究実践に取り組んでいる学校・園に研究を委託し、その成果を公開し、教員の資質向上ならびに学力向上・体力向上を図り、本市の学校(園)教育の振興、充実に資する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・教育研究委託校による研究発表 ・鳴門教育大学教職大学院との協定による鈴鹿市学力保障システム構築事業 ・幼稚園教員等の研修参加に係る費用	・幼稚園1園、小学校2校、中学校1校を実践研究校とし、2年間の継続的な教育実践研究を発表する。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定による鈴鹿市学力保障支援システム構築事業として、大学教員が学校支援を行う。 ・幼稚園教員等が国や県等の主催する研修会に参加する。	・教育研究委託校による研究発表 ・鳴門教育大学教職大学院との協定による鈴鹿市学力保障システム構築事業 ・幼稚園教員等の研修参加に係る費用	・教育研究委託校による研究発表 ・鳴門教育大学教職大学院との協定による鈴鹿市学力保障システム構築事業 ・幼稚園教員等の研修参加に係る費用	
事業費(千円)	1,293	1,273	1,228	1,228	5,022
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,293	1,273	1,228	5,022

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・実践研究校による研究発表 ・鈴鹿市学力保障システム構築事業(鳴門教育大学連携事業) ・幼稚園教員等研修参加費用	—	
事業費(千円)	1,273	0	6,295
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,273	6,295

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	842 教育研究推進支援事業費	1,273	0	0	0	0	1,273
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,273	0	0	0	0	1,273



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・2年間の継続的な教育実践研究の成果を各研究推進校(園)が発表する研究発表会に、延べ469人が参加し、教員の資質向上ならびに学力向上、体力向上が図られた。 ・鳴門教育大学教職大学院との連携協定によって、専門的・実践的知識を有する大学教員が、中学校における授業改善支援等を行った結果、校内研修が活性化した。 ・研修に必要な講師の招聘や教職員等の研修を支援し、研修の充実が見られた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		研究委託校(園)数			単位	校園数
事業費(千円)		1,293							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	4	4	4	4		
	地方債	0	②実績値	4					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	1,293	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	教員の指導力向上は, 本市の学力向上と質の高い就学前教育の実施に必要であり, 削減を行えば影響がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内の各校(園)にとって, 研究委託校による研究発表会の実施及び鳴門教育大学との連携事業等は, 得ることの大きい研修会として定着しており, 今後も事業の継続が必要と考えるが, 教職員の多忙化によって, 研修の実施や研修会参加が難しい学校(園)も出てきている。

A 改善



改善手法	鈴鹿市の学力向上及び教育の質の向上に向けて, より教職員の課題や現状に合わせた支援を実施し, 教育内容の改善, 教員の資質向上を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061207	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け, 自ら表現する子どもの育成

事業名	すずか夢工房事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学術・芸術・文化等のさまざまな分野で活躍する地域における人材等を活かし、学校(園)での出前講座を実施し、学習指導要領で重視されている教育内容の充実・推進を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	学校(園)での出前講座	・すずか夢工房事業における学校(園)での出前講座を実施する。(120回) ・JFAこころのプロジェクト夢先生を活用して, 白子中学校区の小学校3校(旭が丘小学校, 桜島小学校, 稲生小学校)にスポーツの分野で活躍する人材を派遣する。 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金2,090千円	学校(園)での出前講座 健康教育講座(中学校10校)	学校(園)での出前講座 健康教育講座(中学校10校)	
事業費(千円)	381	2,471	361	361	3,574
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	2,090	0	2,090
	一般財源	381	381	361	1,484

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・学校(園)での出前講座を実施する。(120回) ・健康教育講座(中学校10回) ・JFAこころのプロジェクト夢先生	—	
事業費(千円)	2,501	0	6,075
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	2,090
	一般財源	2,501	3,985

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	846 ずずか夢工房事業費	2,471	0	0	0	2,090	381
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,471	0	0	0	2,090	381



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	講師登録者の中から、実施希望校(園)の派遣申請に基づき、各教科や総合的な学習の時間などに講師を派遣し、講演会や体験活動等を実施する単発講座と、専門家を講師とする学習を指導計画の中に連続して位置づけた連続講座を実施した。 年間1回以上出前講座を開催した学校・園は全体の77.3%、延べ受講幼児児童生徒数は9,476人で、教育課程に適切かつ計画的に位置づけたため、学びの深まりがみられた。		0.12		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		出前講座の回数		単位	回
事業費(千円)		380						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	120	120	120	120	
	地方債	0	②実績値	118				
	その他	0	割合 (②÷①)	98%				
	一般財源	380						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	教育課程に位置づけた講座開催が定着しつつあり, 希望回数と実施可能回数の折り合いがついており, 削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育課程に位置づけた講座開催が定着しつつあるが, 学校(園)によって事業活用の意識に差があり, 外部講師に計画立案から進行まで頼っている講座がまだ見られる。



A 改善

改善手法	広く外部人材の活用に努めるとともに, 適切な実施について呼びかけ, 計画的に実施し, 継続していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061208	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	学校図書館巡回指導事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	学校図書館を活性化させ、子どもたちの読書活動や学習活動及び図書館運営を支援するために、小中学校を巡回し指導する指導員を派遣する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	学校図書館巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 ・読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等 ・図書館運営支援業務運営相談・技術指導等	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 ・読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等 ・図書館運営支援業務運営相談・技術指導等 派遣回数小学校30校各6回中学校10校各5回計230回	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 ・読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等 ・図書館運営支援業務運営相談・技術指導等 派遣回数小学校30校各6回中学校10校各5回計230回	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務休み時間に貸出・返却等といった児童生徒の利用への対応 ・読書活動推進業務読み聞かせやテーマコーナーの設置等 ・図書館運営支援業務運営相談・技術指導等 派遣回数小学校30校各6回中学校10校各5回計230回	
事業費(千円)	2,160	2,052	2,052	2,052	8,316
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,160	2,052	2,052	8,316

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	巡回指導員の業務内容 ・カウンター業務 ・読書活動推進業務 ・図書館運営支援業務	—	
事業費(千円)	2,640	0	10,956
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,640	10,956

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	847 学校図書館巡回指導費	2,052	0	0	0	0	2,052
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,052	0	0	0	0	2,052



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	学校図書館巡回指導員を, 小学校に年6日, 中学校に年5日派遣し, 絵本の読み聞かせやブックトーク, 子どもたちが親しめる図書館となるような環境整備を行った。 学校図書館担当者と学校図書館巡回指導員, 図書館ボランティアが連携し, 本の選書や配架を行った。	0.15		0		—	
		嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
		0		0		—	
	決算額	活動指標		学校図書館を活用した授業を計画的に行っている学校の割合		単位	%
事業費(千円)	2,138						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	75.5	80	85	90
	地方債	0	②実績値	75			
	その他	0	割合 (②÷①)	99%			
	一般財源	2,138					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	学校司書の配置がない中, 各校への巡回指導回数が少なく, 学校図書館の環境整備が十分できない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	人件費が高くなっており, 現在の事業費での巡回指導派遣は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校図書館巡回指導員の訪問日数が限られているため, 携わる業務に限りがあり, 定期的に本の選書や図書館環境整備などを行うことができない。また, 現在の条件では派遣業務を引き受ける業者がない。

A 改善



改善手法	学校司書の配置を引き続き要望していくとともに, 巡回指導員の安定的な確保のため, 業者との長期継続契約を検討する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061209	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	外国人児童生徒サポート事業費／就学支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	外国人児童生徒等の就学の実態把握につとめるとともに、不就学、また公立学校に在籍していても長期欠席など不登校傾向にある外国人児童生徒等の公立小中学校への就学・学校復帰、社会的自立に向けて支援体制を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・人権教育センターに就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と外国人児童生徒指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日して間がなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、適応指導、日本語初期指導などを行う。	・教育委員会に就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日して間がなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、適応指導、日本語初期指導などを行う。 【特財】(国庫支出金)定住外国人就学支援事業補助金2,798千円	・就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と外国人児童生徒指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日して間がなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、適応指導、日本語初期指導などを行う。	・就学支援教室を設置し、コーディネーター(1人)と外国人児童生徒指導員(バイリンガル2人)を配置する。 ・不就学または不登校、来日して間がなく初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、適応指導、日本語初期指導などを行う。	
事業費(千円)	9,506	8,510	9,030	9,030	36,076
財源内訳	国庫支出金	3,168	2,798	3,009	11,984
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,338	5,712	6,021	24,092

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・就学支援教室を設置し、不就学または不登校、初期の日本語指導が必要な外国人児童生徒の就学支援、日本語初期指導を行う。	—	
事業費(千円)	8,510	0	44,586
財源内訳	国庫支出金	2,798	14,782
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,712	29,804

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	853 外国人児童生徒サポート事業費／就学支援事業費	8,510	2,798	0	0	0	5,712
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,510	2,798	0	0	0	5,712



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標の支援人数は32人であったが、小学2年生から過年度生までの幅広い年齢の子どもたち、フィリピン、ブラジル、インドネシア、中国、ボリビア、ペルー等の多様な国籍の子どもたちの支援を行なっていたため、個別対応が必要なケースにも対応していた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		3		—	
		決算額	活動指標		就学支援教室での支援人数			単位 人
事業費(千円)		8,828						
財 源 内 訳	国庫支出金	2,942	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50	
	地方債	0	②実績値	32				
	その他	0	割合 (②÷①)	64%				
	一般財源	5,886						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	担当コーディネーターを教職経験者とし、関係校との連携を強化する。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	利便性を考慮して、教室の設置場所を市役所西館に移転
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国庫補助金を活用している。歳出については、必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	不就学や不登校等の外国人児童生徒を支援する役割を担っていることから、関係学校との連携を強化する必要がある。途切れのない支援が必要なため、年度始め・年度末の国庫補助に係る申請・報告等のスケジュールが非常にタイトである。



A 改善

改善手法	教室移転により利便性は良くなったが、子どもたちの教育活動スペースが狭いので、今後検討する必要がある。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061210	単位施策 番号	612	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	基礎・基本を身に付け、自ら表現する子どもの育成

事業名	土曜授業推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	質の高い土曜日の授業の実施に資するため、外部人材等の活用など授業を土曜日等に実施することの利点を生かした実践的な研究を行い、効果的な指導方法やモデルカリキュラムの開発などを行うとともに、その成果の普及を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・ 1中学校区単位で実践校を4校指定する。 ・ 土曜日等におけるカリキュラム開発等に関する検討委員会を設置する。 ・ 土曜日の授業の実践を踏まえ、効果的な指導方法や、モデルカリキュラムを開発をする。	—	—	—	
事業費(千円)	1,000	0	0	0	1,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,000	0	0	1,000
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	1,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	1,000
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・平田野中学校, 国府小学校, 庄野小学校, 明生小学校が受けた県委託の事業であり, 土曜授業の教育活動を通じて, 地域と連携した体験活動や, 豊富な知識・経験をもつ社会人等の外部人材の協力を得た取組を行った。 ・土曜日等を実施することの利点を生かした実践的な研究を行い, 小中一貫したキャリア教育の推進といった効果的な指導方法やモデルカリキュラムの開発などを行った。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		中学校区の学校4校が外部人材を活用した回数		単位	回
事業費(千円)		1,000						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	1,000	①見込値	10	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	27				
	その他	0	割合 (②÷①)	270%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	県の事業が消滅したため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土曜日の教育活動を実施する上で, 地域の外部人材を活かしたりするような, 各校の特色を生かした取組を工夫して教育環境を充実する必要がある。

A 改善



改善手法	各学校で, 土曜日の教育活動における効果的な指導方法やモデルカリキュラムについて, 平田野中学校区の特色であるキャリア教育を切り口として多様な内容を検討し, これまで以上に豊かな教育環境を提供し, 子どもたちの成長を支えていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061301	単位施策 番号	613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	教育活動等／教育研究活動事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	幼児児童生徒の楽曲・作品等を発表、展示することを通して、創造することの楽しさを味わい、感性を高め、豊かな情操を養い、幼稚園・学校教育目標の実現に向けた教育活動の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展 ・読書感想文集印刷	・小中学校音楽会 市内各小中学校の児童生徒が、日頃練習してきた曲を演奏発表する。 ・作品の展示及び印刷・配付 幼児児童生徒の科学作品や美術作品、書写作品を展示する。 児童生徒の読書感想文を印刷製本し、配付する。	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展 ・読書感想文集印刷	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展 ・読書感想文集印刷	
事業費(千円)	4,338	4,121	4,121	4,121	16,701
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,338	4,121	4,121	16,701

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小中学校音楽会 ・科学作品展 ・美術作品展 ・書写展 ・読書感想文集印刷	—	
事業費(千円)	4,338	0	21,039
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,338	21,039

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	835 教育活動費等／教育研究活動費	4,121	0	0	0	0	4,121
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,121	0	0	0	0	4,121



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	・小中学校音楽会や小中学校科学作品展, 幼小中学校美術作品展, 小中学校書写展を開催し, 幼児児童生徒の芸術活動の発表の場を設けることができた。科学作品展では, 3日間で3, 092人, 書写展では同じく3日間で4, 520人の入場者があり, 保護者等の関心も高い。また, 読書感想文集を作成し, 各小中学校に配付した。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		科学作品展・美術作品展・書写展の合計開催回数			単位	回
事業費(千円)		4,338							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	3	3	3		3	
	地方債	0	②実績値	3					
	その他	0	割合						
	一般財源	4,338	(②÷①)	100%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	余裕をもって計画し、確実に実施できるよう努めているが、音楽会実施に係るバスの入札に非常に時間がかかる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	経費削減に努めており、コストを下げる余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	文化・芸術活動の発表の場を設けることは、幼児児童生徒の表現力や創造力を高め、豊かな感性や情操を身に付けさせるために重要であり、今後も日常の教育活動の充実を図り、より質の高い作品を発表することで、市民の関心を高めていきたい。しかし、音楽会については、予算及びバスの必要台数の確保が難しく、その入札に苦慮しており、今後も参加する子どもたちの安全を確保した音楽会の実施を継続していくには、課題であるとする。

A 改善



改善手法	今後も日常の教育活動の充実を図り、鈴鹿市教育研究会連絡協議会とともに安全かつ市民の関心に配慮した事業の実施によって、教育振興を図っていききたい。音楽会の実施に係るバスの確保については、入札方法を工夫するなど改善に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061302	単位施策 番号	613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	健全育成事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	小中学校の健全育成活動の推進や生徒指導を支援する。 児童生徒が主体的に取り組む健全育成活動を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・児童生徒の生活実態調査を実施 ・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進 ・生徒会研修会を年2回開催 ・教育相談員を教育委員会に配置する。	・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進する。 ・生徒会研修会を年1回開催し、いじめ防止や交通安全など生徒が主体となった取り組みを推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、非行や問題行動等に悩む児童生徒や保護者への相談及び、学校の生徒指導の支援を行う。	・生徒会研修会を年2回開催し、いじめ防止など生徒主体の取組を推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、非行問題等に悩む児童生徒や保護者への相談及び、学校の生徒指導の支援を行う。 (その他、2016年度と同様に実施)	・生徒会研修会を年2回開催し、いじめ防止など生徒主体の取組を推進する。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、非行問題等に悩む児童生徒や保護者への相談及び、学校の生徒指導の支援を行う。 (その他、2016年度と同様に実施)	
事業費(千円)	6,646	6,313	6,313	6,313	25,585
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,646	6,313	6,313	25,585

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・生活実態調査を実施、あいさつ運動を推進 ・生徒会研修会を年1回開催、教育相談員を教育委員会に配置	—	
事業費(千円)	6,313	0	31,898
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,313	31,898

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	960 健全育成事業費	6,313	0	0	0	0	6,313
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,313	0	0	0	0	6,313



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・児童生徒の実態調査は、全国学力学習状況調査の生徒質問用紙の結果により算出した。 ・学校、保護者、地域が連携して取り組むあいさつ運動を推進した。 ・教育相談員を教育委員会に配置し、児童生徒や保護者への相談及び学校の生徒指導の支援を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.4		0.2		—		
		決算額	活動指標		学校のきまりを守っていると回答した児童生徒の割合			単位	%
事業費(千円)		6,064							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	94.5	95	95.5	96		
	地方債	0	②実績値	94					
	その他	0	割合 (②÷①)	99%					
	一般財源	6,064							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	ほとんどが人件費であるため、削減は難しいが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	児童生徒の抱える心理的な悩みは大変多様化しており、それに対応するために教育相談員を配置し、児童生徒や保護者への相談及び学校の生徒指導の支援を行っていくことが課題となっている。



A 改善

改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、実施した内容について十分に吟味し、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061303	単位施策 番号	613	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	豊かな感性を持ち、自律した子どもの育成

事業名	補導活動費				事業計画期間	事業開始	1963年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	青少年の非行・問題行動の未然防止や早期対応に向けた補導や見守り活動を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員とともに定期的に街頭補導活動を実施する。 ・青少年の健全な成長を阻害する有害図書等の環境浄化を目的に事業所等における立入調査を行う。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員(学校長教職員主任児童委員)とともに定期的に街頭補導活動を実施する。 ・青少年の健全な成長を阻害する有害図書等の環境浄化を目的に、三重県と連携して事業所や店舗等における立入調査を行う。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員とともに定期的に街頭補導活動を実施する。 ・青少年の健全な成長を阻害する有害図書等の環境浄化を目的に事業所等における立入調査を行う。	・各中学校区を単位として、鈴鹿市補導員とともに定期的に街頭補導活動を実施する。 ・青少年の健全な成長を阻害する有害図書等の環境浄化を目的に事業所等における立入調査を行う。	
事業費(千円)	240	228	228	228	924
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	240	228	228	924

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	2016年度と同様	—	
事業費(千円)	228	0	1,152
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	228	1,152

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	956 補導活動費	228	0	0	0	0	228
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		228	0	0	0	0	228



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として街頭補導回数を上げている。見込値「30」に対し実績値「38」であった。各中学校区で、補導主任の指導の下、年間3ないし4回の補導活動を行った。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		街頭補導回数			単位 回
事業費(千円)		113						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	38				
	その他	0	割合					
	一般財源	113	(②÷①)	127%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	急速な社会情勢の変化の中, 事業を立ち上げた当初の状況とは変化しており, 事業の中心となっている活動に即効性のある効果は望まれないが, 地域の関係者との重要な情報交換の場となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	急速な社会情勢の変化に伴い, 児童生徒の行動にも変化のある中, 事業を立ち上げた当初の状況は変わっており, 現在の児童生徒の課題とのかい離が起こっている。



A 改善

改善手法	常に児童生徒の変化に対応し, 柔軟な児童生徒の健全育成体制の構築を図る。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061401	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	給食調理室運営費／単独調理室管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	安全で安心な栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、食育の推進と児童及び園児の健全育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・維持修繕 ・事務費	・賃金/嘱託職員, 臨時職員の賃金 ・光熱水費/給食調理室(18校)のプロパンガス使用料 ・物品購入/小学校給食調理室消耗品等の経費 ・委託料/給食調理室害虫駆除・清掃等委託業務 ・備品購入/消毒保管庫, 冷蔵庫等, 給食調理室備品の更新 ・維持修繕/ガス回転釜修繕, ガスボイラー修繕, 牛乳保冷库修理等 ・事務費/旅費(調理講習会参加等), 異物検査手数料	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・維持修繕 ・事務費	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・維持修繕 ・事務費	
事業費(千円)	108,880	103,553	103,436	103,436	419,305
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	108,880	103,553	103,436	419,305

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・賃金 ・光熱水費 ・物品購入 ・委託料 ・維持修繕 ・旅費	—	
事業費(千円)	110,000	0	529,305
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	110,000	529,305

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	876 給食調理室運営費／臨時雇人賃金	66,461	0	0	0	0	66,461
2	877 給食調理室運営費／光熱水費	13,672	0	0	0	0	13,672
3	878 給食調理室運営費／需用費	12,914	0	0	0	0	12,914
4	879 給食調理室運営費／施設管理委託料	3,557	0	0	0	0	3,557
5	880 給食調理室運営費／備品購入費	4,702	0	0	0	0	4,702
6	881 給食調理室運営費／維持修繕費	1,881	0	0	0	0	1,881
7	882 給食調理室運営費／事務費	366	0	0	0	0	366
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		103,553	0	0	0	0	103,553



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	目標値「187」に対し、実績値は「186」であったが、1回は炊飯訓練として昼食を提供したことによるものであり、防災学習も併せて実施したことから防災啓発となった。 また、安全安心な給食を提供するため、調理員等を配置することや給食調理室の備品については、修理や更新を実施した。 なお、備品の更新については、故障し修理不可能な機器の買い替えが対象となっており、安全安心な給食を安定して提供をするための計画的な機器更新ができていない状況である。	2	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0.5	0.3	—		
	決算額	活動指標		小学校給食の年間提供回数	単位	回
事業費(千円)	98,614					
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018
	県支出金	0	①見込値	187	187	187
	地方債	0	②実績値	186		
	その他	0	割合			
	一般財源	98,614	(②÷①)	99%		



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	給食業務を統括する担当課に, 学校給食の専門的な知識を有する栄養教諭が事務局には不在であるが, スムーズな業務遂行に努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ・ムダ・ムラ」は, 現時点ではないかと考えるが, 常に意識をもって業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については, 高額な備品の故障に対する修理や機器更新, 計画的な機器更新が難しい状況である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	設備, 調理機器等が使用開始当初から機器更新されずに年数経過しているため, 計画的な機器更新に向けた予算が必要である。

A 改善



改善手法	限られた予算の中での運用について, 機器の重大な故障につながらないように, 使用方法や各調理室でできるメンテナンス方法を情報共有し, 安全安心な給食の提供に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061402	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2008年9月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校給食センターの管理運営のための経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・嘱託職員, 臨時職員の賃金 ・光熱水費・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査・給食に係る運搬等委託経費・施設管理のための委託料・維持管理のための経費・事務費	・嘱託職員, 臨時職員の賃金 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食に係る運搬等委託経費 ・施設管理のための委託料 ・維持管理のための経費 ・維持修繕のための経費 ・事務費	・嘱託, 臨時職員賃金 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食運搬等委託経費 ・施設管理委託料 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	・嘱託, 臨時職員賃金 ・光熱水費 ・公用車の燃料費 ・細菌衛生検査 ・給食運搬等委託経費 ・施設管理委託料 ・維持管理経費 ・維持修繕経費 ・事務費	
事業費(千円)	130,171	130,288	128,497	128,497	517,453
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	130,171	130,288	128,497	517,453

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託職員, 臨時職員の賃金・光熱水費・公用車の燃料費・細菌衛生検査・給食に係る運搬等委託経費等	—	
事業費(千円)	128,497	0	645,950
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	128,497	645,950

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1048 管理運営費／臨時雇人賃金	29,708	0	0	0	0	29,708
2	1049 管理運営費／光熱水費	37,176	0	0	0	0	37,176
3	1050 管理運営費／燃料費	18	0	0	0	0	18
4	1051 管理運営費／衛生検査手数料	973	0	0	0	0	973
5	1052 管理運営費／給食運搬等委託料	43,494	0	0	0	0	43,494
6	1053 管理運営費／施設管理委託料	10,074	0	0	0	0	10,074
7	1054 管理運営費／維持管理費	4,275	0	0	0	0	4,275
8	1055 管理運営費／維持修繕費	4,000	0	0	0	0	4,000
9	1056 管理運営費／事務費	570	0	0	0	0	570
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		130,288	0	0	0	0	130,288



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成するための「小学校給食の年間提供回数」をあげており、目標の「187」に対し、実績は「186」と効果を出している。	11		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			13		8		—		
		決算額	活動指標		小学校給食の年間提供回数			単位	回
事業費(千円)		128,032							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	187	187	187	187		
	地方債	0	②実績値	186					
	その他	0	割合	99%					
	一般財源	128,032	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく, 歳入の確保はない。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち, 業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	栄養士・調理員・配送業者の協力・連携により, 学校給食をつくり, 各学校に届け, 回収し, 洗浄しているが, そのスケジュールは非常にタイトであり, 栄養士・調理員・配送業者の中には, 精神的・肉体的疲労を抱える者がいる。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを十分認識し, 栄養士・調理員の経験とスキルを引き継いで, 精神的・肉体的疲労を軽減し, 学校給食センターとして, 引き続き, 学校給食の実施に努めたい。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061403	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	第二学校給食センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	中学校給食に係る臨時職員の賃金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	- 配膳員等臨時職員の賃金 - 光熱水費 - 給食に係る細菌衛生検査のための経費 - 給食に係る調理業務等委託経費 - 施設管理のための委託料 - 施設備品購入のための経費等	- 配膳員等臨時職員賃金 - 光熱水費 - 細菌衛生検査 - 調理業務等委託経費 - 施設管理委託料 - 施設備品購入経費 - 維持管理経費 - 維持修繕経費 - 事務費	- 配膳員等臨時職員賃金 - 光熱水費 - 細菌衛生検査 - 調理業務等委託経費 - 施設管理委託料 - 施設備品購入経費 - 維持管理経費 - 維持修繕経費 - 事務費	- 配膳員等臨時職員賃金 - 光熱水費 - 細菌衛生検査 - 調理業務等委託経費 - 施設管理委託料 - 施設備品購入経費 - 維持管理経費 - 維持修繕経費 - 事務費	
事業費(千円)	235,518	244,071	253,982	253,982	987,553
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	14,287	14,287	14,287	57,148
	一般財源	221,231	229,784	239,695	930,405

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	- 配膳員等臨時職員の賃金 - 光熱水費 - 給食に係る細菌衛生検査のための経費等	—	
事業費(千円)	244,071	0	1,231,624
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	14,287	71,435
	一般財源	229,784	1,160,189

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 1059	第二学校給食センター管理運営費／臨時雇人賃金	17,189	0	0	0	0	17,189
2 1060	第二学校給食センター管理運営費／光熱水費	40,000	0	0	0	691	39,309
3 1175	第二学校給食センター管理運営費／燃料費	56	0	0	0	0	56
4 1061	第二学校給食センター管理運営費／衛生検査手数料	970	0	0	0	0	970
5 1062	第二学校給食センター管理運営費／給食調理等委託料	143,506	0	0	0	13,596	129,910
6 1063	第二学校給食センター管理運営費／施設管理委託料	30,000	0	0	0	0	30,000
7 1064	第二学校給食センター管理運営費／備品購入費	950	0	0	0	0	950
8 1065	第二学校給食センター管理運営費／維持管理費	8,550	0	0	0	0	8,550
9 1176	第二学校給食センター管理運営費／維持修繕費	475	0	0	0	0	475
10 1066	第二学校給食センター管理運営費／事務費	2,375	0	0	0	0	2,375
11							
12							
13							
14							
15							
合計		244,071	0	0	0	14,287	229,784



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、中学校給食の年間提供回数を上げており、調理事故等による給食中止もなく、計画どおり安全安心な給食を提供することができた。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		1		—	
		決算額	活動指標		中学校給食の年間提供回数		単位	回
事業費(千円)		226,711						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	192	192	192	192	
	地方債	0	②実績値	192				
	その他	14,657	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	212,054						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	給食調理業務については既に民間へ委託している。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	大量給食調理, 衛生管理という専門知識が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	食材や献立内容によって業務内容が変化する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	委託業者が蓄積してきた経験やノウハウも必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	給食を安全に提供するため, 衛生管理については, 常に注意していかなければならない。

A 改善



改善手法	自調理場内だけの知識で衛生管理を行うだけでなく, 常に最新の衛生情報を取得し, 自調理場の衛生管理に反映させることに努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061404	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	学校給食管理費／小学校給食管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校給食における栄養摂取基準を満たすバランスのとれた献立の作成、新鮮・良質・安価な物資の選定、衛生管理基準に則った調理作業等を学ぶことで、安全で安心な栄養バランスのとれた学校給食を提供し、成長期にある児童生徒等の食育の推進と健全育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・事務費／給食調理員講習会旅費及び負担金、調理講習会材料費、学校給食用保存食負担金	・事務費／給食調理員講習会旅費及び負担金、調理講習会材料費、学校給食用保存食負担金	・事務費	・事務費	
事業費(千円)	2,205	2,099	2,094	2,094	8,492
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,205	2,099	2,094	8,492

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・事務費／給食調理員講習会旅費及び負担金、調理講習会材料費、学校給食用保存食負担金	—	
事業費(千円)	2,400	0	10,892
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,400	10,892

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1513 学校給食管理費	2,099	0	0	0	0	2,099
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,099	0	0	0	0	2,099



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	献立検討委員会を予定どおり開催し、栄養価及び価格や地産地消を意識した献立を作成することに努めた。 また、給食従事者研修会を年2回開催し、保健所及び民間機関の職員等を講師に招き、衛生指導を含めた研修会を開催し衛生管理における意識の向上を図った。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0.1		—	
		決算額	活動指標		献立検討委員会等の開催			単位 回
事業費(千円)		2,163						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	13	13	13	13	
	地方債	0	②実績値	13				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	2,163						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	給食業務を統括する担当課に、学校給食の専門的な知識を有する栄養教諭が事務局には不在であるが、スムーズな業務遂行に努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ・ムダ・ムラ」は、現時点ではないかと考えるが、常に意識をもって業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持って業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校給食の献立作成においては、栄養価や価格、地産地消の推進等、考慮する点が多いため、限られた給食費の運用の中で実施することに苦慮している。



A 改善

改善手法	関係機関や担当部署と情報を共有するとともに、連携しながら、学校給食の目的に沿った給食の提供に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061405	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育推進費／中学校保健会運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校の保健衛生, 安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	負担金 / 三重県学校保健会負担金	負担金/三重県学校保健会負担金 三重県学校保健会の概要 事務局: 三重県教育委員会学校教育分野内・津市広明町13 主な活動: 学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行, 生活習慣病対策推進, 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰, 三重県学校保健安全研究大会開催	・ 負担金 / 各種事業	・ 負担金 / 各種事業	
事業費(千円)	101	100	95	95	391
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	101	100	95	391

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	負担金 / 三重県学校保健会負担金	—	
事業費(千円)	92	0	483
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	92	483

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	911 教育推進費／学校保健会等負担金	100	0	0	0	0	100
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		100	0	0	0	0	100



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年2月16日に学校医・養護教諭合同研修会を鈴鹿市ふれあいセンターにて開催。		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		合同研修会の開催回数			単位 回
事業費(千円)		99	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値		1			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	99						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		—	当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近年、生徒における健康問題(不登校・保健室登校・感染症・アレルギー・生活習慣病・薬物乱用・性の逸脱行動など)が多様になっている。

A 改善



改善手法	学校における健康問題に適切に対応するため研修会を充実させる。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061406	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め, 健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	教育推進費／小学校保健会運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校の保健衛生, 安全面の向上を図るための組織として設置されている三重県学校保健会の負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	負担金 / 三重県学校保健会負担金	負担金/三重県学校保健会負担金 三重県学校保健会の概要 事務局: 三重県教育委員会学校教育分野内・津市広明町13 主な活動: 学校健康状態調査研究, 学校心臓健診・腎臓健診調査研究 機関紙「三重の学校保健」発行, 生活習慣病対策推進, 歯科コンクール審査・表彰 学校保健関係表彰, 三重県学校保健安全研究大会開催	・ 負担金 / 各種事業	・ 負担金 / 各種事業	
事業費(千円)	195	192	185	185	757
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	195	192	185	757

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	負担金 / 三重県学校保健会負担金	—	
事業費(千円)	188	0	945
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	188	945

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	885 教育推進費／学校保健会等負担金	192	0	0	0	0	192
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		192	0	0	0	0	192



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成29年2月16日に学校医・養護教諭合同研修会を鈴鹿市ふれあいセンターにて開催。		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		合同研修会の開催回数			単位 回
事業費(千円)		195	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値		1			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
一般財源		195						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近年, 児童における健康問題(不登校・保健室登校・感染症・アレルギー・生活習慣病・薬物乱用・性の逸脱行動など)が多様になっている。

A 改善



改善手法	学校における健康問題に適切に対応するため研修会を充実させる。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061407	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	部活動振興事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	中学校教育の一環として、生徒に部活動における様々な活動の機会を与え、技能の向上や生徒の健全育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・県大会、東海大会、全国大会（北信越地区での開催）への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館の使用を促進し、使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。	・県大会、東海大会、全国大会（九州、沖縄地方での開催）への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館の使用を促進し、使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。	・県大会、東海大会（岐阜県）、全国大会（中国地区での開催）への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館の使用を促進し、使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。	・県大会、東海大会（三重県（未定））、全国大会（近畿地区での開催）への生徒の出場に係る旅費、宿泊費等を補助する。 ・武道館の使用を促進し、使用料を補助する。 ・三重県中学校体育連盟分担金を補助する。	
事業費(千円)	9,931	11,752	10,324	9,053	41,060
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,931	11,752	10,324	9,053

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・県、東海、全国大会への出場に係る旅費、宿泊費等の補助。 ・武道館の使用料の補助。 ・県中学校体育連盟分担金の補助	—	
事業費(千円)		11,752	0	52,812
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,752	0	52,812

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	919 部活動振興費	11,752	0	0	0	0	11,752
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,752	0	0	0	0	11,752



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	三重県中体連運営, 鈴鹿市中体連運営, 吹奏楽部合同演奏会会場料, 中学校武道クラブ 武道館使用料, 県大会以上の大会の旅費や宿泊費, 吹奏楽部楽器輸送の補助を行った。 旅費や宿泊費等を補助することにより, 生徒の意欲の高め, 全国大会に9件の出場があっ た。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		全国大会出場への補助件数			単位 件
事業費(千円)		6,982						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6	
	地方債	0	②実績値	9				
	その他	0	割合 (②÷①)	117%				
	一般財源	6,982						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	東海大会, 全国大会の開催地域や出場校の数により, 歳入や歳出が大きく変動することがあるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	部活動は, 学校教育の一環として, 教育課程と関連づけて取り組まれる重要な教育活動であるとともに, 子どもの心身の成長にとって, 果たす役割は大きく, 支援をしていく必要がある。 東海大会や全国大会の開催地区や出場校数によって, 歳出入に大きな変動があり, また, 保護者負担も大きいのが現状であるため, それらを見越した事業計画が必要である。



A 改善

改善手法	学校や保護者の協力のもと部活動の充実が図られており, 今後も継続した支援を行いたい。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061408	単位施策 番号	614	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	健康への意識を高め、健やかな体を持つ子どもの育成

事業名	食育推進事業				事業計画期間	事業開始	2009年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	子どもたちが健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育ていけるよう、正しい知識に基づいて自ら判断し、実践していく能力等の育成をめざす。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	子どもたちが健全な食生活を実践し、健康で豊かな人間性を育んでいけるよう、正しい知識に基づいて自ら判断し、実践していく能力などの育成を目指し、栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携による教材作成と活用を進める。また、食育に活用できる教材整備を進める。	栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携による教材作成と活用を進める。また、食育に活用できる教材整備を進める。	栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携による教材作成と活用を進める。また、食育に活用できる教材整備を進める。	栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携による教材作成と活用を進める。また、食育に活用できる教材整備を進める。	
事業費(千円)	80	76	76	76	308
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	80	76	76	308

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	栄養教諭等と連携した食育を推進するため、学官連携による教材作成と活用を進める。また、食育に活用できる教材整備を進める。	—	
事業費(千円)	76	0	384
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	76	384

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	849 食育推進事業費	76	0	0	0	0	76
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		76	0	0	0	0	76



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		栄養教諭と連携して食物アレルギー関連の指導案を作成し、授業研究を行った。また、指導案作成に関して、鈴鹿医療科学大学の中東准教授に助言をいただいた。	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		栄養教諭等と連携した授業などの年間時間数 (栄養教諭1人当たり)			単位	時間
事業費(千円)		80							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	149.02	152.68	156.34		160	
	地方債	0	②実績値	131.3					
	その他	0	割合 (②÷①)	88%					
	一般財源	80							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	担当者の変更により, 食育に関するより専門的知識の獲得が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	学校によって, 食育の授業回数に差がある。各校の実態に応じた食育を模索する必要がある。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	H29年度に予算の削減を行い, 既に必要最低限の予算となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校によって栄養教諭と連携した授業指導の時間に差がある。栄養教諭が少ないこともあり, 学校の規模等によって実施が難しい場合もある。

A 改善



改善手法	学官連携による教材作成と活用の共有化を図ることで, 栄養教諭と食育担当者が各校の実態に応じた計画を立て, 授業実践等につなげていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061501	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	復興教育支援事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	防災・減災教育や復興支援教育のひとつとして、被災地の子どもたちや教職員との交流を継続的に行うとともに、被災地の児童生徒の心の面での支援活動に資する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する短歌との交流。	・女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する短歌・俳句との交流を行う。 ・交流した作品を基に作品集を作成し、女川中学校及び本市中学校10校に配付する。	女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する短歌との交流。	女川中学校生徒が作る俳句と、それを受けて本市中学校10校で作成する短歌との交流。	
事業費(千円)	69	66	66	66	267
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	69	66	66	267

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	女川中学校生徒が作る俳句とそれを受けて本市中学校10校で作成する短歌との交流。	—	
事業費(千円)	66	0	333
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	66	333

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	854 復興教育支援事業費	66	0	0	0	0	66
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		66	0	0	0	0	66



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		女川中学校生徒が作った俳句と、本市中学校生徒が作った俳句及び短歌を交流した。 交流した俳句及び短歌の作品を作品集にまとめ、女川中学校及び市内小中学校40校に配付した。 俳句や短歌の交流を行うことで、防災・減災教育を深め、自分たちの命を守ることにについて考えさせる機会を持つことができた。	0.08		0.03		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		短歌・俳句の交流回数			単位	回
事業費(千円)		69							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	69	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	作品集の作成や資料作成に係る費用が必要となるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近い将来、起こりうる東南海地震の可能性を考えると、子どもの命を守ることは学校でも市全体でも、今後さらに重要になってくる。今後も息の長い復興教育、防災・減災教育を進めていくために、女川中学校との交流を続け、防災・減災教育をさらに推進し、子どもたちに命を守ることにについて考えさせる機会をもちたい。

A 改善



改善手法	防災・減災教育を教育課程に組み込む実践や女川中学校との交流を続けていくことで、子どもたちや教職員の防災・減災教育への意識を高める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061502	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し, 人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	教育活動等／特別支援教育振興補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	特別支援学級に在籍する児童生徒の交流・発表の場を設定したり，教職員の資質向上に資する活動に対して補助することにより，鈴鹿市における特別支援教育の振興・充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して, 経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して, 経費の一部を補助する。 補助対象団体: 鈴鹿市特別支援教育研究会 組織構成: 校長代表, 各校の特別支援学級担任 活動内容: 特別支援教育の実践研究, 市内特別支援学級合同「卒業生を送る会」の実施等 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して, 経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して, 経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。	
事業費(千円)	384	401	364	364	1,513
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	384	401	364	1,513

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿市特別支援教育研究会の事業に対して, 経費の一部を補助する。 ・各研究会の負担金を補助する。	—	
事業費(千円)	401	0	1,914
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	401	1,914

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	836 教育活動費等／特別支援教育振興補助	401	0	0	0	0	401
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		401	0	0	0	0	401



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		特別支援教育コーディネーター会議を年間3回開催した。第2回には、皇學館大学より渡邊賢二教授を招聘し、コーディネーターの果たす役割や学校体制づくりについて体系的にとらえることができるよう講演いただいた。また、第3回には、実践発表をもとにグループ協議を行い、中学校区での情報共有を進めたことで、目標値には届かなかったものの、「個別の教育支援計画」の作成は着実に進んでいる。 また、通級指導教室担当者は、専門的な知識を得るため、各種研修会に参加した。	0.05		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		通常の学級に在籍する支援が必要な児童生徒の「個別の教育支援計画」の作成率			単位	%
事業費(千円)		376							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	81.9	88	94	100		
	地方債	0	②実績値	80.3					
	その他	0	割合 (②÷①)	98%					
	一般財源	376							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	担当者の変更により、専門的知識を獲得が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	活動を見直し、補助金の見直しを既に行ったところである。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	通常学級における支援が必要な児童生徒を含めた授業づくりに改善の余地がある。特別支援学級、通級指導教室における指導や支援方法を、通常の学級の指導に十分生かしていない。

A 改善



改善手法	特別支援教育研究会において、教職員の特別支援教育に関する知識や指導力の向上を図る取組を推進することで、すずかっ子支援ファイルを更に活用し、途切れのない支援体制の充実を図る。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061503	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	いじめ防止対策推進事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	いじめ防止対策推進法及び鈴鹿市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめの対処等の対策に係る推進体制づくりに取り組む。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会の開催 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援 ・いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るため、児童生徒への広報啓発資料を作成	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、関係機関とともに情報共有といじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・いじめ相談窓口の周知や、ネットトラブルを含むいじめの未然防止を図るため、児童生徒への広報啓発資料を作成する。	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、いじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・いじめの未然防止を図るため、児童生徒への広報啓発資料を作成する。	・いじめ問題対策連絡協議会及びいじめ問題解決支援委員会を設置し、いじめ防止対策について協議する。 ・児童会生徒会が主体となるいじめ防止等の取組を支援する。 ・いじめの未然防止を図るため、児童生徒への広報啓発資料を作成する。	
事業費(千円)	740	555	703	703	2,701
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	740	555	703	2,701

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・いじめ問題対策連絡協議会等の開催 ・児童会生徒会主体の取組の支援 ・児童生徒への啓発資料の作成	—	
事業費(千円)	555	0	3,256
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	555	3,256

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	861 いじめ防止対策推進事業費	555	0	0	0	0	555
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		555	0	0	0	0	555



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・いじめ問題解決支援委員会を2回開催した。1回目はいじめ事案への対処についての協議がなされ、2回目は事例をもとに、いじめ事案への対処について助言がなされた。 ・いじめ問題対策連絡協議会を2回開催し、関係機関とともにいじめ防止対策について協議するとともに情報共有を行った。 ・鈴鹿市・亀山市の生徒会研修会において、中学生による人権劇から生徒たちがいじめについて考えるという取組を行った。 ・いじめ相談窓口を周知した。また、ポスターを作製し、いじめ防止の啓発を行った。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		いじめ問題対策連絡協議会，解決支援委員会の開催数			単位	回
事業費(千円)		506							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	4					
	その他	0	割合	133%					
	一般財源	506	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	いじめ問題解決支援委員会, いじめ問題対策連絡協議会については, 最低限の開催回数としている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	いじめ防止の啓発においては, 内容及び方法を検討する。いじめ問題が長期化しないため, 担任の初期対応や学校の適切な対応についての研修会等が必要とされている。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 2016年度に実施した内容等を見直し, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061504	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し, 人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	不登校対策推進事業費／政策的経費分				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	不登校の早期対応，及び不登校児童生徒の社会的自立に向けた不登校対策を支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・不登校対策支援員(2人)を中学校に派遣し, 中学校の不登校初期支援, 校内適応指導教室での対応, 関係機関との連携に係る支援を行う。 ・報償費1,200円×4時間×175日×2人=1,680,000円 保険料800円×2人=1,600円	・不登校対策支援員を派遣し, 不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援, 及び関係機関との連携に係る支援を行う。 ・1,682千円(報償費1,678千円, 保険料4千円)	・不登校対策支援員(2人)を中学校に派遣し, 中学校の不登校初期支援, 校内適応指導教室での対応, 関係機関との連携に係る支援を行う。	・不登校対策支援員(2人)を中学校に派遣し, 中学校の不登校初期支援, 校内適応指導教室での対応, 関係機関との連携に係る支援を行う。	
事業費(千円)	1,682	1,682	1,682	1,682	6,728
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,682	1,682	1,682	6,728

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・不登校対策支援員(2人)を中学校に派遣	—	
事業費(千円)	1,682	0	8,410
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,682	8,410

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1555 不登校対策推進事業費／政策的経費分	1,682	0	0	0	0	1,682
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,682	0	0	0	0	1,682



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・中学校4校に派遣した不登校対策支援員が、教職員と連携して不登校傾向のある生徒の不安をやわらげたり、学習を支援したりすることができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		スクールライフサポーター、不登校対策支援員及び学識経験者を活用した学校の割合		単位	%
事業費(千円)		1,639						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	42.5	45	47.5	50	
	地方債	0	②実績値	52.5				
	その他	0	割合 (②÷①)	124%				
	一般財源	1,639						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	市内小中学校の不登校児童生徒の出現率は、依然として国・県と比較して高い。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムダな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	不登校対策支援員の更なる有効活用が望まれる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これまでも、予算の範囲内に収まるように派遣時間を削減している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内中学校の不登校生徒の出現率が、依然として国・県と比較して高いことが課題である。また、不登校対策支援員が有効に活用されるよう、派遣する時間帯や活動内容を工夫する必要がある。



A 改善

改善手法	学校と教育委員会が連携して、不登校対策支援員の活用状況を検証しながら、事業を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061505	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	不登校対策推進事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	不登校の未然防止・早期対応、及び不登校児童生徒の社会的自立に向けた教育環境整備を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・小学校にスクールライフサポーター(15人)を派遣 ・中学校に不登校対策アドバイザーとして学識経験者を派遣 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営 ・学識経験者を迎え不登校対策担当者会を開催し、指導力向上を図る。	・小学校にスクールライフサポーター(15人)を派遣し、不登校に至ることが懸念される児童に登校支援等を行う。 ・不登校対策アドバイザーとして学識経験者を活用し、不登校に関する研修会、不登校対策担当者ミーティングを実施し、指導力向上を図る。 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)を運営し、不登校児童生徒の学校復帰や学力及び社会的自立に向けて支援する。	・スクールライフサポーターの派遣 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)の運営 ・不登校対策担当者会の開催	・スクールライフサポーターの派遣 ・適応指導教室(けやき教室、さつき教室)の運営 ・不登校対策担当者会の開催	
事業費(千円)	5,656	6,116	5,202	5,202	22,176
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,656	6,116	5,202	22,176

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・スクールライフサポーターの派遣 ・適応指導教室の運営 ・不登校対策担当者会の開催	—	
事業費(千円)	6,116	0	28,292
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,116	28,292

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	860 不登校対策推進事業費／経常的経費分	6,116	0	0	0	0	6,116
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,116	0	0	0	0	6,116



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・小学校16校に派遣したスクールライフサポーターが教職員と連携して不登校傾向のある児童の支援をすることで、不安をやわらげたり、登校を促したりすることができた。 ・学識経験者による研修講座を2回開催し、担当者を含めた教職員の指導力向上を図った。 また、中学校1校に不登校対策アドバイザーを派遣し、不登校対策の校内体制を強化することができた。 ・不登校傾向にあった適応指導教室通室生が、高校への進学、学校への復帰または部分復帰をすることができた。	0.5		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		スクールライフサポーター、不登校対策支援員及び学識経験者を活用した学校の割合			単位	%
事業費(千円)		5,335							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	42.5	45	47.5	50		
	地方債	0	②実績値	52.5					
	その他	0	割合 (②÷①)	124%					
	一般財源	5,335							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	市内小中学校の不登校児童生徒の出現率は、依然として国・県と比較して高い。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムダな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	研修講座に参加しなかった人の中にも、参加することが有益である人がまだいる。スクールライフサポーターの更なる有効活用が望まれる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これまでも、派遣時間や実施回数等を、予算の範囲内に収まるように削減している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内小中学校の不登校児童生徒の出現率が、依然として国・県と比較して高いことが課題である。また、不登校に対する課題意識を高めることが事業の効率を上げることにもなる。



A 改善

改善手法	一方では教育委員会、学校の職員の不登校に対する課題意識を高めながら、2016年度の事業をPDCAサイクルで改善して、2017年度も実施する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061506	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター費／子どもの居場所づくり事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	障がいがある子どもや外国人の子どもなど、すべての子どもたちが共に遊び、交流する居場所づくりを行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・様々な遊びや体験活動、交流活動を通じて、自分らしく個性を大切に、表現する力や仲間とつながる力を育む。 ・夏休みや土曜日に共生交流広場(30回)やキラキラ子ども村(8回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	・様々な遊びや体験活動、交流活動を通じて、自分らしく個性を大切に、表現する力や仲間とつながる力を育む。 ・夏休みや土曜日に共生交流広場(33回)やキラキラ子ども村(6回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	・夏休みや土曜日に共生交流広場(30回)やキラキラ子ども村(8回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	・夏休みや土曜日に共生交流広場(30回)やキラキラ子ども村(8回)を開催する。 ・キラキラ子ども村は、NPO子どもサポート鈴鹿と協働して開催する。	
事業費(千円)	804	725	763	763	3,055
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	804	725	763	3,055

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・夏休みや土曜日に共生交流広場(33回)や、NPO子どもサポート鈴鹿と協働してキラキラ子ども村(6回)を開催。	—	
事業費(千円)	725	0	3,780
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	725	3,780

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	959 人権教育センター費／子どもの居場所づくり事業費	725	0	0	0	0	725
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		725	0	0	0	0	725



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)		・毎週土曜日に鈴鹿市人権教育センター及び市内の公園公共施設において、市内の子どもたちが、障がいのあるなしや国籍に関係なく、遊びや創作体験活動を行うことができた。 ・活動指標として、すべての子どもたちが共に遊び、交流する居場所づくりを行う事業の検証を行うために「共生交流ひろば、キラキラこども村の開催数」を上げており、目標値「38」に対し、実績値はそれを上回り「41」であった。	0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.5		0		—	
		決算額	活動指標		共生交流ひろば、キラキラ子ども村の開催数		単位	回
事業費(千円)		795						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	38	38	38	38	
	地方債	0	②実績値	41				
	その他	0	割合	108%				
	一般財源	795	(②÷①)					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	キラキラ子ども村については、NPOとの協働を継続しており、周辺の高等学校との連携をすすめている。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これまでも実施内容や回数の変更を行い、予算内容に収めるように削減している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	障がいのある子どもや地域の子どもにとって、土曜日の居場所として定着しているが、土曜日の教育活動の定着により参加者数は減少している。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2016年度に実施した内容等を洗い出し、実施内容の充実を図ると共に、情報発信に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061507	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し, 人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター費／子どもの人権学習事業				事業計画期間	事業開始	2004年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	子どもの権利条約に基づき、人権問題の解決に取り組む人々など、様々な人々との出会いや体験活動を行うことを通して、人権問題を自分の問題としてとらえ、主体的に考え自らを見つめ行動しようとする子どもの育成を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・子どもの権利条約に基づき, いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え, 実践行動につなげる機会として, 子どもの人権ネットワークを組織する。 ・学校と協働し, 児童生徒向け人権学習講座を実施する。	・子どもの権利条約に基づき, いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え, 実践行動につなげる機会として, 子どもの人権ネットワークを組織する。 ・学校と協働し, 児童生徒向け人権学習講座を実施する。	・子どもの権利条約に基づき, いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え, 実践行動につなげる機会として, 子どもの人権ネットワークを組織する。 ・学校と協働し, 児童生徒向け人権学習講座を実施する。	・子どもの権利条約に基づき, いじめや差別の問題について中学生が主体的に考え, 実践行動につなげる機会として, 子どもの人権ネットワークを組織する。 ・学校と協働し, 児童生徒向け人権学習講座を実施する。	
事業費(千円)	62	44	58	58	222
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	62	44	58	222

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・いじめ問題等について中学生が主体的に考え実践行動を行う, 子どもの人権ネットワークを組織 ・児童生徒の人権学習講座を実施	—	
事業費(千円)	44	0	266
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	44	266

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	957 人権教育センター費／子どもの人権学習事業費	44	0	0	0	0	44
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		44	0	0	0	0	44



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・市内の中学生が、自分の思いを出し合うため、子どもの人権ネットワークを実施し、反差別の思いを生徒会研修会で発信した。 ・活動指標として、「子どもの人権ネットワークの開催回数」を上げており、目標値「16」に対して、実績値は「16」であった。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		子どもの人権ネットワークの開催回数		単位	回
事業費(千円)		32						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	16	16	16	16	
	地方債	0	②実績値	16				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	32						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	実施する場所が、鈴鹿市人権教育センターであるため、参加する中学生が遠方の場合、送り迎えが必要となる。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識をもって業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年々、参加する学校数は増えてきているが、参加する中学生は、自ずと人権教育センター付近の中学生が中心となってしまう。子どもが主体となったいじめや差別をなくす活動として、市内小中学校、保護者や市民に向け発信できる機会を拡げていく必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、2016年度に実施した内容等を十分に検討し、2017年度もスムーズに事業が推進できるように市内の中学生に子どもの人権ネットワークへの参加を呼びかけ、開催方法も検討していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061508	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	人権教育センター管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	鈴鹿市の人権教育推進のための拠点施設として、市民一人ひとりが理解し合い、人権が尊重される社会づくりをめざす。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償300千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。 【特財】(諸収入)鈴鹿市史売払い代等玉垣集会所光熱水費実費弁償350千円	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。	・人権教育センターを、鈴鹿市の人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。	
事業費(千円)	5,393	4,660	5,138	5,138	20,329
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	300	350	300	1,250
	一般財源	5,093	4,310	4,838	19,079

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・人権教育センターを、人権教育を総合的に推進するための拠点施設として位置づけ、必要な施設の管理運営及び維持修繕を行う。	—	
事業費(千円)	4,660	0	24,989
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	350	1,600
	一般財源	4,310	23,389

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	958 人権教育センター費／管理運営費	4,660	0	0	0	350	4,310
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,660	0	0	0	350	4,310



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市人権教育方針に即した人権教育を推進するために人権教育センターの重要施策として、いじめや差別の問題を考える子ども主体の取組を継続・発信していく。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		2		—	
		決算額	活動指標		一ノ宮人権教育センターの開館日数		単位	日
事業費(千円)		4,663						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	242	242	242	242	
	地方債	0	②実績値	242				
	その他	312	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	4,351						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	人権教育の拠点施設として、今後さらに小中学校に派遣する人権教育に係る人材の確保が必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出については、必要最小限の人員費・維持管理の予算となっているが、今後、老朽化等の修繕費が必要になると考えられる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	土曜日の教育活動の定着により、土曜日に実施する事業への参加数は減少している。今後は、人権教育の拠点施設として機能をより充実させ、各小中学校の人権教育に係る授業や子どもが主体となる取組を支えていく必要がある。また、施設の老朽化対策等を含め、中・長期的な施設のあり方の検討をすすめる。

A 改善



改善手法	人権教育に係る関連事業を内容を洗い出し、常に改善意識をもって事業改善を行なう。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061509	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／人権教育研究推進事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	各中学校区において人権課題を整理し、中学校区人権教育カリキュラムに基づいた授業実践を通じて、幼・小・中学校の10年間を見据えた総合的・系統的な人権教育を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取り組みの連携を図る。 ・人権教育担当者研修会の開催。 ・人権作文集、ポスター、カレンダーを作成。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区の人権課題を協議し、校区人権教育カリキュラムに基づく取り組みの連携を図る。 ・人権教育担当者研修会を開催し、人権教育の充実や指導者の資質向上を図る。 ・人権教育研究大会への参加等を通じて、人権教育の今日的な課題や先進的な知見について、各学校への指導助言の充実を図る。 ・各学校において、人権作文・ポスターの作成に取り組み、優秀作品を活用した人権作文集、ポスター、カレンダーを作成し、啓発を推進する。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取り組みの連携を図る。 ・人権教育担当者研修会の開催。 ・人権作文集、ポスター、カレンダーを作成。	・中学校区人権教育推進連絡会を開催し、校区人権教育カリキュラムに基づく取り組みの連携を図る。 ・人権教育担当者研修会の開催。 ・人権作文集、ポスター、カレンダーを作成。	
事業費(千円)	545	424	517	517	2,003
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	545	424	517	2,003

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中学校区人権教育推進連絡会、人権教育担当者研修会を開催。 ・各学校において、人権作文・ポスターの作成し、啓発を推進する。	—	
事業費(千円)	424	0	2,427
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	424	2,427

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	837 学校人権教育費／人権教育研究推進事業費	424	0	0	0	0	424
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		424	0	0	0	0	424



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・各中学校区で人権教育推進連絡協議会の開催(10中学校区計56回), 及び, 人権教育の授業公開(10中学校区計49回)に係る指導助言等を行なった。 ・人権教育担当者会(2回)の開催及び人権教育研修講座「性的マイノリティの人権」を実施した。 ・各校において, 人権教育の一環として作文・ポスターに取り組み, 人権作文集・ポスター・カレンダーを作成し各校に配布し, 人権問題の啓発を推進した。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.2		0		—		
		決算額	活動指標		保護者・地域への啓発活動に取り組んでいると回答した学校の割合			単位	%
事業費(千円)		364							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	72.5	75	77.5	80		
	地方債	0	②実績値	80					
	その他	0	割合 (②÷①)	110%					
	一般財源	364							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最小限の予算であり,

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各中学校区の人権教育カリキュラムに基づいた特色ある実践, 子どもの実態や人権課題に対応した支援が必要となっている。鈴鹿市の人権教育の拠点施設である人権教育センターの機能をより充実させ, 各小中学校の人権教育に係る授業や子どもが主体となる取組を支えていく必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 人権教育に係る関連事業を内容を洗い出し, 常に改善意識をもった事業を行なう。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061510	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／子どもフォーラム推進事業				事業計画期間	事業開始	2009年3月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	児童生徒が、人権に関する自分の体験や思いを交流することで、いじめや差別を、自らが主体的になくしていこうとする実践力を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による中学校区人権フォーラムを開催する。 ・中学校区人権フォーラムでの取組を還流し全児童生徒への普及啓発を行う。	・各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による中学校区人権フォーラムを開催する。 ・中学校区人権フォーラムでの取組を還流し全児童生徒への普及啓発を行う。	・各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による中学校区人権フォーラムを開催する。 ・中学校区人権フォーラムでの取組を還流し全児童生徒への普及啓発を行う。	・各中学校区において、小学校6年生児童及び中学校生徒による中学校区人権フォーラムを開催する。 ・中学校区人権フォーラムでの取組を還流し全児童生徒への普及啓発を行う。	
事業費(千円)	150	140	142	142	574
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	150	140	142	574

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中学校生徒による中学校区人権フォーラムを開催する。 ・中学校区人権フォーラムでの取組を還流し、普及啓発を行う。	—	
事業費(千円)	140	0	714
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	140	714

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	838 学校人権教育費／子どもフォーラム推進事業費	140	0	0	0	0	140
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		140	0	0	0	0	140



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・活動指標として、「人権フォーラムの開催数」を上げ、目標値として「10」に対して、実績値「10」であった。 ・全ての中学校区で人権フォーラムが開催され、その後各小中学校において還流学習が実施されている。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		人権フォーラムの開催数			単位 回
事業費(千円)		134						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	134						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出全てが, 移動のための費用であり削減は難しいと思われるが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子ども人権フォーラムは, 中学校区における人権教育の取組として定着し, 事前事後の取組も実施されている。子どもたちの更なる人権意識の向上のため, 人権フォーラムのファシリテーターとしての教職員の力量強化が課題となっている。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 2016年度に実施した内容等を洗い出し, 2017年度がスムーズに事業が推進できるように, 教職員に対してファシリテーターとしての資質を高める研修会を行う。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061511	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／人権教育総合推進地域事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校、家庭、地域が一体となった人権教育の総合的な取組を推進し、地域全体の人権尊重の精神の高揚と人権教育の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施する。 【特財】(県支出金)人権教育総合推進地域事業委託金730千円	・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、学校園間での連携を図りながら、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施し、人権教育の充実を図る。 【特財】(県支出金)人権教育総合推進地域事業委託金730千円	・1中学校区の幼稚園・小学校・中学校を人権教育総合推進協力校に指定し、学校園間での連携を図りながら、人権教育カリキュラムに基づき児童生徒の人権感覚を育む実践的な研究を行う。 ・推進協力校で、授業公開や研修会等を実施し、人権教育の充実を図る。	—	
事業費(千円)	730	730	584	0	2,044
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	730	584	0	2,044
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	2,044
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	2,044
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	839 学校人権教育費／人権教育総合推進地域事業費	730	0	730	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		730	0	730	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本事業は、市単事業「人権教育研究推進事業」を補強する事業である。 鼓ヶ浦中学校の公開授業・研究発表会(11/15)において、鼓ヶ浦中学校区の人権教育カリキュラムに基づいた特色ある取組を市内へと発信・還流するために、学校・幼稚園の研修体制や授業づくりへの支援を行なった。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		人権教育推進連絡協議会の開催数			単位 回
事業費(千円)		730	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		6	6	6	0
	県支出金	730	②実績値		9			
	地方債	0	割合 (②÷①)		150%			
	その他	0						
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	県委託事業

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	中学校区の子どもの実態を出し合い, 中学校区の人権教育カリキュラムを作成し, 実践を積み重ねることができた。今後も, 系統的な人権教育を推進するため, 幼稚園・小学校・中学校間の緊密な連携や家庭・地域が一体となる体制づくりを継続していく必要がある。また, 各校のコミュニティスクールの取組とも連動させていく必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 家庭・地域が一体となった体制づくりに向けて, 積極的に取組等を啓発していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	061512	単位施策 番号	615	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	社会を生き抜く子どもの育成
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	命を尊重し、人の多様性を認め合える子どもの育成

事業名	学校人権教育費／子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標1-3	
事業概要	学校・家庭・地域の連携体制である子ども支援ネットワークを利用し、家庭経済状況等を背景に、学習環境が整わない子どもたち等、教育的不利な環境のもとにある子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・3中学校区(白子中校区, 創徳中校区, 鈴峰中校区) ・子ども支援ネットワーク委員会を開催, 子どもと保護者、地域住民等の多様な主体が一緒に取り組む交流活動等の実施 ・検証・評価するアンケート等を実施	・3中学校区の「子ども支援ネットワーク」を基盤とする体験活動等を実施する。 ・人権教育等につながる体験活動や地域との交流活動を実施する。 【特財】(県支出金)子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業委託金180千円	・2中学校区で実施 ・子ども支援ネットワーク委員会を開催, 子どもと保護者、地域住民等の多様な主体が一緒に取り組む交流活動等の実施 ・検証・評価するアンケート等を実施	—	
事業費(千円)	180	180	120	0	480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	180	120	0	480
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	480
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	480
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1634 学校人権教育費／子ども支援ネットワーク・グローイングアップ事業費	180	0	180	0	0	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		180	0	180	0	0	0



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	3中学校区において、教育的不利な環境のもとにある子どもたちの自尊感情や学習意欲の向上を図るため、子どもと保護者、地域住民等と一緒に取り組む交流活動等を実施した。自尊感情や学習意欲の向上について検証・評価するアンケート等を実施(4月, 1月)した。	0.2		0		—	
		嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
		0		0		—	
	決算額	活動指標		指定校の児童生徒へ自尊感情や学習意欲の向上について検証・評価するアンケート等を実施		単位	回
事業費(千円)	180						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	180	①見込値	2	2	2	0
	地方債	0	②実績値	2			
	その他	0	割合 (②÷①)	100%			
	一般財源	0					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	県委託事業のため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各学校において, 教育的不利な環境のもとにある子どもたちについての共通理解が必要である。また, 地域協働の行事等を積極的に教育活動に位置付ける必要がある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 2016年度に実施した取り組みを洗い出し, 教育的不利な環境のもとにある子どもたちの自尊感情や学習意欲を向上させる取り組みを推進できるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062101	単位施策 番号	621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	小中一貫教育を視野に入れた幼稚園・小学校・中学校の連携事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	幼稚園入園から中学校卒業までの連続する育ちを踏まえた教育活動を展開することで、豊かな心と確かな学力を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により, 教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により, 教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により, 教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。 ・校区の幼稚園・小学校・中学校における公開授業等の実施により, 教職員の交流を推進する。 ・小中一貫教育に関する調査・研究を進める。	
事業費(千円)	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・幼稚園・小学校・中学校が連携を強化し, 教育課題や方針を共有するための推進体制を構築する。	—	
事業費(千円)	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	モデル校区である天栄中学校区では、教育目標の共有や、教科指導に関する小中合同会議の開催等、幼稚園・小学校・中学校の連携は推進されている。また、他校区においても学力向上を共通の課題として、全国学力・学習状況調査の結果分析を交流したり、小学校算数の授業に中学校教員が入り、小学校担任とともにティーム・ティーチングを実施したりして徐々に連携体制が構築されつつある。		0.1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		近隣の校種の違う学校と連携している学校の割合		単位	%
事業費(千円)		0						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	70	75	80	85	
	地方債	0	②実績値	62.5				
	その他	0	割合 (②÷①)	89%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	小中一貫教育を実施している他地域の先進事例に学び, その推進方法について検討する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費のみの事業である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	他地域での先進的な取組に関する情報及び, 天栄中学校区や他校区の実践事例について発信することで, 普及・啓発に努める必要がある。

A 改善



改善手法	研修講座や教育委員会だよりを活用し, 先進事例や市内の実践について発信する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062102	単位施策 番号	621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	青少年対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	鈴鹿市PTA連合会の事業補助									
	【補助団体】 鈴鹿市PTA連合会									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 学校や家庭, 地域での子どもの健全育成に取り組む鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助する。	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 学校や家庭, 地域での子どもの健全育成に取り組む鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助する。	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 鈴鹿市PTA連合会の活動に対する効果的な支援	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 鈴鹿市PTA連合会の活動に対する効果的な支援	
事業費(千円)	536	509	509	509	2,063
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	536	509	509	2,063

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市PTA連合会への事業補助 鈴鹿市PTA連合会の活動に対する効果的な支援	—	
事業費(千円)	509	0	2,572
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	509	2,572

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	942 青少年対策諸費	509	0	0	0	0	509
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		509	0	0	0	0	509



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	補助金を適切に交付し、鈴鹿市PTA連合会の活動に対して事業費の一部を補助した。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.1		—	
		決算額	活動指標		補助金交付件数		単位	件
事業費(千円)		532	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	1	1	1
	県支出金	0	②実績値		1			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	532						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	補助金交付や事務的な事業であるため、人材育成・意識改革にはなじまないが、スムーズにいくよう努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現時点では、適切な工程であると考え、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	学校や家庭、地域での子どもの健全育成の取組に対する補助として妥当であると考え、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	現時点では、補助金は適切に交付していると考え、今後も鈴鹿市PTA連合会の決算報告等を確認しながら常にコスト意識を持ち業務を行っていくことが今後の課題でもある。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら、決算報告等を確認し、適切な補助金交付を行うよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062103	単位施策 番号	621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	コミュニティ・スクール推進事業費／学校地域連携推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	学校運営協議会を中心に、保護者や地域住民の学校教育活動への参画を促進し、地域ぐるみの教育を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアを置き、児童生徒の教育環境の推進を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした教育活動の浸透と充実を図る。	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアを置き、児童生徒の教育環境の推進を支援する。 ・コミュニティ・スクール推進研修会の開催や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした教育活動の浸透と充実を図る。	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアを置き、児童生徒の教育環境の推進を支援する。 ・研修会や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした教育活動の浸透と充実を図る。	・各小中学校に学校運営協議会を設置する。 ・各小中学校に地域コーディネーターや学校支援ボランティアを置き、児童生徒の教育環境の推進を支援する。 ・研修会や広報啓発活動の実施により、学校運営協議会を要とした教育活動の浸透と充実を図る。	
事業費(千円)	4,142	3,934	3,934	3,934	15,944
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,250	0	0	1,250
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,892	3,934	3,934	14,694

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・各小中学校に学校運営協議会を設置し、児童生徒の教育環境の推進を支援。 コミュニティ・スクール推進研修会の開催等	—	
事業費(千円)	3,934	0	19,878
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	1,250
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,934	18,628

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	963 コミュニティ・スクール推進事業費	3,934	0	0	0	0	3,934
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,934	0	0	0	0	3,934



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において、「協働型の段階である」と回答した割合が16.5%あり、各学校での取組の成果となっている。 また、全小中学校で予定回数の6回を実施し、委員の積極的な参加と、必要に応じた事務局員の参加で、円滑な業務遂行ができた。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		0.2		—	
		決算額	活動指標		教職員や学校運営協議会委員等への意識調査において、協働型の段階であると回答した割合		単位	%
事業費(千円)		3,745						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	1,250	①見込値	17.7	19.7	21.7	23	
	地方債	0	②実績値	16.5				
	その他	0	割合 (②÷①)	93%				
	一般財源	2,495						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	現在の歳入から, 各学校で年間6回の学校運営協議会がコストとして妥当とみなされるが, さらなる推進のために, 今までよりも歳入の確保を実現したい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各小中学校で学校運営協議会は, 予定回数実施されているが, 今後, 幼小中連携を推進していく上で, 更なる研修と歳入の確保が課題であると考えられる。また, 教職員の意識改革に向けて, 教職員の会議への参加の調整に苦慮しており, 改善策が必要である。

A 改善



改善手法	PDCAサイクルを意識しながら, 学校・地域の取組内容や課題を中学校区で連携できるよう, 事務局として研修会や情報共有の提供に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062104	単位施策 番号	621	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	学校とともに子どもを育む地域づくりの推進

事業名	地域未来塾に係るICT機器等整備事業				事業計画期間	事業開始	2016年10月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標1-3
事業概要	・中学校1校をモデル校に指定し、タブレットパソコン等のICT機器を導入する。 ・地域や大学生等のボランティアが中心となって、学習が遅れがちな児童生徒を対象に、ICT機器等を活用した補充学習を土曜日や放課後、長期休業中に実施し、学力の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・ICT機器の導入:タブレットパソコン20台及び周辺機器等	—	—	—	
事業費(千円)	1,450	0	0	0	1,450
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,450	0	0	1,450
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	1,450
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	1,450
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	中学校1校をモデル校に指定し、タブレットパソコン等のICT機器を導入した。地域等のボランティアが中心となって、学習が遅れがちな児童生徒を対象にICT機器等を活用した補充学習を実施した。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0.2		—		
		決算額	活動指標		ICT機器等を活用した補充学習に従事したボランティア延べ人数			単位	回
事業費(千円)		1,326							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	1,326	①見込値	90	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	70					
	その他	0	割合 (②÷①)	78%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	県の補助を受けて2016年度実施した。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	事業は2016年度で終了。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	事業は2016年度で終了。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事業は2016年度で終了。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業は2016年度のみで終了。

A 改善



改善手法	事業は2016年度のみで終了。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062201	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育長)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				—	
事業概要	教育長人件費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	
事業費(千円)	12,858	12,903	12,900	12,900	51,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,858	12,903	12,900	51,561

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	教育長の給与等(給料, 期末手当, 共済費)	—	
事業費(千円)	12,903	0	64,464
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	12,903	64,464

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	815 人件費／教育長給料	7,596	0	0	0	0	7,596
2	816 人件費／教育長期末勤勉手当等	3,191	0	0	0	0	3,191
3	817 人件費／教育長共済費	2,116	0	0	0	0	2,116
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,903	0	0	0	0	12,903



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条に基づき設置された教育委員会を構成する教育長(1人)の人件費		0.015		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		特別職配置人数			単位 人
事業費(千円)		12,854						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	12,854						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定により任命された教育長の人件費については, 削減の余地がない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育長の給料等の額については, 本市の他の特別職の影響によるところが大きい。

A 改善



改善手法	本市の特別職として, 給料等の改正については, 市長部局と協議, 調整する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062202	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育総務課・教育政策課・学校教育課・教育指導課)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	教育次長, 教育委員会事務局参事, 教育総務課(給食グループを除く。), 教育政策課, 学校教育課(保健担当を除く。), 及び教育指導課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	29人	32人	30人	30人	
事業費(千円)	303,981	351,051	320,000	320,000	1,295,032
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	303,981	351,051	320,000	320,000

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		32人	—	
事業費(千円)		351,051	0	1,646,083
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	351,051	0	1,646,083

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	818 人件費／一般職	351,051	0	0	0	0	351,051
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		351,051	0	0	0	0	351,051



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を30人と見込んでいたところ、教育情報推進業務が情報政策課の補助執行業務となったことから、1人の減員が生じた。		0.33		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		298,794						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	29				
	その他	0	割合 (②÷①)	97%				
	一般財源	298,794						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については, 人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが, 主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	近年の激しい社会変化の中, 教育を取り巻く環境については, 多くの改善が取り組まれており, それに伴い, 業務量は増加し, 複雑になる一方である。しかし, 職員数は減少傾向にあり, 様々な教育施策に対応することが困難な状況である。



A 改善

改善手法	今年度, 事務局内に新たな組織を設置し, 特に早急に進める必要がある教育施策について, 専門的に対応する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062203	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(小学校)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	小学校の用務員及び調理員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	45人	41人	46人	46人	
事業費(千円)	311,756	296,323	322,000	322,000	1,252,079
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	311,756	296,323	322,000	322,000

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		41人	—	
事業費(千円)		296,323	0	1,548,402
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	296,323	0	1,548,402

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	863 人件費	296,323	0	0	0	0	296,323
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		296,323	0	0	0	0	296,323



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を46人と見込んでいたところ、年度途中に退職者があったことから、1人の減少となった。		0.52		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		311,587	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		46	46	46	46
	県支出金	0	②実績値		45			
	地方債	0	割合 (②÷①)		98%			
	その他	0						
	一般財源	311,587						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については, 人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが, 主要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事異動等に伴い, 事業費が増加した。

A 改善



改善手法	再任用職員の雇用職場として, 有効活用に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062204	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(中学校)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	中学校の用務員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	1人	1人	2人	2人	
事業費(千円)	11,668	11,700	19,000	19,000	61,368
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	11,668	11,700	19,000	19,000

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		1人	—	
事業費(千円)		11,700	0	73,068
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	11,700	0	73,068

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	897 人件費	11,700	0	0	0	0	11,700
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		11,700	0	0	0	0	11,700



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を2人と見込んでいたところ、人事異動により、1人となった。		0.015		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		11,603						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	50%				
	一般財源	11,603						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については, 人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが, 主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業費の増減は, 人事異動によるところが大きい。

A 改善



改善手法	再任用職員の雇用職場として, 有効活用に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062205	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(幼稚園)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	幼稚園教諭及び養護教諭の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	41人	42人	42人	42人	
事業費(千円)	263,021	264,935	273,000	273,000	1,073,956
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	263,021	264,935	273,000	273,000

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		42人	—	
事業費(千円)		264,935	0	1,338,891
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	264,935	0	1,338,891

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	924 人件費	264,935	0	0	0	0	264,935
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		264,935	0	0	0	0	264,935



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を42人と見込んでいたところ、人事異動関連により、41人となった。		0.47		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		262,076	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		42	42	42	42
	県支出金	0	②実績値		41			
	地方債	0	割合 (②÷①)		98%			
	その他	0						
	一般財源	262,076						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	幼保一元化を視野に入れた就学前教育の在り方について検討する必要がある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	幼保一元化を視野に入れた就学前教育の在り方について検討する必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	子ども・子育て新支援制度に基づき、体制の整備を行う必要がある。

A 改善



改善手法	子ども政策部と教育委員会事務局とが連携し、幼保一元化を視野に入れた就学前教育の在り方について検討する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062206	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(教育支援課)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	教育支援課職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	8人	8人	10人	10人	
事業費(千円)	85,339	86,882	103,000	103,000	378,221
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	85,339	86,882	103,000	103,000

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		8人	—	
事業費(千円)		86,882	0	465,103
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	86,882	0	465,103

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	941 人件費	86,882	0	0	0	0	86,882
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		86,882	0	0	0	0	86,882



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		正規職員配置人数を10人と見込んでいたところ、人事異動に伴う組織の見直しにより、8人となった。	0.09		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位	人
事業費(千円)		84,925							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	8					
	その他	0	割合 (②÷①)	80%					
	一般財源	84,925							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については, 人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが, 主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事異動等に伴い, 事業費が減少した。

A 改善



改善手法	業務量に見合った組織改編を行う。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062207	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(保健給食)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	教育総務課給食グループ及び学校教育課保健担当職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	6人	6人	7人	7人	
事業費(千円)	61,405	60,049	67,000	67,000	255,454
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	61,405	60,049	67,000	67,000

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		6人	—	
事業費(千円)		60,049	0	315,503
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	60,049	0	315,503

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1017 人件費	60,049	0	0	0	0	60,049
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		60,049	0	0	0	0	60,049



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数を7人と見込んでいたところ、人事異動に伴い1人減員となった。		0.07		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		57,281						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	7	7	7	7	
	地方債	0	②実績値	6				
	その他	0	割合 (②÷①)	86%				
	一般財源	57,281						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については, 人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが, 主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	人事異動等に伴い, 事業費が減少した。

A 改善



改善手法	時間外勤務については減少傾向にあり, 引続き時間外削減に取り組む。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062208	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	人件費(学校給食センター)				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				—	
事業概要	学校給食センター，第二学校給食センター職員の人件費 ・給料 ・諸手当(期末勤勉手当等) ・共済費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	12人	15人	12人	12人	
事業費(千円)	88,433	111,618	88,000	88,000	376,051
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	88,433	111,618	88,000	88,000

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		15人	—	
事業費(千円)		111,618	0	487,669
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	111,618	0	487,669

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1047 人件費	111,618	0	0	0	0	111,618
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		111,618	0	0	0	0	111,618



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	正規職員配置人数はと見込みどおり, 12人であった。		0.14		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		正規職員配置人数			単位 人
事業費(千円)		88,434						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12	
	地方債	0	②実績値	12				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	88,434						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	人件費の増減については, 人員数や組織を構成する人員の年齢層など人事異動に関することが, 主な要因であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	正規職員配置人数, 事業費ともに, ほぼ見込みどおりであるものの, 学校給食センターの調理員については, 作業工程等に見合った配置の見直しが必要である。

A 改善



改善手法	安全・安心な給食を提供するため, 配置基準を見直し, 作業量に見合った人員を確保する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062209	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	私立高等学校等私学振興費補助				事業計画期間	事業開始	1974年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	私立高等学校私学振興費補助 (目的)私立高等学校の教育条件の維持・向上並びに、経済的負担の軽減を目的とし、設置者に対し補助する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿、暁、メリノール、海星、津田、高田、セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 対象高校: 鈴鹿、暁、メリノール、海星、津田、高田、セントヨゼフ ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	・私立高等学校私学振興費補助 ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	
事業費(千円)	3,950	3,803	3,803	3,803	15,359
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,950	3,803	3,803	15,359

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・私立高等学校私学振興費補助 ・三重朝鮮学園補助 ・イーエーエス伯人学校補助	—	
事業費(千円)	3,803	0	19,162
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,803	19,162

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	826 私学振興費補助等／私立高等学校私学振興費補助	3,091	0	0	0	0	3,091
2	827 私学振興費補助等／三重朝鮮学園補助	237	0	0	0	0	237
3	828 私学振興費補助等／イーエーエス伯人学校補助	475	0	0	0	0	475
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,803	0	0	0	0	3,803



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市教育委員会私学振興費補助金交付要綱に基づき、市内在住生徒等が通う次の私立高等学校等の教育環境の向上を図るため、次の私立学校等へ補助金を交付した。 ○市内私立高等学校(鈴鹿高等学校) ○北勢地区私立高等学校(津田学園高等学校, 暁高等学校, メリノール女子学院高等学校, 海星高等学校) ○中勢地区私立高等学校(高田高等学校, セントヨゼフ女子学園高等学校) ○三重朝鮮学園 ○イーエーエス伯人学校		0.05		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助金交付対象校数			単位 校
事業費(千円)		3,929						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	9				
	その他	0	割合					
	一般財源	3,929	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	全庁的な補助金の見直しにおいて検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は, 私立高等学校等が健全に運営することにより, 進路の選択の幅を広げ, 多様な学びの場を確保するという点において大きな役割を果たしているところであるが, 補助金については平成30年度に向けて全庁的な見直しが予定されていることから, 今後も公益上の必要性, 効果等を検証し, 事業を進める必要がある。

A 改善



改善手法	今年度から施行された鈴鹿市教育委員会補助金等交付規則に基づき, 適正に事務を執行するとともに, 全庁的な補助金の見直しにおいて検討する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062210	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育情報化推進費				事業計画期間	事業開始	2014年9月	～	事業終了	2020年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	校務における情報セキュリティの向上及び校務の効率化に資するため、職員室等への校務用ネットワーク環境を整備し、学校教職員用の校務用パソコンを配備することを目的として、平成28年度に現状調査を行い教育情報化行動計画を策定した。 平成29年度においては、本計画に基づき、平成30年度及び平成31年度にネットワーク環境の整備やICT機器の整備を実施するための仕様となる、情報化整備計画(仮称)の策定を行う。計画策定にあたり、支援業務を委託する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	教育情報化推進計画策定のための現状調査	1整備計画策定支援 ・各学校、教育委員会事務局内のネットワーク環境に係る現状分析 ・ネットワーク環境改善要望の収集、集約、分類及び次期ネットワーク環境に係る整備方針案の作成 ・次期ネットワーク環境及び校務支援システムの要件及び利用環境の要件の検討 ・整備スケジュール(ロードマップ)案の作成及び検討会議等の設置・運営・資料作成 2次期ネットワーク等構築のための調達支援 ・次期ネットワーク環境及びシステム概要図案の作成・次期ネットワーク構築のための仕様書及び評価書等の作成	—	—	
事業費(千円)	500	10,000	0	0	10,500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	500	10,000	0	10,500

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	10,500
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	10,500

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1676 教育情報化推進費／政策的経費分	10,000	0	0	0	0	10,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,000	0	0	0	0	10,000



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		教育情報化推進計画策定のための鈴鹿市立学校LAN整備調査を業務委託し実施した。 業務委託した鈴鹿市立学校LAN整備調査の結果報告、情報担当者へのヒアリング、文部科学省「平成27年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査」結果等を基に鈴鹿市教育情報化行動計画を策定した。	2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		教職員が校務のために使用するコンピュータの 配備率			単位	%
事業費(千円)		499							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	72.2	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	72.2					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	499							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	事務事業コストは妥当であると考ええる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校現場のセキュリティ環境の確保, 教職員のセキュリティ意識の向上が課題である。

A 改善



改善手法	●ネットワーク環境の整備によるセキュリティの確保 ●セキュリティポリシーや運用基準の明文化 ●教職員に対する情報セキュリティ及び情報モラル研修の実施

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062211	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小中学校職員室等緊急時通報システム事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	平成17年度から4年間で全小学校に導入した校内緊急時通報装置(スクールガードシステム)における長期継続契約終了後のシステム整備更新。警備会社への警備委託費(長期継続契約)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	機械警備機器の設置 小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託	小中学校職員室等警備委託	
事業費(千円)	18,265	2,074	11,036	11,036	42,411
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	18,265	2,074	11,036	42,411

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	小中学校職員室等警備委託	—	
事業費(千円)	2,074	0	44,485
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,074	44,485

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1573 小中学校職員室等緊急時通報システム事業費	2,074	0	0	0	0	2,074
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,074	0	0	0	0	2,074



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	従来のスクールガードシステムからの移行について、年度の早い時期から契約できるよう入札事務を進めた結果、5月1日に全校で稼動することができた。また、5年の長期継続契約を条件とすることで、総事業費を圧縮することができた。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		システム導入学校数			単位 校
事業費(千円)		1,910	年度		2016	2017	2018	2019
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値		40	40	40	40
	県支出金	0	②実績値		40			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	1,910						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	施設管理者が主体となり各校を取りまとめ、一括契約することが望ましい。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	長期継続契約期間の2020年度までは、額が固定されているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	長期継続契約が満了する際、契約事務を熟考する必要がある。

A 改善



改善手法	他の設備の保守契約等においても長期継続契約を交わしているため、安易な契約延長等にならないよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062212	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校運営・義務教育教材費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・小学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・教育振興のための寄附金を財源とする備品購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費	
事業費(千円)	302,182	299,375	296,572	296,572	1,194,701
財源内訳	国庫支出金	1,600	1,600	1,520	6,240
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,977	1,891	1,878	7,624
	一般財源	298,605	295,884	293,174	1,180,837

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 ・寄附金を財源とする, 図書や教材等の購入費	—	
事業費(千円)	299,375	0	1,494,076
財源内訳	国庫支出金	1,600	7,840
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,891	9,515
	一般財源	295,884	1,476,721

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	829 物品購入費	90	0	0	0	90	0
2	869 学校運営費／光熱水費	154,000	0	0	0	1,801	152,199
3	1432 学校運営費／校用需用費／教育総務課分	33,483	0	0	0	0	33,483
4	872 学校運営費／施設管理委託料	23,378	0	0	0	0	23,378
5	1406 学校運営費／備品購入費／教育総務課分	3,849	0	0	0	0	3,849
6	874 学校運営費／維持修繕費	9,459	0	0	0	0	9,459
7	1437 学校運営費／事務費／教育総務課分	9,405	0	0	0	0	9,405
8	1411 教育推進費／義務教育教材費／教育総務課分	65,711	1,600	0	0	0	64,111
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		299,375	1,600	0	0	1,891	295,884



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		学校裁量予算制度に基づき、概ね適正に事業を実施することができた。特に、透明性の確保の面では、予算を各小学校のホームページへ掲載することができ、加えて前年度決算についても、ホームページへ掲載し、広く周知することができた。	0.8		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.7		0		—		
		決算額	活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている小学校数			単位	校
事業費(千円)		288,425							
財 源 内 訳	国庫支出金	1,599	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0	②実績値	30					
	その他	1,906	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	284,920							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	約10年の間に30%の歳出を削減している。建物の老朽化等による修繕費も年々増加傾向にある中, これ以上の削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校裁量予算制度も3年目を迎え, 見直しを図る時期にある。

A 改善



改善手法	各小学校への配当について, より現状に適合した基準に改正するとともに, 各学校がよりフレキシブルに配当予算を活用することができる制度を構築する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062213	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 ・建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務実施に伴う予算増加措置。(外壁打診点検含む) 建築・設備点検実施校13校 設備点検実施校17校 小学校の施設保全に関する修繕及び改修工事費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・平成28年度施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・平成29年度施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	
事業費(千円)	160,336	123,565	152,319	152,319	588,539
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	160,336	123,565	152,319	588,539

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・施設設備保守点検委託, 施設維持管理委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	—	
事業費(千円)	123,565	0	712,104
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	123,565	712,104

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	864 施設管理費／施設管理委託料	48,395	0	0	0	0	48,395
2	865 施設管理費／維持修繕費	75,170	0	0	0	0	75,170
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		123,565	0	0	0	0	123,565



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本市の小中学校の校舎や園舎、屋内運動場などの施設は、昭和40年代から50年代の児童生徒の急増する時代に建設されたものが多く、老朽化が進んでいる。修繕計画の優先順位を明確にするとともに、改修・修繕工事等が必要な適所に予算を投入し、事業を実施することができた。		1.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設管理業務を実施する小学校数			単位 校
事業費(千円)		159,175						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30	
	地方債	0	②実績値	30				
	その他	0	割合					
	一般財源	159,175	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	施設管理者が主体となり各校を取りまとめ, 学校施設等の保守点検を行うことは教育環境の改善が図られることにつながるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	老朽化した施設に対しては, 大規模改修等の検討が必要と考えるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建築年度はもとより, 毎年実施する特殊建築物定期点検の結果から老朽化の度合いを確認しながら, 長期的な児童生徒数の変動を見据え, 修繕計画の優先順位を明確にするとともに, 必要な予算を確保しながら, 学校教育の円滑な実施と教育環境の改善が求められる。

A 改善



改善手法	修繕工事等の予算増が見込めないならば, ソフト面での対応をしていくことも必要である。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062214	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	栄小学校施設整備事業／屋内運動場				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助・単独)	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	栄小学校屋内運動場・プール増改築工事 屋内運動場の老朽化を解消するとともに、非構造部材の耐震化を行う。また、児童数に見合った体育施設の整備や地域との連携推進を図る。 【年度計画】 平成25年度設計業務、測量調査等 平成26年度プール築造工事他 平成27年度屋内運動場増改築工事他 平成28年度屋内運動場解体工事、駐車場整備他									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	栄小学校屋内運動場・プール増改築工事 平成28年度は、屋内運動場の解体工事、駐車場整備等を実施する。 【特財】(国庫支出金)学校施設環境改善交付金／栄小学校分6,800千円	—	—	—	
事業費(千円)	53,400	0	0	0	53,400
財源内訳	国庫支出金	6,800	0	0	6,800
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	46,600	0	0	46,600

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	53,400
財源内訳	国庫支出金	0	6,800
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	46,600

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成25年度の道路改良設計及び用地測量から始まった栄小学校屋内運動場等の改築事業は、旧屋内運動場の解体工事と駐車場等の外構工事を最後に完了することができた。栄公民館の新築移転事業と密接に連携しながら、地域の自治会等と協議を重ね、事業費の圧縮に努めた。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業の進捗率			単位
事業費(千円)		42,304						%
財 源 内 訳	国庫支出金	346	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	100	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	100				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	41,958						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	公民館を所管する部署と連携しながら、課外工事担当課と協議を重ねて、工事用資材を融通し合うことに努めたため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	水道管敷設や道路改良工事等を公民館分と一括発注に努めたため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建物の建築期間が異なることから竣工年度に約1年間の差が出た。工事車両の往来等を鑑みると、道路等の外周工事は最後に施工するのが通常であると考えため、地元周知等の更なる徹底が求められる。



A 改善

改善手法	関係各部署との連携を密に、地区全体の事業として対応をしていくことが必要であるとする。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062215	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校教育施設環境整備費／仮設教室				事業計画期間	事業開始	2013年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	仮設教室等賃借 (借上料) 桜島小学校仮設教室賃借(1教室) 平成25年度から賃借2,300,000円(H25～H27債務負担) 平成28年度から当該プレハブ教室の使用料									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	学校管理運営上, 必要な施設及び設備を充実させる。 桜島小学校仮設プレハブ教室の使用料	学校管理運営上, 必要な施設及び設備を充実させる。 桜島小学校仮設プレハブ教室の使用料	桜島小学校仮設教室賃借使用料	桜島小学校仮設教室賃借使用料	
事業費(千円)	856	856	872	872	3,456
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	856	856	872	3,456

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	桜島小学校仮設プレハブ教室の使用料	—	
事業費(千円)	856	0	4,312
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	856	4,312

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	895 教育環境整備費／仮設教室	856	0	0	0	0	856
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		856	0	0	0	0	856



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	児童生徒数の増加により、短期的又は長期的に教室数が不足する学校があるため、学校管理運営上、必要最小限の施設及び設備を整備することができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		賃借する仮設教室数			単位 教室
事業費(千円)		855						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	855						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	児童生徒数の推移を見据えながら、必要な教室数を考慮する必要があるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	児童生徒数の推移を見据えながら、本設校舎棟の利用を優先して考えるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	前年度に予算を確保するとともに、建築可能箇所の特定や、隣接する既存建物に対して関係法令を適合させる必要がある。

A 改善



改善手法	長期的な視野で児童生徒数を把握し、教室数が不足する場合の対応策が必要である。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062217	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	木の薫る心やすらぐ空間づくり事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	三重県の「みえ森と緑の県民税市町交付金活用事業」による中学校相談室の環境整備									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	相談時の緊張の緩和等相談しやすい環境づくりの一環として, 中学校の相談室に三重県産木材を使用した相談用テーブル及び椅子を購入する。 ○相談用テーブル1台 ○相談用椅子4脚 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金/木の薫る心やすらぐ空間づくり事業費分200千円	—	—	—	
事業費(千円)	168	0	0	0	168
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	168	0	0	168
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	168
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	168
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	中学校の相談室、保健室などに県産材を活用したテーブルと椅子を設置し、木の薫る空間を演出することにより、心やすらぐ相談環境を醸成し、もって円滑な相談業務に寄与した。 平成27年度、28年度の2か年における事業で、実績は次のとおりである。 平成28年度:中学校1校(机1台、いす4脚) 平成27年度:中学校9校(机9台、いす36脚)		0.005		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		相談用机、椅子を導入した学校数			単位 校
事業費(千円)		167	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		1	0	0	0
	県支出金	167	②実績値		1			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	みえ森と緑の県民税市町交付金事業：補助率10/10

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—						
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
	基準		達成状況	基準		達成状況	基準		達成状況	基準		達成状況
	—		—	—		—	—		—	—		—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）			↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）			↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）			↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—			—			—			—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	相談室、保健室などに県産材を活用し木の薫る空間を演出することによって、相談業務を円滑に進めるための環境となり、ひいては悩み解消の一助となる場所を作ることができた。

A 改善



改善手法	本事業は、平成28年度に終了した。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062218	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校運営・義務教育教材費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・中学校の運営に係る光熱水費、消耗品費、印刷製本費等の需用費、施設管理委託料、備品購入費、校舎・備品修繕等の維持修繕費、旅費等の事務費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費 【特財】(諸収入)中学校私用電気電話料等/私用電気電話料 1,226千円	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	・中学校の運営に係る光熱水費等 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	
事業費(千円)	136,776	141,541	132,786	132,786	543,889
財源内訳	国庫支出金	1,200	1,200	1,140	4,680
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,353	2,023	2,235	8,846
	一般財源	133,223	138,318	129,411	530,363

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・中学校運営のための経費 ・教材用の消耗品費及び備品購入費	—	
事業費(千円)	141,541	0	685,430
財源内訳	国庫支出金	1,200	5,880
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,023	10,869
	一般財源	138,318	668,681

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	902 学校運営費／光熱水費	70,500	0	0	0	2,023	68,477
2	1433 学校運営費／校用需用費／教育総務課分	15,252	0	0	0	0	15,252
3	905 学校運営費／施設管理委託料	7,421	0	0	0	0	7,421
4	906 学校運営費／備品購入費	1,969	0	0	0	0	1,969
5	907 学校運営費／維持修繕費	6,775	0	0	0	0	6,775
6	1438 学校運営費／事務費／教育総務課分	5,012	0	0	0	0	5,012
7	1412 教育推進費／義務教育教材費／教育総務課分	34,612	1,200	0	0	0	33,412
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		141,541	1,200	0	0	2,023	138,318



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		学校裁量予算制度に基づき、概ね適正に事業を実施することができた。特に、透明性の確保の面では、予算を各中学校のホームページへ掲載することができ、加えて前年度決算についても、ホームページへ掲載し、広く周知することができた。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.3		0		—		
		決算額	活動指標		学校予算についてHPで周知を行っている中学校数			単位	校
事業費(千円)		128,452							
財源内訳	国庫支出金	1,199	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10		10	
	地方債	0	②実績値	10					
	その他	1,956	割合	100%					
	一般財源	125,297	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	約10年の間に30%の歳出を削減している。建物の老朽化等による修繕費も年々増加傾向にある中, これ以上の削減は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校裁量予算制度も3年目を迎え, 見直しを図る時期にある。

A 改善



改善手法	各中学校への配当について, より現状に適合した基準に改正するとともに, 各学校がよりフレキシブルに配当予算を活用することができる制度を構築する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062219	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校施設管理事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	中学校の施設保全及び設備保守等に要する委託業務費 ・建築基準法第12条第2項及び第4項に基づく公共建築物定期点検業務実施に伴う予算増加措置。(外壁打診点検含む) 建築・設備点検5校 設備点検5校 中学校の施設保全に関する修繕及び改修工事									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・平成28年度施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・大木中学校測量業務委託 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	・施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	
事業費(千円)	59,000	55,161	56,050	56,050	226,261
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	4	4	4	16
	一般財源	58,996	55,157	56,046	226,245

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・施設設備保守点検委託, 清掃委託, 樹木伐採委託等 ・施設設備等修繕工事	—	
事業費(千円)	55,161	0	281,422
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	4	20
	一般財源	55,157	281,402

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	898 施設管理費／施設管理委託料	25,591	0	0	0	0	25,591
2	899 施設管理費／維持修繕費	29,570	0	0	0	4	29,566
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		55,161	0	0	0	4	55,157



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	本市の小中学校の校舎や園舎，屋内運動場などの施設は，昭和40年代から50年代の児童生徒の急増する時代に建設されたものが多く，老朽化が進んでいる。修繕計画の優先順位を明確にすると共に，改修・修繕工事等が必要な適所に予算を投入しながら，事業を実施することができた。		1.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設管理業務を実施する中学校数			単位 校
事業費(千円)		56,511						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10	
	地方債	0	②実績値	10				
	その他	5	割合					
	一般財源	56,506	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	施設管理者が主体となり各校を取りまとめ, 学校施設等の保守点検を行うことは, 教育環境の改善が図られることにつながるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	老朽化した施設に対しては, 大規模改修等の検討が必要と考えるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	建築年度はもとより, 毎年実施する特殊建築物定期点検の結果から老朽化の度合いを確認しながら, 長期的な児童生徒数の変動を見据え, 修繕計画の優先順位を明確にするとともに, 必要な予算を確保しながら, 学校教育の円滑な実施と教育環境の改善が求められる。



A 改善

改善手法	修繕工事等の予算増が見込めないならば, ソフト面での対応をしていくことも必要である。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062220	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	神戸中学校施設整備事業／旧校舎				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	旧神戸中学校の跡地の概要 十宮四丁目1100番ほか43筆約18,500㎡ 公園整備、幼稚園用地の確保、道路整備、売却用地 【年度計画】 平成26年度跡地利用構想作成 平成27年度埋蔵文化財発掘調査業務(Ⅰ期)、平成28年度埋蔵文化財発掘調査業務(Ⅱ期)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	平成26年度「鈴鹿市立幼稚園再編整備計画」の策定に基づく「旧神戸中学校の跡地利用構想」の計画推進 ・平成28年度 埋蔵文化財発掘調査業務(Ⅱ期)	—	—	—	
事業費(千円)	45,696	0	0	0	45,696
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	45,696	0	0	45,696

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	45,696
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	45,696

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		埋蔵文化財の第2期発掘調査を終えるとともに、売却に向けた公図の登記処理や測量業務を実施した。	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業の進捗率			単位	%
事業費(千円)		43,462							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	100	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	100					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	43,462							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	旧神戸中学校は, 十宮古里遺跡の埋蔵文化財包蔵地にあり, 遺跡が残存することから, 発掘調査が必要であるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校敷地内にある土地の公図や登記事項を確認するとともに, 登記処理や場合によっては, 払下げ処分等の専門的なスキルが必要である。

A 改善



改善手法	関係各課や土地家屋調査士等と連携して, 進めていく必要がある。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062221	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校教育施設環境整備事業／仮設教室				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	学校管理運営上,教室不足が見込まれる白子中学校において必要な施設及び設備を充実させる。 仮設教室等賃借 (借上料) 白子中学校仮設教室賃借(2教室分) 平成28年度より平成30年度まで賃借予定・長期継続契約									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	学校管理運営上,教室不足が見込まれる白子中学校において必要な施設及び設備を充実させる。 仮設教室等賃借 (借上料) 白子中学校仮設教室賃借(2教室分)	白子中学校仮設教室賃借使用料	白子中学校仮設教室賃借使用料	白子中学校仮設教室賃借使用料	
事業費(千円)	38,478	3,786	2,400	2,400	47,064
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	38,478	3,786	2,400	47,064

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	白子中学校仮設教室賃借使用料	—	
事業費(千円)	2,400	0	49,464
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,400	49,464

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1390 教育施設環境整備費／仮設教室	3,786	0	0	0	0	3,786
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,786	0	0	0	0	3,786



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	児童生徒数の増加により、短期的又は長期的に教室数が不足する学校があるため、学校管理運営上、必要最小限の施設及び設備を整備することができた。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		賃借する仮設教室数			単位 教室
事業費(千円)		13,479						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	13,479						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	児童生徒数の推移を見据えながら、必要な教室数を考慮する必要があるため。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	本設校舎の老朽化が著しく、改修工事の対応では困難になってきているため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	前年度に予算を確保するとともに、建築可能箇所の特定や、隣接する既存建物に対して関係法令を適合させる必要がある。

A 改善



改善手法	児童生徒数の増減を把握し、教室数が不足する場合の対応を取る一方で、老朽化が著しい本設校舎の対応も必要である。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062222	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会運営事務				事業計画期間	事業開始	1952年11月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・教育委員会委員の報酬 ・教育長及び教育委員会委員の 先進地視察のための旅費 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協 議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育長及び教育委員会委員の 先進地視察のための旅費 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協 議会負担金	・教育委員会委員の報酬 ・教育長及び教育委員会委員の 先進地視察のための旅費 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協 議会負担金	
事業費(千円)	4,139	3,908	4,100	4,100	16,247
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,139	3,908	4,100	16,247

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育委員会委員の報酬 ・教育委員会に関する慶弔費 ・三重県市町教育委員会連絡協議会負担金	—	
事業費(千円)	3,908	0	20,155
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,908	20,155

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	811 委員会費／委員報酬	3,600	0	0	0	0	3,600
2	812 委員会費／委員費用弁償	0	0	0	0	0	0
3	813 委員会費／委員会交際費	45	0	0	0	0	45
4	814 委員会費／市町教育委員会連絡協議会負担金	263	0	0	0	0	263
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,908	0	0	0	0	3,908



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、教育委員会定例会等の開催回数を挙げているが、目標値を上回ることができた。 また、県外視察の見直しにより、歳出を削減することができた。	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		教育委員会定例会等の開催回数			単位	回
事業費(千円)		3,885							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	14	14	14	14		
	地方債	0	②実績値	15					
	その他	0	割合 (②÷①)	107%					
	一般財源	3,885							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	今以上の教育行政に関する専門知識の習得が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	月一度以上の会議の開催のほか、地教行法に則った教育行政事務の点検評価、教育振興基本計画の進行管理など、業務量が多い。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	県外視察の見直しのほか、平成27年度からは委員報酬額についても減額しており、これ以上削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育委員会活動の継続した活動のほかに、さらなる活性化に向け、取り組む必要がある。また、地教行法に則った教育行政事務の点検評価等の作業に対する負担感を解消に努めたい。

A 改善



改善手法	地教行法に則った教育行政事務の点検評価等については、この実行計画の検証作業と重なるところが多いため、それぞれの作業の分けについて検討し、作業の簡素化に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062223	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育委員会事務局運営事務				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料(出先機関の1年未満嘱託職員, 出先機関の臨時職員) ・雇用保険料(再任用職員, 嘱託職員, 臨時職員のうち, 雇用保険対象者) ・三重県市町教育長会ほか 各種団体負担金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料、・雇用保険料 ・各種団体負担金	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・労働者災害補償保険料、・雇用保険料 ・各種団体負担金	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金等	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金等	
事業費(千円)	86,770	85,908	82,431	82,431	337,540
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	1,871	1,433	1,777	6,858
	一般財源	84,899	84,475	80,654	330,682

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育委員会事務に関する諸経費 ・教育委員会事務局に勤務する事務嘱託職員及び臨時職員の賃金 ・各種団体負担金等	—	
事業費(千円)	85,908	0	423,448
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,433	8,291
	一般財源	84,475	415,157

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	819 非常勤職員公務災害補償費	50	0	0	0	0	50
2	1477 臨時雇人賃金／教育総務課分	84,270	0	0	0	1,433	82,837
3	821 全国都市教育長協議会等負担金	79	0	0	0	0	79
4	1466 教育委員会事務局運営費／教育総務課分	1,509	0	0	0	0	1,509
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		85,908	0	0	0	1,433	84,475



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	活動指標として、教育委員会事務局事務嘱託職員の配置人数を挙げているが、実績値は、市長部局との調整により、目標値を1名下回る4名となった。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.3		—	
		決算額	活動指標		教育委員会事務局事務嘱託職員の配置人数		単位	人
事業費(千円)		75,130						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5	
	地方債	0	②実績値	4				
	その他	1,502	割合 (②÷①)	80%				
	一般財源	73,628						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	非常勤職員の雇用等の事務に関しては、ムダをなくすため、市長部局との細やかな調整が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出(非常勤職員の賃金等)については、毎年度精査している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	概ね効果的に事業を執行しているが、特に非常勤職員の雇用等の事務に関しては、法に準拠するところが大きいいため、注意して事務を執行する必要がある。

A 改善



改善手法	非常勤職員の雇用等の事務に関しては、市長部局との連携を強化し、情報等に漏れがないよう留意する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062224	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学援助費／中学校就学援助				事業計画期間	事業開始	1957年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・要保護(生活保護を受けている),準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している) 世帯の生徒に対し,学用品費等を援助 国庫補助率1/2(要保護分の修学旅行費のみ)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	要保護(生活保護を受けている)、準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し、学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている)、準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し、学用品費等を援助 中学校入学前支給分の増 【特財】(国庫支出金)112千円	要保護(生活保護を受けている)、準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し、学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている)、準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し、学用品費等を援助	
事業費(千円)	84,145	94,854	80,027	80,027	339,053
財源内訳	国庫支出金	280	112	266	924
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	83,865	94,742	79,761	338,129

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	要保護(生活保護を受けている)、準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の生徒に対し、学用品費等を援助	—	
事業費(千円)	80,027	0	419,080
財源内訳	国庫支出金	266	1,190
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	79,761	417,890

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	914 就学援助費	94,854	112	0	0	0	94,742
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		94,854	112	0	0	0	94,742



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	要保護, 準要保護世帯の児童に対し, 学用品費等を援助。(中学生844人)		0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.1		—		
		決算額	活動指標		給付を受ける人数			単位	人
事業費(千円)		80,991							
財 源 内 訳	国庫支出金	355	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	820	820	820	820		
	地方債	0	②実績値	844					
	その他	0	割合 (②÷①)	103%					
	一般財源	80,636							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	準要保護については市単独費用となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活及び収入状況の実態把握

A 改善



改善手法	2016年度に実施した内容等を洗い出し, かつ明確にし, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062225	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学援助費／小学校就学援助				事業計画期間	事業開始	1957年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し、学用品費等を援助 国庫補助率1/2(要保護分の修学旅行費のみ)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し、学用品費等を援助	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し、学用品費等を援助 【特財】(国庫支出金)31千円	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し、学用品等を援助	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し、学用品等を援助	
事業費(千円)	88,807	97,493	84,366	84,366	355,032
財源内訳	国庫支出金	94	31	89	303
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	88,713	97,462	84,277	354,729

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	要保護(生活保護を受けている)及び準要保護(生活保護に準ずる程度に困窮している)世帯の児童に対し、学用品費等を援助	—	
事業費(千円)	84,366	0	439,398
財源内訳	国庫支出金	89	392
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	84,277	439,006

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	888 就学援助費	97,493	31	0	0	0	97,462
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		97,493	31	0	0	0	97,462



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	要保護, 準要保護世帯の児童に対し, 学用品費等を援助。(小学生1444人)		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0.1		—	
		決算額	活動指標		給付を受ける人数			単位 人
事業費(千円)		86,742						
財 源 内 訳	国庫支出金	60	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1360	1360	1360	1360	
	地方債	0	②実績値	1444				
	その他	0	割合 (②÷①)	106%				
	一般財源	86,682						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	準要保護については市単独費用となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活及び収入状況の実態把握

A 改善



改善手法	2016年度に実施した内容等を洗い出し, かつ明確にし, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062226	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校運営費／小学校管理運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小学校運営のために必要な学校施設の維持管理、備品等の購入、養護補助員の配置、児童及び教職員の健康衛生管理を行うことにより、良好な教育環境を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	- 校医等報酬 - 臨時職員賃金 - 委託料 - 物品購入(備品含む。) - 手数料等 - 負担金及び交付金	- 校医等報酬 / 学校医, 歯科医, 薬剤師の年間報酬, 耳鼻科医, 眼科医の健診報酬 - 臨時職員賃金 / 養護 - 委託料 / 児童及び教職員の定期健康診断, 予防接種等, 教職員の指導区分, ストレスチェック, 環境衛生検査, 赤痢菌等検査(調理員) - 物品購入(備品含む。)/ 舌圧子(年次使用分), 乾熱滅菌器用カゴ, 学校健康診断器具等(耳・鼻鏡・消毒盤), 乾熱滅菌器 - 手数料等 / 聴覚検査機器(オーディオメータ)検査, 計量器検査, 学校災害賠償保険料 - 負担金及び交付金 / 日本スポーツ振興センター共済掛金及び災害共済給付金	- 校医等報酬 - 臨時職員賃金 - 委託料 - 物品購入(備品含む。) - 手数料等 - 負担金及び交付金	- 校医等報酬 - 臨時職員賃金 - 委託料 - 物品購入(備品含む。) - 手数料等 - 負担金及び交付金	
事業費(千円)	80,832	79,188	76,790	76,790	313,600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	15,098	14,929	14,343	58,713
	一般財源	65,734	64,259	62,447	254,887

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	- 校医等報酬 - 臨時職員賃金 - 委託料 - 物品購入(備品含む。) - 手数料等 - 負担金及び交付金	—	
事業費(千円)	80,800	0	394,400
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	58,713
	一般財源	80,800	335,687

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	867 学校運営費／校医・歯科医・薬剤師等報酬	43,574	0	0	0	0	43,574
2	868 学校運営費／臨時雇人賃金	1,916	0	0	0	0	1,916
3	1444 学校運営費／校用需用費／学校教育課分	100	0	0	0	0	100
4	871 学校運営費／健康診断等委託料	11,500	0	0	0	0	11,500
5	1410 学校運営費／備品購入費／学校教育課分	395	0	0	0	0	395
6	1424 学校運営費／事務費／学校教育課分	1,129	0	0	0	0	1,129
7	886 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済掛金	10,574	0	0	0	4,929	5,645
8	887 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000	0	0	0	10,000	0
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		79,188	0	0	0	14,929	64,259



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	平成28年5月1日現在の鈴鹿市立小学校児童数11,443人。鈴鹿市立中学校生徒数5,810人の学校運営として、校医等報酬、小学校臨時職員賃金、児童及び学校職員の健康診断、日本スポーツ振興共済給付金事業を実施。	0.6		0		—	
		嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
		0.1		0.1		—	
	決算額	活動指標		学校教育法第2条の規定に基づき設置する小学校数			単位 校
事業費(千円)	74,799						
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30
	地方債	0	②実績値	30			
	その他	11,128	割合 (②÷①)	100%			
	一般財源	63,671					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金は, 日本スポーツ振興センター共済掛金負担金, 給付金以外にない。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	児童数は減少していくが, 学校現場にて多様化する諸問題に対応する教職員の健康管理

A 改善



改善手法	常にコスト意識を持ち業務内容等の再精査を行いながら, 子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062227	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校運営費／中学校管理運営費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小学校運営のために必要な学校施設の維持管理, 備品等の購入, 養護補助員の配置, 児童及び教職員の健康衛生管理を行うことにより, 良好な教育環境を整備する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	- 校医等報酬 - 臨時職員賃金 - 委託料 - 物品購入(備品含む。) - 手数料等 - 負担金及び交付金	- 校医等報酬 / 学校医, 歯科医, 薬剤師の年間報酬, 耳鼻科医, 眼科医の健診報酬 - 臨時職員賃金 / 養護 - 委託料 / 児童及び教職員の定期健康診断, 予防接種等, 教職員の指導区分, ストレスチェック, 環境衛生検査, 赤痢菌等検査(調理員) - 物品購入(備品含む。)/ 舌圧子(年次使用分), 乾熱滅菌器用カゴ, 学校健康診断器具等(耳・鼻鏡・消毒盤), 乾熱滅菌器 - 手数料等 / 聴覚検査機器(オーディオメータ)検査, 計量器検査, 学校災害賠償保険料 - 負担金及び交付金 / 日本スポーツ振興センター共済掛金及び災害共済給付金	- 校医等報酬 - 臨時職員賃金 - 委託料 - 物品購入 - 手数料等 - 負担金及び交付金	- 校医等報酬 - 臨時職員賃金 - 委託料 - 物品購入 - 手数料等 - 負担金及び交付金	
事業費(千円)	49,626	48,908	47,143	47,143	192,820
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	13,565	13,498	12,886	52,835
	一般財源	36,061	35,410	34,257	139,985

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	- 校医等報酬 - 臨時職員賃金 - 委託料 - 物品購入(備品含む。) - 手数料等 - 負担金及び交付金	—	
事業費(千円)	49,500	0	242,320
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	52,835
	一般財源	49,500	189,485

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	900 学校運営費／校医・歯科医・薬剤師等報酬	20,414	0	0	0	0	20,414
2	901 学校運営費／臨時雇人賃金	6,321	0	0	0	0	6,321
3	1445 学校運営費／校用需用費／学校教育課分	35	0	0	0	0	35
4	904 学校運営費／健康診断等委託料	5,000	0	0	0	0	5,000
5	1425 学校運営費／事務費／学校教育課分	601	0	0	0	0	601
6	912 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済掛金	5,537	0	0	0	2,498	3,039
7	913 教育推進費／日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000	0	0	0	11,000	0
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		48,908	0	0	0	13,498	35,410



D 実施 [年度:2016年度]

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		平成28年5月1日現在の鈴鹿市立中学校生徒数5,810人の学校運営として、校医等報酬，中学校臨時職員賃金，児童及び学校職員の健康診断，日本スポーツ振興共済給付金事業を実施。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.1		0.1		—		
		決算額	活動指標		学校教育法第2条の規定に基づき設置する中学校数			単位	校
事業費(千円)		46,199							
財源内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10					
	その他	11,929	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	34,270							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金は, 日本スポーツ振興センター共済掛金負担金, 給付金以外にない。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生徒数は減少していくが, 学校現場にて多様化する諸問題に対応する教職員の健康管理

A 改善



改善手法	常にコスト意識を持ち業務内容等の再精査を行いながら, 子どもたちが良好な環境のもと教育が受けられるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062228	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	幼稚園運営費／健康診断等委託事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・職員の定期健康診断, 予防接種等に関する経費 ・幼稚園職員の指導区分, ストレスチェックに関する費用									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・委託料／幼稚園教職員の定期健康診断, 予防接種等, 教職員の指導区分, ストレスチェック, 環境衛生検査	・職員の定期健康診断, 予防接種等に関する経費 ・幼稚園職員の指導区分, ストレスチェックに関する費用	・委託料／幼稚園教職員の定期健康診断, 予防接種等, 教職員の指導区分, ストレスチェック, 環境衛生検査	・委託料／幼稚園教職員の定期健康診断, 予防接種等, 教職員の指導区分, ストレスチェック, 環境衛生検査	
事業費(千円)	309	320	293	293	1,215
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	309	320	293	1,215

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・委託料／幼稚園教職員の定期健康診断, 予防接種等, 教職員の指導区分, ストレスチェック, 環境衛生検査	—	
事業費(千円)	293	0	1,508
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	293	1,508

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1511 幼稚園運営費／健康診断等委託料／学校教育課分	320	0	0	0	0	320
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		320	0	0	0	0	320



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	全職員55人のうち産育休の職員を除く49人がストレスチェックを受診した。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		ストレスチェック受診者数			単位 人
事業費(千円)		194	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		60	60	60	60
	県支出金	0	②実績値		49			
	地方債	0	割合 (②÷①)		82%			
	その他	0						
	一般財源	194						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	労働安全衛生法の改正でストレスチェックの実施が義務付けられており, 職員のメンタルヘルスの改善は喫緊の課題となっている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	職員のメンタルヘルス対策には有効であるが, 今後の園児数の変化に伴い, 職員数も変化するため, 幼稚園のあり方も含めて見直しや検討を行う必要がある。

A 改善



改善手法	園長に働きかけ, 職員全員にできるだけストレスチェックを受けるように促す。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062229	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	特別支援教育就学奨励費／中学校特別支援教育就学奨励費				事業計画期間	事業開始	1954年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助 国庫補助率1/2									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助 【特財】(国庫支出金) 中学校特別支援教育就学奨励費補助金1,391千円	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	
事業費(千円)	3,077	3,094	2,922	2,922	12,015
財源内訳	国庫支出金	1,382	1,391	1,312	5,397
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,695	1,703	1,610	6,618

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に、保護者の負担を軽減するため、学用品費等を援助	—	
事業費(千円)	2,922	0	14,937
財源内訳	国庫支出金	1,312	6,709
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,610	8,228

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	915 特別支援教育就学奨励費	3,094	1,391	0	0	0	1,703
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,094	1,391	0	0	0	1,703



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、中学生50人を認定し、学用品費等を援助。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0.1		—	
		決算額	活動指標		給付を受ける人数			単位 人
事業費(千円)		2,352						
財 源 内 訳	国庫支出金	1,120	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	50	50	50	50	
	地方債	0	②実績値	50				
	その他	0	割合					
	一般財源	1,232	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国費補助率1/2

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活及び収入状況の実態把握

A 改善



改善手法	2016年度に実施した内容等を洗い出し, かつ明確にし, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062230	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	中学校学びサポート環境づくり事業費				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員):特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の生徒に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応):様々な障がいを抱えた生徒に対応するための特別支援非常勤講師を配置し,取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応):基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・非常勤講師(小中連携対応):小中連携の推進に対応する。 ・臨時看護師:医療行為の必要な生徒の在籍する学校に看護師を配置。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 土曜授業対応, 小中連携の推進のため)配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)介助員(特別支援学級)13人配置 ・支援員(普通学級)3人配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応)週3～4日9時間の講師7人配置 ・非常勤講師(少人数指導対応)週3～4日8時間の講師15人配置 ・英語教育を中心とする小中連携の推進のため, 4日16時間の非常勤講師を1人配置 ・臨時看護師1校に配置	・特別支援補助員配置 ・非常勤講師(特別支援, 少人数, 土曜授業, 小中連携)配置	・特別支援補助員配置 ・非常勤講師(特別支援, 少人数, 土曜授業, 小中連携)配置	
事業費(千円)	39,001	37,402	37,050	37,050	150,503
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	39,001	37,402	37,050	150,503

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・特別支援補助員配置 ・非常勤講師(特別支援, 少人数, 土曜授業, 小中連携, 教務支援)配置	—	
事業費(千円)	37,050	0	187,553
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	37,050	187,553

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	920 学びサポート環境づくり事業費	37,402	0	0	0	0	37,402
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		37,402	0	0	0	0	37,402



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・特別支援学級に在籍する障がい児生徒を支援する介助員を11人配置した。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		介助員一人あたりの特別支援学級生徒数		単位	人
事業費(千円)		30,335						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	8.2	8.1	8	7.9	
	地方債	0	②実績値	6.5				
	その他	0	割合 (②÷①)	79%				
	一般財源	30,335						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入の確保については国県要望も行っている(医療的ケアが必要な児童への支援)。介助員の賃金についても削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特別支援学級籍生徒はそれぞれにあった支援を必要としており、一概に数値で表すことは難しい。

A 改善



改善手法	それぞれの障害の様子を観察し、総合的に判断して適切な配置に努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062231	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	特別支援教育就学奨励費／小学校特別支援教育就学奨励事業				事業計画期間	事業開始	1954年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	・特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助 国庫補助率1/2									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助 【特財】(国庫支出金) 小学校特別支援教育就学奨励費補助金2,296千円	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等を援助	
事業費(千円)	4,659	4,873	4,425	4,425	18,382
財源内訳	国庫支出金	2,228	2,296	2,116	8,756
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,431	2,577	2,309	9,626

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	特別支援学級就学の事情を考慮し、特別支援教育の普及奨励を図ることを目的に、保護者の負担を軽減するため、学用品費等を援助	—	
事業費(千円)	4,425	0	22,807
財源内訳	国庫支出金	2,116	10,872
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,309	11,935

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	889 特別支援教育就学奨励費	4,873	2,296	0	0	0	2,577
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,873	2,296	0	0	0	2,577



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とし、小学生140人を認定し、学用品費等を援助。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0.1		—	
		決算額	活動指標		給付を受ける人数			単位 人
事業費(千円)		4,466						
財 源 内 訳	国庫支出金	2,024	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	132	132	132	132	
	地方債	0	②実績値	140				
	その他	0	割合 (②÷①)	106%				
	一般財源	2,442						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	国費補助率1/2

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	生活及び収入状況の実態把握

A 改善



改善手法	2016年度に実施した内容等を洗い出し, かつ明確にし, スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062232	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	小学校学びサポート環境づくり事業				事業計画期間	事業開始	2012年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・特別支援補助員(介助員・支援員):特別支援学級在籍の障がい児に介助が必要な場合及び普通学級在籍の発達障がい等の児童に支援員が必要な場合に配置。 ・非常勤講師(特別支援教育対応):様々な障がいを抱えた児童に対応するための特別支援非常勤講師を配置し,取出し授業などの個別指導を行う。 ・非常勤講師(少人数指導対応):基礎学力向上のために行う少人数授業対応のための非常勤講師を雇用。 ・臨時看護師:医療行為の必要な児童が在籍する学校に看護師を配置。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・特別支援補助員(介助員・支援員)配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応, 少人数指導対応, 土曜授業対応)配置 ・臨時看護師を4校に配置	・特別支援補助員(介助員・支援員)介助員(特別支援学級)50人配置 支援員(普通学級)13人配置 ・非常勤講師(特別支援教育対応)週3日9時間の講師18人配置 ・非常勤講師(少人数指導対応)週3日8時間の講師32人配置 ・臨時看護師3校に配置	・特別支援補助員配置 ・非常勤講師(特別支援, 少人数, 土曜授業)配置 ・看護師配置	・特別支援補助員配置 ・非常勤講師(特別支援, 少人数, 土曜授業)配置 ・看護師配置	
事業費(千円)	109,998	107,914	104,498	104,498	426,908
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	109,998	107,914	104,498	104,498

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・特別支援補助員配置 ・非常勤講師(特別支援, 少人数, 土曜授業, 教務支援)配置 ・看護師配置	—	
事業費(千円)		104,498	0	531,406
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	104,498	0	531,406

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	892 学びサポート環境づくり事業費	107,914	0	0	0	0	107,914
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		107,914	0	0	0	0	107,914



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・特別支援学級に在籍する障がい児児童を支援する介助員を49人配置した。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		介助員一人あたりの特別支援学級児童数		単位	人
事業費(千円)		98,392						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	4.3	4.2	4.1	4	
	地方債	0	②実績値	4.5				
	その他	0	割合 (②÷①)	105%				
	一般財源	98,392						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳入の確保については国県要望も行っている(医療的ケアが必要な児童への支援)。介助員の賃金についても削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		—	当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	特別支援学級籍児童はそれぞれにあった支援を必要としており、一概に数値で表すことは難しい。

A 改善



改善手法	それぞれの障害の様子を観察し、総合的に判断して適切な配置に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062233	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	奨学金				事業計画期間	事業開始	1979年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・天野奨学金 故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施。 制度概要保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。 受給人数：平成28年度75人・平成27年度69人・平成26年度54人・平成25年度46人 【特財】(繰入金)奨学基金繰入金10,896千円	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	故天野修一氏の遺族の寄付にもとづいて設置された奨学基金(原資)を基に、昭和54年度から「天野奨学金制度」を実施し、保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助し、有為な人材を育成する。	
事業費(千円)	10,020	10,896	10,020	10,020	40,956
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,020	10,896	10,020	40,956
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	保護者が市内に在住する者で、資質優秀かつ学資に困る高校生・高等専門学校生・短期大学生・大学生に対して学資を援助する。	—	
事業費(千円)	10,020	0	50,976
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	10,020	50,976
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	832 奨学金	10,896	0	0	0	10,896	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,896	0	0	0	10,896	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度						正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・高校 ・高専・短大 ・国・公立大学 ・私立大学 計	新規決定者 新規決定者 新規決定者 新規決定者 計	12人 5人 4人 9人 30人	新規決定者 新規決定者 新規決定者 新規決定者 計	20人 1人 11人 13人 45人	計 計 計 計 計	32人 6人 15人 22人 75人	0.3	0	—			
									嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
									0.1		0.1		—	
		決算額						活動指標		受給人数		単位	人	
事業費(千円)		8,304												
財 源 内 訳	国庫支出金	0						年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0						①見込値	91	91	91	91		
	地方債	0						②実績値	75					
	その他	8,304						割合 (②÷①)	82%					
	一般財源	0												



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	評価基準が分かり難いという声を頂いたことから, 案内等の見直しが必要。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	奨学基金によるため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	新規申請者, 継続申請者の申請書類及び決定基準が公平で分かり易い制度か検討が必要。また近年, 急増する申請数や, 歳入財源が奨学基金であるから制度運用のあり方の検討が必要。



A 改善

改善手法	より公平で分かり易い制度とすべく, 規則及び交付基準の見直しを行う。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062234	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育政策課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校規模適正化事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	前年度に実施した基礎調査結果を踏まえ、学校規模適正化・適正配置に向けた基本方針を策定する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市の児童生徒数は減少の局面に入っているものの、新生児が少なく過疎化が進む地域、市街化区域における開発の増加もあり地域的な偏在が加速している。小中学校の適正規模、適正配置を行うための児童生徒数の中長期的推移の基礎調査を行う。	前年度に実施した基礎調査結果から導き出された課題等を踏まえ、学校関係者へのアンケート調査、有識者ヒアリング等を行い、学校規模適正化・適正配置に向けた課題を整理する。そして、庁内組織や外部委員も入った会議で検討を行い、課題の解決に向けた方向性を明確にするとともに、学校規模適正化・適正配置に向けた基本的な考え方や取組方針等を整理し、基本方針を策定する。	昨年度に引き続き、内部で検討を行い、早期に学校区の変更等を検討する必要がある場合は、地域との協議を行う。	昨年度に引き続き、内部で検討を行い、早期に学校区の変更等を検討する必要がある場合は、地域との協議を行う。基礎調査のデータ更新の実施も検討。	
事業費(千円)	10,000	8,276	0	0	18,276
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	10,000	8,276	0	18,276

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	学校区の変更等を検討する必要がある場合は、地域との協議を行う。	—	
事業費(千円)	0	0	18,276
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	18,276

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1283 学校規模適正化事業費	8,276	0	0	0	0	8,276
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,276	0	0	0	0	8,276



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		「鈴鹿市学校規模適正化基礎調査」として、学校規模適正化・適正配置に関して、将来的な児童生徒数や教室数の試算及び施設の建築状況等の調査等を行い、10中学校区における、過大若しくは過少規模校の発生などの課題等も抽出し、学校規模適正化基本方針策定のための基礎資料を作成した。	0.75		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校規模の適正化・適正配置を検討する中学校区数			単位	校区
事業費(千円)		8,986							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	10	10	10	10		
	地方債	0	②実績値	10					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	8,986							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当初予算の範囲内においてプロポーザル方式で業者選定しており、事業コスト削減は困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本調査における児童生徒数の推計は、住民基本台帳の人口、国立社会保障・人口問題研究所が公表している出生率及び国勢調査の結果等を参考に試算しているが、国立社会保障・人口問題研究所による最新の人口推計や平成27年国勢調査の確報値が新たに公表されたことから、推計値が大きく変わることが予測される。

A 改善



改善手法	新たな人口推計や国勢調査の確報値等を使用した児童生徒数の推計等を新しいデータに置き換えた上で課題校の整理を行い、基本方針策定につなげていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062235	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	学校教育課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	就学事業費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・児童の生活習慣づくりを対象にした保健事業 ・産業医月手当 ・郵送料, 就学事務電算委託料, 幼稚園園長試験採点処理委託料, 会場及び自動車借上料 ・鈴鹿市学校保健会負担金, ・県校長会及び県教頭会負担金, 全国養護教諭連絡協議会(奇数年派遣) ・交通遺児見舞金 ・臨時職員賃金									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵送料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園園長試験採点処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	・児童の生活習慣づくりを対象にした保健事業 ・産業医月手当 ・郵送料, 就学事務電算委託料, 幼稚園園長試験採点処理委託料, 会場及び自動車借上料 ・鈴鹿市学校保健会負担金, ・県校長会及び県教頭会負担金, 全国養護教諭連絡協議会(奇数年派遣) ・交通遺児見舞金 ・臨時職員賃金	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵送料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園園長試験採点処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	・保健事業 ・産業医月手当 ・郵送料 ・就学事務電算委託及び改修費用 ・幼稚園園長試験採点処理委託料 ・会場及び自動車借上料 ・交通遺児見舞金 ・各種負担金 ・臨時職員賃金 等	
事業費(千円)	10,838	18,280	10,321	10,321	49,760
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	500	500	500	2,000
	一般財源	10,338	17,780	9,821	47,760

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	児童の生活習慣づくりを対象にした保健事業, 就学事務電算委託料, 県校長会等負担金, 臨時職員賃金等	—	
事業費(千円)	10,321	0	60,081
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	2,000
	一般財源	10,321	58,081

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	823 就学事業費／就学時健康診断費	2,603	0	0	0	0	2,603
2	824 就学事業費／就学事務費	12,382	0	0	0	500	11,882
3	830 教員研修活動費	2,392	0	0	0	0	2,392
4	1478 臨時雇人賃金／学校教育課分	903	0	0	0	0	903
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		18,280	0	0	0	500	17,780



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・よい歯のコンクール 平成28年6月2日 鈴鹿市保健センターにて実施 ・子どもの生活習慣病相談会 平成28年8月8日 鈴鹿市保健センターにて実施 ・新入児を祝う会 平成29年2月19日 鈴鹿市文化会館にて実施		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0.3		—	
		決算額	活動指標		児童生徒数		単位	人
事業費(千円)		11,010						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	17362	17317	17159	16854	
	地方債	0	②実績値	17256				
	その他	97	割合					
	一般財源	10,913	(②÷①)	99%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金は, 交通遺児見舞金寄附金以外にない。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	就学校, 学区外通学及び外国籍児童の相談が増加し, 関係各課との連携が非常に重要になってきていると言える。



A 改善

改善手法	関係各課との密な連携と, 相談内容から対応内容等を洗い出し, 明確にしスムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	062236	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	指導主事の要請訪問事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	教育委員会教育指導課事務に関する諸経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善を行うために、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質の向上を図るために、講師として各学校に出向き、指導を行う。	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善を行うために、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質向上を図るために講師として各校に出向き、指導を行う。 ・指導主事の活動に係る消耗品及び県への送付文書に係る郵便料等。	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善を行うために、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質の向上を図るために、講師として各学校に出向き、指導を行う。	・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善を行うために、授業を参観し、授業後の校内研修会で教員に指導・助言を行う。 ・各学校の校内研修会を充実させ、教員の資質の向上を図るために、講師として各学校に出向き、指導を行う。	
事業費(千円)	0	83	0	0	83
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	83	0	83

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善、及び教員の資質向上を図るために、各校に出向き、教員に指導・助言を行う。	—	
事業費(千円)	83	0	166
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	83	166

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1 1480	教育委員会事務局運営費／教育指導課分	83	0	0	0	0	83
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		83	0	0	0	0	83



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・子どもたちに確かな学力をつけるための授業改善に向けて、授業を参観し、授業後の校内研修会において、また、必要に応じて適宜、指導・助言を行うことで、教職員の資質向上につなげることができた。 ・年度初めに日程を調整し、各学校均等に指導・助言の機会を設けたことで、各校の校内研修を計画的に進め、研修の充実を図ることができた。	6.2		0		該当事業		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額		活動指標		学校への要請訪問回数		単位	回
事業費(千円)		88							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	240	240	240	240		
	地方債	0	②実績値	241					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	88	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市内小中学校へ計画的に対応しているため、妥当である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・全国学力・学習状況調査及びみえスタディ・チェックの結果における課題の克服等、鈴鹿市における学力向上に向けた取組や授業改善が求められている。 ・次期学習指導要領の実施に向けた準備等が必要となる。 ・子どもたちの学力向上に向けて、教員のさらなる資質向上が求められる。

A 改善



改善手法	小学校において、各学校均等に指導・助言の機会を設けることができたが、回数は限られ、学校の要請に十分応じることができなかった。中学校においても、回数に限りがあった。子どもたちの学力向上に向けて、今後はさらに教員への指導・助言の機会を増やせるよう、計画的に組み込んでいく体制が整うよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062237	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学力向上支援事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備					基本目標1-3
事業概要	・社会の激しい変化にともない、子どもたちに求められる力も変わり続けていくことから、これからの時代を見据えた教職員の指導力及び課題対応力の育成をめざす。 ・キャリアステージに応じて、計画的、体系的な研修の場を提供することにより、教職員一人一人が教職生活全体を通じて学ぶことができるよう支援する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・学力向上の取組を支援するための嘱託職員の雇用 ・教職員の研修講座及び教育講演会の開催 ・若手教員指導力向上研修、職務に応じた専門研修等の開催及び教育指導資料購入及び作成 ・指導主事活動に係る消耗品費用	・教職員の資質向上に向けて指導を強化するための嘱託職員の雇用 ・教職員対象の研修講座及び教育講演会の開催 若手教員指導力向上研修、職務等に応じた専門研修、喫緊の教育課題に対応するテーマ別研修等 ・教育指導資料購入及び作成	・学力向上の取組を支援するための嘱託職員の雇用 ・教職員の研修講座及び教育講演会の開催 ・若手教員指導力向上研修、職務に応じた専門研修等の開催及び教育指導資料購入及び作成 ・指導主事活動に係る消耗品費用	・学力向上の取組を支援するための嘱託職員の雇用 ・教職員の研修講座及び教育講演会の開催 ・若手教員指導力向上研修、職務に応じた専門研修等の開催及び教育指導資料購入及び作成 ・指導主事活動に係る消耗品費用	
事業費(千円)	9,394	9,300	8,924	8,924	36,542
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	9,394	9,300	8,924	36,542

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教職員の資質向上のための嘱託職員雇用 ・教職員対象講座、講演会開催 ・教育指導資料購入及び作成	—	
事業費(千円)	9,300	0	45,842
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	9,300	45,842

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	858 学力向上支援事業費	9,300	0	0	0	0	9,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,300	0	0	0	0	9,300



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		学力向上支援員として、各小中学校を訪問し、直接若手教員(教職経験5年以下)の指導に当たった。学力向上支援員(4人)の訪問回数は延べ936回、一人当たり平均234回であった。 市内公立幼稚園・小中学校教職員対象にキャリアステージに応じた研修講座を35講座及び教育講演会を開催した。これらの講座に関するアンケート調査の結果、研修に対する満足度が98.3%、理解度が97.4%、活用度が98.8%であった。	1.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			4		0		—		
		決算額	活動指標		研修講座1講座あたりの参加者数			単位	人
事業費(千円)		9,229							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	38	38.5	39	40		
	地方債	0	②実績値	42.5					
	その他	0	割合 (②÷①)	112%					
	一般財源	9,229							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	最新の教育動向を把握し、必要な情報や資料を集め、研修講座の内容を充実させることが重要である。また、新しいことにチャレンジする意識が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	現事業費内では、教育にかかわる高度な知識や技術をもつ講師を招聘することが難しい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	全国で活躍している講師招聘や教育関係資料確保のため、事業費増が求められる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	最新の教育動向や次期学習指導要領のポイントを把握することが重要である。また、一部の講座は、参加人数が少ないため、教育現場で必要とされる研修内容や、適切な開催日時をつかむ必要がある。

A 改善



改善手法	最新の教育動向や次期学習指導要領改訂を踏まえ、学校園のニーズに合う研修講座になるよう努める。また、研修で得られた知識、スキル等の活用状況について検証し、講座の企画に活かしていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062238	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育指導課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教材開発研究事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	教育における今日的課題を研究分析し、その課題改善に向けた効果的で実践的な教材や資料を開発、作成、配付するとともに、最新の教育情報を提供することにより、教育サービスの一層の向上を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	・教育実践に役立つ教材や指導資料の開発, 作成, 配付を行う。 ・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出を行う。 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要の作成を行う。	
事業費(千円)	300	255	289	289	1,133
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	300	255	289	1,133

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・教育図書・資料の収集・保存, 教育図書, 教育雑誌の貸出 ・喫緊の教育課題に対応した研究と紀要作成	—	
事業費(千円)	289	0	1,422
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	289	1,422

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	859 教材開発研究事業費	255	0	0	0	0	255
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		255	0	0	0	0	255



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		教育にかかわる情報を収集し, 教育委員会だより「遥か」を月一回, 計12回発行した。「遥か」は教職員に配付すると共に, ホームページに載せ, 広く情報発信をした。 また, 道徳教育, 校内研修にかかわる調査研究を行い, 紀要(2冊)を作成した。	0.9		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		教育委員会だより「遥か」の発行回数			単位	回
事業費(千円)		300							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	12	12	12	12		
	地方債	0	②実績値	12					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	300	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	事業費内では, 調査研究のための先進校への視察や研究大会等への参加が難しい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	最新の教育動向をつかんだり, 調査研究を充実させるため, これ以上の削減はできない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	教育の多様化, 高度化が進んでいる現状において, その動向を把握し, 教育現場へ発信していくことが重要であるが, 教職員への浸透は十分とはいえない。研究紀要や教育委員会だよりが広く活用されるような手立てが必要である。

A 改善



改善手法	教育委員会だよりの内容や量, レイアウトを工夫し, よりわかりやすい情報発信を行う。また, 喫緊の課題を把握し, 長期的な視野に立った研究を進めるだけでなく, 日々の実践に直結するような調査研究に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062239	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	安全安心ネットワーク推進事業				事業計画期間	事業開始	2005年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	・子どもの安全安心を確保するため、毎日登下校時の青色回転灯パトロールを実施するとともに各学校パトロール隊等との連携を図り、地域ぐるみの安全体制を支援する。 ・園児児童生徒の自分の命は自分で守る力を育成し、不審者等による犯罪の未然防止を図る。 ・鈴鹿市通学路交通安全プログラムに基づき、合同危険箇所点検を実施し、警察や関係部局との連携による危険箇所の改善を支援するなど、通学路の安全対策を推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・青色回転灯パトロールを実施する。 ・新入学園児児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・警察と連携した防犯教室(講座)を実施する。 ・各学校の見守り活動の支援等 ・通学路等の危険箇所点検を実施し危険箇所表示板等を設置する。	・子どもの安全安心を確保するため、毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールを実施する。 ・新入学園児児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・園児児童生徒に自分の命は自分で守る力を育成し、不審者等による犯罪の未然防止を図るため、警察と連携した防犯教室(講座)を実施する。 ・各学校パトロール隊の青色回転灯パトロールカーの導入や見守り活動を支援する。 ・「鈴鹿市通学路交通安全プログラム」に基づいて危険箇所点検を実施し、道路管理者や警察が対応が難しい箇所に交通安全注意喚起看板を設置する。	・子どもの安全安心を確保するため、毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールを実施する。 ・新入学園児児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・防犯教室等により、自分の命は自分で守る力を育成する。(その他、2016年度と同様に実施)	・子どもの安全安心を確保するため、毎日の登下校時を中心に青色回転灯パトロールを実施する。 ・新入学園児児童に防犯ホイッスルを配布する。 ・防犯教室等により、自分の命は自分で守る力を育成する。(その他、2016年度と同様に実施)	
事業費(千円)	3,679	3,495	3,495	3,495	14,164
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,679	3,495	3,495	14,164

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・青色回転灯パトロールの実施 ・防犯ホイッスルの配布 ・防犯教室(講座)の実施等	—	
事業費(千円)	3,495	0	17,659
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,495	17,659

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	962 安全安心ネットワーク推進事業費	3,495	0	0	0	0	3,495
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,495	0	0	0	0	3,495



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、各学校の見守り活動を支援する安全安心登録人数を上げており、目標値「4700」に対し、実績は「4201」であった。また、子どもの登下校時や放課後の安全確保のためにパトロールを実施するとともに、安全安心ボランティアや地域自主防犯団体などと連携し、地域全体で子どもたちを守る体制整備を進めた。本市のメール配信システム「メルモニ」を活用し、携帯電話やパソコンを通じて不審者情報を提供した。鈴鹿市通学路交通安全プログラムに基づき、合同危険箇所点検を実施し、警察や関係部局との連携による危険箇所の改善を支援するなど、通学路の安全対策の推進を行った。	0.6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			1.2		6.2		—		
		決算額		活動指標		安全安心ボランティアの登録人数		単位	人
事業費(千円)		3,594							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	4700	4800	4900	5000		
	地方債	0	②実績値	4201					
	その他	0	割合 (②÷①)	89%					
	一般財源	3,594							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	適切な能力は確保されているが、今後も専門的な能力等の育成・意識改革を行い、スムーズにいくよう努める。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現時点では適切な工程で行っているが、今後も改善意識を持ちながら、スムーズに業務を遂行するよう努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	歳出については、コスト意識を持ちながら、必要最低限の予算となっているが、見守りを行っている青色回転灯パトロールカーの老朽化が懸念される。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	安全安心ボランティアの人数が目標値に達しない背景には、ボランティアの高齢化や固定化が考えられ、ボランティアの確保が課題となってくる。また、登下校の見守りを行っている青色回転灯パトロールカーの老朽化が懸念される。鈴鹿市通学路交通安全プログラムに基づく危険箇所点検についても各関係機関との調整等に苦慮しており、今後の課題でもある。



A 改善

改善手法	安全安心ボランティアの人数を拡充していくために、新たにボランティアを募集していく。また、PDCAサイクルを意識しながら、2016年度実施した内容を確認しながら、スムーズに事業が推進できるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062240	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	学校支援チーム事業				事業計画期間	事業開始	2008年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-3
事業概要	小中学校、幼稚園、教育委員会によせられる要求や抗議などの対応について、適切な解決に向けて専門的な見地から指導・助言や関係者等との面談を行い、問題の解決を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会を開催し、問題の対応策等を検討する。 専門委員(専門的な知見を有する者)4名と専門嘱託職員で構成	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会を開催し、問題の対応策等を検討する。 専門委員(専門的な知見を有する者)4名と専門嘱託職員で構成	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会(専門委員4名と専門嘱託職員で構成)を開催し、問題の対応策等を検討する。	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行う。 ・学校問題解決支援委員会(専門委員4名と専門嘱託職員で構成)を開催し、問題の対応策等を検討する。	
事業費(千円)	2,319	2,305	2,203	2,203	9,030
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,319	2,305	2,203	9,030

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・学校問題解決支援チームに、専門嘱託職員(警察官OB)を配置 ・学校問題解決支援委員会を開催	—	
事業費(千円)	2,203	0	11,233
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,203	11,233

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	848 学校支援チーム事業費	2,305	0	0	0	0	2,305
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,305	0	0	0	0	2,305



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・学校問題解決支援チームに、専門委託職員(警察官OB)を配置し、問題解決や関係修復に向けた学校等への助言・指導を行った。 ・学校問題解決支援委員会(専門委員4名と専門委託職員で構成)を開催し、問題の対応策等を検討した。	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.4		0.1		—		
		決算額	活動指標		専門嘱託職員が助言・指導等を行った回数			単位	回
事業費(千円)		2,305							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40		
	地方債	0	②実績値	29					
	その他	0	割合 (②÷①)	73%					
	一般財源	2,305							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	ほとんどが人件費であり削減は難しいと思われるが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校問題解決支援チームで解決していかなければならない問題は, 複雑化してきており多様であるため, 今後はますます専門的な知見が必要となってくることが見込まれる。その問題に向けて, 効率的に助言・指導していくことが課題である。



A 改善

改善手法	2016年度に実施した内容について洗い出し, かつ明確にし, 2017年度もスムーズに効率よく推進できるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062241	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	外国人児童生徒サポート事業費／受入促進事業				事業計画期間	事業開始	2010年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	市内のどの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制づくりに取り組み、外国人児童生徒の受入体制の充実を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催 ・日本語指導講師(5人)の配置、就学促進員(2人)の派遣 ・日本語教育実践フォーラムの開催 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスを開催	(国県2/3補助事業) ・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議を開催する。 ・国際教室未設置校へ日本語指導講師(5人)を配置する。 ・外国人児童生徒の初期支援や適応支援のために就学促進員(2人)を派遣する。 ・日本語教育実践フォーラムを開催し、市内の学校の日本語教育実践発表を通して外国人児童生徒教育の充実や促進を図る。 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスを開催する。 【特財】(県支出金)外国人児童生徒受入促進事業費補助金3,000千円	・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催。 ・日本語指導講師(5人)を配置、就学促進員(2人)の派遣。 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスの開催。	・日本語教育推進プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催。 ・日本語指導講師(5人)を配置、就学促進員(2人)の派遣。 ・国際教室設置校を支援するとともに就学ガイダンス、進路ガイダンスの開催。	
事業費(千円)	7,948	6,447	7,550	7,550	29,495
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	4,000	3,000	3,800	14,600
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,948	3,447	3,750	14,895

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・日本語教育プロジェクト会議及びネットワーク会議の開催 ・日本語指導講師の配置、就学促進員の派遣等	—	
事業費(千円)	6,447	0	35,942
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	3,000	17,600
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,447	18,342

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	851 外国人児童生徒サポート事業費／受入促進事業費	6,447	0	3,000	0	0	3,447
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,447	0	3,000	0	0	3,447



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	日本語指導が必要な児童生徒在籍校で国際化加配教員の配置のない学校13校に、日本語指導講師(6人)を派遣し、日本語初期指導の充実を図った。また、外国人児童生徒の受入に係る初期支援のため就学促進員2人を効率的に派遣した。指標である研修会等の実施は、35校中22項で実施されたが、日本語指導が必要な児童生徒数の少ない学校において、実施率が低かった結果である。	0.5		0		—	
		嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
		0		6		—	
	決算額	活動指標		特別の教育課程による日本語指導を実施している学校で、研修会を実施した学校の割合			%
事業費(千円)	7,863						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019
	県支出金	4,314	①見込値	70	80	90	100
	地方債	0	②実績値	62.9			
	その他	0	割合 (②÷①)	90%			
	一般財源	3,549					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	市内在住の外国人児童生徒数は年々増加しており、転編入に対応した教員免許のある人材や母語支援のできる人材は今後も更に必要となる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	現時点では効果的な運用となっているが、転編入に十分対応できるものではない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	歳出については、必要最低限の予算となっているが、常にコスト意識をもって業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市内のどの学校においても、一定水準の日本語指導が受けられるきめ細やかな支援体制を構築するには、日本語指導講師や支援員等の派遣だけでなく、日本語指導に係る研修等の充実が必要である。今後は、担当者だけでなく、在籍学級の担任や教科担当も含めた研修等を充実させる必要がある。

A 改善



改善手法	外国人児童生徒の在籍状況等を常に把握し、より効果的な支援ができるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062242	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育支援課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	外国人児童生徒サポート事業費／適応支援事業				事業計画期間	事業開始	2007年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-3	
事業概要	多文化共生の視点に立ち、外国人児童生徒等の学力保障を行うための教育環境の整備を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援 ・外国人教育指導助手を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置 ・母語協力員を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語1人、スペイン語2人、タガログ語各1人)を事務局に配置し、母語による支援が必要な児童生徒が在籍する公立小中学校を支援する。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語2人)を、日本語指導が必要な児童生徒が多く在籍する公立小中学校に配置する。 ・母語協力員(タミル語、中国語、アラビア語等)を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語、スペイン語、タガログ語各1人)を事務局に配置。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語3人)を、小中学校に配置する。 ・母語協力員を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	・外国人児童生徒支援員(ポルトガル語、スペイン語、タガログ語各1人)を事務局に配置。 ・外国人教育指導助手(ポルトガル語6人、スペイン語3人)を、小中学校に配置する。 ・母語協力員を派遣し、多言語化に対応した支援を行う。	
事業費(千円)	31,120	31,498	29,564	29,564	121,746
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	31,120	31,498	29,564	121,746

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・外国人児童生徒支援員を事務局に配置 ・外国人教育指導助手の小中学校への配置等	—	
事業費(千円)	31,498	0	153,244
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	31,498	153,244

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	850 外国人児童生徒サポート事業費／適応支援事業費	31,498	0	0	0	0	31,498
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		31,498	0	0	0	0	31,498



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・外国からの編入児童生徒が増加傾向にあり, 母語協力員, 外国人児童生徒支援員の派遣を必要な学校に随時行った。また, 市内に配置している外国人教育指導助手の研修会を年5回行った。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			12		0		—	
		決算額	活動指標		外国人児童生徒支援員の派遣回数		単位	回
事業費(千円)		30,843						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	450	450	450	450	
	地方債	0	②実績値	533				
	その他	0	割合 (②÷①)	118%				
	一般財源	30,843						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	子どもが多様化している中、どのような支援が必要であり、適切であるかは検証していく必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	転入・編入児童生徒が多様化、多国化(23国)しており、十分対応できるものではない。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	編入・転入の外国人児童生徒が増加しており、歳出については、必要最低限の予算となっており、人件費が中心である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	学校に配置している外国人教育指導助手は、学校と外国児童生徒の保護者をつなぐパイプ的な役割を担っており、市内の外国人児童在籍状況から、勤務管理校以外の学校も担当している。在住地域の広域化、支援言語の多言語化が進んでおり、翻訳業務に係る時間が増え、支援の必要な子どもへの支援ができない状況も見られる。



A 改善

改善手法	再度、業務内容を管理職及び担当者へ伝えるとともに、多言語化に対応した人材確保や、人材育成が必要である。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062243	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	教育施設環境整備費／小中学校普通教室等空調設備整備費				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2028年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	・事業内容: 小学校30校及び中学校10校普通教室等約900教室に10年間のリース方式にて空調設備を設置し、併せて、空調の電力消費に相応する太陽光発電施設を整備し、電力を融通しあうエネルギーシステムを構築する。 ・総事業費予定: 約40億円(補助金及び補助事業外分含む) ・事業期間: 平成28年度～平成39年度(空調整備の設置期間は、平成28年度～平成29年度の2か年)									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金 33,000千円	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	
事業費(千円)	2,260	33,000	140,642	140,642	316,544
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	33,000	0	33,000
	一般財源	2,260	0	140,642	140,642

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	小中学校の普通教室等への空調設備整備にかかる設備等リース費	
事業費(千円)		140,642	1,172,814	1,630,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	33,000
	一般財源	140,642	1,172,814	1,597,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1141教育施設環境整備費／普通教室等空調設備整備費／単独事業分	13,200	0	0	0	13,200	0
2	1143教育施設環境整備費／普通教室等空調設備整備費／単独事業分	19,800	0	0	0	19,800	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		33,000	0	0	0	33,000	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	市内の小学校30校及び中学校10校の普通教室・特別教室の計875教室に空調設備の整備を行い、教育環境の向上を図るとともに、空調設備の整備に伴うエネルギー需要増加を最大限抑制するため、空調設備の遠隔監視機能を活用した鈴鹿市全体の広域にわたる複数学校施設のデマンド制御及び省エネ運転制御を行い、同時に太陽光発電による再生可能エネルギーを活用し、それらの複数施設から成るマイクログリッドの導入を実施する。第1期事業においては、小学校1校及び中学校6校に空調設備等を導入することができた。		3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		空調設備整備率			単位	%
事業費(千円)		1,834							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	15	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	15					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	1,834							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	市単独費分の経費を平準化するため、リース事業とした。そのことにより、事業終了後の財産処分年限や、既存の設備との棲み分けが必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	財政負担の平準化を図るため、10年間のリース方式で実施したため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—						
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度			2017年度			2018年度			2019年度		
	基準		達成状況	基準		達成状況	基準		達成状況	基準		達成状況
	—		—	—		—	—		—	—		—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）			↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）			↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）			↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—			—			—			—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本事業は環境省の補助事業であり、補助事業者に対する補助金の交付額の変動により、市が負担する財源が増大することが懸念される。また、空調機器、受変電設備等の設備により財産処分年限が異なるため、10年後に再リース期間の検討が必要である。

A 改善



改善手法	補助事業者と密に連携しながら、補助対象外となる経費等を縮減し、市の財源負担を低減に努める。また、文部科学省の補助事業と同様に、財産を処分したり、転用したりする際は、処分年限等に気を付ける必要がある。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062244	単位施策 番号	622	部局名	教育委員会事務局
				所属名	教育総務課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	楽しく安心して学べる教育環境づくりの推進

事業名	石薬師小学校施設整備事業／屋内運動場				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	重点戦略4 子どもたちの学力向上と教育環境の整備				基本目標1-3	
事業概要	石薬師小学校屋内運動場増改築事業 屋内運動場の狭隘と老朽化を解消するとともに、幼稚園の廃止にともない校地の整備及び拡張を図る。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	用地測量, 道路後退, 鑑定評価, 道路設計	・用地購入 ・耐力度調査及び地質調査	・屋内運動場棟基本・実施設計 ・各種許可取得等	
事業費(千円)	0	7,500	17,100	36,200	60,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	7,500	17,100	36,200

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・屋内運動場棟増改築工事 ・旧屋内運動場解体工事 ・道路改良工事 ・外構工事 等	—	
事業費(千円)	432,160	0	492,960
財源内訳	国庫支出金	85,072	85,072
	県支出金	0	0
	地方債	120,700	120,700
	その他	0	0
	一般財源	226,388	287,188

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1379 石薬師小学校施設整備費／屋内運動場／単独事業分	7,500	0	0	0	0	7,500
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,500	0	0	0	0	7,500



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	今年度の測量業務等を実施するにあたって、公図や土地登記事項要約書を取得し、事前準備を行った。		0.3		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業の進捗率			単位
事業費(千円)		0						%
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	0	1.5	4.9	12.3	
	地方債	0	②実績値	0				
	その他	0	割合					
	一般財源	0	(②÷①)	0%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	施設建設に至るまでに, 各種申請や敷地面積・境界の確定等が必要であるため, そのための知識やスキルが求められるから。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	コスト削減及び工期短縮できる構造の採用を検討すべき余地があると考えられるから。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小学校運動場を最大限広く活用できるよう, 屋内運動場は旧幼稚園敷地に建設し, 道路改良を行うことで地元等に周知をしているが, 他部署や他機関との連携が必要である。



A 改善

改善手法	関係機関と打ち合わせを重ねて, 情報共有に努める必要がある。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062301	単位施策 番号	623	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭, 地域, 学校が連携して, すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実

事業名	社会教育関係団体支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	社会教育関係団体の事業に対する補助 【補助団体】 鈴鹿市子ども会連合会 鈴鹿市青少年育成市民会議 青少年育成町民会議 日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会 ガールスカウト鈴鹿地区連絡会 鈴鹿ジュニアリーダー会									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	社会教育関係団体への事業補助 ・青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	社会教育関係団体への事業補助 青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助	社会教育関係団体の継続的な社会教育活動に対する効果的な支援。	社会教育関係団体の継続的な社会教育活動に対する効果的な支援。	
事業費(千円)	4,452	4,016	4,229	4,229	16,926
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,452	4,016	4,229	16,926

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	社会教育関係団体の継続的な社会教育活動に対する効果的な支援。	—	
事業費(千円)	4,229	0	21,155
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,229	21,155

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1395 社会教育関係団体支援費	4,016	0	0	0	0	4,016
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,016	0	0	0	0	4,016



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助しており、補助対象団体数は、合計28団体。 鈴鹿市子ども会連合会(1)、鈴鹿市青少年育成市民会議(1)、青少年育成町民会議(23)、日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会(1)、ガールスカウト鈴鹿地区連絡会(1)、鈴鹿ジュニアリーダー会(1) ※()内は団体数	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		社会教育関係団体への補助件数			単位	件
事業費(千円)		4,127							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	29	27	27	27		
	地方債	0	②実績値	28					
	その他	0	割合	96%					
	一般財源	4,127	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	青少年の健全育成等社会教育活動に取り組む社会教育関係団体の活動に対して事業費の一部を補助しており, どの団体も補助金なしには存続は不可能であると考えられるため, 継続支援が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各社会教育関係団体への補助金については, 青少年育成のために適切に予算執行されるよう引き続き指導・助言が必要である。

A 改善



改善手法	各社会教育団体とは, 助言・指導を行うなど, 連絡を密にし, 団体の運営, 事業を適切に支援していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	062302	単位施策 番号	623	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	教育環境の充実
めざすべき 都市の状態	家庭、地域、学校が連携して、すべての子どもが楽しく学べる教育環境になっていること	単位施策	地域資源を生かした学習環境の充実

事業名	地域家庭教育支援事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	【放課後子ども教室】放課後に子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得ながら、学習、スポーツ、文化活動、地域住民との交流活動などに取り組み、地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進する。 【土曜体験活動】地域住民の協力を得ながら子どもたちが、土曜日における多様な学習環境づくりの一助として実施する。 【親なびワーク】家庭教育支援の一環として、保護者を対象に子育ての悩み等を解決するための訪問型ワークショップを実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	- 放課後子ども教室を6小学校区で実施。公民館を主会場に週1回程度開催予定。 - 土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託。 - 子育て中の保護者を対象に「親なびワーク」を実施。	- 地域の全児童を対象に放課後子ども教室6小学校区で実施 - 放課後や夏休み等に公民館を主会場に、週1回程度開催予定 - 公民館運営委員会へ委託(清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっこ隊、河曲キッズクラブ) - 土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託 - 幼小中学校のPTA会員及び公民館講座生(子育て中の保護者)を対象に「親なびワーク」の実施 【特財】(県支出金)子ども・地域活動推進事業費補助金2,223千円	- 放課後子ども教室を6小学校区で実施。公民館を主会場に週1回程度開催予定。 - 土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託。 - 子育て中の保護者を対象に「親なびワーク」を実施。	- 放課後子ども教室を6小学校区で実施。公民館を主会場に週1回程度開催予定。 - 土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託。 - 子育て中の保護者を対象に「親なびワーク」を実施。	
事業費(千円)	3,082	3,394	3,352	3,352	13,180
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	2,002	2,185	2,185	8,595
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,080	1,171	1,167	4,585

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	- 放課後子ども教室9教室 - 土曜体験学習2教室 - 親なびワークの実施	—	
事業費(千円)	4,652	0	17,832
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	3,101	11,696
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,551	6,136

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1396 地域家庭教育支援事業費	3,394	0	2,223	0	0	1,171
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,394	0	2,223	0	0	1,171



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	・放課後子ども教室は、地域の全児童を対象に6小学校区で実施し、延べ回数は、127回、延べ参加人数は、4645人。 実施教室は、清和のもり、郡山子ども教室、キッズ白子、明生クラブ、井田川ちびっこ隊、河曲キッズクラブ。 ・土曜体験活動を鼓ヶ浦公民館運営委員会へ委託し、1小学校区で実施。実施回数は、12回、延べ参加人数は、200人。 ・幼小中学校のPTA会員及び公民館講座生(子育て中の保護者)を対象に「親なびワーク」を4回実施し、延べ参加人数は71人。	0.7	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		0	0	—		
	決算額	活動指標		事業主体への指導回数	単位	回
事業費(千円)	3,035					
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018
	県支出金	2,002	①見込値	150	160	170
	地方債	0	②実績値	150		
	その他	0	割合			
	一般財源	1,033	(②÷①)	100%		



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	国と県と市が1/3の負担で実施している事業であり, 国の予算によって事業費は変化する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	放課後子ども教室は, 公民館等, 地域の社会教育団体に市が委託して実施しており, それぞれの地域の理解と協力がないと増設が難しい。

A 改善



改善手法	子どもの安全安心な居場所づくりと次世代を担う人材育成に果たす放課後子ども教室の意義や活動の様子等について啓発活動を実施する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071101	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	あなたが見せる「スズカの文化」事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	鈴鹿市民の芸術文化活動の発表の場をつくり、文化活動の活性化を図るとともに、鈴鹿市の文化的特性を活かしたイベントを開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(1)第49回鈴鹿市美術展の開催 《2,568千円》 (2)第25回鈴鹿市文芸賞の開催 《945千円》	(1)第50回鈴鹿市美術展の開催《2,450千円》 (2)第26回鈴鹿市文芸賞の開催《886千円》	(1)第51回 鈴鹿市美術展 の開催 (2)第27回 鈴鹿市文芸賞 の開催	(1)第52回 鈴鹿市美術展 の開催 (2)第28回 鈴鹿市文芸賞 の開催	
事業費(千円)	3,523	3,346	3,346	3,346	13,561
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,523	3,346	3,346	13,561

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(1)第53回鈴鹿市美術展の開催 (2)第29回鈴鹿市文芸賞の開催	—	
事業費(千円)	3,346	0	16,907
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,346	16,907

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	137	あなたが見せる「スズカの文化」事業費	3,346	0	0	0	0	3,346
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
合計			3,346	0	0	0	0	3,346



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	第49回鈴鹿市美術展, 第25回鈴鹿市文芸賞を開催した。		0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業の開催回数			単位	回
事業費(千円)		3,523							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	2					
	その他	0	割合						
	一般財源	3,523	(②÷①)	100%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理者による事業実施が可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	鈴鹿市文化振興事業団への委託事業として行っているが、事業団からの活動報告の中身を精査しても、これ以上の削減は見込めない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業の実施内容に関しては特段問題はないが、事業費の削減が続くと事業の存続が危惧される。



A 改善

改善手法	文化施設の管理業務と当該事業等の文化事業を合わせて指定管理事業者に委託することを検討する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071102	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	音楽の街事業				事業計画期間	事業開始	2011年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	第2次鈴鹿市文化振興ビジョン(計画期間平成25年度～平成34年度)において、「魅力ある『すずか文化』の創造」を目指すために掲げた、重点施策のひとつである「音楽のまち」に関する具体的な取り組みを推進する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿 の開催《1,292千円》 【特財】(繰入金)文化振興基金 繰入金2,600千円	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の開催《1,292千円》 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金2,600千円	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin 鈴鹿の開催《1,292千円》	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin 鈴鹿の開催《1,292千円》	
事業費(千円)	2,600	2,600	2,600	2,600	10,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,600	2,600	2,600	10,400
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	(1)鈴鹿の街音楽祭の開催 《1,308千円》 (2)吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の開催 《1,292千円》	—	
事業費(千円)	2,600	0	13,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,600	13,000
	一般財源	0	0

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	138 音楽の街事業費	2,600	0	0	0	2,600	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,600	0	0	0	2,600	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿の街音楽祭と吹奏楽フェスティバルin鈴鹿の2回の事業を開催した。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業の開催件数			単位 件
事業費(千円)		2,600						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	2,600	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理者による事業実施が可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	吹奏楽フェスティバルは入場料として500円/人であるが、音楽祭は実行委員会形式での開催であるため入場料を徴収していない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	事業を基金をもとに実施しているが、原資が残り少なくなっており、将来的な実施について検討を要する。



A 改善

改善手法	文化施設の管理業務と当該事業等の文化事業を合わせて指定管理事業者に委託することを検討する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071103	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	市民会館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1968年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事业	継続	—				基本目標2	
事業概要	市民会館に係る管理運営事業 ※2017年2月～2017年12月末まで、吊り天井耐震改修外工事により休館									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費【特財】会館使用料等	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、施設管理運営委託)、維持管理費、事務費【特財】市民会館使用料、雇用保険個人負担分/私用電気電話料・コピー代、建物貸付収入	光熱水費、施設管理委託、施設整備保守点検委託、施設管理運営委託、維持管理経費、維持修繕費、事務費等【特財】(使用料)市民会館使用料(雇用保険個人負担分)私用電気電話料、コピー代、建物貸付収入	光熱水費、施設管理委託、施設整備保守点検委託、施設管理運営委託、維持管理経費、維持修繕費、事務費等【特財】(使用料)市民会館使用料(雇用保険個人負担分)私用電気電話料、コピー代、建物貸付収入	
事業費(千円)	36,426	10,640	38,694	38,694	124,454
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	10,424	4,148	11,563	37,698
	一般財源	26,002	6,492	27,131	86,756

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、事務費【特財】会館使用料等	—	
事業費(千円)	38,694	0	163,148
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	37,698
	一般財源	38,694	125,450

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	122 市民会館／光熱水費	3,900	0	0	0	3,932	-32
2	123 市民会館／施設管理委託料	6,305	0	0	0	216	6,089
3	124 市民会館／維持管理費	32	0	0	0	0	32
4	125 市民会館／維持修繕費	0	0	0	0	0	0
5	126 市民会館／事務費	403	0	0	0	0	403
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,640	0	0	0	4,148	6,492



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	28年4月から耐震工事による休館前月の29年1月まで通常通りの開館により, 市民の利用に供した。 市民の利用に影響がないように, 舞台, 夜間業務の運営, 照明, 音響, 空調, 機械類等の保守点検及び清掃業務を計画通りに実施した。		1		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.7		—	
		決算額	活動指標		開館日数		単位	日
事業費(千円)		35,723						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	250	72	298	298	
	地方債	0	②実績値	251				
	その他	9,529	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	26,194						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理者による管理運営が可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	正規職員は文化会館と兼務の技術職員が1名で館長を含むその他の職員は短時間勤務の再任用職員及び臨時職員である。施設管理上及び目的外利用である防災拠点施設として責任体制が脆弱である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	会館の利用を促進する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	市民会館への指定管理者制度の導入		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		市民会館の大規模改修を終えた後で、文化会館と合わせて指定管理者制度を導入し、直営の管理運営から、指定管理者による管理運営に変更します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究 ・指定管理者制度の導入の可否判断	—	・指定管理者制度の導入に係る関連例規の整備 ・指定管理者の募集 ・指定管理者の指定	—	・指定管理者による管理の開始	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	
行財政改革アクション プラン詳細取組名	ネーミングライツの導入		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		市民会館にネーミングライツ制度を導入し、自主財源を確保します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	・調査、研究 ・スポンサーの公募	—	・ネーミングライツ制度導入	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	指定管理者制度の導入の方向にあるが、それが決定するまでは、責任ある直営体制とすべきである。

A

改善

↓

改善手法	正規職員等フルタイム職員による責任ある体制を構築する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071104	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	市民会館施設耐震等整備事業				事業計画期間	事業開始	2015年10月	～	事業終了	2017年12月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—					基本目標2
事業概要	市民会館の施設耐震整備に係る経費 吊り天井耐震改修工事 展示室改修・バリアフリー対応によるエレベーター設置 正面入りロドア改善(自動化) ホール座席取替え・ロビー、トイレ改修工事等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市民会館吊り天井耐震改修外 工事 工事期間平成29年2月～12月 総工費 820,800千円 平成28年度 前金(40%) 328,320千円 【特財】(地方債),(国庫支出 金)	市民会館吊り天井耐震改修外工事 工事期間平成29年2月～12月 総工費799,063千円 平成29年度526,892千円 【特財】(地方債)市民会館施設整備債390,600千円 (国庫支出金)社会資本整備総合交付金/つり天井改修工事18,713千円	—	—	
事業費(千円)	272,171	526,892	0	0	799,063
財 源 内 訳	国庫支出金	8,604	18,713	0	27,317
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	200,900	390,600	0	591,500
	その他	0	0	0	0
	一般財源	62,667	117,579	0	180,246

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	799,063
財 源 内 訳	国庫支出金	0	27,317
	県支出金	0	0
	地方債	0	591,500
	その他	0	0
	一般財源	0	180,246

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	127 市民会館／施設耐震整備費	526,892	18,713	0	390,600	0	117,579
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		526,892	18,713	0	390,600	0	117,579



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	施設耐震整備設計管理 耐震整備に伴う備品等引越業務 吊り天井耐震改修外工事に着手した。		0.5		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		施設整備事業進捗率			単位
事業費(千円)		269,690						%
財 源 内 訳	国庫支出金	8,604	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	40	60	0	0	
	地方債	155,200	②実績値	40				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	105,886						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	可能な限りの歳入確保に努めている。歳出については, 適正な予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	工事を計画通り行い, 平成30年1月から供用できるようにする。



A 改善

改善手法	工程会議等を通じ工事の進捗管理を徹底する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071105	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化会館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—					基本目標2
事業概要	文化会館に係る管理運営事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費、プラネタリウム管理費 【特財】会館使用料等	光熱水費、施設管理委託料(施設管理委託、施設設備保守点検委託、清掃委託、樹木管理委託、施設管理運営委託)、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費、プラネタリウム管理費 【特財】文化会館使用料、雇用保険個人負担分/私用電気電話料、コピー代	光熱水費、施設管理委託、施設整備保守点検委託、施設管理運営委託、維持管理費、維持修繕費、事務費等 【特財】(使用料)文化会館使用料 【特財】雇用保険個人負担分/私用電気電話料、コピー代	光熱水費、施設管理委託、施設整備保守点検委託、施設管理運営委託、維持管理費、維持修繕費、事務費等 【特財】(使用料)文化会館使用料 【特財】雇用保険個人負担分/私用電気電話料、コピー代	
事業費(千円)	64,087	59,285	60,882	60,882	245,136
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	20,988	21,136	19,938	82,000
	一般財源	43,099	38,149	40,944	163,136

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	光熱水費、施設管理委託料、維持管理費、維持修繕費、駐車場借上料、事務費、プラネタリウム管理費 【特財】会館使用料等	—	
事業費(千円)	60,882	0	306,018
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	82,000
	一般財源	60,882	224,018

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	128 文化会館／光熱水費	12,464	0	0	0	20,759	-8,295
2	129 文化会館／施設管理委託料	27,234	0	0	0	377	26,857
3	130 文化会館／維持管理費	178	0	0	0	0	178
4	131 文化会館／維持修繕費	3,200	0	0	0	0	3,200
5	132 文化会館／駐車場借上料	5,936	0	0	0	0	5,936
6	133 文化会館／事務費	1,782	0	0	0	0	1,782
7	135 文化会館／プラネタリウム管理費	8,491	0	0	0	0	8,491
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		59,285	0	0	0	21,136	38,149



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	経年劣化した施設設備の不具合が年々増えている中、施設利用者の利便性向上や安全確保のため、職員の点検や保守業者の維持管理修繕などを行うことにより、活動指標とする全日の開館が実施できた。 071106 文化会館施設整備事業(緞帳チチ紐取替工事)を実施		1.2		1		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1		3		—	
		決算額	活動指標		開館日数		単位	%
事業費(千円)		62,990						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	298	297	298	297	
	地方債	0	②実績値	298				
	その他	21,029	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	41,961						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	民間企業やNPO等で実施が可能である(→理由・詳細を記入)	指定管理者による管理運営が可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	フルタイムの正規職員の増員が望まれる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当該事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出について, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		文化会館への指定管理者制度の導入		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		市民会館の大規模改修を終えた後で、市民会館と合わせて指定管理者制度を導入し、直営の管理運営から、指定管理者による管理運営に変更します。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	
	—	—	・指定管理者制度の導入に係る調査・研究 ・指定管理者制度の導入の可否判断	—	・指定管理者制度の導入に係る関連例 規の整備 ・指定管理者の募集 ・指定管理者の指定	—	・指定管理者による管理の開始	—	
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	老朽化した施設, 設備の改修施工を行うことで, 安心安全な管理運営が可能と考える。

A 改善



改善手法	文化会館整備事業での改修工事の進捗状況等も勘案のうえで指定管理者制度導入に係る調査研究が望まれる。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071106	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化会館施設整備事業				事業計画期間	事業開始	2015年12月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	文化会館の長寿命化を図るための施設整備に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	老朽化が進んでいる施設、設備に優先順位をつけながら修繕または更新する費用 ・緞帳チチ紐取替工事: 緞帳をボタンに取付けている紐の取替えの工事	—	—	吊り天井改修に向けての基礎調査	
事業費(千円)	3,705	0	0	6,000	9,705
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,705	0	6,000	9,705

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	文化会館吊り天井耐震改修外工事実施設計	文化会館吊り天井耐震改修外工事	
事業費(千円)	25,400	402,859	437,964
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	25,400	437,964

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	071105文化会館管理運営事業にて実施		0		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		緞帳チチ紐取替工事及び 吊り天井改修基礎調査進捗率			単位	%
事業費(千円)		0							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	38.2	0	0		62.8	
	地方債	0	②実績値	0					
	その他	0	割合 (②÷①)	0%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	—

A 改善



改善手法	—

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071107	単位施策 番号	711	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	市民参加による芸術・文化活動の推進

事業名	文化振興補助事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市の文化振興を担う文化団体に対する補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公益財団法人鈴鹿市 文化振興事業団に対する 補助 ・事業費補助 ・事務費補助 鈴鹿市芸術文化協会 に対する事業費補助 ・事業費補助	鈴鹿市が文化事業を推進するために100%出資し設立した、公益財団法人鈴鹿市文化振興 事業団の自主事業に対する事業費及び団体運営に対する事務費補助 ・事業費補助29,074千円 ・事務費補助9,213千円 市民文化活動を促進するため組織された鈴鹿市芸術文化協会が実施する各種文化事業に 対する事業費補助 ・事業費補助3,100千円	公益財団法人鈴鹿市 文化振興事業団に対する 補助 ・事業費補助 ・事務費補助 鈴鹿市芸術文化協会 に対する事業費補助。 ・事業費補助	公益財団法人鈴鹿市 文化振興事業団に対する 補助 ・事業費補助 ・事務費補助 鈴鹿市芸術文化協会 に対する事業費補助。 ・事業費補助	
事業費(千円)	42,592	41,387	40,462	40,462	164,903
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	42,592	41,387	40,462	164,903

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	文化振興事業団に対する補助 ・事業費補助・事務費補助 芸文協に対する事業費補助 ・事業費補助	—	
事業費(千円)	40,462	0	205,365
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	40,462	205,365

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1421 文化振興事業補助	41,387	0	0	0	0	41,387
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		41,387	0	0	0	0	41,387



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿市文化振興事業団へ39,292千円, 鈴鹿市文化芸術協会へ3,300千円補助を行った。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助対象団体数			単位 件
事業費(千円)		42,592	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値		2			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	42,592						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	これ以上の補助金削減となると, 団体の活動が危ぶまれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各団体の活動報告を精査してもこれ以上の削減は見込まれず, 補助金の削減を続けると各団体が行っている事業を削ることとなり, 本市の芸術文化活動の推進に支障をきたすこととなる。

A 改善



改善手法	補助金としての支出を文化施設の管理業務と各団体が行っている文化事業とを合わせて指定管理事業者に委託することで, 委託金として効率よく支出できないか検討する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071201	単位施策 番号	712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	市民学習活性化事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	学びの楽しさや「さらに詳しく知りたい」という市民の専門的分野への学習要求にこたえるため、市内高等教育機関4校と連携し大学等を会場に市民アカデミーを実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿医療科学大学(2講座) ・鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 第3次鈴鹿市子ども読書活動推進計画を策定。	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)、鈴鹿大学短期大学部(1講座)、 鈴鹿医療科学大学(2講座)、鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 【定員等】各講座定員50名6講座 【特財】(諸収入)市民講座参加料150千円 第3次鈴鹿市子ども読書活動推進計画印刷製本関係各機関に配布	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿医療科学大学(2講座) ・鈴鹿工業高等専門学校(2講座)	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿医療科学大学(2講座) ・鈴鹿工業高等専門学校(2講座)	
事業費(千円)	683	680	555	555	2,473
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	150	150	150	600
	一般財源	533	530	405	1,873

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学・鈴鹿大学短期大学部・鈴鹿医療科学大学・鈴鹿工業高等専門学校	—	
事業費(千円)	555	0	3,028
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	150	750
	一般財源	405	2,278

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	946 市民学習活性化事業費	680	0	0	0	150	530
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		680	0	0	0	150	530



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		市民アカデミー「まなベル」を実施 【市内高等教育機関】 鈴鹿大学(1講座)・鈴鹿大学短期大学部(1講座)・鈴鹿医療科学大学(2講座) ・鈴鹿工業高等専門学校(2講座) 全部で6講座開催し、参加人数の合計は、延べ、238人 第3次鈴鹿市子ども読書活動推進計画の策定	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		市民アカデミー開講数			単位	講座
事業費(千円)		627							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	6	6	6	6		
	地方債	0	②実績値	6					
	その他	121	割合	100%					
	一般財源	506	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	専門的な学びの場を提供する事業で、官学連携で実施しており、事業費は適正である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大学側は、若い世代の参加を求めているが、実際の参加者層は、高齢者がほとんどである。

A 改善



改善手法	中学生・高校生が参加しやすい、興味を持ちやすい内容の講座も提供していただけるよう、大学側へ提案する。また、市のイベント等に積極的に参加し、案内チラシの配布など、広報活動を実施する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071202	単位施策 番号	712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	社会教育委員会運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	【社会教育委員会設置等】 鈴鹿市社会教育委員条例に基づき設置する社会教育委員への報酬及び会議費等 【社会教育委員の役割】 社会教育関係事業について審議し、その方向性やあり方に関して提言・指導助言をいただき今後の社会教育行政に反映させる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	社会教育委員会の開催(会議2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬	社会教育委員会の開催(会議2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の実施する研修会等へ出席 社会教育委員への報酬 社会教育関係団体5人(報酬支給) 学校関係者3人 合計8人	社会教育委員会の開催(会議2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の研修会等への出席	社会教育委員会の開催(会議2回・研修1回) 三重県社会教育連絡協議会の研修会等への出席	
事業費(千円)	297	227	282	282	1,088
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	297	227	282	282

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		社会教育委員会の開催 三重県社会教育連絡協議会の実施する 研修会等へ出席	—	
事業費(千円)		282	0	1,370
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	282	0	1,370

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1394 社会教育委員会費	227	0	0	0	0	227
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		227	0	0	0	0	227



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		【市社会教育委員会】 会議2回, 研修1回の合計3回実施。 【三重県社会教育連絡協議会が実施する研修等】 研修等参加6回, 延べ21人	0.3		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		会議・研修実施回数			単位	回
事業費(千円)		264							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	264							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	委員会の設置は、社会教育法に基づき設置しているため、削減できない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	委員が、東海ブロック研修会(遠方)で、事例発表等の講師を引き受けた際、担当と一緒に派遣したいが、旅費がなく、派遣できない。

A 改善



改善手法	厳しい財政状況の中、他の財源のCAP(自主研究支援事業)を活用し、研修に参加する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071203	単位施策 番号	712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	成人教育対策事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	家庭教育の充実と地域の生活力を高める団体(鈴鹿市生活学校)に対する補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取り組み、老人保健施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取組、老人保健施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取り組み、老人保健施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など	鈴鹿市生活学校への事業補助 夏休み親子教室、食の安全・安心に対する取り組み、老人保健施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など	
事業費(千円)	50	47	47	47	191
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	50	47	47	191

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市生活学校への補助事業 夏休み親子教室、食の安全・安心に関する取組、老人施設への慰問、廃油石鹼の無料配布など	—	
事業費(千円)	47	0	238
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	47	238

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	954 成人教育対策諸費	47	0	0	0	0	47
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		47	0	0	0	0	47



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	消費生活展, 夏休み子ども工作教室, 公民館への出前講座等年間を通じて, 生活改善及び消費者教育事業を行っている鈴鹿市生活学校へ補助金を支給。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		50						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	50						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	家庭教育の充実と地域の生活力の向上に寄与しており, 継続支援が必要である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	引き続き, 補助金が適正に執行されるよう, 指導助言を継続する必要がある。

A 改善



改善手法	鈴鹿市生活学校会長と活動内容等について連絡を密にし, 活動状況を把握する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071204	単位施策 番号	712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	成人式開催事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	【成人式の開催に関する経費】 鈴鹿市を挙げて新成人を祝い励ます目的で成人式を実施。 成人式式典及びイベント等企画・実施を、新成人と協働しながら進める。 新成人が企画運営することで啓発効果があり、新成人も参加しやすくなることが期待できることから、公募の実行委員会形式で開催する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	成人式 【内容】成人式式典及びイベント 【会場】鈴鹿市市民会館 市民会館ホールに新成人全員を収容できない場合に備え、展示室・庁舎の市民ロビーにモニターを設置	成人式 【内容】成人式式典及びイベント【予定会場】鈴鹿市市民会館 市民会館ホールに新成人全員を収容できない場合に備え、展示室にモニターを設置 荒天時の収容場所として市民ロビーの利用 平成30年成人式新成人予定数(平成28年10月12日現在) 男1,068人女1,041人合計2,109人 【特財】(諸収入)成人式御祝いメッセージ協賛金180千円	成人式の式典及びイベントの実施(2016年度と同様の規模で実施)	成人式の式典及びイベントの実施(2016年度と同様の規模で実施)	
事業費(千円)	904	815	862	862	3,443
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	80	180	80	420
	一般財源	824	635	782	3,023

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	成人式 【内容】成人式式典及びイベントの実施	—	
事業費(千円)	862	0	4,305
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	180	600
	一般財源	682	3,705

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	943 成人式費	815	0	0	0	180	635
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		815	0	0	0	180	635



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	・12名の新成人による実行委員会を13回開催し、成人式の企画・運営を行った。 ・成人式への新成人の出席人数は、1280人(58.4%)であった。		0.9		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		成人式開催回数			単位
事業費(千円)		851						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	187	割合					
	一般財源	664	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	削減は望めない分, 協賛金を各企業へ依頼し, 財源の確保に努めている。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	・新成人による成人式実行委員会の実行委員の応募が少ない。 ・成人式の開催場所は, 鈴鹿市民会館が適切であると考えますが, 収容人数が限られている。 ・天候により, 開始時刻, 周辺の警備, 終了後の誘導について, 見直す必要がある。

A 改善



改善手法	・中学校時代の恩師に早い時期から成人式実行委員の推薦を依頼しておく。 ・市民ロビーや市民会館2階の展示室での中継の準備が引き続き必要。 ・悪天候の場合のマニュアルを作成する。 ・新成人による成人式実行委員会での協議結果も尊重しながら, より安全な実施方法を検討していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071205	単位施策 番号	712	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化振興課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	学び、生かす生涯学習の推進

事業名	全国大会等出場激励金事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	市内の小中学生が芸術文化分野の活動(教育課程関連の活動は除く)により、全国大会以上の大会に出場した場合に激励金を支給する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金200千円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円 【特財】(繰入金)文化振興基金繰入金200千円	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施	
事業費(千円)	200	200	200	200	800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	200	200	200	800
	一般財源	0	0	0	0

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿市青少年芸術文化振興激励金支給要項に基づき実施 支給額は、出場者1人あたり5,000円、団体の場合は上限50,000円	—	
事業費(千円)	200	0	1,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	800
	一般財源	200	200

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	964 全国大会等出場激励金	200	0	0	0	200	0
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		200	0	0	0	200	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	奨励金を受けていただいた団体2団体。 旭が丘小学校リコーダークラブ5万円, 白子中学校リコーダークラブ2.5万円。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		助成回数			単位	回
事業費(千円)		75							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	4	4	4		4	
	地方債	0	②実績値	2					
	その他	75	割合 (②÷①)	50%					
	一般財源	0							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	小中学生の芸術文化の活動, 功績に対し支援するものであり, 文化振興基金から拠出している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	激励金対象者は本人からの申請がないと把握が難しいため, ホームページ等で激励金について広くPRしていく必要がある。

A 改善



改善手法	ホームページに激励金の内容や申請様式を掲示するなど, 問い合わせがあれば, 迅速に対応できるようにする。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071301	単位施策 番号	713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館及び江島分館における図書サービスの充実				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	主に、図書館システムの運用にかかる経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	図書館システム経費 図書等の購入費 配本事業及び巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会の運営費	・図書館協議会の運営費 ・図書館システム運用にかかる委託料と賃借料等 ・雑誌、新聞、追録等の資料購入費及び運営・サービス事業に必要な経費 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金 /図書館木製備品購入分500千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/コピー代図書館分60千円	図書館システム経費 図書等の購入費 配本車を含む公用車の維持・管理に必要な点検・整備費用及び配本業務に必要な経費 ボランティア育成及び活動を支援するための経費 図書館協議会の運営費	図書館システム経費 図書等の購入費 配本車を含む公用車の維持・管理に必要な点検・整備費用及び配本業務に必要な経費 ボランティア育成及び活動を支援するための経費 図書館協議会の運営費	
事業費(千円)	37,593	34,499	36,722	36,722	145,536
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	968	500	968	968	3,404
地方債	0	0	0	0	0
その他	19,223	19,181	19,223	19,223	76,850
一般財源	17,402	14,818	16,531	16,531	65,282

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	図書館システム経費 図書等の購入費 配本事業及び巡回サービス事業費 図書館ボランティアの育成・活動にかかる経費 図書館協議会の運営費	—	
事業費(千円)	34,499	0	180,035
財源内訳			
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	3,404
地方債	0	0	0
その他	19,181	0	96,031
一般財源	15,318	0	80,600

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1014 管理運営費／運営・サービス事業費	10,975	0	500	0	60	10,415
2	1015 管理運営費／図書購入費	23,121	0	0	0	19,121	4,000
3	1016 管理運営費／地域サービス事業費	249	0	0	0	0	249
4	1220 管理運営費／ボランティア活動事業費	154	0	0	0	0	154
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34,499	0	500	0	19,181	14,818



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、図書サービスのさらなる充実のために、蔵書数をあげている。見込値を下回ったものの、2015年度の蔵書数(340249冊)より増加はしている。	6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			12		12		—		
		決算額	活動指標		蔵書数			単位	冊
事業費(千円)		35,660							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	966	①見込値	345000	345000	345000	345000		
	地方債	0	②実績値	343592					
	その他	18,512	割合	100%					
	一般財源	16,182	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市民を対象としたサービスとして、公共性の高い事業であり、市が行うのは妥当である反面、さらなるサービスの向上のために、県内にも既に民間委託している市立図書館もある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	専門的な事業者に委ねることにより、コストを抑える余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクションプラン詳細取組名	図書館ボランティアの支援・育成	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	図書館で活動するボランティアを支援・育成します。
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度
	基準	達成状況	基準
	・読み聞かせ及び修理本に関するボランティア育成講座を実施 ・ボランティア保険への加入を導入	○	・ボランティア登録数を維持する ・ボランティア活動を利用者にPRする
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)
	—		—
「年度末達成水準」の達成状況	2018年度		2019年度
	基準	達成状況	基準
	・ボランティア登録数を維持する	—	・ボランティア登録数を維持する
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)
	—		—
行財政改革アクションプラン詳細取組名	雑誌スポンサー制度の導入	当該事業の中で取り組む行財政改革の概要	雑誌購入費の確保のため、雑誌等の調達を民間に求め、代わりに広告を掲載するスポンサー制度を実施します。
「年度末達成水準」の達成状況	2016年度		2017年度
	基準	達成状況	基準
	・雑誌用書架を購入 ・雑誌スポンサー制度の周知及びスポンサーを募集(3タイトル以上)	×	・スポンサーの募集を継続(5タイトル以上)
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)
	制度の策定に時間がかかり、制度の周知及び雑誌用書架の購入が年度末となり、そのため3タイトル以上のスポンサーを募集することはできなかった。期間内基準達成のために計画的な行動が必要だと考える。		—
「年度末達成水準」の達成状況	2018年度		2019年度
	基準	達成状況	基準
	・スポンサーの募集を継続(6タイトル以上)	—	・スポンサーの募集を継続(7タイトル以上)
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)
	—		—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	図書購入費の大幅な増額の見込みはなく限られた予算内で、蔵書数を増やしつつも、質の高い・利用者のニーズにも応じた選書ができるかが懸案事項と考える。

A 改善



改善手法	2016年度に行なったことについて検証し、PDCAサイクルを踏まえながら、実行計画が達成できるよう事業を進めていくように努力する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	071302	単位施策 番号	713	部局名	文化スポーツ部
				所属名	図書館

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	自ら学び、広げる文化と生涯学習活動の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	図書サービスの充実

事業名	図書館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	有司書資格の嘱託職員及び臨時職員を雇用する人件費 施設管理の光熱水費 施設全般と設備の、安全で正常な施設運営を確保するための定期点検及び必要な整備にかかる経費 図書館江島分館の管理、運営にかかる経費	・司書として選書、レファレンス業務、企画等に従事(嘱託職員) ・窓口業務(平日午後7時までの時差出勤を含むローテーション勤務)における人員確保及び夏季の利用者増加期間における人員不足を確保するための事務補助(臨時職員)	嘱託職員(司書)・臨時職員(業務補助)の雇用 電気・上下水道及びガスの使用料経費 施設全般及び設備の正常な施設運営を確保するための修繕、整備を行う。 江島分館の人件費及び施設の維持・管理・運営に必要な経費	嘱託職員(司書)・臨時職員(業務補助)の雇用 電気・上下水道及びガスの使用料経費 施設全般及び設備の正常な施設運営を確保するための修繕、整備を行う。 江島分館の人件費及び施設の維持・管理・運営に必要な経費	
事業費(千円)	59,328	53,221	51,535	51,535	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	160	125	152	
	一般財源	59,168	53,096	51,383	215,030

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	有司書資格の嘱託及び臨時職員の人件費 施設管理の光熱水費 施設設備の定期点検及び修繕にかかる経費 江島分館の管理、運営にかかる経費	—	
事業費(千円)	53,221	0	
財源内訳	国庫支出金	0	
	県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	125	
	一般財源	53,096	268,126

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1011 管理運営費／臨時雇人賃金	32,371	0	0	0	0	32,371
2	1012 管理運営費／光熱水費	6,560	0	0	0	65	6,495
3	1013 管理運営費／施設管理費	8,251	0	0	0	0	8,251
4	1199 管理運営費／分館費	6,039	0	0	0	60	5,979
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		53,221	0	0	0	125	53,096



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正 規 職 員 数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		活動指標として、図書サービスのさらなる充実のために、開館日数をあげている。6月から休館日を変更することにより、見込値通りの開館日数を達成し、2015年度より増加することができた。	6		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			12		12		—		
		決算額	活動指標		開館日数			単位	日
事業費(千円)		56,553							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	281	292	292	292		
	地方債	0	②実績値	281					
	その他	109	割合	100%					
	一般財源	56,444	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	市民を対象としたサービスとして、公共性の高い事業であり、市が行うのは妥当である反面、さらなるサービスの向上のために、県内にも既に民間委託している市立図書館もある。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	専門的な事業者に委ねることにより、コストを抑える余地はある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名		図書館業務の民間委託		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		図書館の業務(施設管理を除く。)について民間委託を進めます。			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	
	・業務内容洗出し ・先進事例調査 ・委託業務内容検討	○	・業務委託実施	—	—	—	—	—	
	↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		↓(達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入)		
	—		—		—		—		

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	開館日数を増やし、サービスの拡大は実施することができた。しかし職員の勤務体制は変わっていないので、大きな負担とならないように注意する必要がある。

A 改善



改善手法	2016年度に行なったことについて検証し、PDCAサイクルを踏まえながら、実行計画が達成できるよう事業を進めていくように努力する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	072101	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	重要無形文化財 伊勢型紙技術保存事業				事業計画期間	事業開始	1993年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	重要無形文化財「伊勢型紙」の技術保存及び後継者育成等の事業補助									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承の事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承の事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金及び参加費	・重要無形文化財「伊勢型紙」の保存と伝承にかかる事業補助金の交付 ・彫刻技術の研修への指導助言 ・「伊勢型紙伝承講座」にかかる指導助言 ・型紙関係の資料収集等にかかる指導助言 ・全国重要無形文化財保持団体協議会にかかる事務	・重要無形文化財「伊勢型紙」の保存と伝承にかかる事業補助金の交付 ・彫刻技術の研修への指導助言 ・「伊勢型紙伝承講座」にかかる指導助言 ・型紙関係の資料収集等にかかる指導助言 ・全国重要無形文化財保持団体協議会にかかる事務	
事業費(千円)	650	625	617	617	2,509
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	650	625	617	2,509

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・重要無形文化財「伊勢型紙」彫刻技術伝承への事業補助 ・全国重要無形文化財保持団体協議会負担金及び参加費	—	
事業費(千円)	655	0	3,164
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	655	3,164

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	969 一般文化財保存・活用費／伊勢型紙技術保存事業費	625	0	0	0	0	625
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		625	0	0	0	0	625



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	重要無形文化財「伊勢型紙」伝承事業の修了者のうち、長年の経験を有し高度な技術を体得した者(会員)並びに学識経験者が中心となって、「伊勢型紙技術保存会」を組織している。復刻作品製作や研修会を通して会員の技術錬磨を行い、伝承者の養成並びに原材料や用具の確保に努め、重要無形文化財「伊勢型紙」技術の保存を図った。 2016年度は2名が研修生から研修者に昇格することができた。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		650						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1	1	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	650						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の予算となっており、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	本職との兼業に伴い、研修生、研修者、伝承者の中には、時間が制限されている中で修練を続けている人も多い。講座への参加や、自主練習の時間がとれないことにより、技術習得に時間を要する傾向があるのが課題である。



A 改善

改善手法	研修生、研修者、伝承者の方々の講座への参加状況を適宜把握していく。 行政からのお願いや指導ではなく、研修者の講座取組みへの考え方などを行政と共有することを目的とした意見交換の場を設ける。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072102	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	文化財調査会事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	指定文化財候補の調査報告，指定の推薦及び年間の文化財保護事業等について審議する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬	・上半期に第1回文化財調査会を開催し、調査、保存修理等にかかる計画の確認及び文化財指定の審議を行う。 ・下半期に第2回文化財調査会を開催し、調査、保存修理等にかかる報告及び文化財指定の審議を行う。	・上半期に第1回文化財調査会を開催し、調査、保存修理等にかかる計画の確認及び文化財指定の審議を行う。 ・下半期に第2回文化財調査会を開催し、調査、保存修理等にかかる報告及び文化財指定の審議を行う。 ・北勢4市文化財協議会を開催する。	
事業費(千円)	291	273	276	276	1,116
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	291	273	276	1,116

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・年2回開催の鈴鹿市文化財調査会の委員報酬 ・指定候補となり得る文化財の事前調査に係る委員報酬	—	
事業費(千円)	273	0	1,389
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	273	1,389

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	965 文化財調査会委員報酬	273	0	0	0	0	273
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		273	0	0	0	0	273



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	計画どおり文化財調査会を平成28年7月11日, 平成29年3月3日の2回開催した。また, 指定文化財及び指定候補となりえる文化財の調査を実施した。		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.1		0		—	
		決算額	活動指標		文化財調査会等の開催回数			単位 回
事業費(千円)		264	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値		2			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	264						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ, ムダ, ムラ」は, 現時点ではないと考えるが, 常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については, 必要最低限の予算となっているが, 常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2017年度委員の任期満了に伴い, 特定専門分野の委員不足が課題である。

A 改善



改善手法	情報を収集し, 委員となりえる人材の確保に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	072103	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	指定文化財等保護活用事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	・文化財保護活用事業に関する諸経費、指定文化財に対する補助等 ●市指定文化財…有形文化財（絵画，彫刻，工芸，書跡典籍，古文書，考古資料，建造物）32件，民俗文化財（有形文化財，無形文化財）6件，記念物（史跡，天然記念物）7件 ●県指定文化財…有形文化財（絵画，彫刻，工芸，古文書，建造物）15件，民俗文化財（有形文化財，無形文化財）5件，記念物（史跡，名勝，天然記念物）16件 ●国指定文化財…有形文化財（彫刻，工芸）10件，無形文化財（工芸技術）1件，記念物（史跡，天然記念物）5件　合計97件									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・嘱託学芸員等の賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料	・嘱託学芸員賃金及び文化財調査員賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料: 神戸の見附(870㎡), 伊勢国府政庁跡(山林2,020㎡), 王塚古墳(山林9,500㎡), 西ノ野5号墳(山林2,500㎡) 【特財】(諸収入) 鈴鹿市史売払い代等/鈴鹿市史等売払い代88千円	・嘱託学芸員賃金, 文化財調査員賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・一般文化財保護・活用に係る消耗品, 通信運搬費等 ・指定文化財の修復保存に対する事業補助 ・指定文化財の日常管理に対する事業補助 【特財】(諸収入) 鈴鹿市史売払い代等	・嘱託学芸員賃金, 文化財調査員賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・一般文化財保護・活用に係る消耗品, 通信運搬費等 ・指定文化財の修復保存に対する事業補助 ・指定文化財の日常管理に対する事業補助 【特財】(諸収入) 鈴鹿市史売払い代等	
事業費(千円)	7,784	7,934	7,414	7,414	30,546
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	88	88	88	352
	一般財源	7,696	7,846	7,326	30,194

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託学芸員等の賃金 ・文化財調査協力者謝礼 ・指定文化財修復及び日常管理への補助 ・除草管理委託料	—	
事業費(千円)	7,934	0	38,480
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	88	440
	一般財源	7,846	38,040

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	970 一般文化財保存・活用費／一般文化財保護事業費	7,934	0	0	0	88	7,846
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		7,934	0	0	0	88	7,846



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	指定文化財31件に対し管理補助と、5件の調査を行った。神戸見附の除草管理を行った。		0.8		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			1.1		1		—	
		決算額	活動指標		文化財の現況調査及び管理・保存・修復等にかかる件数			単位
事業費(千円)		2,032						件
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	31	32	31	31	
	地方債	0	②実績値	36				
	その他	47	割合					
	一般財源	1,985	(②÷①)	116%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	その他(→理由・詳細を記入)	現状確認できていない箇所も多い。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	ムリ、ムダ、ムラはないと考えるが、常に改善意識を持ちながら業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	指定文化財の修復や管理を進める上で、所有者等からの事業経費に対する支援要望が多いため、歳出の削減が困難である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	年数が経過し老朽化した指定文化財の案内看板が数多くあるが、件数を把握できておらず修繕予算の確保がないことが課題である。

A 改善



改善手法	全ての案内看板設置状況等を把握するのは困難であるが、市民より連絡があればその都度確認し、対応が少しでも早くできるよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	072104	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	国指定天然記念物 金生水沼沢植物群落保護増殖事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	国指定天然記念物「金生水沼沢植物群落」の希少植物の保護増殖を進めるとともに市民への公開を積極的に行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・水位の管理, 小水路維持補修, 外来種の除去, 動植物調査及び報告書作成 ・自然観察会の開催(6回)	・水位の管理, 小水路維持補修, 外来種の除去, 動植物の種別分布調査及び報告書作成 ・春季から秋季にかけての市民対象の自然観察会の開催(6回) ・学識経験者で組織する金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	・市民向けの自然観察会(6回程度)を開催 ・春季から秋季にかけての除草作業 ・冬季の全面除草作業 ・動植物および水環境の調査 ・金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	・市民向けの自然観察会(6回程度)を開催 ・春季から秋季にかけての除草作業 ・冬季の全面除草作業 ・動植物および水環境の調査 ・金生水沼沢植物群落保護増殖事業推進検討会議の開催	
事業費(千円)	1,407	1,317	1,336	1,336	5,396
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,407	1,317	1,336	5,396

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・水位の管理, 小水路維持補修, 外来種の除去, 動植物調査及び報告書作成 ・自然観察会の開催(6回)	—	
事業費(千円)	1,317	0	6,713
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,317	6,713

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	971 金生水沼沢植物群落保護増殖事業費	1,317	0	0	0	0	1,317
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,317	0	0	0	0	1,317



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	小水路維持補修, 動植物調査及び報告書作成。自然観察会に向けての除草作業, 観察会6回開催。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.2		0		—	
		決算額	活動指標		保護増殖にかかる作業回数及び自然観察会の開催数			単位 回
事業費(千円)		1,338	年度		2016	2017	2018	2019
財源内訳	国庫支出金	0	①見込値		17	17	17	17
	県支出金	0	②実績値		14			
	地方債	0	割合 (②÷①)		82%			
	その他	0						
	一般財源	1,338						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	広域な敷地の除草作業と搬出作業の負担が多く, 利用トラック台数の制限もあり, 運搬作業が職員のみという点もあり改善の余地があると考え。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる交付金等がなく歳入の確保はない。歳出については, 必要最低限の予算となっており, 常にコスト意識を持ち業務を遂行しなければならない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	除草作業を行い環境整備を行うことにより, 植物の保護・増殖にもつながり結果は出ているものの, 観察会回数に比例し除草作業の負担が多く, 除去すべき植物と保護すべき植物の区別が難しいため業者委託もできず, 限られた人数で行わなければならないことが課題である。

A 改善



改善手法	観察会開催の事前環境整備に, 作業人数の確保が必要。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	072105	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	史跡伊勢国分寺跡保存整備事業				事業計画期間	事業開始	2006年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(補助)	継続	—				—	
事業概要	大正11年10月12日に国から指定を受けた史跡伊勢国分寺跡の遺構を保存しつつ、市民が郷土の歴史を学びながら憩うことができる歴史公園として整備する。 総面積:48,200㎡ 事業期間:平成18年度～平成30年度 総事業費:420,400千円									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計	
事業説明	・遺構表示兼休憩施設建築工事 ・芝張り工事 ・保存整備検討会議開催 ・調査報告書の作成	・掘立柱建物と築地塀の遺構表示, 土舗装, 芝張り, サイン設置工事等 ・国史跡伊勢国分寺跡保存整備検討会議の開催 ・調査報告書の作成 【特財】 (国庫支出金)文化財保護費補助金/歴史生き活き！史跡等総合活用整備事業25,790千円 (県支出金)文化財保護費補助金3,610千円	遺構表示 南門 園路舗装 車止め, 土系舗装, 芝張り サイン設置 整備報告書刊行	—		
事業費(千円)	37,000	51,580	17,906	0	106,486	
財源内訳	国庫支出金	18,500	25,790	8,953	0	53,243
	県支出金	2,590	3,610	1,253	0	7,453
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	15,910	22,180	7,700	0	45,790

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	106,486
財源内訳	国庫支出金	0	53,243
	県支出金	0	7,453
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	45,790

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1257 史跡伊勢国分寺跡／保存整備事業費／補助事業分	51,580	25,790	3,610	0	0	22,180
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		51,580	25,790	3,610	0	0	22,180



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・遺構表示兼休憩施設建築工事, 芝張り工事の一部を実施し, 整備は全体の約3/4進む。 ・保存整備検討会議を2月に開催 ・調査報告書3月完成	1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		事業進捗率			単位	%
事業費(千円)		37,000							
財 源 内 訳	国庫支出金	18,500	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	2,590	①見込値	81.98	95.69	100	0		
	地方債	0	②実績値	75.83					
	その他	0	割合 (②÷①)	92%					
	一般財源	15,910							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	保存・研究・活用を担う学芸員が不足しているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	整備が長期にわたり, 物資, 人件費等様々な価格の変動があるため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	国庫補助金増額の可能性があるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	国庫補助金の減額交付決定により整備が大幅に遅れている。

A 改善



改善手法	国に対する補助金の増額交付申請。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	072106	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	市内遺跡発掘調査事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					—
事業概要	国の史跡である伊勢国府跡の規模や構造を明らかにするための調査の他、開発行為に伴う市内遺跡の範囲確認調査及び個人住宅の建設等に係る本発掘調査を行う。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	伊勢国府跡官衙城南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等	伊勢国府跡官衙城南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金4,500千円 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金1,050千円	伊勢国府跡官衙城南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金	伊勢国府跡官衙城南辺の範囲確認調査及び市内遺跡範囲確認調査等 【特財】(国庫支出金)遺跡調査費補助金 (県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金	
事業費(千円)	9,000	9,000	8,549	8,549	35,098
財源内訳	国庫支出金	4,500	4,500	4,275	17,550
	県支出金	1,050	1,050	997	4,094
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,450	3,450	3,277	13,454

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	伊勢国府跡及び市内遺跡の範囲確認調査等	—	
事業費(千円)	9,000	0	44,098
財源内訳	国庫支出金	4,500	22,050
	県支出金	1,050	5,144
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,450	16,904

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	966 遺跡調査費	9,000	4,500	1,050	0	0	3,450
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		9,000	4,500	1,050	0	0	3,450



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	伊勢国府跡官衙南辺の範囲確認調査及び磐城山遺跡発掘調査を実施。		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0.9		2		—	
		決算額	活動指標		伊勢国府跡調査地点数			単位 箇所
事業費(千円)		9,034						
財 源 内 訳	国庫支出金	4,500	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	1,050	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	3,484						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	発掘調査は十分な技量を有する専門員が行うことが求められているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	専門員不足により発掘調査が遅れがちであるため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	遺構密度が高く, 調査が遅れがちであるとともに国庫補助金が削減の方向にあるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	調査待ちの部分が多く, 工事主体者を待たせている状況である。

A 改善



改善手法	発掘調査ができる専門員の増員と補助金の増額。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072107	単位施策 番号	721	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財の発掘・調査と保存

事業名	埋蔵文化財保護事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				—	
事業概要	埋蔵文化財の保存と活用のため、発掘調査や遺物整理、報告書等の刊行を行うとともに、現地説明会や速報展を開催し埋蔵文化財に関する啓発活動を実施する。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・発掘調査に係る遺物整理 ・報告書の刊行 ・啓発イベントの開催 ・除草管理 ・緊急発掘調査の実施	・発掘調査に係る遺物整理の実施、報告書等の刊行、現地説明会の実施 ・速報展の開催、発掘体験の実施 ・小規模な宅地造成、集合住宅建築等に伴う緊急発掘調査 【特財】(県支出金)地域文化財総合活性化事業補助金100千円 (諸収入)文化財緊急発掘調査負担分6,000千円 (諸収入)鈴鹿市史売払い代等/発掘調査報告書等売払い代60千円	・市内史跡、遺跡の保護に伴う 出土遺物整理、報告書等の刊 行、現地説明会、速報展開催、 発掘体験等 ・除草管理 ・小規模な宅地造成、集合住宅 建築等に伴う緊急発掘調査対応	・市内史跡、遺跡の保護に伴う 出土遺物整理、報告書等の刊 行、現地説明会、速報展開催、 発掘体験等 ・除草管理 ・小規模な宅地造成、集合 住宅建築等に伴う緊急発掘 調査対応	
事業費(千円)	15,576	13,881	15,271	15,271	59,999
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	100	100	570	1,340
	地方債	0	0	0	0
	その他	6,050	6,060	5,747	23,604
	一般財源	9,426	7,721	8,954	35,055

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・発掘調査に係る遺物整理 ・報告書の刊行 ・啓発イベントの開催 ・緊急発掘調査の実施	—	
事業費(千円)	13,881	0	73,880
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	100	1,440
	地方債	0	0
	その他	6,060	29,664
	一般財源	7,721	42,776

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	968埋蔵文化財保護費	13,881	0	100	0	6,060	7,721
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		13,881	0	100	0	6,060	7,721



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		・緊急発掘調査 2ヶ所 速報展開催・説明会実施, 発掘体験実施 塚古墳・西ノ野5号, 伊勢国府跡除草 掘調査に係る遺物整理実施 書刊行	・王 ・発 ・報告	0.8		0		—	
				嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
				0.1		2		—	
		決算額	活動指標		現地説明会開催回数			単位	回
事業費(千円)		5,765							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	100	①見込値	2	2	2	2		
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	108	割合						
	一般財源	5,557	(②÷①)	50%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	発掘調査は十分な技量を有する専門員が行うことが求められているため
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	専門員不足により発掘調査が常に遅れているため
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	緊急調査にかかるコストは調査規模により異なるため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	発掘調査は, 民間の開発に左右される。

A 改善



改善手法	速報展や現地説明会等で発掘調査の必要性の啓発を行い, 十分な協議を行うことができる, 早期の届出につなげる。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	072201	単位施策 番号	722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み, 心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財を活用したまちづくり

事業名	記念館・資料館等管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	・記念館・資料館等の臨時職員賃金, 光熱水費, 施設管理委託料, 管理運営委託料及び事務費 ・佐佐木信綱記念館及び大黒屋光太夫記念館の特別展開催事業費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・施設管理委託料・指定管理料・特別展開催 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金500千円(その他)文化保護寄附金30千円 佐佐木信綱記念館使用料10千円	・大黒屋光太夫記念館の臨時職員賃金 ・記念館・資料館等の光熱水費, 機械警備業務委託料等施設管理委託料, ホームページの管理運用委託料, パンフレット作成代等 ・佐佐木信綱記念館, 稲生民俗資料館, 伊勢型紙資料館及び庄野宿資料館の指定管理料 ・前川定五郎資料室の管理運営委託料 ・佐佐木信綱顕彰歌会への事業補助 ・佐佐木信綱記念館の特別展開催事業費 【特財】(使用料)佐佐木信綱記念館使用料12千円	・指定管理者制度導入施設のモニタリングチェックを行う。 ・施設設備に必要な定期点検及び補修を進める。 ・佐佐木信綱顕彰活動に関連した事業補助を行う。 ・大黒屋光太夫記念館等で企画展や特別展を行う。	・指定管理者制度導入施設のモニタリングチェックを行う。 ・施設設備に必要な定期点検及び補修を進める。 ・佐佐木信綱顕彰活動に関連した事業補助を行う。 ・大黒屋光太夫記念館等で企画展や特別展を行う。	
事業費(千円)	16,939	15,155	16,091	16,091	64,276
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	500	0	475	1,450
	地方債	0	0	0	0
	その他	40	12	9	70
	一般財源	16,399	15,143	15,607	62,756

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・施設管理委託料・指定管理料・大黒屋光太夫記念館特別展の開催 【特財】(その他)日本芸術文化振興基金助成金等1,012千円	—	
事業費(千円)	18,280	0	82,556
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	1,450
	地方債	0	0
	その他	1,012	1,082
	一般財源	17,268	80,024

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1274 資料館等／臨時雇人賃金	1,575	0	0	0	0	1,575
2	1164 資料館等／光熱水費	1,042	0	0	0	0	1,042
3	1165 資料館等／施設管理委託料	2,054	0	0	0	12	2,042
4	1166 資料館等／管理運営委託料	8,806	0	0	0	0	8,806
5	1169 資料館等／事務費	1,159	0	0	0	0	1,159
6	1422 資料館等／特別展事業費	519	0	0	0	0	519
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		15,155	0	0	0	12	15,143



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		資料館の維持管理運営を円滑に行えた。	0.7		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0.85		2.3		—		
		決算額	活動指標		記念館・資料館等の開館(室)日数			単位	日
事業費(千円)		16,819							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	498	①見込値	1320	1320	1320	1320		
	地方債	0	②実績値	1293					
	その他	44	割合 (②÷①)	98%					
	一般財源	16,277							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	一部の施設は指定管理制度で管理を行っており、改善等の余地は市以外でも可能である。
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	指定管理者への指導を含め、調整能力が必要である。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	資料館によっては事務処理能力に差があり、指導方法の改善に努める。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	施設の老朽化に伴う修繕に掛かる費用もあり、削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	記念館や各資料館からの修繕、除草等の維持管理要望が多く、指定管理者の場合は、指定管理予算の中で対応してもらうのか、市によって対応するのか、また人員的要望もあり、その対応に今後どの程度関わるのかが課題である。

A 改善



改善手法	記念館、資料館の維持管理への予算確保に努めるとともに、できること、できないことの判断を的確に行い、スムーズな対応を心がけ運営に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	072202	単位施策 番号	722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財を活用したまちづくり

事業名	文化の薫る歴史街道活性化事業				事業計画期間	事業開始	2015年4月	～	事業終了	2017年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標1-2	
事業概要	旧東海道沿いの佐佐木信綱記念館、庄野宿資料館や旧伊勢街道近辺の伊勢型紙資料館、大黒屋光太夫記念館、稲生民俗資料館を拠点に、鉄道事業者等が開催するウォーキングイベント参加者へ郷土の産品を配布するなどサービス向上に努め、本市への交流人口を増加させる。									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・佐佐木信綱記念館特別展の開催 ・街道ウォークでの伊勢型紙染めハンカチの配布 ・歴史文化遺産HPの管理運用	—	—	—	
事業費(千円)	1,003	0	0	0	1,003
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,003	0	0	1,003

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	1,003
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	1,003

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	佐佐木信綱記念館特別展を開催した。近畿鉄道が開催したウォーキングイベント参加者へ伊勢型紙染めのハンカチを配布しサービスに努めた。また、市HPIにおける歴史文化遺産のPR周知も行った。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0.3		—	
		決算額	活動指標		集客事業の実施回数			単位
事業費(千円)		980						回
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	4	—	—	—	
	地方債	0	②実績値	4				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	980						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	当事業に直接関わる特定財源が得られなかった。歳出については, 必要最低限の予算となっており, 効率的に業務を遂行した。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	当事業に係る特定財源はなくなったため, 新たな財源を確保しなければならない。

A 改善



改善手法	一般財源分について別事業に集約し, 効率的に事業を遂行する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	072203	単位施策 番号	722	部局名	文化スポーツ部
				所属名	文化財課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	文化財の保護と活用の推進
めざすべき 都市の状態	人と文化を育み、心豊かに過ごしていること	単位施策	文化財を活用したまちづくり

事業名	考古博物館管理運営事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標1-2
事業概要	考古博物館の管理運営に要する嘱託・臨時職員賃金, 光熱水費, 維持修繕費, 施設管理委託料, 企画展示等開催事業費及び事務費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理、除草委託等 ・特別展、企画展等の開催 【特財】(県支出金)みえ森と緑の県民税市町交付金634千円 (その他)博物館観覧料、図録販売等売払い代等2,108千円	・嘱託・臨時職員賃金、光熱水費及び建物・設備の維持修繕費 ・機械警備委託、消防用設備点検等施設設備保守点検委託、除草委託等 ・特別展、企画展、講演会、体験講座等の開催事業費 ・事務用消耗品、電話料、公用車燃料、研修会負担金等 【特財】(諸収入)私用電気電話料等 12千円、 図録販売等売払い代 1,095千円、 岡田文化財団等助成金 600千円 (使用料)博物館観覧料 400千円 (財産収入)建物貸付収入 26千円 (繰入金)すずか応援基金繰入金 1,020千円	・嘱託、臨時職員賃金 ・施設管理、施設整備保守点検、清掃、除草等委託 ・特別展、企画展及び関連講演会、体験講座、イベントの開催 ・事務用、清掃等管理用消耗品、電話、郵便、公用車燃料、修繕費等	・嘱託、臨時職員賃金 ・施設管理、施設整備保守点検、清掃、除草等委託 ・特別展、企画展及び関連講演会、体験講座、イベントの開催 ・事務用、清掃等管理用消耗品、電話、郵便、公用車燃料、修繕費等	
事業費(千円)	27,219	25,298	25,255	25,255	103,027
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	634	0	0	634
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,108	3,153	2,002	9,265
	一般財源	24,477	22,145	23,253	93,128

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・嘱託・臨時職員賃金 ・施設管理、除草委託等 ・特別展、企画展等の開催 ・事務用消耗品、電話料等	—	
事業費(千円)	25,298	0	128,325
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	634
	地方債	0	0
	その他	3,153	12,418
	一般財源	22,145	115,273

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	995 管理運営費／臨時雇人賃金	5,016	0	0	0	0	5,016
2	996 管理運営費／光熱水費	5,699	0	0	0	12	5,687
3	997 管理運営費／施設管理委託料	9,196	0	0	0	0	9,196
4	998 管理運営費／事業費	4,486	0	0	0	3,115	1,371
5	999 管理運営費／事務費	701	0	0	0	26	675
6	1000 管理運営費／維持修繕費	200	0	0	0	0	200
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,298	0	0	0	3,153	22,145



D 実施 【年度:2016年度】

年 度	2016年度	正規職員数	再任用職員数	人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	考古博物館の常設展示に加え、「特別展，企画展，講演会」を20回実施した。また，ゴールデンウィークや，夏休み子ども博物館等の体験学習を始め，「お月見ミュージアムコンサート」や，「春祭り」など，地域住民の参画を得ながらさまざまな事業を進めた。また，考古博物館建物の法定点検や維持管理を行った。	4.75	0	—		
		嘱託職員数	臨時職員数	法定受託事務		
		1	2.5	—		
	決算額	活動指標		講演会，展示解説等開催回数	単位	回
事業費(千円)	24,551					
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018
	県支出金	634	①見込値	20	20	22
	地方債	0	②実績値	20		
	その他	2,174	割合 (②÷①)	100%		
	一般財源	21,743				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力, 専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	考古博物館の企画展示については, 嘱託学芸員1人で進めているが, 歴史系の正規職員の学芸員を配置する必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	ムリな工程があるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	国分寺の歴史公園及びガイダンス広場の維持管理については, 課外工事やシルバー人材センターに委託しているものの, 委託費の減少により管理ができずに周辺地域から除草等の苦情があるので, 抜本的な改革が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	博物館施設の運営に必要な法定点検や, 光熱水費等の義務的経費が, 予算の大半を占めており, 歳出の削減の余地はない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	考古博物館では, 収集した遺物などの資料をもとに, 特別展, 企画展など教育的普及を図っているが, 嘱託学芸員1名で対応していることもあり無理が生じている。考古博物館では, 国分寺跡歴史公園やガイダンス広場の高木低木管理及び除草等の維持管理を実施しているが, 48,200㎡の広大な面管理を委託だけではまかなえない状態である。



A 改善

改善手法	博物館資料に関する, 講演会, 企画展, 研究会を継続的に進めるために, 対応できる正規職員の学芸員の配置。国分寺跡歴史公園やガイダンス広場を, 市民の憩いの場として活用するためには, 日常的に除草, 清掃する人材配置を進める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081101	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	シティマラソン開催事業				事業計画期間	事業開始	1997年12月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿シティマラソンの開催									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	第19回鈴鹿シティマラソン 鈴鹿シティマラソン実行委員会 に委託。平成28年12月18日に開 催。鈴鹿サーキット国際レーシ ングコース利用。参加人数:約7, 500人。競技種目は10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	第20回鈴鹿シティマラソン 委託先:鈴鹿シティマラソン実行委員会 開催時期:平成29年12月中旬 場所:鈴鹿サーキット国際レーシングコース 参加人数:約7,500人 競技種目:10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	第21回鈴鹿シティマラソン 委託先:鈴鹿シティマラソン実行 委員会 開催時期:平成30年12月中旬 場所:鈴鹿サーキット国際レーシ ングコース 参加人数:約7, 500人 競技種目:10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	第22回鈴鹿シティマラソン 委託先:鈴鹿シティマラソン 実行委員会 開催時期:平成31年12月中 旬 場所:鈴鹿サーキット国際 レーシングコース 参加人数:約7, 500人 競技種目:10km, 5.6km, 2.0km, 車いすの部	
事業費(千円)	7,000	6,650	6,650	6,650	26,950
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	7,000	6,650	6,650	26,950

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	第23回鈴鹿シティマラソン 鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託平 成32年12月中旬開催予定 鈴鹿サーキット利用 7, 500人想定	—	
事業費(千円)	6,650	0	33,600
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	6,650	33,600

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1345 シティマラソン開催費	6,650	0	0	0	0	6,650
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		6,650	0	0	0	0	6,650



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿シティマラソン実行委員会に委託し、活動指標どおりの5種目で平成28年12月18日に開催した。 参加者からも好評を得ており、「鈴鹿」を全国に発信する絶好のシティセールスの場として定着している。16回大会(2013年)から導入した特産品の1つである伝統的工芸品の鈴鹿墨を利用した鈴鹿墨Tシャツを参加賞として継続採用し、更なるシティセールスに繋げるとともに17回大会(2014年)から導入した定員制を継続し、安全な大会運営に努めた。	1.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		競技種目数			単位	種目
事業費(千円)		7,000							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	5	5	5	5		
	地方債	0	②実績値	5					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	7,000							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	スポーツ振興基金(TOTO)助成等の活用を検討する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要		—			
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	市の一大イベントに定着し, シティセールスの一助となっているが, いかに参加者への「おもてなし」を充実していくかが課題である。

A 改善



改善手法	2017年度の20回記念大会(市制75周年とも重なる)は, 参加者への「おもてなし」の充実にウェイトを置いた大会となるよう努め, 20回記念大会(市制75周年とも重なる)限定ではなく, 2018年度以降も継続できる「おもてなし」を視野に入れて検討する。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081102	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツクラブ振興事業				事業計画期間	事業開始	2002年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	各種スポーツクラブ等の推進									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟、家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟、家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟、家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	・夏季休業中の小学校プール開放事業 ・ママさんバレーボール連盟、家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助 ・スポーツ指導者を対象とした講習会等の開催	
事業費(千円)	2,830	2,672	2,688	2,688	10,878
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,830	2,672	2,688	10,878

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小学校プール開放運営事業・ママさんバレーボール連盟、家庭婦人ソフトボール連盟に対する補助・スポーツ指導者講習会等の開催	—	
事業費(千円)	2,688	0	13,566
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	2,688	13,566

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1338 スポーツクラブ振興費	2,672	0	0	0	0	2,672
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		2,672	0	0	0	0	2,672



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	夏季休業中の小学校プール開放事業を28小学校のプール開放運営委員会に委託し行うとともに、鈴鹿市ママさんバレーボール連盟及び鈴鹿市家庭婦人ソフトボール連盟に運営補助を行った。合わせてスポーツ指導者講習会を開催した。		0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		学校プール開放校数			単位	校
事業費(千円)		2,650							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	30	30	30	30		
	地方債	0	②実績値	28					
	その他	0	割合 (②÷①)	93%					
	一般財源	2,650							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	コミュニケーション能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	小学校プール開放事業は危険を伴う事業であり, プール開放運営委員会とコミュニケーションを取り, コンセンサスを得る必要がある。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	全てにおいて, 29年度から予算減とした。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	小学校プール開放事業は危険を伴う事業であることから, プール開放運営委員会とコミュニケーションを取り, コンセンサスを得た上で監視体制の徹底が必要である。

A 改善



改善手法	平成29年度から, 監視員の水着着用(帽子・日傘, ラッシュガード・ジャージ等は有事にすぐに脱げれば可)を義務付けた。

2017年度版
P 実行計画書

実行計画 番号	081103	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て、参加して、楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツ推進委員事務				事業計画期間	事業開始	1964年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	スポーツ推進委員活動の推進									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	県協議会負担金(県内市町スポーツ推進委員で構成)北勢協議会負担金(北勢地区市町スポーツ推進委員で構成)市協議会に対する支援及び補助(各地区及び学識経験者スポーツ推進委員で構成)	・三重県スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー: 県内市町スポーツ推進委員) ・北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー: 北勢地区市町スポーツ推進委員) ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 (構成メンバー: 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員)	・三重県スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー: 県内市町スポーツ推進委員) ・北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー: 北勢地区市町スポーツ推進委員) ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 (構成メンバー: 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員)	・三重県スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー: 県内市町スポーツ推進委員) ・北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 (構成メンバー: 北勢地区市町スポーツ推進委員) ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助 (構成メンバー: 各地区及び学識経験者スポーツ推進委員)	
事業費(千円)	3,395	3,211	3,225	3,225	13,056
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,395	3,211	3,225	13,056

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・三重県及び北勢スポーツ推進委員協議会に対する負担金 ・市スポーツ推進委員協議会に対する支援及び補助	—	
事業費(千円)	3,225	0	16,281
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,225	16,281

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1334 スポーツ推進委員費	3,211	0	0	0	0	3,211
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,211	0	0	0	0	3,211



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	三重県スポーツ推進委員協議会、北勢スポーツ推進委員協議会を負担金支援するとともに、各種活動に参画した。 鈴鹿市スポーツ推進委員協議会に団体補助するとともに、各種支援を行った。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		研修会開催回数			単位 回
事業費(千円)		3,285						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	11	11	11	11	
	地方債	0	②実績値	10				
	その他	0	割合					
	一般財源	3,285	(②÷①)	91%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	三重県スポーツ推進委員協議会・北勢スポーツ推進委員協議会については, 規約に明記されており本市だけの一存ではいかない。鈴鹿市スポーツ推進委員協議会については29年度から予算減とした。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	スポーツ推進委員はスポーツ基本法第32条に基づき市長が委嘱している特別職の非常勤職員であり, スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整が期待されている。また, 平成27年のスポーツ庁設置に伴い, 健康増進に資するスポーツの機会の確保などについても期待されていることから, こういった課題にいかに取り組んでいくかが課題である。



A 改善

改善手法	鈴鹿市スポーツ推進委員協議会との連絡を密にし, 健康寿命の延伸・医療費の削減に繋がる事業展開としてウォーキング事業の推進に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081104	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	スポーツ大会開催費補助				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	市内で開催される各種スポーツ大会の支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・市内駅伝大会 開催時期:平成29年1月 ・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:平成28年6月, 11月頃	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:平成29年6月, 11月頃	・市内駅伝大会 開催時期:平成31年1月 ・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:平成30年6月, 11月頃	・市内駅伝大会 開催時期:平成32年1月 ・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:平成31年6月, 11月頃	
事業費(千円)	216	34	205	205	660
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	216	34	205	660

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・市民エコ・サイクリング大会 開催時期:平成33年6月, 11月頃	—	
事業費(千円)	34	0	694
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	34	694

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1340 スポーツ大会開催費補助	34	0	0	0	0	34
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		34	0	0	0	0	34



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市内駅伝大会, 市民エコ・サイクリング大会の開催補助を行った。		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		補助件数		単位	件
事業費(千円)		216	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		2	2	2	2
	県支出金	0	②実績値		2			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	216						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	H29年度から予算減とした。※市内駅伝大会はH28年度で事業終了。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	受益者負担も求めている市民参加の大会への支援であり, 市のスポーツ振興に貢献しているが, 将来的には自立運営を求めていく必要がある。ただし, 大会規模の縮小に繋がらないように努める必要がある。

A 改善



改善手法	大会規模の縮小に繋がらないよう, 可能な範囲内で自立運営を求めていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081105	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	高齢者・健康スポーツ推進事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	高齢者の生きがいや市民の健康づくりの支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及、いきいき健康スポーツクラブの開催、市民グラウンドゴルフ大会の開催、ツデーウォークの開催【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金215千円	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・いきいき鈴鹿ツデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金215千円	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・鈴鹿ツデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金215千円	・グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及 ・いきいき健康スポーツクラブの開催 ・市民グラウンドゴルフ大会の開催 ・鈴鹿ツデーウォークの開催 【特財】(諸収入)雇用保険料個人負担分等/いきいき健康スポーツクラブ参加負担金215千円	
事業費(千円)	1,573	1,493	1,505	1,505	6,076
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	215	215	215	860
	一般財源	1,358	1,278	1,290	5,216

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	グラウンドゴルフ・マレットゴルフの普及・いきいき健康スポーツクラブ(特財で諸収入あり)、市民グラウンドゴルフ大会、ツデーウォークの開催	—	
事業費(千円)	1,505	0	7,581
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	860
	一般財源	1,505	6,721

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1336 高齢者・健康スポーツ推進費	1,493	0	0	0	215	1,278
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,493	0	0	0	215	1,278



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	いきいき健康スポーツクラブ, ツーデーウオーク, グラウンドゴルフ大会を開催すると共に, ブロック別市民グラウンドゴルフ大会, 市民マレットゴルフ大会の開催補助を行った。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		高齢者対象のスポーツ事業開催日数			単位 日
事業費(千円)		1,573						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	24	24	24	24	
	地方債	0	②実績値	24				
	その他	215	割合					
	一般財源	1,358	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	全てにおいて, 29年度から予算減とした。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	高齢者のスポーツ活動を支援し, 生涯スポーツを推進する事業であり, 今後も健康寿命の延伸・医療費の削減に向け, 事業を継続していく必要があるが, 参加者増に伸び悩みがある。



A 改善

改善手法	各事業において, 参加者増に繋がる取組を行うよう努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081106	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	三重県体育協会負担金				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	三重県体育協会への支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	公益財団法人三重県体育協会 ・構成メンバー 各スポーツ競技 団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 ・主な活動 国体への選手団派 遣, 競技力の向上など	公益財団法人三重県体育協会 ・構成メンバー各スポーツ競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 ・主な活動国体への選手団派遣 スポーツ組織の育成強化 スポーツ指導者の育成 スポーツを通じての青少年の健全育成 競技力の向上など	公益財団法人三重県体育協会 ・構成メンバー 各スポーツ競技 団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 ・主な活動 国体への選手団派 遣, スポーツ組織の育成強化, スポーツ指導者の育成, スポー ツを通じての青少年健全育成, 競技力の向上など	公益財団法人三重県体育 協会 ・構成メンバー 各スポーツ 競技団体, 市町体育協会, 中体連, 高体連 ・主な活動 国体への選手 団派遣, スポーツ組織の育 成強化, スポーツ指導者の 育成, スポーツを通じての青 少年健全育成, 競技力の向 上など	
事業費(千円)	602	602	571	571	2,346
財源内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	602	602	571	571

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		公益財団法人三重県体育協会への負担 金支払	—	
事業費(千円)		602	0	2,948
財源内 訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	602	0	2,948

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1342 三重県体育協会負担金	602	0	0	0	0	602
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		602	0	0	0	0	602



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		三重県体育協会への賛助金。 算出根拠(@3円×196,191人(H27.11.1現在の三重県人口推計での鈴鹿市人口))	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		負担件数			単位	件
事業費(千円)		589							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	1	1	1		1	
	地方債	0	②実績値	1					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	589							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	過去の市長会及び町村会での決議により賛助額単価が決定し, 現在に至っている。今後も三重県内スポーツ普及・振興のため, 賛助していく必要がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重県内の市町がスポーツの普及・振興を目的として体育協会設立に賛同し, 賛助していくことを決定しており, 今後も同団体の存続に付随して賛助が必要である。

A 改善



改善手法	賛助金額が適当であるか, 協会の財政状況を精査していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081107	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	国体推進課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	全国高校総体開催推進負担事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2019年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催推進組織である鈴鹿市実行委員会への負担事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・先催県への視察旅費	・鈴鹿市実行委員会への負担金	・平成30年全国高等学校総合体育大会鈴鹿市実行委員会開催及び運営 ・全国高等学校総合体育大会開催準備及び大会運営 ・報告書の作成 ・実行委員会への負担金	—	
事業費(千円)	426	3,689	62,769	0	66,884
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,009	0
	県支出金	0	0	33,911	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	426	3,689	26,849	0
					30,964

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	66,884
財源内訳	国庫支出金	0	2,009
	県支出金	0	33,911
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	30,964

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1350 全国高等学校総合体育大会開催準備費	3,689	0	0	0	0	3,689
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,689	0	0	0	0	3,689



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	先催地視察(本大会, 事業概要説明会)等による調査研究。 広報活動(HP掲載による啓発, シティマラソンでの啓発物品の配布)。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		広報活動実施回数			単位 回
事業費(千円)		376	年度		2016	2017	2018	2019
財 源 内 訳	国庫支出金	0	①見込値		3	5	10	0
	県支出金	0	②実績値		3			
	地方債	0	割合 (②÷①)		100%			
	その他	0						
	一般財源	376						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	市において、大会開催の近年実績がないことから、大会運営や開催競技に係る専門知識等が必要とされる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、先催市の実績等を検証し改善意識を持ちながら、業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	当事業に係る補助金交付要綱が大会開催年度に施行のため、歳入確保・歳出削減の見通しが立てにくい、常にコスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	大会においては、選手及び参加者の安全確保などに十分な配慮が求められており、開催・運営経費の増加が見込まれる。本市開催競技の運営費については、県補助制度の活用を行うものの、補助対象範囲に限りがあり、また、おもてなしや広報活動に係る大会運営費においては補助対象外であることから、負担額は大きい。競技に「出場する高校生」のみならず、「支える高校生」が積極的に大会の成功に向けて取り組み、また、鈴鹿市ならではの魅力に溢れた大会、おもてなしができるよう、十分な負担金の確保が必要とされる。

A 改善



改善手法	県高等学校体育連盟の各専門部と連携を行い、開催運営費の積算の精度向上に努める。 参加者の安全を担保することは勿論、大会を支える人的・物的資源を最大限に有効活用した効率的な大会運営に向け、設立済みの実行委員会と調整を図りながら事業を推進する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081108	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	全国大会等出場激励金				事業計画期間	事業開始	1988年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費の事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	・全国大会等出場激励金交付事業 ・全国大会等成績優秀者顕彰金交付事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者(1～3位)に顕彰金を交付	
事業費(千円)	3,110	3,110	2,954	2,954	12,128
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	3,110	3,110	2,954	12,128

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・全国大会及び国際大会出場者に激励金を交付 ・全国大会及び国際大会出場での成績優秀者に顕彰金を交付	—	
事業費(千円)	3,110	0	15,238
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	3,110	15,238

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1347 全国大会等出場激励金	3,110	0	0	0	0	3,110
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		3,110	0	0	0	0	3,110



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		各種大会出場激励金 小・中学生(件数 66件, 人数 175人) 880,000円 高校生以上(件数 104件, 人数 265人) 1,337,000円 全国大会等成績優秀者顕彰金(件数 12件, 人数 30人) 650,000円	0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		交付件数			単位	件
事業費(千円)		2,867							
財源内訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	180	180	180	180		
	地方債	0	②実績値	182					
	その他	0	割合						
	一般財源	2,867	(②÷①)	101%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	サービスの質にムラがあるため改善が必要である(→理由・詳細を記入)	大会内容によっては親睦的な大会もあるため, 激励金支出決定には注意が必要である。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	多種多様なスポーツがあり, 全国大会出場のハードルが低い種目も見受けられるため, 金額等見直すことが可能である。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	様々なスポーツがある中で, 国体出場者を除き激励金支出に当たっては当事者からの申請方式を取らざるを得ない。よって, 大会内容の把握はもとより対象者への周知が課題となる。



A 改善

改善手法	PR方法を検討するとともに, 他市の状況から金額等を見直していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081109	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	国体推進課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	第76回国民体育大会開催準備事業				事業計画期間	事業開始	2014年4月	～	事業終了	2022年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	第76回国民体育大会の開催推進組織である鈴鹿市準備委員会への負担事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・国民体育大会鈴鹿市準備委員会の開催 ・国民体育大会鈴鹿市準備委員会への負担金	・国民体育大会鈴鹿市準備委員会への負担金 ・嘱託職員賃金	・準備委員会から実行委員会へ移行 ・準備委員会及び実行委員会への負担金 ・日体協、文科省による国体総合視察の実施 ・先催地視察及び調査研究 ・広報啓発活動の実施	・実行委員会における各種会議の開催、運営 ・実行委員会への負担金 ・先催地視察及び調査研究 ・馬術競技会場基本設計 ・広報啓発活動の実施	
事業費(千円)	1,195	5,434	8,550	39,900	55,079
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,195	5,434	8,550	39,900

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・国民体育大会リハーサル大会の開催 ・実行委員会への負担金	・国民体育大会本大会の開催 ・実行委員会への負担金	
事業費(千円)		100,000	300,000	455,079
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	100,000	300,000	455,079

※「活動指標」は「D 実施」に移動

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1349 第76回国民体育大会開催準備費	5,434	0	0	0	0	5,434
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,434	0	0	0	0	5,434



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	第76回国民体育大会鈴鹿市準備委員会設立発起人会，設立総会，第1回総会の開催。 中央競技団体正規視察(馬術)の実施。 先催地視察(本大会，事業概要説明会)等による調査研究。		2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		先催地視察及び調査研究回数			単位 回
事業費(千円)		1,144						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	16	16	16	16	
	地方債	0	②実績値	22				
	その他	0	割合					
	一般財源	1,144	(②÷①)	137%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり、ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	職務遂行能力、専門能力の向上が望まれる(→理由・詳細を記入)	市において、大会開催の近年実績がないことから、大会運営や開催競技に係る専門知識等が必要とされる。
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	「ムリ、ムダ、ムラ」は、現時点ではないと考えるが、先催市の実績等を検証し改善意識を持ちながら、業務を遂行する。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	市において、大会開催の近年実績がないことから、先催市の実績等を検証し、コスト意識を持ち業務を遂行する。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成33年度に開催が内定している「三重とこわか国体」については、県の財政支援も減額される恐れもあり、県の補助制度の充実が求められる。開催準備に係る事務量も増加傾向にあることから、先催市や県内各市町との情報交換にも努め、適正な人員配置や予算の確保が必要とされる。

A 改善



改善手法	設置済みの準備委員会の常任委員会や今後設置する専門委員会と連携を行いながら、国体業務における各専門分野の業務を推進する。先催市や県内各市町との情報交換、開催市への視察研修において得た知識、情報を活かし、円滑な大会運営ができるよう、詳細な実施設計、実施計画を策定する。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081110	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	地域住民スポーツ活動事業				事業計画期間	事業開始	1962年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	各種スポーツ行事の開催，地区体育振興，総合型地域スポーツクラブの支援等									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・地区体育振興会等への運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	・地区体育振興会等への運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援 ・第3次鈴鹿市スポーツ推進計画の策定	・地区体育振興会等への運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	・地区体育振興会等への運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	
事業費(千円)	4,263	4,587	4,049	4,049	16,948
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,263	4,587	4,049	16,948

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・地区体育振興会等への運営及び行事開催に対する補助 ・各種スポーツ大会・教室の開催 ・総合型地域スポーツクラブの支援	—	
事業費(千円)	4,049	0	20,997
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,049	20,997

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1335 地域住民スポーツ活動費	4,587	0	0	0	0	4,587
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,587	0	0	0	0	4,587



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		地区体育振興会への運営及び行事開催補助を行うと共に、各種スポーツ大会・教室を開催した。合わせて、総合型地域スポーツクラブへの支援を行った。	0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		地域住民スポーツ関連事業の種目(事業)数			単位	種目(事業)
事業費(千円)		3,856							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	108	108	108	108		
	地方債	0	②実績値	90					
	その他	0	割合						
	一般財源	3,856	(②÷①)	83%					



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	一部において, 29年度から予算減とした。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各種補助・各種大会・教室等を実施することにより, 地域住民のスポーツ活動の拡充に寄与しているが, 大会によっては参加者減となっており参加者の確保が難しい。

A 改善



改善手法	市民ニーズに合わせた地域住民スポーツ活動に努めていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081111	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	美し国三重市町対抗駅伝大会事業				事業計画期間	事業開始	2008年3月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	美し国三重市町対抗駅伝大会への参加									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	美し国三重市町対抗駅伝大会 (第10回) ・平成29年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gス ポーツの杜伊勢(伊勢市)10区 間 41.695km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸 上競技協会へ委託	美し国三重市町対抗駅伝大会(第11回) ・平成30年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gスポーツの杜伊勢(伊勢市)10区間41.695km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	美し国三重市町対抗駅伝大会 (第12回) ・平成31年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通Gス ポーツの杜伊勢(伊勢市)10区 間42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿市陸 上競技協会へ委託	美し国三重市町対抗駅伝大会(第13回) ・平成32年2月開催予定 ・県庁前(津市)～三重交通 Gスポーツの杜伊勢(伊勢 市)10区間42.195km ・選手選考及び派遣を鈴鹿 市陸上競技協会へ委託	
事業費(千円)	910	910	864	864	3,548
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	910	910	864	864

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・美し国三重市町対抗駅伝大会(第14回)の選手選考及び派遣を鈴鹿市陸上競技協会へ委託	－	
事業費(千円)		910	0	4,458
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	910	0	4,458

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1346 美し国三重市町対抗駅伝大会費	910	0	0	0	0	910
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		910	0	0	0	0	910



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	選手選考は鈴鹿市陸上競技協会委託で、第10回美し国三重市町対抗駅伝大会に参加した。		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		代表者会議等開催数			単位	回
事業費(千円)		907							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	3	3	3	3		
	地方債	0	②実績値	3					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	907							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	代表チームの存続に必要な経費であり, バス代等の値上がりにより, 経費の一部を受託団体が負担している。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	県内29市町で対抗する駅伝大会であり, 特に課題はない。

A 改善



改善手法	選手選考は鈴鹿市陸上競技協会に委託できており, 特に改善すべき点はない。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081112	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	明日をひらく少年スポーツ育成事業				事業計画期間	事業開始	1962年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	ジュニアスポーツの推進									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合 計
事業説明	・各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・市スポーツ少年団に対する補助	・各種ジュニアスポーツ大会の開催	・各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・市スポーツ少年団に対する補助	・各種ジュニアスポーツ大会の開催 ・市スポーツ少年団に対する補助	
事業費(千円)	1,778	1,164	1,689	1,689	6,320
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,778	1,164	1,689	6,320

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・各種ジュニアスポーツ大会の開催	—	
事業費(千円)	1,164	0	7,484
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	1,164	7,484

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1339 明日をひらく少年スポーツ育成事業費	1,164	0	0	0	0	1,164
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		1,164	0	0	0	0	1,164



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	各種ジュニアスポーツ大会, 競技力向上を目的としたジュニア部門スポーツ強化育成事業を行うと共に, 鈴鹿市スポーツ少年団の活動補助を行った。		0.4		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		各種ジュニアスポーツ大会の開催回数		単位	回
事業費(千円)		1,778						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	9	9	9	9	
	地方債	0	②実績値	7				
	その他	0	割合 (②÷①)	78%				
	一般財源	1,778						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	ジュニアスポーツ大会全てにおいて, 29年度から予算減とした。鈴鹿市スポーツ少年団の活動補助については, 29年度から鈴鹿市体育協会補助に一本化。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	平成30年のインターハイ, 平成33年の三重とこわか国体開催に向けて, ジュニアスポーツ選手の育成・強化が求められており, 本市のスポーツ振興に必要な事業であるが, 市独自の育成・強化は難しい。

A 改善



改善手法	引き続き可能な範囲内でジュニアスポーツ選手の育成・強化に繋がるよう, 努めていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081113	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	鈴鹿市体育協会等補助				事業計画期間	事業開始	1946年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿市体育協会及び三重バイオレットアイリスへの支援									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 主な活動市民のスポーツ振興, ジュニア選手の育成, アスリートの養成や活動支援, スポーツ医・科学, スポーツ指導者の研修, 加盟団体の運営支援, スポーツ少年団, その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 主な活動市民のスポーツ振興, ジュニア選手の育成, アスリートの養成や活動支援, スポーツ医・科学, スポーツ指導者の研修, 加盟団体の運営支援, スポーツ少年団事務, その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 主な活動市民のスポーツ振興, ジュニア選手の育成, アスリートの養成や活動支援, スポーツ医・科学, スポーツ指導者の研修, 加盟団体の運営支援, スポーツ少年団事務, その他生涯スポーツの推進 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	
事業費(千円)	14,764	14,597	14,025	14,025	57,411
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	14,764	14,597	14,025	57,411

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・鈴鹿市体育協会に対する事務費及び事業費の補助 ・三重バイオレットアイリスに対する強化育成費の補助	—	
事業費(千円)	14,597	0	72,008
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	14,597	72,008

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1343 鈴鹿市体育協会等補助	14,597	0	0	0	0	14,597
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		14,597	0	0	0	0	14,597



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	鈴鹿市体育協会補助金 14,164,000円 三重バイオレットアイリス強化育成補助金 600,000円		0.1		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		補助件数			単位	件
事業費(千円)		14,764							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2		2	
	地方債	0	②実績値	2					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	14,764							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	鈴鹿市体育協会は指定管理者として受託し, 自主財源確保に努めており, 運営補助については見直せる余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	自主財源確保に努めてはいるが, 鈴鹿市のスポーツの普及・振興に中心的役割を担っている鈴鹿市体育協会への財政支援は, 当市のスポーツ振興及び競技力の向上を図るうえで今後も必要である。

A 改善



改善手法	鈴鹿市のスポーツ普及・振興の一端を担っており, 補助を継続していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081114	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会費				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2016年10月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—				基本目標2	
事業概要	オリンピック大会に係る経費									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	オリンピック大会に係る経費 1大会出場激励金 2新聞広告経費	—	—	—	
事業費(千円)	421	0	0	0	421
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	421	0	0	421

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	421
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	421

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		リオデジャネイロオリンピック出場者に対する激励金 150,000円 懸垂幕製作 99,792円	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		応援人数			単位	人
事業費(千円)		250							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	3	0	0	0		
	地方債	0	②実績値	3					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	250							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	その他(→理由・詳細を記入)	4年に1度のことであり, 支援内容は対象者の競技によって変えるなど臨機応変に対応しなければならない部分が多く, 検証は難しい。
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	4年に1度の大会出場者に対する支援であり, 検証内容になじまない。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	4年に1度の大会出場者に対し, どれだけの支援をしていくのか指標となるものがない。

A 改善



改善手法	2020年の東京オリンピックに向け, 支援内容の検討を早い時期から行っていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081115	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	都市対抗野球大会費				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2016年10月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	Honda鈴鹿硬式野球部の第87回都市対抗野球大会出場に係る予算									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	Honda鈴鹿硬式野球部の第87回 都市対抗野球大会出場に係る 予算 1市民応援団の派遣経費 2壮行会の開催経費 3新聞広告経費 4大会出場激励金	—	—	—	
事業費(千円)	2,429	0	0	0	2,429
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,429	0	0	2,429

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	2,429
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	2,429

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	Honda鈴鹿硬式野球部が2年ぶり21回目の都市対抗野球大会に出場したことによる、応援体制(壮行会・激励金・市民応援団・新聞広告)にかかる経費。		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		市民応援団人数			単位 人
事業費(千円)		2,427						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	283	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	283				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	2,427						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	応援体制にかかる費用となるため, 対戦結果により歳出が増減し, 検証は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	Honda鈴鹿硬式野球部が都市対抗野球大会(全国大会)に出場となった際にかかる費用であり, 補正予算にて対応している。本大会で勝ち進むごとに応援費用が増大し苦慮している。



A 改善

改善手法	本田技研工業(株)鈴鹿製作所でも従業員を対象に応援団を募っており, 市民対象の応援体制と一本化出来ないかを検討・協議していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081116	単位施策 番号	811	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	市民参加型スポーツの推進

事業名	野球場／維持修繕費				事業計画期間	事業開始	2016年9月	～	事業終了	2016年10月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	新規	—					基本目標2
事業概要	野球場の維持修繕									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	石垣池公園野球場 ・PCB含有調査 ・照明塔変圧器緊急取替工事 ・管理事務所自動ドア修繕	—	—	—	
事業費(千円)	2,948	0	0	0	2,948
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,948	0	0	2,948

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	2,948
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	0	2,948

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		0	0	0	0	0	0



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	PCB含有調査 74,520円 野球場照明塔変圧器緊急取替工事 2,484,000円 石垣池公園管理事務所自動ドア修繕 388,800円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		修繕件数		単位	件
事業費(千円)		2,947						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	1	0	0	0	
	地方債	0	②実績値	1				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	2,947						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	緊急的に対処しなければならなかった事業であり, 歳入歳出の予見は難しい。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	施設設備の修繕は, 事前に修繕が必要な箇所の見積もりは取っているが, 予算確保できず事後対応となってしまう。

A 改善



改善手法	計画的に予算確保し, 故障前に修繕を行っていく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081201	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	学校体育施設開放運営事業				事業計画期間	事業開始	1975年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	市内小中学校体育施設の開放事業									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校30校 市内中学校10校合計40校 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 :委託先 各小・中学校開放運営委員会 :対象校 市内小学校30校 市内中学校10校 合計40校 ・電燈修繕費等	
事業費(千円)	5,916	5,516	5,620	5,620	22,672
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	5,916	5,516	5,620	22,672

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・小中学校体育施設開放事業を運営委員会に委託 ・電燈修繕費等	—	
事業費(千円)	5,620	0	28,292
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	5,620	28,292

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1352 学校体育施設開放運営費	5,516	0	0	0	0	5,516
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		5,516	0	0	0	0	5,516



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	小中学校体育施設開放事業を各小・中学校開放運営委員会に委託 (市内小学校30校＋市内中学校10校) × 140,000円＝5,600,000円 大木中学校運動場夜間開放運営委託料 20,000円 学校開放関係消耗品(マルチハロゲン灯)購入 98,280円 電燈不降下式校の水銀灯取替足場組立手数料(庄野小, 河曲小) 143,640円 大木中学校運動場夜間開放管理指導員謝礼 58,200円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		学校体育施設開放実施校数			単位 校
事業費(千円)		5,920						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	40	40	40	40	
	地方債	0	②実績値	40				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	5,920						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳出を減らす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	各校開放運営委員会への委託料については, 見直せる余地がある。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	各校とも体育施設開放は積極的に行っており, 空きのない状態となっている。

A 改善



改善手法	各校開放運営委員会には, より適切な運営を指導していく。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081202	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	2003年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鼓ヶ浦サン・スポーツランドの管理運営を指定管理者に委任									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理料支払 ・指定管理料 H26年度～H29年度(4年間) H26年度 9,806,000円 H27年度 9,951,000円 H28年度 10,076,000円 H29年度 10,076,000円 ・テニスコート人工芝張替工事	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度9,806,000円 H27年度9,951,000円 H28年度10,076,000円 H29年度10,076,000円	・指定管理者への指定管理料支払	・指定管理者への指定管理料支払	
事業費(千円)	26,076	10,076	9,572	9,572	55,296
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	26,076	10,076	9,572	55,296

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・指定管理者への指定管理料支払	—	
事業費(千円)	13,678	0	68,974
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	13,678	68,974

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1369 鼓ヶ浦サン・スポーツランド／管理運営委託料	10,076	0	0	0	0	10,076
2		0	0	0	0	0	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		10,076	0	0	0	0	10,076



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鼓ヶ浦サン・スポーツランド指定管理料 10,076,000円(平成28年度分) 鼓ヶ浦サン・スポーツランドテニスコート人工芝改修工事費 14,729,040円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間使用日数		単位	日
事業費(千円)		24,805						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	24,805						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	改修工事に係る各種補助金等の利用による歳入増加の余地が見込まれる。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は, 鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり, そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し, 財源の確保に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081203	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	市立体育館，市立テニスコート，市武道館の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1973年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	・市立体育館の樹木の管理 ・鈴鹿市立体育館・鈴鹿市立テニスコート・鈴鹿市武道館の管理運営を指定管理者に委任 ・市立体育館等の備品の更新									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・体育館敷地内高木剪定 ・指定管理者 特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 指定管理料 H28年度 49,522,000円 ・市立体育館の備品更新 ・市武道館弓道場観覧席防護柵設置工事	・市立体育館敷地内の高木剪定 ・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 指定管理料H26～H29年度(4年間) H29年度49,522,000円 ・市立体育館等の備品の更新 ・市内各運動施設に設置しているAED(自動対外式除細動器)の内臓バッテリーパック等の交換	・市立体育館敷地内の高木剪定 ・指定管理者への指定管理料支払 ・市立体育館等の備品の更新	・市立体育館敷地内の高木剪定 ・指定管理者への指定管理料支払 ・市立体育館等の備品の更新	
事業費(千円)	58,239	50,203	47,670	47,670	203,782
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	1,604	0	0	1,604
	地方債	0	0	0	0
	その他	3,000	0	3,000	9,000
	一般財源	53,635	50,203	44,670	193,178

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・市立体育館敷地内の高木剪定 ・指定管理者への指定管理料支払 ・市立体育館等の備品の更新	—	
事業費(千円)	66,709	0	270,491
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	1,604
	地方債	0	0
	その他	3,000	12,000
	一般財源	63,709	256,887

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1353 市立体育館／施設管理委託料	250	0	0	0	0	250
2	1354 市立体育館／管理運営委託料	49,522	0	0	0	0	49,522
3	1355 市立体育館／備品購入費	431	0	0	0	0	431
4		0	0	0	0	0	0
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		50,203	0	0	0	0	50,203



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	市立体育館敷地内の高木剪定業務委託料 475,200円 鈴鹿市立体育館指定管理料 49,522,000円(平成28年度分) 市立体育館の備品更新 5,051,154円 市武道館弓道場観覧席防護柵設置工事 3,205,980円		1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間開館日数			単位 日
事業費(千円)		58,255						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	1,604	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357				
	その他	3,000	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	53,651						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	引き続き補助金や交付金等を活用して, 歳入確保に努める。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は, 鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり, そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し, 財源の確保に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081204	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	自転車道維持管理事業				事業計画期間	事業開始	1974年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿川サイクリングロードの維持管理									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	鈴鹿川サイクリングロード路肩 の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路肩 の除草(延長5.6km)	鈴鹿川サイクリングロード路 肩の除草(延長5.6km)	
事業費(千円)	700	664	665	665	2,694
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	700	664	665	2,694

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	鈴鹿川サイクリングロード路肩の除草 (延長5.6km)	—	
事業費(千円)	665	0	3,359
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	665	3,359

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1351 自転車道維持管理費	664	0	0	0	0	664
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		664	0	0	0	0	664



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿川サイクリングロード除草業務委託料 682,032円		0.1		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間除草回数			単位 回
事業費(千円)		682						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	2	2	2	2	
	地方債	0	②実績値	2				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	682						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の管理コストしか計上していないため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	地域住民を中心に施設の利用があるものの, 施設の老朽化が進んでいる。



A 改善

改善手法	継続して維持管理を行っていく必要がある。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081205	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	西部体育館の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1978年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	西部体育館の管理運営を指定管理者に委任									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度 12,063,000円 H27年度 12,273,000円 H28年度 12,331,000円 H29年度 12,331,000円	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度12,063,000円 H27年度12,273,000円 H28年度12,331,000円 H29年度12,331,000円	・指定管理者への指定管理料支払	・指定管理者への指定管理料支払	
事業費(千円)	12,331	12,331	11,714	11,714	48,090
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,331	12,331	11,714	11,714

年 度		2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明		・指定管理者への指定管理料支払	—	
事業費(千円)		16,345	0	64,435
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,345	0	64,435

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1359 西部体育館／管理運営委託料	12,331	0	0	0	0	12,331
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		12,331	0	0	0	0	12,331



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)		鈴鹿市立西部体育館指定管理料 12,331,000円(平成28年度分)	0.2		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		年間開館日数			単位	日
事業費(千円)		12,331							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018		2019	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357		357	
	地方債	0	②実績値	357					
	その他	0	割合	100%					
	一般財源	12,331	(②÷①)						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	—	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	—	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は、ムリ、ムダ、ムラなく妥当なものとなっているか	—	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	—	—

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は、鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり、そのための財源の確保が急務の課題である。



A 改善

改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し、財源の確保に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081206	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	石垣池公園市民プールの維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1982年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	石垣池公園市民プールの管理運営を指定管理者に委任									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理者特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度 (4年間) H26年度 8,607,000円 H27年度 8,752,000円 H28年度 8,921,000円 H29年度 8,921,000円	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度8,607,000円 H27年度8,752,000円 H28年度8,921,000円 H29年度8,921,000円	・指定管理者への指定管理料支払	・指定管理者への指定管理料支払	
事業費(千円)	8,921	8,921	8,474	8,474	34,790
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	8,921	8,921	8,474	34,790

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・指定管理者への指定管理料支払	—	
事業費(千円)	11,582	0	46,372
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	11,582	46,372

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1361 石垣池公園市民プール／管理運営委託料	8,921	0	0	0	0	8,921
2		0	0	0	0	0	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		8,921	0	0	0	0	8,921



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	石垣池公園市民プール指定管理料 8,921,000円(平成28年度分) 市民プールろ過装置修繕委託料 384,480円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間使用日数		単位	日
事業費(千円)		9,305						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	62	62	62	62	
	地方債	0	②実績値	62				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	9,305						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	補助金や交付金を活用して, 財源確保に努める

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は, 鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり, そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し, 財源の確保に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081207	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート、桜の森公園野球場の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1977年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—					基本目標2
事業概要	石垣池公園野球場、西部野球場・西部テニスコート及び桜の森公園野球場の管理運営を指定管理者に委任									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理者特定非営利活動法人 鈴鹿市体育協会 ○石垣池公園野球場○西部野 球場・西部テニスコート○桜の森公 園野球場 H28年度○6,149,000円○ 3,476,000円○10,097,000円 野球場照明設備改修検討	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) ○石垣池公園野球場○西部野球場・西部テニスコート○桜の森公園野球場 H26年度5,886,000円H26年度3,315,000円 H27年度6,016,000円H27年度3,400,000円 H28年度6,149,000円H28年度3,476,000円H28年度10,097,000円 H29年度6,149,000円H29年度3,476,000円H29年度10,217,000円	・指定管理者への指定管理料支 払	・指定管理者への指定管理 料支払	
事業費(千円)	19,722	19,842	18,849	18,849	77,262
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	19,722	19,842	18,849	77,262

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・指定管理者への指定管理料支払	—	
事業費(千円)	22,965	0	100,227
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	22,965	100,227

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1360 野球場／管理運営委託料	19,842	0	0	0	0	19,842
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		19,842	0	0	0	0	19,842



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	石垣池公園野球場指定管理料 6,149,000円(平成28年度分) 西部野球場・西部テニスコート指定管理委託料 3,476,000円(平成28年度分) 桜の森公園野球場指定管理料 10,097,000円(平成28年度分) 石垣池公園管理事務所自動ドア修繕委託料 388,800円 石垣池公園野球場 PCB含有調査業務委託料 74,520円 石垣池公園野球場照明塔変圧器緊急取替工事 2,484,000円		0.3		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間使用日数			単位 日
事業費(千円)		22,319						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357				
	その他	0	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	22,319						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	補助金や交付金を活用して, 財源確保に努める

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は, 鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり, そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し, 財源の確保に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081208	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	石垣池公園陸上競技場の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1981年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	石垣池公園陸上競技場の管理運営を指定管理者に委任									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理者 特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料 H28年度 21,637,000円 ・陸上競技場の第三種公認更新のための備品購入及び施設改修検討	・指定管理者特定非営利活動法人鈴鹿市体育協会 ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度21,081,000円 H27年度21,287,000円 H28年度21,637,000円 H29年度21,637,000円	・指定管理者への指定管理料支払 ・石垣池公園陸上競技場の備品の更新	・指定管理者への指定管理料支払 ・石垣池公園陸上競技場の備品の更新	
事業費(千円)	23,637	21,637	20,655	20,655	86,584
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	2,000	0	2,000	6,000
	一般財源	21,637	21,637	18,655	80,584

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・指定管理者への指定管理料支払 ・石垣池公園陸上競技場の備品の更新	—	
事業費(千円)	26,859	0	113,443
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	2,000	8,000
	一般財源	24,859	105,443

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1363 陸上競技場／管理運営委託料	21,637	0	0	0	0	21,637
2		0	0	0	0	0	0
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		21,637	0	0	0	0	21,637



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	石垣池公園陸上競技場指定管理料 21,637,000円(平成28年度分) 石垣池公園陸上競技場の備品更新 2,000,000円		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間使用日数		単位	日
事業費(千円)		23,637						
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357				
	その他	2,000	割合 (②÷①)	100%				
	一般財源	21,637						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	補助金や交付金等を活用して, 財源確保に努める

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は, 鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり, そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し, 財源の確保に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081209	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	鈴鹿川河川緑地運動施設の維持・管理運営及び修繕事業				事業計画期間	事業開始	1982年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	経常的経費	消費的事業	継続	—				基本目標2	
事業概要	鈴鹿川河川緑地運動施設の管理運営を指定管理者に委任									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・指定管理者中部安全サービス保障(株) ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度 4,300,000円 H27年度 4,300,000円 H28年度 4,300,000円 H29年度 4,300,000円	・指定管理者中部安全サービス保障(株) ・指定管理料H26年度～H29年度(4年間) H26年度4,300,000円 H27年度4,300,000円 H28年度4,300,000円 H29年度4,300,000円	・指定管理者への指定管理料支払	・指定管理者への指定管理料支払	
事業費(千円)	4,300	4,300	4,085	4,085	16,770
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	4,300	4,300	4,085	16,770

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	・指定管理者への指定管理料支払	—	
事業費(千円)	4,603	0	21,373
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
	一般財源	4,603	21,373

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1364 鈴鹿川河川緑地運動施設／管理運営委託料	4,300	0	0	0	0	4,300
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		4,300	0	0	0	0	4,300



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	鈴鹿川河川緑地運動施設指定管理料 4,300,000円(平成28年度分)		0.2		0		—	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		年間使用日数			単位
事業費(千円)		4,300						日
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	357	357	357	357	
	地方債	0	②実績値	357				
	その他	0	割合					
	一般財源	4,300	(②÷①)	100%				



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入の確保及び歳出の削減の余地が見込めない(→理由・詳細を記入)	必要最低限の維持管理コストを計上しているため

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	運動施設の老朽化による設備・備品等の更新は, 鈴鹿市のスポーツ振興及び競技力の向上を図る上で継続して実施していく必要があり, そのための財源の確保が急務の課題である。

A 改善



改善手法	社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などを積極的に活用し, 財源の確保に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081210	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	市立体育館／大規模改修事業				事業計画期間	事業開始	2016年4月	～	事業終了	2021年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分				地方創生区分	
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	継続	—				基本目標2	
事業概要	市立体育館の大規模改修 実施設計を行い、アリーナ、照明、バリアフリー化等の改修									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	・体育館大規模改修に向けた基礎調査委託(2,200千円) ・市立体育館大規模改修実施設計委託(H28年度～H29年度) (H28予算:13,200千円, H29予算:31,100千円)	・市立体育館大規模改修実施設計委託(H28年度～H29年度) 市立体育館大規模改修に向けた実施設計 (H28予算:9,400千円, H29予算:25,200千円) 【特財】(繰入金)すずか応援基金繰入金1,020千円 (地方債)市立体育館施設整備債18,900千円	市立体育館大規模改修工事の実施(躯体の工事) ・外壁, 柱, 梁, 天井, 屋根等の改修工事を行う。	市立体育館大規模改修工事の実施(躯体以外の工事) ・床面, 電気照明設備, 電光掲示板, 内装, 音響設備, 給排水設備(トイレ・シャワー含む), バリアフリー設備, 消防設備(スプリンクラー含む), 空調設備, 外構等の改修工事を行う。	
事業費(千円)	11,600	25,200	760,000	540,000	1,336,800
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	100,000	100,000
	地方債	0	18,900	570,000	918,900
	その他	0	1,020	190,000	301,020
	一般財源	11,600	5,280	0	16,880

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	1,336,800
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	100,000
	地方債	0	918,900
	その他	0	301,020
	一般財源	0	16,880

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1357 市立体育館／大規模改修費	25,200	0	0	18,900	1,020	5,280
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		25,200	0	0	18,900	1,020	5,280



D 実施【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業		
実績 (実施結果)	鈴鹿市立体育館大規模改修工事に向けた基礎調査業務委託料 1,944,000円 鈴鹿市立体育館大規模改修基本・実施設計業務委託料 9,400,000円(前払い分)		0.4		0		—		
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務		
			0		0		—		
		決算額	活動指標		各年度における事業の進捗率			単位	%
事業費(千円)		11,344							
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019		
	県支出金	0	①見込値	100	100	100	100		
	地方債	0	②実績値	100					
	その他	0	割合 (②÷①)	100%					
	一般財源	11,344							



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	歳入を増やす余地が見込まれる(→理由・詳細を記入)	補助金や交付金等を活用して, 財源確保に努める

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—		—		—		—	

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	三重とこわか国体(ハンドボール競技)開催, 施設の老朽化抑制及び長寿命化を目的に, 必要最低限の改修内容の実施を予定しているが, 現施設の老朽化が著しく, 改修に係る経費の増加が懸念される。



A 改善

改善手法	改修に係る改修項目の精査を実施し, 不必要な経費の節減を図るとともに, 社会資本整備交付金やスポーツ振興くじ助成金などの補助金を活用して財源の確保に努める。

2017年度版

P 実行計画書

実行計画 番号	081211	単位施策 番号	812	部局名	文化スポーツ部
				所属名	スポーツ課

まちづくりの柱	子どもの未来を創り 豊かな文化を育むまち すずか	施策	スポーツ(運動)を通じた豊かさの醸成
めざすべき 都市の状態	スポーツを観て, 参加して, 楽しんでいること	単位施策	快適に利用できる運動施設の整備・運営

事業名	陸上競技場／第3種公認整備事業				事業計画期間	事業開始	2017年4月	～	事業終了	2018年3月
事業区分	会計区分	政策・経常区分	経費区分	新規・継続	重点戦略区分					地方創生区分
	一般会計	政策的経費	普通建設(単独)	新規	—					基本目標2
事業概要	日本陸上競技連盟が認定する第3種公認陸上競技場の公認更新のため、施設整備や用具購入 第3種公認:平成30年3月30日まで									

年 度	2016年度 (最終予算額)	2017年度 (当初予算額)	2018年度 (財政計画額)	2019年度 (財政計画額)	合計
事業説明	—	・陸上競技場の施設改修 第3種公認更新のためのトラック全面や走り幅跳び走路等の改修工事及び競技用具の購入 平成25年度(前回)の更新時は, 内側1レーンのみ改修工事を実施 【特財】(諸収入)スポーツ振興くじ助成金(補助率2/3)20,000千円 (諸収入)石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料2,000千円 (諸収入)鈴鹿市立体育館ネーミングライツ料3,000千円	—	—	
事業費(千円)	0	200,000	0	0	200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	25,000	0	25,000
	一般財源	0	175,000	0	175,000

年 度	2020年度 (見込額)	2021年度以降 (見込額)	総事業費
事業説明	—	—	
事業費(千円)	0	0	200,000
財源内訳	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	25,000
	一般財源	0	175,000

※「活動指標」は「D 実施」に移動

実行計画書構成予算事業(2017年度)

事業番号	予算事業名称	予算額(千円)	財源内訳(千円)				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1	1648 陸上競技場／第3種公認整備費	200,000	0	0	0	25,000	175,000
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
合計		200,000	0	0	0	25,000	175,000



D 実施 【年度:2016年度】

年 度		2016年度	正規職員数		再任用職員数		人件費のみ事業	
実績 (実施結果)	第3種公認更新にかかる改修工事に向け、工事担当課との打ち合わせ。 公認更新に必要な備品の確認。		0.1		0		該当事業	
			嘱託職員数		臨時職員数		法定受託事務	
			0		0		—	
		決算額	活動指標		事業の完了			単位
事業費(千円)		0						%
財 源 内 訳	国庫支出金	0	年度	2016	2017	2018	2019	
	県支出金	0	①見込値	0	100	0	0	
	地方債	0	②実績値	0				
	その他	0	割合 (②÷①)	0%				
	一般財源	0						



C 検証



①行財政改革大綱 4つの視点からの検証

視点	項目の説明	検証(最適と考えられるものを1つ選択)	理由・詳細
役割分担の見直し	事務事業を市が行うことは妥当であるか	市が実施すべき事業であり, ほかの実施主体が存在しない(→理由・詳細の記入不要)	—
人材育成・意識改革	事務事業の実施に必要な能力は確保されているか	事務事業の実施に必要な能力は確保されている(→理由・詳細の記入不要)	—
やり方・進め方の見直し	事務事業のやり方は, ムリ, ムダ, ムラなく妥当なものとなっているか	工程は最適なものとなっている(→理由・詳細の記入不要)	—
歳入確保・歳出削減	事務事業コストは妥当であるか	その他(→理由・詳細を記入)	2016年度は人件費のみであったため。

②行財政改革アクションプランの検証

行財政改革アクション プラン詳細取組名	—		当該事業の中で取り組む 行財政改革の概要	—				
「年度末達成水準」 の達成状況	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況	基準	達成状況
	—	—	—	—	—	—	—	—
	↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）		↓（達成状況が×の場合は原因分析及び対策を記入）	
	—	—	—	—	—	—	—	—

③検証結果

課題・懸案事項 (実施内容の検証から導かれる課題・懸案内容を記入)	2017年度の公認更新に向けた準備等, 不備は無かったか再確認が必要である。

A 改善



改善手法	陸上競技団体の意見等もふまえ, 確実に公認更新できるよう努める。